

令和6年度 高等学校入学者選抜の改善等に関する状況調査 (公立高等学校)

高等学校入学者選抜に関する各都道府県の実施状況及び改善状況等を把握するため、公立高等学校（市町村立高等学校及び組合立高等学校も含む）の令和6年度入学者選抜について令和6年8月～9月に調査を実施。

令和6年12月

令和6年度高等学校入学者選抜の改善等に関する状況調査 (公立高等学校)

目 次

基本情報

令和6年度入学者選抜を実施した公立高等学校数	1
------------------------	---

I. 選抜の概要

1. 推薦入試	
(1) 推薦入試の実施	2
(2) 概要	
2. 一般入試	
(1) 概要	3
3. 受検機会の確保等に向けた取組	
(1) 令和6年度入試における感染症罹患者等への対応	54
(2) 令和7年度入試における受検機会の確保に向けた対応	58
4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況	
(1) 学力検査や調査書を用いない選抜	62
(2) 外国語の外部試験の結果を用いた選抜	67
(3) その他の多様な（特色ある）選抜	70
5. 欠員が生じた場合の補充募集	
(1) 欠員が生じた場合の補充募集の実施	74
6. 一括募集・くくり募集	
(1) 一括募集・くくり募集の実施	75

II. 選抜方法

1. 推薦入試	
(1) 面接、小論文・作文、実技検査等	82
2. 一般入試	
(1) 学力検査	84
(2) 面接、小論文・作文、実技検査等	87
(3) 自己表現等	89
3. 調査書・その他の学習評価等	
(1) 記入事項	91
(2) 各教科の学習の記録	94
(3) 観点別学習状況	95
(4) 特別活動の記録	96
(5) 行動の記録	98
(6) 学校内外のスポーツ活動、文化活動、社会活動、ボランティア活動等に関する記録	100
(7) 調査書における部活動の記録	101
(8) 調査書の信頼度を高めるための措置	106
(9) 不登校経験のある生徒の調査書	108

4. 志願者数が定員に満たない場合の対応等	
(1) 志願者数が定員に満たない場合の可否の決定に関する方針	110
(2) 定員内不合格に関して、所管の高等学校に対して行っている取組等	111
(3) 令和6年度高等学校入学者選抜における定員内不合格となった者の数	
(4) (3)のうち、最終の日程において実施される選抜において定員内不合格となった者の数	
(5) (4)のうち、進学希望があるにも関わらず進学先が定まらなかった者の数	
(6) 令和6年度高等学校入学者選抜における定員内不合格があった学校数	
(7) (6)のうち、最終の日程において実施される選抜において定員内不合格があった学校数	113
5. 過年度卒業者の受入	
(1) 社会人を含めた過年度卒業者の受入	114
6. 障害のある生徒に対する配慮	115
7. 帰国生徒・外国人生徒の受入	
(1) 帰国生徒	116
(2) 外国人生徒	122
III. 転入学・編入学の取扱等	
1. 転入学	128
2. 編入学	
(1) 帰国生徒	129
(2) 外国人生徒	133
IV. 通学区域	
1. 通学区域	
(1) 全日制課程の普通科の学区	137
(2) 全日制課程の専門学科の学区	
(3) 全日制課程の総合学科の学区	
(4) 定時制課程の学区	139
2. 県境隣接地域からの入学志願の取扱	140
3. 学区に関わる改善措置	142
V. 入学者選抜の改善状況	
1. 入学者選抜の資料・方法における改善	143
2. 中学校教職員の負担軽減策	144
3. 高等学校教職員の負担軽減策	146
4. デジタルを活用した取組状況	148
5. スクール・ポリシーの入学選抜への活用状況	150
VI. 入試の点検等	
1. 入試ミスの把握	
(1) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの件数及び追加合格者数	152
(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応	154
VII. 選抜結果の本人開示	162

基本情報

令和6年度入学者選抜を実施した公立高等学校数

No.	都道府県	実数	全日制	定時制	通信制	合計(全日制＋定時制＋通信制)
1	北海道	218	209	40	1	250
2	青森県	46	43	6	3	52
3	岩手県	63	62	9	3	74
4	宮城県	74	68	13	1	82
5	秋田県	43	44	6	1	51
6	山形県	42	44	5	2	51
7	福島県	73	68	6	1	75
8	茨城県	91	86	13	1	100
9	栃木県	60	58	8	2	68
10	群馬県	64	62	14	4	80
11	埼玉県	136	131	24	1	156
12	千葉県	128	125	16	1	142
13	東京都	181	167	53	3	223
14	神奈川県	149	145	27	2	174
15	新潟県	81	73	10	2	85
16	富山県	39	34	6	1	41
17	石川県	45	40	6	1	47
18	福井県	25	24	7	1	32
19	山梨県	29	27	7	1	35
20	長野県	79	78	18	2	98
21	岐阜県	66	63	11	2	76
22	静岡県	89	90	19	1	110
23	愛知県	161	157	30	2	189
24	三重県	56	53	11	2	66
25	滋賀県	45	44	6	1	51
26	京都府	55	56	10	2	68
27	大阪府	145	143	21	1	165
28	兵庫県	153	139	23	2	164
29	奈良県	31	29	4	1	34
30	和歌山県	33	34	8	3	45
31	鳥取県	24	22	4	2	28
32	島根県	36	36	3	2	41
33	岡山県	62	52	11	1	64
34	広島県	88	85	15	2	102
35	山口県	47	48	7	1	56
36	徳島県	28	32	6	1	39
37	香川県	30	30	9	2	41
38	愛媛県	44	51	10	1	62
39	高知県	32	32	15	2	49
40	福岡県	102	98	20	1	119
41	佐賀県	32	32	6	1	39
42	長崎県	57	55	10	2	67
43	熊本県	49	52	8	1	61
44	大分県	39	39	4	1	44
45	宮崎県	36	34	5	2	41
46	鹿児島県	68	68	2	0	70
47	沖縄県	59	58	6	2	66
計		3, 333	3, 220	578	75	3, 873

I. 選抜の概要

1. 推薦入試

(1) 推薦入試の実施

No.	都道府県	ア すべての学校・学科 において実施	イ 一部の学校・学科 において実施	ウ 実施していない
1	北海道		○	
2	青森県			○
3	岩手県		○	
4	宮城県			○
5	秋田県			○
6	山形県		○	
7	福島県			○
8	茨城県			○
9	栃木県			○
10	群馬県			○
11	埼玉県			○
12	千葉県			○
13	東京都		○	
14	神奈川県			○
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県		○	
18	福井県		○	
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県			○
22	静岡県			○
23	愛知県		○	
24	三重県			○
25	滋賀県		○	
26	京都府			○
27	大阪府			○
28	兵庫県		○	
29	奈良県			○
30	和歌山県		○	
31	鳥取県		○	
32	島根県		○	
33	岡山県			○
34	広島県			○
35	山口県		○	
36	徳島県			○
37	香川県		○	
38	愛媛県		○	
39	高知県			○
40	福岡県		○	
41	佐賀県			○
42	長崎県			○
43	熊本県			○
44	大分県		○	
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県	○		
計		2	22	23

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

01北海道	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数【決定方法】	177校【(1) 道教委が実施を指定（決定）、(2) 市町村教委が実施を指定（決定）、(3) 高等学校長が決定】
	入学定員に占める割合	全日制の農業と水産に関する学科は募集人員の50～90％程度、普通教育を主とする学科は10～40％程度、その他の学科は30～50％程度の範囲で各高等学校長が定める。定時制の全ての学科は募集人員の30％程度の範囲で各高等学校長が定める。単位制の北海道有朋高等学校の各学科は募集人員の30％程度。札幌市立高等学校の各学校・各学科は10～50％程度の範囲で各高等学校長が定める。独自要項で実施する札幌市以外の市町村立高校は各教委が定めており、30～50％程度としている。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。
	選抜方法の概要	次に示す資料を各高等学校が総合的に評価して行う。 (1) 出願者から提出された自己推薦書等 (2) 中学校長から提出された個人調査書、健康診断書 (3) 面接の結果 (4) 英語の聞き取りテスト、英語による問答、実技、作文、及び適性検査（札幌市立高校のみ）を実施した場合は、その結果
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜（全日制）
	実施学校数【決定方法】	209校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	推薦入試の実施校は入学定員から合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1校1学科に出願することができる。ただし、2以上の学科を設置している場合等には、同一校の同一課程の他の学科を第2志望とすることができ、また、3以上の学科を設置している場合には、第1志望、第2志望の学科以外に、同一校の同一課程の他の学科を第3志望とすることができる。
	選抜方法の概要	「個人調査書（中学校卒業後5年を経過した出願者を除く。）」。学力検査の成績（特定の教科の配点に比重をかける傾斜配点を行うことができる。傾斜配点を行う教科は1～3教科、得点の倍率は1.5～2倍とする。）」。面接、実技を行った場合は、その結果。」を各高等学校が総合的に評価して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	○募集人員の70％程度については、個人調査書の「各教科の評定」の記録と学力検査の成績を同等に取り扱い、選抜を行う。 ○募集人員の15％程度については、個人調査書の内容等を重視して、選抜を行う。 ○募集人員の15％程度については、学力検査の成績を重視して、選抜を行う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	一般入学者選抜（定時制）
	実施学校数【決定方法】	39校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	推薦入試の実施校は入学定員から合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1校1学科に出願することができる。ただし、2以上の学科を設置している場合等には、同一校の同一課程の他の学科を第2志望とすることができ、また、3以上の学科を設置している場合には、第1志望、第2志望の学科以外に、同一校の同一課程の他の学科を第3志望とすることができる。
	選抜方法の概要	個人調査書（中学校卒業後5年を経過した出願者を除く。）及び面接の結果を各高等学校が総合的に評価して行う。市立札幌大通高等学校の各コースは、学力検査の成績及び面接の結果を総合的に評価して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査は実施しない。市立札幌大通高等学校は学力検査を実施するが、個人調査書の提出を求めない。
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	一般入学者選抜（単位制による定時制の課程）
	実施学校数【決定方法】	1校【北海道有朋高等学校で実施】
	入学定員に占める割合	前期は、入学定員から推薦入試の合格者数を減じた数を募集人員とする。後期は、前期に欠員が生じた場合の当該人員に限る。
	出願の要件	普通科、事務情報科のいずれかの学科に出願することができる。
	選抜方法の概要	前期は個人調査書（中学校卒業後5年を経過した出願者を除く。）並びに作文及び面接の結果を、後期は学力検査（検査教科は、国語、数学及び英語）の成績、個人調査書（中学校卒業後5年を経過した出願者を除く。）並びに作文及び面接の結果を総合的に評価して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	前期は、学力検査は実施しない。後期は、学力検査の成績、個人調査書ともに、総合的に判定する資料の一つとして活用している。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

02青森県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	4 9 校【全日制の課程及び定時制課程の全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	全募集人員を一括で募集する。ただし、一般選抜と特色化選抜を実施し、その募集人員は、全募集人員のうち一般選抜は50%～90%、特色化選抜は10%～50%の範囲で、学校裁量としている。
	出願の要件	1人、1校1学科(部)に限るものとする。複数の学科(部)が設置されている学校に出願する場合は、当該校に設置されている学科(部)の間で第2志望を認める。
	選抜方法 の概要	5教科の学力検査、調査書及び面接を基本とし、必要に応じて実技検査等を選抜資料に加えて、各高等学校が総合的に選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	学力検査の成績と調査書の学習の記録及びその他の記録の活用方法は、学校裁量としている。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	通信制の課程入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	3 校【通信制の課程の全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	全募集人員を一括で募集する。
	出願の要件	青森県内に住所を有する者で、1人、1校に限るものとする。
	選抜方法 の概要	入学願書とともに提出された調査書その他の書類を資料として選抜する。また、必要に応じて面接、作文を選抜資料に加えて、各高等学校が総合的に選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	調査書の学習の記録及びその他の記録の活用方法は、学校裁量としている。(学力検査は実施していない。)
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	通信制の課程後期入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	3 校【通信制の課程の全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	募集人員内とする。
	出願の要件	青森県内に住所を有する者とする。
	選抜方法 の概要	入学願書とともに提出された調査書その他の書類を資料として選抜する。また、必要に応じて面接、作文を選抜資料に加えて、各高等学校が総合的に選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	調査書の学習の記録及びその他の記録の活用方法は、学校裁量としている。(学力検査は実施していない。)
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

03岩手県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	62校【実施するか否かは高等学校長が決定】
	入学定員に 占める割合	・各学校・学科毎に入学定員の10%以内で各高等学校長が定める。 ただし、体育科、体育コース、体育学系、スポーツ健康科学学系、芸術学系については50%以内。 また、普通科、普通・理数科及び体育科以外のうち、応募資格A及びBの両方で募集する学科については、農業系学科は20%以内とし、農業系以外の学科は15%以内。
	出願の要件	・県内中学校、義務教育学校、特別支援学校卒業見込みの者、および前年度卒業者が出願できる。 ただし、種市高等学校海洋開発科については、中学校、義務教育学校、特別支援学校卒業見込みの者、および前年度卒業者が出願できる。 ・当該高校に合格した場合、学力調査を受け入学を確約できる者。 ・当該高校の教育を受けるに足る能力・適性を持ち、スポーツ、文化、芸術等において顕著な成績を収めた者、又は、将来の職業選択や社会貢献に強い意欲を持っている者で、出願にあたっては中学校長の推薦が必要。 ・一人につき本校又は分校一校に出願することができる。 ・志願先の高校に2つ以上の学科（学系・コース）がある場合は、第2・第3志望まで出願できる。 ・県立高校と盛岡市立高校との併願はできない。 ・併設型中高一貫校である一関第一高校入学決定者は出願できない。
	選抜方法 の概要	調査書、志願理由書及び面接により選抜を行う。さらに高等学校によっては、小論文又は作文、適性検査等の結果により行う。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	63校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員（杜陵高校定時制課程は前期日程の定員）から推薦入試・連携入試の合格者数を減じた数を募集定員とする。
	出願の要件	・一人につき本校又は分校一校に出願することができる。 ・志願先の高校に2つの課程（全日制、定時制）または2つ以上の学科（学系、コース）がある場合には、第2・第3志望まで出願できる。多部制の定時制課程は部の間で第2志望まで出願できる。 ・併設型中高一貫校である一関第一高校入学決定者は出願できない。 ・県立高校と盛岡市立高校との併願はできない。 ・連携型入学者選抜との併願はできない。 ・推薦入学者選抜の合格者は出願できない。
	選抜方法 の概要	学力検査（5教科）、調査書。この他に、高等学校によっては小論文又は作文、適性検査を実施できる。これらの結果に基づいて、各高等学校が総合的に判定して行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の成績と調査書（1・2・3年生の評定の換算点）・面接等の成績について、5：5（A選考）、3：7（B選考）、7：3（C選考）の比を設定している。各学校、学科では予め指定されている各選考の順序及び割合が異なる7通りの選考方法から選択する。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	一般入学者選抜（定時制課程成人枠）・杜陵高等学校入学者選抜前期日程（定時制課程成人枠）
	実施学校数 【決定方法】	9校【全ての定時制高校】
	入学定員に 占める割合	若干名
	出願の要件	平成15年4月1日までに生まれた者。
	選抜方法 の概要	面接、作文又は小論文。この他に、高等学校によっては、適性検査を実施することができる。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	活用しない。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

04宮城県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	第一次募集（共通選抜）
	実施学校数 【決定方法】	73校【通信制を除く全ての学校が実施】
	入学定員に 占める割合	共通選抜の募集割合は、募集定員の50%～90%とする。ただし、体育及び美術に関する学科並びに定時制課程においては10%～90%の範囲内で設定する。
	出願の要件	1人につき1校1学科1コースに出願することができる。複数の学科・コースを併置する高等学校にあっては、当該校の他の学科・コースを第2志望とすることができる。（第2志望を認めるかどうかは学校によって異なる。）
	選抜方法 の概要	共通選抜では、調査書点と学力検査点の結果に基づいて選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査点（5教科の学力検査の得点の合計点）と調査書点（調査書の「1 各教科の学習の記録」の音楽、美術、保健体育及び技術・家庭の4教科の評定値を2倍にした点と、国語、数学、社会、英語及び理科の評定値の合計点）を用いる。
	備考	調査書点と学力検査点の満点を原点とした相関図を用いて選抜する。このとき、あらかじめ届け出た調査書点と学力検査点の比重（7：3～3：7）に基づき、その両方の満点により近い者を上位とし、上位の者から審査し、共通選抜の募集人数分を選抜する。ただし、体育及び美術に関する学科にあっては、実技の評価を選抜資料に加えて選抜することができる。
	2 選抜の名称	第一次募集（特色選抜）
	実施学校数 【決定方法】	73校【通信制を除く全ての学校が実施】
	入学定員に 占める割合	特色選抜の募集割合は、募集定員の10%～50%とする。ただし、体育及び美術に関する学科並びに定時制課程においては10%～90%の範囲内で設定する。
	出願の要件	1人につき1校1学科1コースに出願することができる。複数の学科・コースを併置する高等学校にあっては、当該校の他の学科・コースを第2志望とすることができる。（第2志望を認めるかどうかは学校によって異なる。）
	選抜方法 の概要	特色選抜では、調査書点、学力検査点、各高等学校が募集単位ごとに実施した面接等の得点を合計し、その合計点を基に、調査書の記載事項も用いて総合的に審査し、選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査点（国語、数学、社会、英語及び理科の学力検査の得点を、各高等学校が募集単位ごとに、教科ごとに定めた倍率を用いて算出した得点の合計点）と調査書点（調査書の「1 各教科の学習の記録」の各教科・各学年の評定を、各高等学校が募集単位ごとに、教科ごと、学年ごとに定めた倍率を用いて算出した得点）を用いる。
	備考	調査点の倍率は、国語、数学、社会、英語及び理科については0.25、0.5、0.75、1.0、1.25、1.5、1.75、2.0から、音楽、美術、保健体育及び技術・家庭については0.5、1.0、1.5、2.0、2.5、3.0、3.5、4.0から定める。 学力検査点の倍率は、0.25、0.5、0.75、1.0、1.25、1.5、1.75、2.0から定める。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

05秋田県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	特色選抜
	実施学校数 【決定方法】	43校【全ての学校・学科で枠を設定しているが、出願があった高等学校で実施】
	入学定員に 占める割合	各学校・学科ごとに募集定員の10～50%の範囲で各高等学校長が定める。
	出願の要件	出願は一人1校（分校や地域校も1校とする。）1学科に限る。
	選抜方法 の概要	・学力検査及び面接を課す。 ・学力検査の成績、調査書、志願理由書、面接（得点化、若しくはA～C等の段階別評価）等の評価に関する資料及びその他必要な書類等に基づき、総合的に判断して選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	配点の合計点は500～1000点の範囲とし、各配点項目の割合に十分配慮した上で設定する。 【学力検査】各教科の配点を0.5倍～2.0倍までの範囲で傾斜配点をしてもよい。 【調査書】「各教科の学習の記録」については、原則195点満点とする（1年次～3年次の各学年の評定について、国語、社会、数学、理科の5教科の小計に音楽、美術、保健体育、技術・家庭の4教科の小計を2倍にして加えて得られた値を合計して算出）。各教科の配点を変更してもよい。また、「各教科の学習の記録」以外の記載項目については、各校が基準を定め点数化することができる。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	43校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	各学校・学科ごとに募集定員の50～90%の範囲で各高等学校長が定める。また、特色選抜の合格者が募集人員に満たない場合は、その分を加えた募集人数とする。
	出願の要件	・出願は一人1校（分校や地域校も1校とする。）1学科に限る。 ・設置学科が二つ以上ある高等学校に志願する場合は、原則として、その学校の設置学科のうち、2学科まで志願することができる。 ・特色選抜志願者は、同一の高等学校に限って、一般選抜を併願することができる。
	選抜方法 の概要	次の（1）と（2）に基づき、総合的に判断して選抜する。 （1）学力検査の検査得点の合計と調査書点（調整評定値の合計）を基に、各高等学校で作成した相関表 （2）調査書の記載内容及び面接の評価に関する資料 ※面接は、段階別評価とし、評価の具体（A～C等）を明記する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	・学力検査は、国語、社会、数学、理科、英語の5教科で、各教科の配点を100点とし、合計点を500点とする。 ・「各教科の学習の記録」は、195点満点とする（1年次～3年次の各学年の評定について、国語、社会、数学、理科の5教科の小計に音楽、美術、保健体育、技術・家庭の4教科の小計を2倍にして加えて得られた値を合計して算出）。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

06山形県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	28校【専門学科（理数探究科及び国際探究科を除く）、総合学科及び全日制の課程で入学定員40名の高等学校が、必要に応じて実施できる。実施するか否かは高等学校長が決定】
	入学定員に占める割合	職業に関する学科、理数科、総合学科及び全日制の課程で入学定員40名の高等学校は入学定員の30%以内で各高等学校長が定める。全日制の課程で入学定員40名の高等学校が県外志願者を受け入れる場合は50%以内で各高等学校長が定める。音楽科は入学定員の60%程度、体育科は入学定員の80%程度。
	出願の要件	1人1校1学科とする。出願要件を満たした生徒が自己推薦により出願する。
	選抜方法の概要	選抜は、調査書、面接及び適性検査、作文・実技検査、基礎学力検査等の結果を総合して行う。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	42校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	入学定員から推薦入学者選抜及び中高一貫教育（連携型）における連携型入学者選抜の合格内定者数、並びに中高一貫教育（併設型）の併設中学校からの入学予定者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	公立高等学校への志願は、1人1校とする。同一高校に設置されている全日制・定時制の両課程に志願することはできない。全日制又は定時制の課程のうちで、2つ以上の学科がある場合は、原則としてそれらのうちの第3志望まで認める。
	選抜方法の概要	選抜は、調査書及び学力検査（5教科）、適性検査の結果に基づいて、各高等学校長が総合的に審査して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	調査書中の第3学年の各教科の評定と学力検査の成績の比率を、各学校、学科ごとに、7：3、6：4、5：5、4：6、3：7のいずれかの比率で扱うものとし、その比率は各高等学校長が定める。
	備考	※通信制の課程入学者は、別に選考によって実施する。
07福島県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	前期選抜（特色選抜）
	実施学校数 【決定方法】	73校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	5～50%（学校・学科の特性により必要と判断する場合には協議により50%を超えて設定することができる。）
	出願の要件	特色選抜における「志願してほしい生徒像」を踏まえ、当該学科を自ら志願する動機・理由が明白かつ適切である者 一つの高等学校における1学科とし、第二志望は認めない。
	選抜方法の概要	特色選抜志願理由書、調査書、学力検査及び特色面接を資料として、さらに小論文（又は作文）、実技等の中から各高等学校が自校の特色に応じた特色検査を選択して実施した場合には、それらの結果を併せて資料として選抜を行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	各高等学校において配点を決め、選抜資料の満点は学力検査の2倍以上、1000点以下とする。
	備考	前期選抜（一般選抜）と同じ期間に実施し、一つの高等学校に限り、特色選抜と一般選抜のいずれか又は両方に出願することができる。両方に出願する場合、一般選抜で出願する学科は、特色選抜で出願した学科と同じ学科又は異なる学科へ出願することができる。
	2 選抜の名称	前期選抜（一般選抜）
	実施学校数 【決定方法】	73校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	特色選抜、連携型選抜において合格と判定された者の数を除いた数
	出願の要件	二つ以上の課程、学科を設置する高等学校に出願する場合、第一志望と異なる課程、大学科の第二志望は認めない。ただし、普通科と理数科等、いくつかの場合においては第二志望とすることを認める。
	選抜方法の概要	調査書、学力検査を資料として、さらに一般面接を実施する高等学校においては一般面接の結果を併せて資料として選抜する。
	学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査と調査書の成績の比重を原則として同等とする。 ただし、各高等学校が自校の特色化を図る観点から必要と判断する場合には協議により比重を変えることができる。
	備考	前期選抜（特色選抜）と同じ期間に実施し、一つの高等学校に限り、特色選抜と一般選抜のいずれか又は両方に出願することができる。両方に出願する場合、一般選抜で出願する学科は、特色選抜で出願した学科と同じ学科又は異なる学科へ出願することができる。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

08茨城県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	共通選抜
	実施学校数 【決定方法】	91校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	特色選抜で合格と判定された者を除く
	出願の要件	1 校 1 課程 1 学科に限る。ただし、次の場合においては第 2 志望まで出願できる。 ・農業、工業、商業及び水産に関する学科において、2 以上の学科がある場合には、第 2 志望まで志願できる。 ・普通科のコース（筑波高等学校を除く。）を志願する場合は、同一校の普通科を第 2 志望とすることができる。 ・多部制の定時制課程の午前の部又は午後の部（I T 科においては A 又は B。以下同じ。）を志願する場合は、同一校の午前の部又は午後の部を第 2 志望とすることができる。
	選抜方法 の概要	中学校長から提出された調査書、学力検査の成績等及びその他選抜に関する資料を参考とし、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して行うものとする。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査重視の選抜と調査書重視の選抜で合格する人数の比率は、20:80、30:70、40:60、50:50、60:40、70:30、80:20の中から各高等学校が定める。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	特色選抜
	実施学校数 【決定方法】	全日制：63校 定時制：1 校
	入学定員に 占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の50%以内の範囲で各高等学校長が定める。
	出願の要件	特色選抜に応募できる者は、前記①共通選抜の出願の要件に定める応募資格を有する者で、文化、芸術、体育、奉仕活動及び生徒会活動のいずれかの分野において優れた資質・実績を有し、かつ、各高等学校において定める出願要件を満たす者とする。
	選抜方法 の概要	すべての特色選抜実施校において、調査書、学力検査の成績、面接の結果を選抜資料とするほか、作文、実技検査を実施する学校・学科においては、その結果を選抜資料に加える。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	特色選抜に出願した受検者について、調査書、学力検査の成績、面接（I T 科等のプレゼンテーションを含む。）の結果及びその他選抜に必要な資料を総合して合格者を決定する。学力検査以外の選抜資料の配点等、選抜方法の詳細については各高等学校が定める。 なお、I T 科等においては、学力検査の数学及び理科の成績について傾斜配点を行うこととし、その配点は各高等学校が定める。ただし、学力検査の配点（500 点満点。I T 科等においては、700 点満点。）を含む選抜資料の総合得点の満点については、1,200 点を超えないものとする。
	備考	特記事項なし
09栃木県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	特色選抜（全日制課程）
	実施学校数 【決定方法】	58校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	各学校・学科（系・科）ごとに募集定員の「10%程度」「20%程度」「30%程度」のいずれかから定めるものとする。ただし、小山南高等学校のスポーツ科は「50%程度」とする。また、中高一貫教育に係る併設型高等学校においては、特例により募集定員から内部進学による入学内定者数を除いた定員の全部、または定員の「30%程度」を合格内定者としてすることができる。
	出願の要件	志願する高等学校が示す「特色選抜に出願するための資格要件」を満たす者。
	選抜方法 の概要	調査書、特色選抜志願理由書等及び面接並びに各高等学校が必要と認めて実施する作文、小論文、学校独自検査の結果等を資料とし、当該高等学校が定めた選抜の手順等に従って、合格内定者を選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	入学者の選抜は、中学校長から送付された調査書、特色選抜志願理由書等及び面接並びに各高等学校が必要と認めて実施する作文、小論文、学校独自検査の結果等を資料とし、当該高等学校が定めた選抜の手順等に従って、合格内定者を選抜する。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	一般選抜（全日制課程）
		実施学校数【決定方法】	58校【特色選抜で募集定員を満たした学校・学科を除く学校】
		入学定員に占める割合	募集定員から特色選抜、海外特別選抜の合格内定者数を減じた数を募集人員とする。
		出願の要件	入学志願者は、次の(ア)、(イ)の場合を除き、1校1学科に限り出願するものとする。 (ア) 次の学科を志願する場合は、同一校のそれぞれの学科の中の異なる系・科を第3志望まで出願することができる。 a 農業に関する学科 b 工業に関する学科 c 商業に関する学科 (イ) 小山高校の数理科学科及び小山南高校のスポーツ科を第1志望として出願する者は、同一校の普通科を第2志望として出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書、学力検査の成績、面接及び実技検査を行った場合はその結果等を資料として総合的に行うものとする。また、欠席が多い理由等について説明するために、志願者から「自己申告書」が提出された場合には、これを選抜のための資料に加える。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査と調査書の評定との比重の置き方については、1：9から9：1までの範囲で各学校・学科ごとに定め、これに基づき、学力点、調査書点を求める。
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	フレックス特別選抜
		実施学校数【決定方法】	1校（学悠館高校定時制課程）【フレックスハイスクールで実施】
		入学定員に占める割合	各部・各学科の募集定員のそれぞれ50％程度とする。
		出願の要件	普通科のⅠ部（午前の部）、Ⅱ部（午後の部）、Ⅲ部（夜間の部）3つの中から第3志望まで出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書、志願理由書（自己PR書）、面接及び作文の結果を資料として総合的に行うものとする。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査は行わず、面接及び作文をもってこれに代えるものとする。入学者の選抜は、調査書、フレックス特別選抜志願理由書、面接及び作文の結果を資料として総合的に行うものとする。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	一般選抜（定時制課程）
		実施学校数【決定方法】	8校【すべての学校・学科で実施】
		入学定員に占める割合	学悠館高校は、募集定員からフレックス特別選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。他の高校は、募集定員のすべて。
		出願の要件	入学志願者は、次の(ア)、(イ)の場合を除き、1校1学科に限り出願するものとする。 (ア) 宇都宮商業高等学校を志願する場合は、当該校の中の異なる学科を第2志望まで出願することができる。 (イ) 学悠館高校については、普通科のⅠ部（午前の部）、Ⅱ部（午後の部）、Ⅲ部（夜間の部）の3つのなかから第3志望まで出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書、学力検査の成績、面接の結果等を資料として総合的に行うものとする。また、欠席が多い理由等について説明するために、志願者から「自己申告書」が提出された場合には、これを選抜のための資料に加える。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査と調査書の評定との比重の置き方については、5：5とする。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

10群馬県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	全日制課程選抜
	実施学校数 【決定方法】	62校【全日制課程を設置する全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	100%（連携型選抜を実施する高等学校の募集定員は、連携型選抜による合格者数を含めた数とする。）
	出願の要件	1校1学科（又は系・コース）に限り出願できる。ただし、同一高等学校において、複数の学科等を設置し、高等学校長が第2志望を認める場合には、第1志望に加え第2志望も志望することができる。
	選抜方法 の概要	高等学校長は、中学校長等から提出された調査書、5教科の学力検査、志願者から提出されたインタビューシートを参考として実施する面接等及び高等学校長が定めた検査の結果等を総合して、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を判定して選抜を行うものとする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	高等学校長は、各高等学校の志願してほしい生徒像に基づき、学力検査、面接等、高等学校長が定めた検査及び調査書の各検査項目について、それぞれの比重を定めて選抜を行うものとする。 高等学校長は、上記に係る選抜方法等について、学校・学科等の特色に応じて、学科等ごとに設定することができる。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	フレックススクール選抜
	実施学校数 【決定方法】	2校【全てのフレックススクール・部で実施】
	入学定員に 占める割合	100%
	出願の要件	1校1部に限り出願できる。ただし、同一高等学校において、高等学校長が第2志望を認める場合には、第1志望に加え第2志望も志望することができる。
	選抜方法 の概要	全日制課程選抜に準ずる。ただし、学力検査は、各高等学校とも県教育委員会で作成した「国語」、「数学」、「英語（リスニングを含む）」、「社会」及び「理科」の5教科、若しくは左記5教科のうち高等学校長が指定した教科とする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	全日制課程選抜に準ずる。
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	定時制課程選抜
	実施学校数 【決定方法】	12校【定時制課程を設置する全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	100%
	出願の要件	1校1学科に限り出願できる。ただし、同一高等学校において、複数の学科を設置し、高等学校長が第2志望を認める場合には、第1志望に加え第2志望も志望することができる。
	選抜方法 の概要	高等学校長は、中学校長等から提出された調査書及び志願者から提出されたインタビューシートを参考として実施する面接、作文等の結果等を総合して、当該高等学校・学科の教育を受けるに足る能力・適性等を判定して選抜を行うものとする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	高等学校長が必要とする場合には、面接及び作文に加えて、学力検査を受けるものとする。この場合の学力検査は、「国語」、「数学」及び「英語」の3教科のうちから、高等学校長が指定した教科とし、各高等学校独自の問題とする。
	備考	特記事項なし
	4 選抜の名称	連携型選抜
	実施学校数 【決定方法】	3校
	入学定員に 占める割合	募集人員は定めていない。
	出願の要件	連携型中高一貫教育を行う高等学校及び中学校の間で実施する。同一高等学校において、複数の学科等を設置し、高等学校長が第2志望を認める場合には、第1志望に加え第2志望も志望することができる。
	選抜方法 の概要	全日制課程選抜に準ずる。ただし、学力検査は、各高等学校とも県教育委員会で作成した「国語」、「数学」、「英語（リスニングを含む）」、「社会」及び「理科」の5教科、若しくは上記5教科のうち高等学校長が指定した教科とする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	全日制課程選抜に準ずる。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	5	選抜の名称	通信制課程選抜
		実施学校数 【決定方法】	4校
		入学定員に 占める割合	募集定員は定めていない。
		出願の要件	1校1学科に限り出願できる。
		選抜方法 の概要	高等学校長は選抜方法等を定め、原則として提出された書類の審査によって選抜を行うこととする。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査は実施していない。
		備考	特記事項なし
11埼玉県	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	一般募集
		実施学校数 【決定方法】	156校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	入学定員から転編入学人員を減じた数を募集人員とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、第2志望を認める学校の場合には、同一校の他の学科又はコース等から、第2志望を選択することができる。（選択しなくても可）
12千葉県		選抜方法 の概要	①学力検査の得点に、②調査書や③その他（一部の学校で実施される面接、実技検査）の得点に係数を乗じ、それらを合計して選抜を行う。（第1次選抜、第2次選抜） また、②③の一つまたは複数の組合せで第3次選抜を行う学校もある。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の得点と調査書の得点の扱いを、各学校、学科ごとに第1次選抜では6：4～4：6の間に、第2次選抜では7：3～3：7の間にあるように定める。
		備考	特記事項なし
	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	一般入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	122校【全日制の課程（地域連携アクティブスクールを除く。）及び定時制の課程の全ての学科で実施】
		入学定員に 占める割合	併設型高等学校及び三部制の定時制の課程を除き、募集定員の全部とする。なお、併設型高等学校は募集定員から併設型中学校からの進学者を減じた数を募集人員とする。また、三部制の定時制の課程の募集人員は、募集定員から転入学等の予定人員及び秋季入学者選抜の募集人員を減じた数とする。
		出願の要件	県が定める通学区域に関する規則に基づいて志願する高等学校を選ばなければならない。なお、県の内外を問わず、他の公立高等学校を併願してはならない。また、同一高等学校の同一課程における異なる学科については第2希望を申し出ることができる。
		選抜方法 の概要	調査書等の書類の審査、学力検査の成績及び学校設定検査の結果を選抜の資料とし、各高等学校の教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者の選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書の教科の学習の記録における評価の全学年の合計値について、各高等学校の定める0.5以上2以下の数値を乗じ「調査書の得点」とする。また、調査書の記載事項について各高等学校の特色に応じて50点を上限として「調査書の得点」に加えることができる。学力検査は、実施した各教科の得点を合計し「学力検査の得点」とする。
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	地域連携アクティブスクールの入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	6校
		入学定員に 占める割合	募集定員の全部とする。
		出願の要件	県が定める通学区域に関する規則に基づいて志願する高等学校を選ばなければならない。なお、県の内外を問わず、他の公立高等学校を併願してはならない。
		選抜方法 の概要	調査書等の書類の審査及び各高等学校において実施した検査の結果を選抜の資料とし、地域連携アクティブスクールの教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者の選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書の教科の学習の記録における評価の値を各高等学校の特色に応じて合計し「調査書の得点」とする。また、調査書の記載事項について各高等学校の特色に応じて「調査書の得点」に加える。学力検査は、実施した各教科の得点を合計し「学力検査の得点」とする。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

13東京都	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦に基づく選抜（一般推薦に基づく選抜）
	実施学校数 【決定方法】	163校【島しょ地域の5校を除く全日制課程で実施。昼夜間定時制高校1校実施】
	入学定員に 占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の40%を上限に各高等学校長と教育委員会とで協議の上定める。
	出願の要件	当該年度の12月31日現在、都内に所在する中学校、義務教育学校の後期課程、特別支援学校の中等部に在籍し、当該年度の3月に卒業又は終了する見込みの者。 1人につき1校1コース又は1科（1分野）に出願することができる。在学している中学校の校長の推薦を受けた者
	選抜方法 の概要	各都立高校があらかじめ定めた選考方法に基づき、調査書、個人面接（集団討論を実施する場合は集団討論を含む。）、小論文又は作文、実技検査、学校設定検査の結果を総合した成績、入学願書による志望及び当該都立高校長が必要とする資料（自己PRカードを含む。）により行う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	文化・スポーツ等特別推薦
	実施学校数 【決定方法】	89校【実施の有無は高等学校長と教育委員会との協議による】
	入学定員に 占める割合	推薦に基づく選抜の募集人員の内数で、各部1名から5名程度
	出願の要件	特別推薦に志願する意思があり、在学している中学校長の推薦を受けた者
	選抜方法 の概要	各都立高校があらかじめ定めた選考方法に基づき、調査書、面接（集団又は個人）、実技検査の結果を総合した成績により行う。
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	理数等特別推薦
	実施学校数 【決定方法】	2校
	入学定員に 占める割合	推薦に基づく選抜の募集人員の内数で、男女問わず8人（2校とも）
	出願の要件	特別推薦に志願する意思があり、在学している中学校長の推薦を受けた者
	選抜方法 の概要	各都立高校があらかじめ定めた選考方法に基づき、調査書、個人面接、学校設定検査を総合した成績により行う。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	学力検査に基づく選抜（第一次・分割前期募集）
	実施学校数 【決定方法】	223校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	各校の募集人員から推薦に基づく選抜の合格者数を減じた数
	出願の要件	1校1コース又は1科（1分野）に限り出願できる。 志望する同一の都立高校内にある同一の学科内に2科以上ある場合（芸術に関する学科を除く）は、他の全ての科（分野）に志望の順位を付けて出願できる。
	選抜方法 の概要	調査書、学力検査5教科（面接、小論文又は作文及び実技検査を実施する学校にあってはそれらを含む）及び点数化した中学校スピーキングテスト結果を総合した成績（総合成績）、入学願書による志望及び都立学校長が必要とする資料により行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の点数と調査書点の比率は、全日制課程にあっては原則7：3、定時制課程にあっては6：4で扱う。 ※学力検査や調査書によらない入試を行うチャレンジスクール6校含む。 ※学力検査によらない入試を行うエンカレッジスクール6校含む。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	学力検査に基づく選抜（分割後期・第二次募集）
	実施学校数 【決定方法】	分割募集実施校26校（全日制課程21校、定時制課程5校）及び第一次募集において定員が充足しなかった学校
	入学定員に 占める割合	募集人員から推薦選抜、第一次募集・分割前期募集による合格者を減じた人員
	出願の要件	①を準用する
	選抜方法 の概要	調査書、学力検査3教科及び各都立高校が定める検査を総合した成績（総合成績）、入学願書による志望及び都立学校長が必要とする資料により行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の点数と調査書点の比率は、全日制課程、定時制課程ともに原則6：4で扱う。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

14神奈川県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	共通選抜
	実施学校数 【決定方法】	149校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	全日制及び定時制（夜間を除く。）は募集定員の100%、定時制（夜間に限る。）及び通信制は募集定員の80%とする。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、複数の小学科又はコース等を設置する専門学科、普通科専門コース設置校の場合には、同一校の他の小学科（当該大学科間に限る）、コースに限り第2希望として志願を認めている。また、単位制による定時制の課程（多部制及び三部制）の場合には、同一校の他の部に限り第2希望として志願を認めている。
	選抜方法の概要	調査書、学力検査（原則、全日制課程では5教科、定時制課程では3教科）の結果を資料として、各高等学校が事前に公表する選考基準に基づいて、総合的に選考を行う。必要に応じて特色検査（実技検査、自己表現検査及び面接のうち、高等学校長が定めたもの）を行った場合は、その結果も選考の資料とする。
	学力検査結果と調査書の活用方法	共通選抜募集人員の90%までの選考については、調査書の各教科の学習の記録及び学力検査の得点合計をすべて100点満点に換算し、各学校、学科ごとに、それぞれ2以上で合計が10になる2つの整数の比で扱う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	定通分割選抜
	実施学校数 【決定方法】	23校（定時制21校、通信制2校）【定時制の課程（夜間）及び通信制の課程で実施】
	入学定員に占める割合	募集定員から共通選抜募集人員を減じた数
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、複数の小学科を設置する専門学科設置校の場合には、同一校の他の小学科（当該大学科間に限る）に限り第2志望とすることができる。
15新潟県	推薦入試	
	1 選抜の名称	特色化選抜
	実施学校数 【決定方法】	31校【実施するか否かは教育委員会との協議により各高等学校長が決定】
	入学定員に占める割合	各学校・学科ごとに、教育委員会との協議により各高等学校長が定める。
	出願の要件	1人につき、1校1学科とする。出願することができる者は、各高等学校が定めたスポーツ活動、文化活動及び科学分野の活動等における秀でた実績があり、各学校の特色ある教育の推進に中心的な役割を果たすことが期待される者で、高等学校入学後も引き続き当該の活動を行う意思が明確であり、中学校長の推薦を得た者とする。
	選抜方法の概要	高等学校長は、「特色化選抜推薦書」「調査書」「面接の結果」を、面接以外の検査を実施する高等学校長においては、これに加えて「当該検査の結果」を資料とし、「入学者選抜会議」の審議を経て、入学者を選抜する。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	一般入試	
	1 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	81校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	全体の募集人数から特色化選抜の合格内定者数を減じた人数を募集人数とする。
	出願の要件	1人につき、1校1学科とし、1校1学科には、特別支援学校高等部を含む。ただし、海外帰国生徒等特別選抜と兼ねて出願することはできない。なお、第2志望を認める学校、学科がある。
	選抜方法 の概要	全日制の課程において、高等学校長は、「各教科の学習の記録」に記載されている5段階評定の数値を合計した「学習の記録の合計」、「(5教科の)学力検査の合計」及び学校独自検査を実施する学校、学科においては「学校独自検査の得点」をもとに算出した「総合得点表」を主な資料とし、これに「各教科の学習の記録」以外の「調査書」記載事項を併せ、「入学者選抜会議」の審議を経て、入学者を選抜する。定時制の課程において、高等学校長は、「調査書」、「3教科の学力検査の成績」、「学校独自検査の結果」を資料とし、「入学者選抜会議」の審議を経て、入学者を選抜する。ただし、満20歳以上になる志願者のうち、希望により3教科の学力検査に代えて作文で受検した者については、「調査書」、「作文」及び「学校独自検査の結果」を資料とする。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	全日制の課程では、「学習の記録の合計」と、「学力検査の合計」とを、それぞれ1000点満点に換算し、各学校、学科ごとに定めた7:3、6:4、5:5、4:6、3:7のいずれかの比重で扱う。
	備考	特記事項なし
16富山県	推薦入試	
	1 選抜の名称	全日制の課程推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	27校【実施するか否かは、富山県教育委員会と協議のうえ、高等学校長が決定】
	入学定員に 占める割合	推薦入学による募集人員は、富山県教育委員会と協議のうえ、下記の範囲内で、各高等学校長が定める。 ・普通科に設置されている各コース<学級定員の50%以内>(ただし、呉羽高等学校普通科音楽コース、富山北部高等学校普通科体育コースは60%以内) ・国際科及び国際交流科<募集定員の40%以内> ・専門学科(国際科及び国際交流科を除く。)<募集定員の50%以内> ・総合学科<募集定員の40%以内>
	出願の要件	・中学校又はこれに準ずる学校を令和6年3月に卒業する見込みの者で、次の(1)～(4)の条件を満たし、中学校長等の推薦を得た者で、合格内定となった場合は、当該高等学校への入学を確約できる者とする。 (1) 当該学校、学科、コースを志望する動機が明白であり、目的意識を有すること。 (2) 当該学校、学科、コースに関する興味・関心があり、適性を有すること。 (3) 当該学校、学科、コースにおける各教科・科目の履修に必要な学力を有し、人物が優れていること。 (4) 次のa、b、c、dいずれかに該当し、入学後の諸活動に成果が期待される者であること。 a 調査書の「学習の記録」が優良であること。 b 専門に関する優れた能力又は実績があること。 c 芸術、文化、体育のいずれかの分野において優れた能力又は実績があること。 d 生徒会活動、社会奉仕活動等学校内外における自発的な活動に継続して積極的に取り組んだ実績があること。 ・志願は、対象学科、コースのうち1校1学科又は1コースに限る。
	選抜方法 の概要	面接を実施し、学力検査を行わない。高等学校長は、特に必要と認める場合は、志願者に作文、専門に関する実技検査等を課すことができる。調査書、推薦書等の書類並びに面接等の結果を資料として総合的に判定し、合格内定者を決定する。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	全日制の課程一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	34校【全日制の課程全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	募集定員から推薦入試の合格内定者数を減じた数を募集人数とする。
	出願の要件	志願は1校1学科に限る。ただし、工業又は商業に関する学科を志願する者は、同一校のそれぞれの学科内に限り、第2順位まで志願することができる。なお、第2順位を志願する場合は2つ以上にわたることができる。これ以外に、学校によって第2順位まで志願できる所がある。
	選抜方法 の概要	高等学校長は、調査書等の資料、学力検査の成績等に基づいて、各高等学校の当該学科の教育を受けるに足る能力・適性等を判定して選抜する。また、富山県教育委員会の承認を得て、志願者に対し、面接や専門に関する実技検査等を行い、その結果を選抜の資料に加えることができる。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書評定点と学力検査(5教科)の成績とを対比し、同等に扱い、判定することを原則とする。ただし、調査書評定点又は学力検査の成績が、募集定員(推薦入学者選抜において合格内定の通知を受けた者の数を除いた数)の上位10%以内にある場合は、調査書評定点又は学力検査の成績の一方により、判定することができるものとする。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	定時制の課程（単位制前期）入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	5校【定時制の課程単位制の全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	募集定員のすべて
		出願の要件	1校1学科に限る。
		選抜方法 の概要	検査は、作文及び面接とする。ただし、高等学校長が特に必要と認めた場合は、富山県教育委員会の承認を得て、学力検査を行うことができる。高等学校長は、中学校長等から提出された資料、検査成績等に基づき、総合的に判定して合格者を決定する。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	上記のとおり。
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	定時制の課程（単位制以外）入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【定時制の課程のうち単位制以外の全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	募集定員のすべて
		出願の要件	当該高等学校の1学科に限る。ただし、同校の定時制の課程内の他学科を第2順位まで志願することができる。なお、第2順位を志願する場合は2つ以上にわたることができる。
		選抜方法 の概要	検査は、作文及び面接とする。ただし、高等学校長が特に必要と認めた場合は、富山県教育委員会の承認を得て、学力検査を行うことができる。高等学校長は、中学校長等から提出された資料、検査成績等に基づき、総合的に判定して合格者を決定する。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	上記のとおり。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	通信制の課程入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【通信制の課程全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	募集定員のすべて
		出願の要件	他の都道府県の公立高等学校に出願している者又は出願予定のある者は、出願することができない。
		選抜方法 の概要	検査は、面接等とする。当該高等学校長は、入学志願者について中学校長等から提出された資料、面接等の結果に基づき、総合的に判定して合格者を決定する。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	上記のとおり。
		備考	特記事項なし
	5	選抜の名称	定時制の課程（単位制後期）入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	4校【定時制の課程のうち農業科設置校を除く単位制4校全てで実施】
		入学定員に 占める割合	募集定員から定時制の課程（単位制前期）の合格者数を除いた数をもとに、別途定める。
		出願の要件	1校1学科に限る。
		選抜方法 の概要	検査は、作文及び面接とする。ただし、高等学校長が特に必要と認めた場合は、富山県教育委員会の承認を得て、学力検査を行うことができる。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	上記のとおり。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

17石川県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学
	実施学校数 【決定方法】	24校【実施するか否かは高等学校長が決定。】
	入学定員に 占める割合	全日制の課程の普通科（コースを除く。）の推薦入学の場合 推薦入学を実施する学校にあっては、推薦入学の募集人数は、募集定員の25%以内とする。 全日制の課程の普通科におけるコース、職業に関する学科、スポーツ健康科学科、地域産業科、演劇科及び総合学科の場合 推薦入学を実施する学校にあっては、推薦入学の募集人数は、募集定員の30%以内とする。
	出願の要件	出願は、一人1校1学科（コース）に限る。 （1）全日制の課程の普通科（コースを除く。）の推薦入学 ・推薦入学を志願できる者は、当該高等学校志望の意志が強く、推薦にふさわしい学力を有するとともに、次の①から③までのいずれかを満たし、かつ、在学中学校長の推薦を得た者とする。 ① 将来の進路や学習に対する目標が明確であること。 ② 生徒会活動、部活動等において優れた実績又は資質を有し、入学後も引き続きその活動が期待できること。 ③ 社会活動、ボランティア活動等に積極的に参加し、入学後も引き続きその活動が期待できること。 ・全国募集の制度を利用して推薦入学を志願できる者は、次の①から③までを満たし、かつ、中学校長の推薦を得た者とする。 ① 当該高等学校志望の意志が強く、推薦にふさわしい学力を有すること。 ② 調査書に優れた点や長所の記録を有すること。 ③ 「全国募集実施校及び特色ある教育活動」の活動内容に関心・意欲があり、入学後もそれらの活動を継続して取り組む意志があること。 （2）全日制の課程の普通科におけるコース、職業に関する学科、スポーツ健康科学科、地域産業科、演劇科及び総合学科の推薦入学 ・推薦入学を志願できる者は、次の①から③までを満たし、かつ、中学校長の推薦を得た者とする。 ① 当該学科（コース）を志望する動機や理由が明確かつ適切であること。 ② 当該学科（コース）に対する適性、興味及び関心を有すること。 ③ 調査書に優れた点や長所の記録を有すること。 ・全国募集の制度を利用して推薦入学を志願できる者は、次の①から③までを満たし、かつ、中学校長の推薦を得た者とする。 ① 当該高等学校志望の意志が強く、推薦にふさわしい学力を有すること。 ② 調査書に優れた点や長所の記録を有すること。 ③ 「全国募集実施校及び特色ある教育活動」の活動内容に関心・意欲があり、入学後もそれらの活動を継続して取り組む意志があること。
	選抜方法 の概要	（1）推薦入学志願者については、学力検査を行わない。 （2）高等学校長は、中学校長から提出された推薦書、志願理由書及び調査書並びに面接、さらに、適性検査や面接を実施する学校にあってはその結果を総合して、合格内定者を決定する。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	全日制課程一般入学
	実施学校数 【決定方法】	40校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入試の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	入学志願者は、一人1校1学科に限り出願することができる。ただし、次のとおり同一校における第2志望又は併願を認める。 ア 普通科、職業に関する学科、スポーツ健康科学科、地域産業科、演劇科及び総合学科の各学科間で、第2志望を認める。 イ 普通科にコースを設置する学校（七尾高等学校を除く。）については、コースと普通科（コースを除く。）の間で、第2志望を認める。 七尾高等学校については、普通科文系フロンティアコースと普通科（コースを除く。）の間で、順位を付けない併願を認める。 ウ 普通科（コースを除く。）と理数科の間で、順位を付けない併願を認める。 なお、第2志望を記入する場合は、各学科の特色や入学後の進路について、十分考慮して行うこと。
	選抜方法 の概要	中学校長から提出される調査書及び成績一覧表による内申並びに高等学校において実施する学力検査等の結果を資料として行う。 調査書における学習の記録の評定の取り扱いについては、「第1学年及び第2学年（義務教育学校においては第7学年及び第8学年）の各教科の評定の合計値」と、「第3学年（義務教育学校においては第9学年）の各教科の評定の合計値を2倍した値」の和を用いることとする。
	学力検査結果 と調査書の活用 方法	審査は、調査書及び成績一覧表による内申と学力検査の結果との相互関係等を十分考慮して行うものとする。
	備考	面接等を実施する学校にあっては、その結果も十分参考にする。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	定時制課程一般入学
		実施学校数 【決定方法】	6校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	100%
		出願の要件	入学志願者は、一人1校1学科に限り出願することができる。ただし、同一校に設置する異なる部（夜間部、午前部、午後部）の間に、第2志望を認める。
		選抜方法 の概要	中学校長から提出される調査書及び成績一覧表による内申並びに高等学校において実施する学力検査等の結果を資料として行う。 調査書における学習の記録の評定の取り扱いについては、「第1学年及び第2学年（義務教育学校においては第7学年及び第8学年）の各教科の評定の合計値」と、「第3学年（義務教育学校においては第9学年）の各教科の評定の合計値を2倍した値」の和を用いることとする。 なお、満20歳以上（令和6年4月1日現在）の者については、本人からの申し出によって、学力検査を行わず、中学校長から提出された調査書等の必要書類、面接及び作文を資料として選抜を行うことができるものとする。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	審査は、調査書及び成績一覧表による内申と学力検査の結果との相互関係等を十分考慮して行うものとする。
		備考	面接等を実施する学校にあっては、その結果も十分参考にする。
	3	選抜の名称	通信制課程一般入学
		実施学校数 【決定方法】	1校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	100%
		出願の要件	普通科についてはなし 衛生看護科については、石川県立総合看護専門学校准看護学科在学者及び入学予定者。ただし、在学者は、令和6年4月時点で石川県立総合看護専門学校准看護学科1年に在籍していること。
		選抜方法 の概要	提出された書類並びに面接及び作文の結果を資料として、通信制の課程の教育を受けるにふさわしい生徒の能力、適性等を評価し、当該高等学校長が合格者を決定するものとする。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	特記事項なし
		備考	特記事項なし
18福井県	推薦入試		
	1	選抜の名称	推薦入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	16校【実施するか否かは、県教育委員会と高等学校長が協議の上で決定】
		入学定員に 占める割合	募集人員は各高等学校長と教育委員会が協議を行った上で、教育委員会が定める。
		出願の要件	推薦入学の対象となる学科を有する県立高校の対象学科のうち1学科に限る。なお、特色選抜および外国人生徒等特別選抜との併願は認めない。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法 の概要	推薦入学者の選抜は、調査書および面接により実施し、必要に応じ、作文、実技試験を実施する。 県立高校長は、中学校長から提出された調査書その他必要な書類、面接等の結果を資料として、各高等学校、各学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定した上で、入学者を選抜する。
		備考	特記事項なし
	一般入試		
	1	選抜の名称	一般入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	25校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入学者選抜・特色選抜・中高一貫教育校入学者選抜・外国人生徒等特別選抜の合格者数を減じた人数を募集人員とする。
		出願の要件	1人1校1課程1学科に限る。ただし、定められた学科・コース・専攻に限り、第2志望まで出願することができる。
		選抜方法 の概要	調査書、学力検査（全日制課程では5教科、定時制課程では3教科）、面接の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書中の「学習の記録」の「評定」の第3学年の各教科の評定と学力検査の成績を総合的に審査する。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2 選抜の名称	特色選抜
	実施学校数 【決定方法】	23校【実施するか否かは、県教育委員会と高等学校長が協議の上で決定】
	入学定員に 占める割合	各高等学校長と教育委員会が協議を行った上で、教育委員会が定める。
	出願の要件	特色選抜の対象となる学科を有する県立高校の対象学科のうち1学科に限る。普通、農業、工業、商業および家庭に関する大学科内の学科・コース・専攻を志願する者は、同一校・同一大学科内の学科・コース・専攻に限り、第3志望まで出願することができる。推薦入試および外国人生徒等特別選抜との併願は認めない。
	選抜方法 の概要	出願者から提出された志願理由書、学力検査、適性検査、探究的な取組みに係る事前課題、面接、口頭試問、プレゼンテーション、実技試験等の成績、中学校長から提出された調査書を資料として、各高等学校、各学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定した上で、入学者を選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書中の「学習の記録」の「評定」の第3学年の各教科の評定と志願理由書、学力検査、適性検査、探究的な取組みに係る事前課題、面接、口頭試問、プレゼンテーション、実技試験等の結果を総合的に審査する。
	備考	特記事項なし
19山梨県	推薦入試	
	1 選抜の名称	全日制の課程における前期募集
	実施学校数 【決定方法】	26校【独自に入試を行う北杜市立甲陵高等学校を除く、全ての全日制公立高校で実施】
	入学定員に 占める割合	総定員に対し、普通科・理数科など専門教育学科は40%以内、職業に関する学科・総合学科は50%以内で各高等学校長が定める。
	出願の要件	当該高等学校を志願する動機や理由が明白・適切で、各校が定める「出願条件」に適合すると自ら考える者。1人につき1校1学科に限る。
	選抜方法 の概要	各高等学校長が定める選抜比重に基づき、調査書、学習活動及び生活状況に関する中学校長の所見、面接（以上必須）、及び各高等学校長が定める検査（特色適性検査、特技、個性表現のいずれか複数可）の成績を総合し、選抜する。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	全日制の課程における後期募集
	実施学校数 【決定方法】	26校【独自に入試を行う北杜市立甲陵高等学校を除く、全ての全日制公立高校で実施】
	入学定員に 占める割合	募集定員から前期募集の入学許可予定者として内定された者の数を減じた数をもとに、教育委員会が定める。
	出願の要件	1人1校に限る。前期募集の入学許可予定者として内定された者は出願できない。
	選抜方法 の概要	学力検査の教科は国語、社会、数学、理科、英語（リスニング検査を含む）の5教科で、配点は各100点。専門教育学科及び普通科のコースの指定については、傾斜配点も可能。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	判定にあたっては、調査書の記録と学力検査の成績を同等に扱う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	定時制の課程における入学選抜
	実施学校数 【決定方法】	7校【全ての定時制高校で実施】
	入学定員に 占める割合	教育委員会が定める。
	出願の要件	1人1校に限る。前期募集の入学許可予定者として内定された者は出願できない。
	選抜方法 の概要	学力検査の教科は国語、社会、数学、理科、英語（リスニング検査を含む）の5教科で、配点は各100点。学力検査に加えて面接を実施する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	判定にあたっては、調査書の記録と学力検査の成績を同等に扱う。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3	選抜の名称	通信制の課程における入学者選抜（第1・2期）
		実施学校数【決定方法】	1校【中央高等学校】
		入学定員に占める割合	第1期は募集定員の60%以内、第2期は募集定員から第1期の入学許可予定者数を減じた数をもとに、教育委員会が定める。
		出願の要件	全日制及び定時制の課程並びに特別支援学校高等部における入学許可予定者は出願できない。
		選抜方法の概要	面接検査、作文検査、筆記検査
		学力検査結果と調査書の活用方法	非公表
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	北杜市立甲陵高等学校入学試験（前・後期）
		実施学校数【決定方法】	1校【北杜市立甲陵高等学校】
		入学定員に占める割合	前期は募集定員の60%、後期は募集定員の40%
		出願の要件	第一志望であること。後期入試を受検できるのは、前期入試を受検している者に限る。
		選抜方法の概要	前期は学力検査（国語、数学、英語（リスニング検査を含む）の3教科）、面接を実施、後期は適性検査及び面接を実施する。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書を得点化して学力検査の得点に加算、配点は非公表
		備考	特記事項なし
20長野県	推薦入試		
	1	選抜の名称	前期選抜
		実施学校数【決定方法】	73校【実施するか否かは高等学校長が決定】
		入学定員に占める割合	普通科、職業科及び総合学科は入学定員の50%以内、特色学科は入学定員の90%以内。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦は不要。
		選抜方法の概要	各高等学校があらかじめ示す生徒募集の観点に配慮の上、調査書の内容、志願者に対して実施する面接の結果及び志願理由書・作文(小論文)・実技検査のうち志望高等学校が定めた資料により総合的に判定する。
		備考	特記事項なし
	一般入試		
	1	選抜の名称	後期選抜
		実施学校数【決定方法】	79校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に占める割合	入学定員から前期選抜（推薦入試）の合格者数を減じた数を募集人員とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、同一校の他の学科、志望区分において第2志望、第3志望を認めることがある。
		選抜方法の概要	調査書、学力検査（全日制、定時制課程とも5教科）、面接、実技検査の結果に基づいて、各高等学校が総合的に判断して行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書の中学校3年の必修教科の評定合計値(最高45点)を縦軸、学力検査成就率合計値(最高500点)を横軸とする相関図を作成して選抜の資料とする。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

21岐阜県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	第一次選抜
	実施学校数 【決定方法】	6 6 校【全ての学校の学科（群）又は部（通信制を除く）で実施】
	入学定員に 占める割合	募集人員は、入学定員とする。なお、連携型の中高一貫教育校に係る入学者選抜を実施する学科においては、入学定員から連携型の中高一貫教育校に係る入学者選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1 校の 1 学科（群）又は部に出願することができる。 （全日制課程）同一校の他の学科に限り第 2 志望及び第 3 志望とすることができる。ただし、音楽科及び美術科については、第 1 志望、第 2 志望及び第 3 志望として、同時に出願することはできない。 （定時制課程）Ⅰ部、Ⅱ部、Ⅲ部を設置する高等学校においては、同一校の他の部を第 2 志望及び第 3 志望とすることができる。
	選抜方法 の概要	全日制課程では、調査書の記録及び標準検査の結果に基づいて、総合的に審査する。また、独自検査を受検した者について、調査書の記録、標準検査及び独自検査の結果に基づいて、総合的に審査する。定時制課程では、調査書の記録及び各高等学校で実施した検査の結果に基づいて、総合的に審査する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	（全日制課程）調査書の評価については、「第 1 学年と第 2 学年の各教科の評価の合計値」と「第 3 学年の各教科の評価の合計値を 2 倍した値」の和を用いる。調査書の評価と第一次選抜学力検査の結果の比率については、7 : 3、6 : 4、5 : 5、4 : 6 又は 3 : 7 のうちから各高等学校長が定める。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	連携型選抜
	実施学校数 【決定方法】	4 校【連携型の中高一貫教育校においては、全ての学校の学科で実施】
	入学定員に 占める割合	募集人員は入学定員とする。
	出願の要件	1 校の 1 学科に出願することができる。
	選抜方法 の概要	調査書の記録、中高連携した教育活動の記録及び各連携型高等学校で実施した検査の結果に基づいて、総合的に審査する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	総合的に審査する。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

22静岡県	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	89校【すべての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員を募集定員とする。
	出願の要件	志願者は、1校1学科(科)についてのみ、出願することができる。ただし、学科(科)が2以上ある学校に志願する場合は、志願順位を付して、学科(科)を併願することができる。
	選抜方法 の概要	学校裁量枠では、調査書、学力検査の結果、面接及び学校独自選抜資料の結果等を、各実施校が定めた選抜方法により審査して、合格者を決定する。共通枠では、学校裁量枠による合格者を除いたすべての受験者を対象として、調査書、学力検査及び面接の結果等を、3段階の選抜手順に従って審査し、合格者を順次決定する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	共通枠第1段階においては、調査書の学習の記録における9教科の評定合計の上位から共通枠定員までの者を対象とし、学力検査の5教科の得点合計の上位から共通枠定員の75%程度までの者を合格者とする。第2段階においては、調査書の学習の記録以外の記載事項及び面接の結果により共通枠定員の10%程度の者を合格者とする。第3段階においては、調査書の記載事項、学力検査及び面接の結果等を総合的に審査し、共通枠の15%程度の者を合格者とする。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	特別選抜
	実施学校数 【決定方法】	長期欠席生徒選抜2校2科、連携型選抜3校3科、県外生徒特色選抜2校2科【県教育委員会が指定】
	入学定員に 占める割合	入学定員の内数として、若干名を募集人員とする(連携型選抜においては、入学定員の内数として、募集定員を定めない。)。
	出願の要件	志願者は、1学校の1学科(科)についてのみ出願することができる。なお、一般選抜と併願することはできない。
	選抜方法 の概要	長期欠席生徒選抜においては、自己申告書、副申書、面接及び学力検査の結果等を総合的に審査して、合格者を決定する。連携型選抜及び県外生徒特色選抜においては、調査書、学力検査及び面接の結果等を総合的に審査して、合格者を決定する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	長期欠席生徒選抜においては、自己申告書、副申書、面接及び学力検査の結果等を総合的に審査して、合格者を決定する。連携型選抜及び県外生徒特色選抜においては、調査書、学力検査及び面接の結果等を総合的に審査して、合格者を決定する。
	備考	特記事項なし
23愛知県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦選抜
	実施学校数 【決定方法】	157校【全日制課程においては、全ての学校・学科で実施。定時制課程及び通信制課程においては、実施していない。】
	入学定員に 占める割合	普通科においては、当該高等学校・学科の募集人員の10%程度から15%程度とする。ただし、全日制単位制高等学校においては、当該高等学校・学科の募集人員の30%程度から45%程度とする。専門学科及び総合学科においては、当該高等学校・学科の募集人員の30%程度から45%程度とする。
	出願の要件	次の全ての条件を満たし、中学校長の推薦を得た者 ・令和6年3月に中学校若しくは義務教育学校を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者 ・原則として保護者とともに県内に住所を有する者 ・当該学科を志望する意志が強く、動機・理由が明白・適切であること。 ・当該学科に対する適性及び興味・関心を有すること。(専門学科・総合学科) ・人物及び学習成績が優れていること。
	選抜方法 の概要	面接を行う。また、特定の学科においては特別検査(実技試験)も行う。可否の判定は、出願時に登録された情報及び面接等の結果を資料として、次のいずれかの選抜基準に基づき、総合的に行う。 ア 人物が優れており、運動、文化、芸術、奉仕活動等の諸活動(特別活動及び総合的な学習の時間における活動を含む。)のいずれかにおいて優れた能力・適性及び実績等を有する者 音楽及び美術に関する学科については、人物が優れており、当該学科の分野で優れた能力・適性及び実績等を有する者 イ 人物が優れており、恵まれない環境を克服し、向学心に富み、生活態度が他の模範となる者 ウ 人物が優れており、「調査書情報」の「学習の記録」が優秀で、学習活動において他の模範となる者 エ 将来、農業または水産業に関する職業に就く、若しくはその後継者となる意志を有する者(農業又は水産に関する学科の志願者のみ)
	備考	各学校が具体的な推薦基準を定め、求める生徒像を公開している。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

一般入試	
1 選抜の名称	一般選抜
実施学校数 【決定方法】	157校【全日制課程において全ての学校・学科で実施。】
入学定員に 占める割合	当該高等学校・学科の募集人員から推薦選抜、特色選抜及び特別選抜の合格者数を減じた人数
出願の要件	次の(1)から(3)までのいずれかに該当し、かつ、(4)に該当する者とする。 (1) 中学校若しくは義務教育学校を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者 (2) 令和6年3月に中学校若しくは義務教育学校を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者 (3) 学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する者 ただし、同条第1号又は第2号に該当する者については、令和6年3月に修了する見込みの者を含むものとする。 (4) 原則として保護者とともに県内に住所を有する者
選抜方法 の概要	調査書情報、その他必要な情報、学力検査の成績、面接の結果等を資料として、総合的に行う。
学力検査結果 と調査書の活 用方法	各高等学校があらかじめ選択した次のⅠからⅤまでのいずれかの方式によって得られた数値を基礎資料とする。 Ⅰ (評定得点) + (学力検査合計得点) Ⅱ { (評定得点) × 1.5 } + (学力検査合計得点) Ⅲ (評定得点) + { (学力検査合計得点) × 1.5 } Ⅳ { (評定得点) × 2 } + (学力検査合計得点) Ⅴ (評定得点) + { (学力検査合計得点) × 2 } なお、評定得点は、「調査書情報」の「学習の記録(第3学年)」の評定合計(最高45点)を2倍した数値とし、その最高を90点とし、学力検査合計得点は、学力検査を実施する5教科の得点(配点はそれぞれ22点)の合計点(最高110点)とする。
備考	特記事項なし
2 選抜の名称	特色選抜
実施学校数 【決定方法】	77校【全日制課程の全ての学校・学科のうち、実施するか否かは高等学校長が決定。】
入学定員に 占める割合	当該高等学校・学科の募集人員の20%程度までを上限として、高等学校長が定める。
出願の要件	次の(1)から(3)までのいずれかに該当し、かつ、(4)に該当する者のうち、(5)から(7)までのいずれかに該当する者とする。 (1) 中学校若しくは義務教育学校を卒業した者、又は中等教育学校の前期課程を修了した者 (2) 中学校卒業見込者 (3) 学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する者 ただし、同条第1号又は第2号に該当する者については、令和6年3月に修了する見込みの者を含む。 (4) 原則として保護者とともに県内に住所を有する者 (5) 農業、工業、商業、水産、家庭、看護及び福祉に関する学科については、当該高等学校・学科の特色ある教育内容を理解し、その教育内容に関連する明確な進路目標と当該高等学校・学科で学習する強い意欲を有する者 (6) 理数、体育、外国語及び国際関係に関する学科、総合学科並びにコースを設置する若しくは特色ある教育課程を有する普通科については、自然科学、人文・社会科学、スポーツなど特定の分野(コースの教育内容に関連する分野を含む。)において優れた能力と顕著な実績を有する者 (7) 地域に根ざし、地域貢献を特色とする高等学校については、当該高等学校で学習する強い意欲と地域社会に貢献する意志を有する者
選抜方法 の概要	出願時に登録された情報及び面接等の入学検査の結果を資料として行う。
学力検査結果 と調査書の活 用方法	(1) 入学志願者全員に対し、面接を行う。 (2) (1)のほか、作文、基礎学力検査、プレゼンテーション及び特別検査のうち、高等学校長の定めるいずれか一つを行う。
備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3	選抜の名称	全日制単位制高等学校にかかる入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	4校【全日制課程のうち、一部の学校・学科で実施。】
		入学定員に 占める割合	当該高等学校・学科の募集人員の5%程度までとする。
		出願の要件	一般選抜への出願資格を有し、かつ、中学校の第2学年、第3学年のいずれかの学年又は両方のそれぞれの学年における欠席日数が年間30日程度以上の者とする。ただし、「年間30日程度以上の欠席日数」には、生徒指導要録上は出席扱いとなっている別室登校の日数や、教育支援センター等で相談したり、指導を受けたりした日数、自宅でICT等を活用して学習活動を行った日数を含めることができる。
		選抜方法 の概要	出願時に登録された情報、基礎学力検査の成績及び面接等の結果を資料として行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	入学志願者全員に対し、学力検査、個人面接を行う。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	連携型中高一貫教育校にかかる入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	3校【全日制課程のうち、一部の学校・学科で実施。】
		入学定員に 占める割合	定員は特に定めていない。
		出願の要件	次のアからウまでのいずれかに該当する者とする。 ア 愛知県立福江高等学校普通科においては、田原市立福江中学校に在籍し、令和6年3月に当該中学校を卒業見込みの者 イ 愛知県立新城有教館高等学校作手校舎人と自然科においては、新城市立作手中学校に在籍し、令和6年3月に当該中学校を卒業見込みの者 ウ 愛知県立田口高等学校普通科及び林業科においては、設楽町立設楽中学校、設楽町立津具中学校、東栄町立東栄中学校、豊根村立豊根中学校のいずれかに在籍し、令和6年3月に当該中学校を卒業見込みの者
		選抜方法 の概要	出願時に登録された情報、「学習のまとめ」の内容及び面接等の結果を資料として行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	入学志願者全員に対し、面接及び「学習のまとめ」の発表を行う。
		備考	特記事項なし
	5	選抜の名称	定時制課程 前期選抜・後期選抜
		実施学校数 【決定方法】	30校【定時制課程の全ての学校・学科で実施。】
		入学定員に 占める割合	前期選抜の募集人員は、各高等学校・学科の募集人員の8割程度とする。後期選抜の募集人員は、各高等学校・学科の募集人員から前期選抜の合格者数を減じた人数とする。
		出願の要件	次の(1)から(3)までのいずれかに該当し、かつ、(4)に該当する者とする。 (1) 中学校若しくは義務教育学校を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者 (2) 令和6年3月に中学校若しくは義務教育学校を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者 (3) 学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する者 ただし、同条第1号又は第2号に該当する者については、令和6年3月に修了する見込みの者を含む。 (4) 原則として県内に住所又は勤務地を有する者
		選抜方法 の概要	調査書情報、入学検査の結果等を資料として行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	前期選抜及び後期選抜の入学志願者全員に対し、作文及び面接を行う。ただし、高等学校長が必要と認めた場合は、教育委員会に届け出て前期選抜、後期選抜のそれぞれにおいて基礎学力検査を行い、その成績を合否判定の資料に加えることができる。 入学者の選抜は、次のアからオまでの資料により行い、その際、特にアの調査書情報の記載事項を十分に尊重する。 ア 調査書情報 イ 作文の結果 ウ 面接等の結果 エ 基礎学力検査の成績（実施する高等学校のみ） オ 自己申告の記載内容（登録した者のみ） なお、作文の配点は20点とする。基礎学力検査を実施する場合、その配点は30点とする。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	6 選抜の名称	通信制課程 前期選抜・後期選抜
	実施学校数【決定方法】	2校【通信制課程の全ての学校・学科で実施。】
	入学定員に占める割合	前期選抜の募集人員は各高等学校の募集人員の4割程度とする。後期選抜の募集人員は、各高等学校の募集人員から前期選抜の合格者数等を減じた人数とする。
	出願の要件	次の(1)から(3)までのいずれかに該当し、かつ、(4)又は(5)のいずれかに該当する者とする。 (1) 中学校若しくは義務教育学校を卒業した者又は中等教育学校の前期課程を修了した者 (2) 令和6年3月に中学校若しくは義務教育学校を卒業する見込みの者又は中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者 (3) 学校教育法施行規則第95条各号のいずれかに該当する者 ただし、同条第1号又は第2号に該当する者については、令和6年3月に修了する見込みの者を含むものとする。 (4) 原則として県内に住所又は勤務地を有する者 (5) 特別の事由により本県の通信教育を受けることが適当であると認められた者
	選抜方法の概要	前期選抜、後期選抜それぞれにおいて、調査書情報等の審査により行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査は行わない。ただし、高等学校長は、合否判定のための十分な資料を得るため、愛知県教育委員会に届け出て、前期選抜、後期選抜のそれぞれにおいて、作文及び面接又はそのいずれかを行うことができる。
	備考	特記事項なし
24三重県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	前期選抜
	実施学校数【決定方法】	全日制48校、定時制5校、通信制1校(希望する高等学校が実施)
	入学定員に占める割合	原則として、普通科(コースを除く)においては入学定員の30%を上限とし、普通科のコース、専門学科及び総合学科においては入学定員の50%を上限としている。ただし、1学年3学級以下の高等学校の普通科においては、入学定員の50%を上限としている。
	出願の要件	1校の1学科・コースに志願することができる。合格内定した場合、後期選抜に志願することはできない。
	選抜方法の概要	実施校が定めることとしている。
	学力検査結果と調査書の活用方法	実施校が定めることとしている。
	備考	検査内容は、面接又は「自己表現」、作文又は小論文、実技検査、2教科以内の学力検査等から1項目以上を課すこととし、実施校が定めることとする。
	2 選抜の名称	後期選抜
	実施学校数【決定方法】	全日制52校、定時制11校、通信制2校(前期選抜において入学定員のすべてを募集する高等学校の学科・コースを除いた高等学校で実施)
	入学定員に占める割合	入学定員から前期選抜等(連携型中高一貫教育に係る選抜、特別選抜、スポーツ特別枠選抜)の合格内定者数を減じた人数。
	出願の要件	1校の1学科・コースに志願することができる。ただし、同一高等学校に設置する同一課程内の異なる学科・コースに限り第2志望とすることができる。なお、前期選抜等において、既に合格内定となった者は、後期選抜に志願することはできない。
	選抜方法の概要	学力検査等の得点と調査書の評価により、合格基準に達した者から合格とし、最終段階では、各高等学校が示す「特に重視する選抜資料等」をふまえ合格者を決定する。
	学力検査結果と調査書の活用方法	すべての高等学校において同じ方法により活用している。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

25滋賀県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦選抜
	実施学校数【決定方法】	33校【実施するか否かは高等学校長が決定】
	入学定員に占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の10%～50%の範囲で各高等学校長が定める。
	出願の要件	出願は、1人1校、1課程、1学科または1科限りとする。ただし、スポーツ・文化芸術推薦選抜の志願者は、出願先高等学校が実施する同一課程、同一学科または同一科の推薦選抜を併願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
	選抜方法の概要	出願者全員に対して面接、作文または実技検査のうち二つ以内を課すものとし、個人調査報告書および推薦書等の内容ならびに面接、作文または実技検査の結果を資料として、総合的に判定して行う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	特色選抜
	実施学校数【決定方法】	15校【実施するか否かは高等学校長が決定】
	入学定員に占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の10%～50%の範囲で各高等学校長が定める。
	出願の要件	出願は、1人1校、1課程、1学科または1科限りとする。ただし、スポーツ・文化芸術推薦選抜の志願者は、出願先高等学校が実施する同一課程、同一学科または同一科の特色選抜を併願することができる。
	選抜方法の概要	出願者全員に対して口頭試問、小論文、総合問題または実技検査のうちから二つ以内を課すものとし、志願理由書および個人調査報告書等の内容ならびに口頭試問、小論文、総合問題または実技検査の結果を資料として、総合的に判定して行う。調査書の記録と実施する検査の結果の比率は、各高等学校長が定める。
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	スポーツ・文化芸術推薦選抜
	実施学校数【決定方法】	19校【実施するか否かは、強化拠点校および文化芸術推進校の指定を受けている学校が県教育委員会と協議のうえ決定】
	入学定員に占める割合	1 指定競技・種目につき10名以内とし、スポーツ・文化芸術推薦選抜における募集枠が、推薦選抜・特色選抜における募集枠の50%を超えないものとする。
	出願の要件	出願は、1人1校、1課程、1学科または1科限りとする。ただし、出願先高等学校が実施する同一課程、同一学科または同一科の推薦選抜または特色選抜を併願することができる。
	選抜方法の概要	出願者全員に対して実技検査を実施するとともに、面接、作文または小論文のうちから一つを課すものとする。また、特色選抜実施校は、特色選抜の総合問題を併せて実施することができる。個人調査報告書および推薦書等の内容ならびに各検査の結果を資料として、総合的に判定して行う。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数【決定方法】	45校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	募集定員から推薦選抜、特色選抜およびスポーツ・文化芸術推薦選抜に合格した者を除く人数とする。
	出願の要件	・出願は、1人1校、1課程、1学科または1科限りとする。ただし、出願しようとする県立高等学校の同一の課程に2以上の学科または科が置かれる場合にあっては、これを第2志望または第3志望とすることができる。 ・次に掲げる県立高等学校への出願にあっては、上記の規定によらず、当該県立高等学校に設置する普通科と専門学科を区別せずに出願するものとし、普通科および専門学科の両方またはいずれかを志望することができる。滋賀県立膳所高等学校、滋賀県立米原高等学校、滋賀県立草津東高等学校、滋賀県立栗東高等学校および滋賀県立高島高等学校
	選抜方法の概要	出願者全員に対して学力検査（5教科）の他に面接、作文または実技検査を実施することができる。個人調査報告書、学力検査実施教科等の成績を資料として総合的に判定して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	調査書の記録と実施する検査の結果の比率は、各高等学校長が定める。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

26京都府	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	前期選抜
	実施学校数 【決定方法】	52校【全日制のすべての学科、定時制（昼間）の農業及び家庭に関する学科】
	入学定員に 占める割合	各学科等の募集定員に一定の割合を乗じて得た人数とする。
	出願の要件	一人につき、一つの高校の一つの学科、系統等を選んで出願できる。
	選抜方法 の概要	検査項目として定めた、報告書、学力検査（共通検査（3教科）又は高校独自作成の検査）の成績、面接の結果、作文又は小論文の結果、活動実績報告書、実技検査の成績を資料として、総合的に判断する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	共通学力検査は150点（各教科50点の計）、報告書は135点（中学校3年間の評定の合計）を基本とし、配点比率は各学校ごとに設定。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	中期選抜
	実施学校数 【決定方法】	49校【前期選抜において募集定員の100%を募集する学科等を除くすべての学科】
	入学定員に 占める割合	募集定員から前期選抜又は特別入学者選抜に合格した者を除く人数
	出願の要件	全日制：第2志望まで志願できる。第1志望については、順位をつけて、異なる志願先を2校又は2学科、系統まで志願できる。 定時制：第2志望まで志願できる。
	選抜方法 の概要	報告書、共通学力検査（5教科）の成績、面接の結果（該当校のみ）を資料として、総合的に判断する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の配点は各教科40点の計200点。報告書は、第1学年、第2学年、第3学年における必修教科の評定を合計する。その際、「音楽」、「美術」、「保健体育」及び「技術・家庭」の評定は2倍する。計195点。
	備考	特記事項なし
	3 選抜の名称	社会人特別入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	3校【入学者選抜要項で定める学校・学科】
	入学定員に 占める割合	募集定員の10%以内
	出願の要件	入学年の4月1日時点で満20歳以上であること。 これまでに高等学校を卒業していないこと。
	選抜方法 の概要	面接及び作文の結果を資料として総合的に判断する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査は実施しない。報告書は用いない。
	備考	特記事項なし
	4 選抜の名称	長期欠席者特別入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	4校【入学者選抜要項で定める学校・学科】
	入学定員に 占める割合	5名又は10名程度（具体的な割合は定めていない）
	出願の要件	中学校を卒業する見込みの者で、中学校在籍中、いずれかの学年で年間30日以上欠席がある者など。
	選抜方法 の概要	報告書（長期欠席者特別入学者選抜用）、共通学力検査（3教科）の成績、面接及び作文の結果を資料として総合的に判断する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	共通学力検査は150点（各教科50点の計）。報告書は点数化せず、総合的に判断する際の資料として用いる。
	備考	本選抜用の報告書には中学校3年間の評定を記載する欄を設けていない。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	5	選抜の名称	京都府立清明高等学校特別入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【入学者選抜要項で定める学校】
		入学定員に 占める割合	100%
		出願の要件	清明高等学校での学習等に取り組む意志が明確である者。
		選抜方法 の概要	A方式：独自学力検査（3教科）の成績、報告書、面接及び作文の結果を資料として総合的に判断する。 B方式：面接及び作文の結果を資料として、総合的に判断する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	A方式：独自学力検査100点、報告書100点（中学校3年間の評定の合計）。 B方式：学力検査は実施しない。報告書は用いない。
		備考	特記事項なし
	6	選抜の名称	京都府立清新高等学校特別入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【入学者選抜要項で定める学校】
		入学定員に 占める割合	67%
		出願の要件	清新高等学校での学習等に取り組む意志が明確である者。
		選抜方法 の概要	A方式：独自学力検査（3教科）の成績、報告書及び面接の結果を資料として総合的に判断する。 B方式：独自学力検査（3教科）の成績、面接及び作文の結果を資料として、総合的に判断する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	A方式：独自学力検査100点、報告書100点（中学校3年間の評定の合計）。 B方式：独自学力検査100点。報告書は用いない。
		備考	特記事項なし
	7	選抜の名称	京都市立京都奏和高等学校特別入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【入学者選抜要項で定める学校】
		入学定員に 占める割合	100%
		出願の要件	不登校経験のある者や、行動や認知の特性により学びに困りがある者等、学び直しを必要とするもの。
		選抜方法 の概要	独自学力検査（3教科）の成績及び面接の結果を資料として総合的に判断する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	独自学力検査90点。報告書は用いない。
		備考	特記事項なし
	8	選抜の名称	全国部活動特別入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	3校【入学者選抜要項で定める学校・学科】
		入学定員に 占める割合	若干名
		出願の要件	保護者の住所が京都府の区域外にあること。 入学後、特定の部活動に加入すること。
		選抜方法 の概要	報告書、活動実績報告書、共通学力検査（3教科）及び実技検査の成績、面接の結果を資料として総合的に判断する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	共通学力検査は150点（各教科50点の計）、報告書は135点（中学校3年間の評定の合計）。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

27大阪府	推薦入試	
		実施なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	特別入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	21校【課程、学科等によって決定】
	入学定員に 占める割合	原則、入学定員。ただし、「海外から帰国した生徒の入学者選抜」及び「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」を実施している学校においては、入学定員からそれぞれの選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	原則として本人及び保護者の住所が大阪府内にある者。ただし、芸能文化科にあつては、他府県等の中学生卒業生又は府内中学校卒業生で本人の住所が他府県にあるもののうち、府教育委員会が承認した者も志願することができる。 出願は、1校1学科に限る。ただし、募集人員を複数の学科ごとに設定している学校においては、他の1学科を第2志望とすることができる。 なお、多部制単位制Ⅰ部及びⅡ部（クリエイティブスクール）は他の1部を第2志望とすることができる。
	選抜方法 の概要	(1)実技検査を実施する学科においては、学力検査（5教科）の成績、実技検査の成績に調査書中の必修の全教科の評定を加えた総合点を基本に、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。 (2)面接を実施する学科においては、第1手順として、募集人員の50%を上限とし、学力検査の成績が、府教育委員会が定める基準に達した者の中から、A＝面接、B＝自己申告書、C＝調査書の「活動／行動の記録」を資料として、「学校の求める生徒像」に最も適合する者から順に合格とする。その際の評価の比率は、A：B：C＝2：1：1とする。 第2手順として、第一手順による合格者を除き、総合点の高い者から順に、募集人員を満たすよう合格とする。
学力検査結果 と調査書の活用方法	(1)実技検査を実施する学科においては、 ア 学力検査の成績と調査書中の必修の全教科の評定を各学校が選択した7：3～3：7のいずれかの比で扱い、その点数に実技検査の成績を加える。 イ 自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。 (2)面接を実施する学科においては、 ア 第1手順では、国語、数学及び英語の学力検査の成績に基準を設ける。 面接の評価、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録の評価の比率を、2：1：1とし扱う。 イ 第2手順では、学力検査の成績と調査書中の必修の全教科の評定を各学校が選択した7：3～3：7のいずれかの比で扱う。	
備考	特記事項なし	

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	一般入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	135校【課程、学科等によって決定】
		入学定員に 占める割合	原則、入学定員。ただし、「海外から帰国した生徒の入学者選抜」及び「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜」を実施している学校においては、入学定員からそれぞれの選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。
		出願の要件	(1) 全日制の課程にあっては、原則として本人及び保護者の住所が大阪府内にある者。 出願は、1校1学科等に限る。ただし、募集人員を複数の学科ごとに設定している学校においては、他の1学科等を第2志望とすることができる。 (2) 定時制の課程及び通信制の課程にあっては、本人の住所又は勤務先が府内にある者又は、入学日までに勤務先が府内になることが確定している者
		選抜方法 の概要	(1) 全日制の課程及び定時制の課程においては、学力検査（全日制は5教科。定時制は3教科。）の成績に調査書の評定を加えた総合点を基本に、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。 (2) 全日制の課程普通科単位制高等学校、全日制の課程総合学科（クリエイティブスクール）における過年度卒業生は、(1)の方法または、学力検査5教科の成績を基本に、面接の評価をも資料として選抜を行う方法のいずれか一方を志願者が出願時に選択し申告する。 (3) 定時制の課程においては、平成15年4月1日までに生まれた者は、学力検査の成績、面接及び自己申告書の評価を組み合わせる総合判定とする選抜方法と、小論文、面接及び自己申告書の評価を組み合わせる総合判定とする選抜方法のいずれか一方を志願者が出願時に選択し申告する。 (5) 通信制の課程においては、調査書及び面接の評価を資料として選抜を行う。 (6) 通信制の課程においては、平成15年4月1日までに生まれた者は面接を資料として選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活用 方法	(1) 全日制の課程及び定時制の課程においては、 ア 学力検査の成績と調査書中の評定を各学校が選択した7：3～3：7のいずれかの比で扱う。 イ 自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。 (2) 全日制の課程普通科単位制高等学校、全日制の課程総合学科（クリエイティブスクール）における過年度卒業生については、 ア 学力検査と面接を選択し申告した場合、学力検査の成績で行う。 イ 面接及び自己申告書をも資料として選抜を行う。調査書の提出は要しない。 (3) 定時制の課程における平成15年4月1日までに生まれた者については、学力検査の成績、面接及び自己申告書の評価を組み合わせる総合判定する選抜を選択した場合も、小論文、面接及び自己申告書の評価を組み合わせる総合判定する選抜を選択した場合も、調査書の提出は要しない。
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	大阪府立豊中高等学校能勢分校に係る入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【府教育委員会が決定】
		入学定員に 占める割合	100%
		出願の要件	原則として本人及び保護者の住所が大阪府内にある者。
		選抜方法 の概要	(1) 本人及び保護者の住所が能勢町又は豊能町にある者が志願できる「能勢・豊能地域選抜」と本人及び保護者の住所が府内にある者が志願できる選抜「府内全域選抜」の2種類の選抜方法を設ける。 (2) 本人及び保護者の住所が能勢町又は豊能町にある者についての選抜方法は、「能勢・豊能地域選抜」又は「府内全域選抜」のうちいずれか一方とし、志願者は出願時に選抜方法を申告する。 (3) 両選抜共に、学力検査（5教科）の成績、調査書中の必修の全教科の評定に、面接、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録の評価を点数化した成績をも加えた総合点で選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活用 方法	(1) 能勢・豊能地域選抜においては、 ア 学力検査の各教科の成績を合計する。（225点満点） イ 調査書中の各教科の評定を合計する。その際、第3学年の評定を3倍する。（225点満点） ウ 面接の評価（18点満点）、自己申告書の評価（9点満点）及び調査書中の活動／行動の記録の評価（9点満点）を合計した点数を36で除したものを300倍する。（300点満点） エ ア、イ及びウで算出した点数を合計する。（750点満点） (2) 府内全域選抜においては、 ア 学力検査の各教科の成績を合計した点数を3で除したものを7倍する。（525点満点） イ 調査書中の各教科の評定を合計する。その際、第3学年の評定を3倍する。（225点満点） ウ 面接の成績（18点満点）、自己申告書の成績（9点満点）及び調査書中の活動／行動の記録の成績（9点満点）を合計した点数を36で除したものを300倍する。（300点満点） エ ア、イ及びウで算出した点数を合計する。（1,050点満点）
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	4	選抜の名称	知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜
		実施学校数【決定方法】	11校【府教育委員会が決定】
		入学定員に占める割合	100%
		出願の要件	次のいずれにも該当する者とする。 ① 令和6年3月に大阪府内の中学校を卒業する見込みの者 ② 療育手帳を所持している者又は児童相談所等の公的機関により知的障がいがあると判定を受けた者 ③ 自主的な通学が可能である者
		選抜方法の概要	調査書、推薦書及び面接の評価を組み合わせる総合判定する。
		学力検査結果と調査書の活用方法	合格者の決定に当たっては、調査書、推薦書及び面接の評価を組み合わせる総合判定する。学力検査は実施しない。
		備考	特記事項なし
28兵庫県		推薦入試	
	1	選抜の名称	専門教育を主とする学科等における推薦入学
		実施学校数【決定方法】	60校【専門学科等を設置する学校】
		入学定員に占める割合	募集定員の100%（一部の学校については50%）
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	調査書、推薦書、及び面接と、小論文（作文）、適性検査、実技検査のうち実施したものの結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	普通科コースにおける推薦入学
		実施学校数【決定方法】	14校【普通科コースを設置する学校】
		入学定員に占める割合	募集定員の100%
		出願の要件	1人につき1校1コースに出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	調査書、推薦書、及び面接と、小論文（作文）、適性検査、実技検査のうち実施したものの結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	普通科単位制（全日制）における推薦入学
		実施学校数【決定方法】	8校【普通科単位制（全日制）の学校】
		入学定員に占める割合	募集定員の50%以内
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	調査書、推薦書、面接及び適性検査と、小論文（作文）を実施した場合はその結果も含めた結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	総合学科における推薦入学
		実施学校数【決定方法】	15校【総合学科を設置する学校】
		入学定員に占める割合	募集定員の50%以内
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	調査書、推薦書、面接及び小論文（作文）の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	5	選抜の名称	中高一貫教育における連携型入学選抜
		実施学校数【決定方法】	2校【県立千種高校、県立氷上西高校】
		入学定員に占める割合	募集定員の75%以内
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	調査書、推薦書、面接及び適性検査の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	6	選抜の名称	特色選抜
		実施学校数【決定方法】	57校【特色類型を設置する学校】
		入学定員に占める割合	募集定員の20%以内（ただし、県立家島高校、県立村岡高校及び県立生野高校は募集定員の50%以内）
		出願の要件	1人につき1校1類型に出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書及び面接と、小論文（作文）を実施した場合はその結果も含めた結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	7	選抜の名称	多部制Ⅰ期試験
		実施学校数【決定方法】	4校【多部制高校】
		入学定員に占める割合	1・2部は募集定員の60%以内、3部は募集定員の70%以内
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書、面接、及び作文の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		備考	特記事項なし
	一般入試		
	1	選抜の名称	学力検査
		実施学校数【決定方法】	137校【普通科、専門学科、総合学科を設置する学校で実施】
		入学定員に占める割合	入学定員から推薦入学の合格者を減じた数を募集人数とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、複数志願選抜については、第1志望校以外を第2志望校とすることができる。
		選抜方法の概要	調査書、学力検査（5教科）（総合学科を希望し、実技検査を希望した場合はその教科と他の4教科）の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。ただし、複数志願選抜については、各学区で審査する。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書中の各教科の学習の記録の第3学年の評定から算出した値（総配点250点）と学力検査の結果を0.5倍した値（総配点250点）として扱う。
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	学力検査
		実施学校数【決定方法】	19校【定時制を設置する学校で実施】
		入学定員に占める割合	入学定員から推薦入学の合格者を減じた数を募集人数とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書及び学力検査（5教科）と、面接を実施した場合はその結果も含めた結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書中の各教科の学習の記録の第3学年の評定から算出した値（総配点250点）と学力検査の結果を0.5倍した値（総配点250点）として扱う。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3	選抜の名称	多部制Ⅱ期試験A
		実施学校数【決定方法】	4校【多部制高校】
		入学定員に占める割合	1・2部は募集定員の20%以内、3部は募集定員の10%以内
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。
		選抜方法の概要	調査書、学力検査（2教科及び選択した1教科）、及び面接の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書の各教科の学習の記録の第3学年の評定から算出した値（総配点250点）と学力検査（3教科）の結果を0.5倍したものを5/3倍した値（総配点250点）として扱う。
		備考	特記事項なし
29奈良県	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	特色選抜
		実施学校数【決定方法】	20校【16校は全ての学科（コース）で実施、4校は一部の学科（コース）で実施】
		入学定員に占める割合	募集人員の100%
		出願の要件	(1) 出願は、1校1学科（コース）に限ります。ただし、順位を付けて2（3）学科（コース）まで志願することのできる高等学校については、「入学者選抜概要」に示すとおりです。 (2) 同時期に実施される奈良県内の公立高等学校の入学者選抜への出願者は、出願することができない。
		選抜方法の概要	選抜は、次の資料Ⅰから資料Ⅲに基づいて行う。 資料Ⅰ： 調査書成績 資料Ⅱ： 検査成績 学力検査及び学校独自検査、面接、実技検査の3種類の検査のうち各高等学校が選択した検査 資料Ⅲ： 調査書のその他の記載事項 調査書の「学習活動の記録」、「特別活動の記録」、「行動の記録」及び「スポーツ・文化活動等の記録」 合否の判定については、次のア及びイにより、生徒の優れている点や長所を積極的に評価して、総合的に行う。 ア あらかじめ高等学校長が定めた基準に基づいて、資料Ⅲを精査し、その内容が顕著であると認められる者については、合否の判定において、配慮する。 イ 原則として、受検者ごとに資料Ⅰと資料Ⅱとを合計し、合計点の多い者から順に合格とするが、その際、資料Ⅲ等を考慮して総合的に行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査と調査書の学習の記録の成績は、各学校ごとに決定できる。 （特色選抜では、学力検査の満点が120点、調査書成績の満点が135点がベースとなる。）学力検査の他、学校独自検査、面接、実技検査を選択して実施可能。 「学力検査」 1教科30分で国語、数学及び英語の3教科（各40点満点）の検査を実施。 なお、学科（コース）によって加重配点を行う場合がある。例えば、入学者選抜概要に240点と記載されている場合は、3教科の合計点（120点満点）を2倍、180点と記載されている場合は1.5倍する加重配点となる。 「調査書成績」 各教科とも15点満点で、9教科合計は135点満点。 なお、学科（コース）によって加重配点を行う場合がある。加重配点を行う教科の満点は、（ ）内の点数を加算したものになる。例えば、数学(15)の場合、数学は30点満点。 「調査書の特別な取扱い」 特色選抜の募集人員の内、「調査書の特別な取扱い」によって合格となる最大人数を「合格人数枠」として、入学者選抜概要に示している。 ※「入学者選抜概要」Webページ https://www.pref.nara.jp/66845.htm
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	33校 【次のア及びイの学科（コース）で実施。 ア 一般選抜で定員の全て又は一部を募集する学科（コース） イ 特色選抜で合格者数が募集人員に満たなかった学科（コース）】
	入学定員に占める割合	アの学校：募集人員の100% イの学校：特色選抜実施後に確定した募集人員を発表
	出願の要件	(1) 出願は、1校に限る。同時期に実施される奈良県内の公立高等学校の入学選抜への出願者は、出願することができない。ただし、(2)の場合はこの限りではない。 (2) 特色選抜を受検した者で、2一般選抜を実施する学校・学科（コース）イを第1希望とする者は、2一般選抜を実施する学校・学科（コース）アを第2希望として出願することができる。 (3) 順位を付けて2（3）学科（コース）まで志願することのできる高等学校については、「入学選抜概要」に示すとおり。
	選抜方法の概要	選抜は、次の資料Ⅰから資料Ⅲに基づいて行う。 資料Ⅰ：調査書成績 資料Ⅱ：検査成績 国語、社会、数学、理科及び英語（各50点満点）の学力検査。ただし、定時制課程については、国語、数学及び英語（各50点満点）の学力検査並びに面接 資料Ⅲ：調査書のその他の記載事項 調査書の「学習活動の記録」、「特別活動の記録」、「行動の記録」及び「スポーツ・文化活動等の記録」 可否の判定については、次のア及びイにより、生徒の優れている点や長所を積極的に評価して、総合的に行う。 ア あらかじめ高等学校長が定めた基準に基づいて、資料Ⅲを精査し、その内容が顕著であると認められる者については、可否の判定において、配慮する。 イ 原則として、受検者ごとに資料Ⅰと資料Ⅱとを合計し、合計点の多い者から順に合格とするが、その際、資料Ⅲ等を考慮して総合的に行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査と調査書の学習の記録の成績は、各学校ごとに決定できる。 （一般選抜では、学力検査の満点が250点、調査書成績の満点が135点がベースとなる。） 「学力検査」 1教科50分で、国語、社会、数学、理科及び英語の5教科（各50点満点）の学力検査を実施。ただし、一般選抜から募集する定時制課程については、国語、数学及び英語の3教科の学力検査を実施。なお、学科（コース）によって加重配点を行う場合がある。 「面接」 一般選抜から募集する定時制課程において実施。 「調査書成績」 各教科とも15点満点で、9教科合計は135点満点。 なお、学科（コース）によって加重配点を行う場合がある。加重配点を行う教科の満点は、（ ）内の点数を加算したものになる。例えば、音楽(15)の場合、音楽は30点満点。 「調査書の特別な取扱い」 特色選抜の募集人員の内、「調査書の特別な取扱い」によって合格となる最大人数を「合格人数枠」として示している。 ※「入学選抜概要」Webページ https://www.pref.nara.jp/66845.htm
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3 選抜の名称	二次募集
	実施学校数 【決定方法】	33校【一般選抜で合格者数が募集人員に満たなかった学科（コース）】
	入学定員に 占める割合	一般選抜実施後に発表
	出願の要件	出願は、1校1学科（コース）に限る。ただし、順位を付けて2（3）学科（コース）まで志願することのできる高等学校については、「入学者選抜概要」に示すとおり。 ※「入学者選抜概要」Webページ https://www.pref.nara.jp/66845.htm
	選抜方法 の概要	選抜は、次の資料Ⅰから資料Ⅳに基づいて行う。 資料Ⅰ： 調査書成績 資料Ⅱ： 検査成績 面接の得点又は面接及び作文の得点の合計点 資料Ⅲ： 一般選抜の学力検査の得点（一般選抜における追検査対象者は追検査の得点） 国語、数学及び英語の合計点（150点満点）又は国語、数学及び英語の合計点に加重配点をした点 資料Ⅳ： 調査書のその他の記載事項 調査書の「学習活動の記録」、「特別活動の記録」、「行動の記録」及び「スポーツ・文化活動等の記録」 可否の判定については、次のア及びイにより、生徒の優れている点や長所を積極的に評価して、総合的に 行う。 ア あらかじめ高等学校長が定めた基準に基づいて、資料Ⅳを精査し、その内容が顕著であると認められる 者については、可否の判定において、配慮する。 イ 原則として、受検者ごとに資料Ⅰ、資料Ⅱ及び資料Ⅲを合計し、合計点の多い者から順に合格としますが、 その際、資料Ⅳ等を考慮して総合的に行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査と調査書の学習の記録の成績は、各学校ごとに決定できる。 （二次募集では、学力検査の満点が150点、調査書成績の満点が135点がベースとなる。） 学力検査の他、作文、面接を選択して実施可能。 「一般選抜の学力検査の得点」 一般選抜の国語、数学及び英語の3教科の学力検査の得点を用いる。なお、学科（コース）によって加重 配点を行う場合がある。 例えば、300点と記載されている場合は、3教科の合計点（150点満点）を2倍、225点であれば1.5倍する 加重配点となる。 「調査書成績」 各教科とも15点満点で、9教科合計は135点満点。なお、学科（コース）によって加重配点を行う場合があ る。加重配点を行う教科の満点は、（ ）内の点数を加算したものになる。例えば、音楽(15)の場合、音楽は 30点満点。
	備考	特記事項なし
30和歌山県	推薦入試	
	1 選抜の名称	スポーツ推薦（県立高等学校）
	実施学校数 【決定方法】	12校【高等学校長からの申請後、県教育委員会で実績に鑑み決定】
	入学定員に 占める割合	1競技スポーツ2名程度、3名程度又は5名程度（計56競技スポーツで実施、県立全日制募集定員の約 2.29%）
	出願の要件	1人につき1競技スポーツに出願可能。スポーツ推薦実施校が示す出願条件を満たし、かつ、中学校長の 推薦を得た者。
	選抜方法 の概要	学力検査・スポーツ実技検査等の結果及びスポーツ推薦書・調査書等から総合的に判定。
	備考	スポーツ推薦受検者は、一般入試受検者と同じ学力検査を受検する。
	2 選抜の名称	和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜スポーツ推薦
	実施学校数 【決定方法】	1校【高等学校長が決定。】
	入学定員に 占める割合	総合ビジネス科において約9%（15名程度）
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
	選抜方法 の概要	学力検査、スポーツ実技検査、面接の結果及びスポーツ推薦書、調査書等を総合して選抜を行う。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	一般入試	
	1 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	3 2 校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入試の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1 人につき 1 校 1 課程 1 学科（コース等）に出願可能。ただし、同一校、同一課程に限り、他の学科（コース等）を第 2 志望とすることができる。
	選抜方法 の概要	学力検査結果、調査書、また、面接・実技検査等を実施した場合は、その結果も勘案し判定。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査結果と調査書による選抜基準の割合は各学校が設定し、それぞれ 3 0 % 以上とする。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	和歌山市立和歌山高等学校入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	1 校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入試の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1 人につき 1 校 1 学科に出願することができる。同一課程に限り、出願した学科以外の学科を第 2 志望として出願できる。ただし、全日制課程において、総合ビジネス科、普通科を第 1 志望に出願した志願者は、デザイン表現科を第 2 志望にすることはできない。
	選抜方法 の概要	調査書及び学力検査（面接・実技検査・作文がある場合はそれらを含む）の成績に基づいて行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査結果等 7 0 % ～ 8 0 %、調査書 2 0 % ～ 3 0 %
	備考	特記事項なし
31鳥取県	推薦入試	
	1 選抜の名称	特色入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	2 1 校【実施するか否かは高等学校長が決定】
	入学定員に 占める割合	すべての学科又はコースにおいて募集定員の 5 0 % 以内で、各高等学校長が定める。
	出願の要件	一人 1 校 1 学科又は 1 コースに限る。出願に当たっては、中学校長の推薦は不要。
	選抜方法 の概要	志望理由書、特色入学者選抜実施校が別に定める出願書類、調査書、面接又は口頭試問、学力検査、作文又は小論文、プレゼンテーション、実技検査の結果等を資料とし、学校、学科及びコースの特性に配慮し総合的に判断して、合格者を決定する。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	2 4 校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から特色入学者選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	志願者は、2 以上の学校に出願することはできない。ただし、同一学校内に複数の過程、学科、コースがある場合には、順位をつけて出願することができる。
	選抜方法 の概要	調査書、学力検査の合計得点、面接、作文、実技検査の結果等を資料とし、総合的に判定する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	「学力検査の合計得点」と「調査書の合計評定」の比率は 8 : 2 から 2 : 8 の範囲内とする。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

32島根県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	3 4 校【実施するか否かは高等学校長が決定。】
	入学定員に 占める割合	体育科を除き当該学科の入学定員の40%程度までで各学校が定める。
	出願の要件	令和6年3月に中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業見込み又は中等教育学校前期課程を修了見込みで、次の(ア)から(ウ)に該当し、当該中学校等の校長が推薦する者とする。なお、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動等の項目があれば各学校が定め、各学校の募集要項に明記する。 (ア)当該学科を志望する動機や理由が明確で適切であること。 (イ)当該学科に適性、興味及び関心を有すること。 (ウ)合格した場合、入学の意思が確実であること。
	選抜方法 の概要	選抜は、個人調査報告書等の書類及び面接の結果を、作文・実技検査等を実施した場合にはその結果も資料として、当該高等学校長が行う。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	スポーツ推進指定校推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	1 8 校
	入学定員に 占める割合	1校において指定競技が1である場合は1校あたり4名以内とする。1校において指定競技が2以上の場合は1校あたり8名以内とするが、1競技で4名を超えてはならない。
	出願の要件	令和6年3月中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業見込み又は中等教育学校の前期課程を修了見込みで、次の(ア)から(ウ)の全てに該当し、当該中学校等の校長が推薦する者とする。 (ア)スポーツの各種大会で実績を有する又は部活動等で優れた資質や能力を有すること。 (イ)合格した場合、入学の意思が確実であること。 (ウ)入学後も応募したスポーツの継続的な活動を希望すること。
	選抜方法 の概要	選抜は、面接及び書類選考により、当該高等学校長が行う。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	3 6 校【全ての全日制・定時制課程で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦選抜・中高一貫教育校に係る入学者選抜、スポーツ特別選抜の合格内定者数を除いた数を募集定員とする。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、同一学校内に複数の課程、学科がある場合には、第2、第3、第4志望まで順位をつけて出願することができる。また、本校とその分校を併願する場合は、本校と分校併せて1校として取扱うものとする。
	選抜方法 の概要	出身中学校等の校長から提出された個人調査報告書、学力検査成績、自己申告書等に基づいて、各高等学校、学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定して選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	個人調査報告書と学力検査の比率については、各高等学校が学科ごとに80:20、70:30、60:40、50:50及び40:60の中から選択し決定する。
	備考	通信制課程2校においては別途選抜を行っており、本調査では計上していない。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	通信制課程入学選抜
		実施学校数 【決定方法】	2校
		入学定員に 占める割合	入学定員の全て
		出願の要件	次の要件のうち1つを満たし、かつ(1)から(4)のいずれかに該当する者 県内に住所を有する者、勤務地が県内にある者、又は特別の事由により本県の通信教育を受けることが適 当であると認められる者 (1) 中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者又は中等教育学校の前期課程 を修了した者 (2) 令和6年3月に中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業する見込みの者又は 中等教育学校の前期課程を修了する見込みの者 (3) 学校教育法施行規則第95条の規定に該当する者 (4) その他通信教育を実施する高等学校において、中学校等を卒業した者と同等以上の学力があると認 めた者 なお、全日制・定時制課程において実施する推薦選抜等、一般選抜及び第2次募集と併願することはでき ない。 ただし、上記のいずれの選抜においても合格とならなかった場合、通信制課程のみに出願することはでき る。
		選抜方法 の概要	提出された書類及び面接の結果を資料として、当該高等学校長が行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査は行わない。個人調査報告書等の提出された書類及び面接の結果を選抜のための資料とする。
		備考	特記事項なし
33岡山県	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	特別入学選抜
		実施学校数 【決定方法】	48校【専門学科・総合学科及び一部の普通科】
		入学定員に 占める割合	○普通科は30%から50% ○専門学科及び総合学科は50%から80%（一部の科で100%）
		出願の要件	○公立全日制課程の2以上の高等学校を併願することはできない。 ○志願する当該科・コース・分野に対して、興味・関心があり、能力・適性を有し、志願する動機・理由 が明白、適切であること。 ○合格者として内定した場合は、必ず入学すること。
		選抜方法 の概要	中学校等の校長から提出される調査書、学力検査・面接・選択実施する検査の結果を資料として、目的意 識や適性等を重視し、各高等学校の科・コース・類型・分野の特色を配慮して総合的に判断する。なお、 高等学校長は、募集人員の一部について、学力検査の結果が一定以上にあれば、あらかじめ示した実績を 重視して選抜を行うことができる。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	各高等学校の科・コース・分野の特色を配慮して総合的に判断する。
		備考	回答は県立高校のものである。実施校数には市立高校を含む。
	2	選抜の名称	一般入学選抜【第Ⅰ期】
		実施学校数 【決定方法】	56校【全ての公立全日制、県立定時制及び一部の市立定時制】
		入学定員に 占める割合	募集定員から、特別入学選抜等の合格内定者数を除いた人数とする。
		出願の要件	公立全日制課程の2以上の高等学校を併願することはできない。志願先の高等学校の、第1志望の科と同 一学科に属する他の科・コースを第2志望とすることができる。同一学科内に他の科・コースがない場合 は、異なる学科の科を第2志望とすることができる。
		選抜方法 の概要	中学校等の校長から提出される調査書、学力検査（5教科、定時制は3教科）・面接・実技の結果及び自 己申告書等を資料として、各高等学校の科・コースの特色を配慮して総合的に判断する。なお、高等学 校長は、募集定員の一部について、学力検査の結果が一定以上にあれば、調査書、面接等の結果を重視して 選抜を行うことができる。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力については、調査書の「学習の記録」に記載された評定から求めた換算点と学力検査の結果から求め た合計得点をもとに、高等学校長が「調査書の評定段階」と「学力検査の評定段階」をそれぞれ定め、相 関表を作成して判定する。調査書の換算点の算出においては、学力検査を実施しない教科を重視して取り 扱う。なお、調査書については、中学校等の教育の全領域にわたる成果を的確に判断するための資料とし て重視する。
		備考	回答は県立高校のものである。実施校数には市立高校を含む。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3	選抜の名称	一般入学者選抜【第Ⅱ期】
		実施学校数【決定方法】	8校【一部の公立定時制】
		入学定員に占める割合	募集定員から、特別入学者選抜等の合格内定者数を除いた人数とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。
		選抜方法の概要	中学校等の校長から提出される調査書、学力検査・面接の結果及び自己申告書等を資料として、各高等学校の科の特色を配慮して総合的に判断する。なお、高等学校長は、募集定員の一部について、学力検査の結果が一定以上であれば、調査書、面接等の結果を重視して選抜を行うことができる。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力については、調査書の「学習の記録」に記載された評定から求めた換算点と学力検査の結果から求めた合計得点をもとに、高等学校長が「調査書の評定段階」と「学力検査の評定段階」をそれぞれ定め、相関表を作成して判定する。調査書の換算点の算出においては、学力検査を実施しない教科を重視して取り扱う。なお、調査書については、中学校等の教育の全領域にわたる成果を的確に判断するための資料として重視する。
		備考	回答は県立高校のものである。実施校数には市立高校を含む。
	34広島県	推薦入試	
		実施なし	
		一般入試	
	1	選抜の名称	一次選抜
		実施学校数【決定方法】	87校【通信制の課程のみを有する高等学校1校を除き、全ての全日制課程、定時制課程、フレキシブル課程（定時制・通信制）の学校で実施。】
		入学定員に占める割合	入学定員から併設型中学校からの入学予定者及び連携型中高一貫教育に関する選抜の志願者数を除いた人数
		出願の要件	1人につき1校1学科・コースに出願することができる。ただし、同一高等学校内で、学科によっては、その学科内の第3志望まで併願を認めることができる。また、普通科におけるコースを設置している学校にあっては、普通科と普通科におけるコースとの併願を認めることができる。
		選抜方法の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・一般学力検査、調査書及び自己表現の結果に基づいて、各高等学校長が総合的に判断して合格者を決定する。また、面接、実技検査、自校作成問題による学力検査等の学校独自検査を実施した場合にあっては、その結果を加えて、総合的に判断して合格者を決定する。 ・一般学力検査、調査書及び自己表現の配点の比重を定め、一般学力検査、調査書及び自己表現の結果を総合的に判断して合格者を決定する「特色枠による選抜」（入学定員の50%以内において、希望する学校で実施）と、一般学力検査、調査書及び自己表現の配点の比重を6：2：2とし、一般学力検査、調査書及び自己表現の結果を総合的に判断して合格者を決定する「一般枠による選抜」の2種類の方法で実施し、特色枠による選抜を実施した高等学校においては、特色枠による選抜により合格者を決定した後、一般枠による選抜により合格者を決定する。
		学力検査結果と調査書の活用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「特色枠による選抜」においては、一般学力検査及び調査書について、特定の教科のみを活用することや、特定の教科の配点に比重をかける傾斜配点を実施することができる。 ・「一般枠による選抜」においては、一般学力検査について、特定の教科の配点に、2倍を超えない範囲で比重をかける傾斜配点を実施することができる。
		備考	特記事項なし
35山口県		推薦入試	
	1	選抜の名称	推薦入学
		実施学校数【決定方法】	45校【実施するか否かは高等学校長が決定。】
		入学定員に占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の50%以内（ただし、体育コースは75%以内）で、各高等学校長が定める。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
		選抜方法の概要	中学校長から送付された推薦書、調査書、志願理由書、学習及び行動の記録一覧表及び面接、小論文、実技検査の結果等を資料として、高等学校長が行う。
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	多部制定時制高等学校特別入学者選抜
		実施学校数【決定方法】	3校【県教委が決定。】
		入学定員に占める割合	各学科入学定員の20～25%に相当する人数。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。
		選抜方法の概要	中学校長から送付された調査書、志願理由書、学習及び行動の記録一覧表及び面接、3校共通問題による検査の結果等を資料として、高等学校長が行う。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

36徳島県	一般入試	
	1 選抜の名称	第一次募集
	実施学校数 【決定方法】	47校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入学の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	志願者は2以上の学校に出願することはできない。ただし、同一の学校については、他の課程、他の学科又は本・分校を第二志願として出願することができる。
	選抜方法 の概要	中学校長から送付された調査書その他必要な書類、選抜のための学力検査の成績及び面接、小論文、実技検査の結果等を資料として、各高等学校、学科の教育を受けるに足る能力・適性等を判定し、高等学校長が行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書の「学習の記録」と学力検査の成績は同等に取り扱う。
	備考	特記事項なし
	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	育成型選抜
	実施学校数 【決定方法】	27校【希望する学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	普通科、理数科及び外国語科は募集定員の7%以内、専門学科(理数科、外国語科、体育科及び芸術科を除く)及び総合学科は14%以内、体育科及び芸術科は100%とする。
	出願の要件	各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、各高等学校が定めた運動分野及び文化・ポリシー分野について、また、委員会が指定した運動部指定競技及び文化部指定分野について、それぞれ出願要件を示す。
	選抜方法 の概要	各高等学校長は、スクール・ポリシー及び出願要件を踏まえ、調査書、活動記録及び学力検査の成績並びに各高等学校において実施した検査の結果を資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	各高等学校長は、選抜資料の配点を定める。活動重視枠は、調査書及び学力検査の配点の範囲をそれぞれ20%以上、かつ、両者の配点合計の範囲を50%以上80%以下となるように定める。また、実績重視枠は、活動記録及び実技等の配点の範囲をそれぞれ20%以上、かつ、両者の配点合計の範囲を60%以上80%以下となるように定める。
	備考	連携型選抜と併願はできない。
	2 選抜の名称	連携型選抜
	実施学校数 【決定方法】	2校【県教育委員会が指定した学校で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員の範囲内で県教育委員会が年度ごとに定める（R6入試は1校は60%程度、1校は65%程度）
	出願の要件	連携型中学校を卒業見込の者のうち、連携型中学校長が認めた者とする。
	選抜方法 の概要	各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、志望理由書の審査、学力検査の成績及び面接の結果を資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、志望理由書の審査、学力検査の成績及び面接の結果を資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。調査書については提出を求めておらず、選抜資料とはしていない。
	備考	育成型選抜と併願はできない。
	3 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数 【決定方法】	28校【通信制の課程を除く全ての学校で実施】
	入学定員に 占める割合	募集定員から育成型選抜及び連携型選抜における合格者数を減じた人数とする。
	出願の要件	育成型選抜又は連携型選抜においていずれの高等学校にも合格していない者とする。2以上の高等学校に出願することはできない。また、本校と分校の併願及び全日制の課程と定時制の課程の併願はできない。
	選抜方法 の概要	各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、調査書と学力検査の成績に基づき、面接の結果並びに体育科及び芸術科については活動記録及び実技検査の成績も資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査は各教科100点で合計500点を基本とする。ただし、各高等学校がスクール・ポリシーに基づき重視する教科については、合計100点まで加えて傾斜配点することができる。傾斜配点をする教科とその配点は、各高等学校長が定める。また、調査書中の「各教科の学習の記録」の評定は、学力検査をしない音楽、美術、保健体育、技術・家庭の4教科を重視する。なお、調査書は学力検査と同等に扱う。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

37香川県	推薦入試	
	1 選抜の名称	自己推薦選抜
	実施学校数【決定方法】	26校【県教委が各高校と協議の上で決定】
	入学定員に占める割合	県教委が各高校と協議の上で決定
	出願の要件	令和6年3月31日までに、中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校又は中等教育学校の前期課程を卒業又は修了する見込みのある者。合格した場合は、入学する意思が確実である者。1人につき1校1学科に出願することができる。
	選抜方法の概要	調査書、検査（総合問題、作文、適性検査、その他の検査のうちから各高校が学科ごとに1つを選択して実施）の結果、面接、自己PR書に基づいて、各高等学校におく入学者選抜委員会において総合的に判定して行う。
	備考	県立の併設型中学校から当該併設型高等学校への入学予定者は出願できない。
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般選抜
	実施学校数【決定方法】	30校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に占める割合	入学定員から自己推薦選抜、県立の併設型中学校から当該併設型高等学校への入学予定者、定時制課程別日程募集の定員保留数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、同一校の他の学科又はコースに限り第2志望とすることができる。
	選抜方法の概要	調査書、学力検査の成績、適性検査の成績及び面接の結果に基づいて、各高等学校におく入学者選抜委員会において総合的に判定して行う。
	学力検査結果と調査書の活用方法	調査書中の各教科の学習の記録と学力検査の成績を同等に扱う。
	備考	県立の併設型中学校から当該併設型高等学校への入学予定者は出願できない。
38愛媛県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数【決定方法】	44校【全日制の全てで実施】
	入学定員に占める割合	普通科、その他普通科、理数科、国際文理科及び普通科とのくくり募集をする学科は、募集定員の5～15%、職業学科（普通科とのくくり募集をする学科を除く。）、総合学科は、募集定員の20～30%程度の範囲内で、高等学校長が学科ごとに定め、事前に公表する。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。出願に当たっては、中学校長の推薦が必要。
	選抜方法の概要	a（作文、小論文）及びb（面接、集団討論）のそれぞれについて、志願先校長が前もって選択した少なくとも一つずつ、併せて二つ以上をa、bの順で実施し、自己アピール書、報告書及び実技テスト（工業科のデザイン科のみ）の結果等を総合的に判定し、選抜を行う。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	44校 通信制を除く全ての学校・学科で実施
	入学定員に 占める割合	全日制課程については、募集定員から推薦入学確約者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、同一学校、同一課程の農業、工業、商業又は水産に関する各学科内に限り、他の1学科を第2志望とすると、また、理数科又は国際文理科に出願する場合において、当該県立高等学校の普通科を第2志望とすると、併願を認める。
	選抜方法 の概要	報告書、学力検査の成績並びに面接及び実技テスト（工業科のデザイン科のみ）の結果を資料とし、当該高等学校、学科等の特色を踏まえて、その教育を受けるに足る能力、適性等を総合的に判定して入学者を選抜する。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	次の第1選抜及び第2選抜の順に選抜し、合格者を決定する。ただし、入学志願者数が募集人員を下回っている場合は、a及びb中「募集人員」とあるのは、「入学志願者数」と読み替えるものとする。 a 第1選抜 調査書点が上位から募集人員の90パーセント程度以内にある者のうち、調査書の記録並びに面接及び実技テストの結果が良好な者を対象にして、学力検査の成績の上位順に募集人員の70パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業若しくは水産に関する各学科、理数科又は国際文理科にあつては、当該学科を第1志望とする者を対象とする。 b 第2選抜 第1選抜で選抜されなかった全ての者を対象に、学力検査の成績(A)、調査書点(B)、調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価の得点(C)を用いて、募集人員の30パーセント程度の者を選抜する。この場合において、農業、工業、商業若しくは水産に関する各学科、理数科又は国際文理科を置く高等学校における普通科の第2選抜については、当該学科を第2志望とする者も対象に含むものとする。A、B及びCの比率(整数)は、それぞれAは3～6、Bは2～4、Cは2～4の範囲内とし、A、B及びCの比率の合計が10となるように定め、A、B及びCの合計得点を500点満点とする。
	備考	特記事項なし
39高知県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	A日程
	実施学校数 【決定方法】	34【全日制の課程及び多部制昼間部の全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員の100%を募集する。
	出願の要件	1人につき、1校の1学科の1科(コース・専攻)に出願することができる。第2志望については、第1志望と同一の課程であれば、同一校の第1志望の科以外の1科に出願することができる。
	選抜方法 の概要	志願理由書、調査書、学力検査(5教科)、面接等の結果に基づいて、総合的に判断する。なお、調査書の特定教科の配点に比重をかける傾斜配点を実施する学校の科においては、定められた配点の比重に従い、選抜を行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の配点を5教科250点(各教科50点)とし、調査書における各教科の学習の記録の配点を5教科各20点、その他(音楽、美術、保健体育、技術・家庭)を各40点とする。傾斜配点を実施する場合の比重は、別に定める。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	B日程
	実施学校数 【決定方法】	34【全日制及び多部制昼間部で実施。ただし、A日程で入学定員を充足した学校は実施しない。】
	入学定員に 占める割合	各科の入学定員からA日程の合格者数を減じた数を募集する。
	出願の要件	1人につき、1校の1学科の1科(コース・専攻)に出願することができる。第2志望については、第1志望と同一の課程であれば、同一校の第1志望の科以外の1科に出願することができる。
	選抜方法 の概要	調査書、学力検査(5教科)、面接等の結果に基づいて、総合的に判断する。なお、調査書の特定教科の配点に比重をかける傾斜配点を実施する学校の科においては、定められた配点の比重に従い、選抜を行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の配点を5教科250点(各教科50点)とし、調査書における各教科の学習の記録の配点を5教科各20点、その他(音楽、美術、保健体育、技術・家庭)を各40点とする。傾斜配点を実施する場合の比重は、別に定める。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3	選抜の名称	B 日程
		実施学校数 【決定方法】	13【定時制及び多部制夜間部で実施】
		入学定員に 占める割合	入学定員の100%を募集する。
		出願の要件	1人につき、1校の1学科の1科に出願することができる。第2志望については、第1志望と同一の課程であれば、同一校の第1志望の科以外の1科に出願することができる。
		選抜方法 の概要	調査書、学力検査（3教科（国語、数学、英語））、面接等の結果に基づいて、総合的に判断する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査の配点を3教科150点（各教科50点）とし、調査書における各教科の学習の記録の配点を各20点とする。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	C 日程
		実施学校数 【決定方法】	13【定時制及び多部制夜間部で実施。ただし、B 日程で入学定員を充足した学校は実施しない。】
		入学定員に 占める割合	各科の入学定員から B 日程の合格者数を減じた数を募集する。
		出願の要件	1人につき、1校の1学科の1科に出願することができる。
		選抜方法 の概要	調査書及び各学校の指定する検査の結果に基づいて、各学校が総合的に審査して選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書及び各学校の指定する検査の結果に基づいて、各学校が総合的に審査して選抜を行う。
		備考	特記事項なし
40福岡県	推薦入試		
	1	選抜の名称	推薦入学選抜
		実施学校数 【決定方法】	73校 【福岡県・古賀高等学校組合】 高等学校と教育委員会の協議により決定 【北九州市】 教育長が決定
		入学定員に 占める割合	【福岡県・北九州市】 高等学校と教育委員会の協議により決定 【古賀高等学校組合】 普通科は入学定員の30%程度、総合ビジネス科は25%程度で学校長と教育委員会で協議する。
		出願の要件	【福岡県・北九州市】 1人につき1校（1学科・コース・系）に出願することができる（志願先高等学校が認める場合は、志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科・コース・系を志願することができる。）。 出願に当たっては、在籍中学校長の推薦が必要。 【古賀高等学校組合】 条件を満たし、中学校長の推薦を受けた者。
		選抜方法 の概要	【福岡県】 中学校長から提出された書類及び面接等の結果を資料として、総合的に選考し、合格者を内定する。 【北九州市】 推薦書、志願理由書、調査書、面接、課題作文の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。 調査書の記録と実施する検査の結果の比率は、高等学校長が定める。 【古賀高等学校組合】 面接・作文・実技 推薦書、志願書、調査書等と合わせ総合的に選考
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

一般入試	
1 選抜の名称	一般入学者選抜（学力検査）
実施学校数 【決定方法】	98校（全日制及び定時制（単位制を除く）の全ての学校・学科等で実施）
入学定員に 占める割合	<p>【福岡県・福岡市・古賀高等学校組合】入学定員からその他の選抜の合格内定者数を減じた数</p> <p>【北九州市】教育委員会と高等学校長の協議で決定する。</p> <p>【久留米市】入学定員から特色化選抜合格内定者数を差し引いた数。ただし、特色化選抜の合格内定者数にかかわらず、各コースごとの入学定員の10%以上を募集する。</p>
出願の要件	<p>【福岡県・福岡市・北九州市・久留米市】</p> <p>1人につき1校に出願することができる（志願先高等学校が認める場合は、志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科・コース・系を志願することができる。）</p> <p>【古賀高等学校組合】</p> <p>普通科ベーシックデザインコース、総合ビジネス科への出願者は普通科進学コースを第2希望にすることができる。</p>
選抜方法 の概要	<p>【福岡県】</p> <p>1 調査書の「各教科の学習の記録」の第3学年における各教科の評定の数値の合計によって序列を定めるとともに、学力検査（5教科）の総点によって序列を定める。</p> <p>2 調査書及び学力検査の序列がともに校長が定める一定数（入学定員以内）に入っている者をA群とし、その他の者をB群とする。</p> <p>3 A群については、調査書その他の資料（定時制課程における面接の結果）に特に支障がなければ、入学予定者とする。</p> <p>4 A群の者のうち入学予定者とならなかった者及びB群の者については、調査書の「各教科の学習の記録」の第3学年における各教科の評定の数値以外の記載事項を重視しながら、上記1の調査書の序列、学力検査の序列及びその他の資料を精査し、総合的に選考して、上記3の入学予定者と併せて、合否を決定する。その際、各高等学校において、その特色等に応じ、調査書の記載事項のうち特に重視する部分を定め、選考するものとする。</p> <p>5 学科・コースの特色にふさわしい受検者の能力等の多様な個性を評価するために実施している。「個性重視の特別試験」を実施する高等学校にあっては、上記4の総合的な選考に当たり、その結果を活用するものとする。</p> <p>【福岡市】</p> <p>調査書、学力検査の結果に基づいて、各高等学校が総合的に選考する。</p> <p>【北九州市】</p> <p>調査書、学力検査を総合的に審査して行う。</p> <p>【久留米市】</p> <p>調査書、学力検査（5教科）の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。</p> <p>【古賀高等学校組合】</p> <p>調査書の「各教科の学習の記録」の第3学年における各教科の評定の数値の合計によって序列を定めるとともに、学力検査の総点によって序列を定める。</p>
学力検査結果 と調査書の活用方法	<p>【福岡県】上記のとおり</p> <p>【福岡市】調査書の「各教科の学習の記録」の第3学年における各教科の評定の数値の合計によって序列を定めるとともに、学力検査の総点によって序列を定める。</p> <p>【北九州市】調査書中の各教科の学習の記録と学力検査の成績を、5：5の比で扱う。</p> <p>【久留米市】調査書中の各教科の学習の記録と学力検査の成績を、各学校ごとに1：1の比で扱う。</p> <p>【古賀高等学校組合】調査書及び学力検査のそれぞれで序列をつける。</p>
備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	特色化選抜
		実施学校数 【決定方法】	72校 【福岡県・古賀高等学校組合】高等学校と教育委員会の協議により決定 【福岡市・久留米市】全ての学校・学科で実施 【北九州市】教育長が決定
		入学定員に 占める割合	【福岡県・北九州市・久留米市・古賀高等学校組合】 高等学校と教育委員会の協議により決定 【福岡市】 募集人員については設定していない。ただし入学定員に対する内定者上限人数（目安）を各実施校において、その特色等に応じ校長が定める。
		出願の要件	【福岡県・福岡市・北九州市】 1人につき1校（1学科・コース・系）に出願することができる（志願先高等学校が認める場合は、志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科等を志願することができる。）。 【久留米市】 1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、他のコースを第2、第3志望として出願することができる。他校の推薦入学選抜、特色化選抜と併願は不可。各校各コース（方式）によって、出願基準として3学年時の評定の数値の合計が設けられている。 【古賀高等学校組合】 出願時に提出する調査書における3年次の評定が基準を満たすこと。
		選抜方法 の概要	【福岡県・福岡市・久留米市・古賀高等学校組合】 調査書及び面接の結果等を資料として選考し、合格者を内定する。 【北九州市】 志願理由書、調査書、コミュニケーション型グループ協議、グループ面接などの結果に基づいて、高等学校が総合的に審査して行う。調査書の記録と実施する検査の結果の比率は、高等学校長が定める。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	上記のとおり（学力検査は実施しない。）
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	連携型選抜【福岡県のみ】
		実施学校数 【決定方法】	1校（連携型中高一貫教育を実施する大川樟風高等学校で実施）
		入学定員に 占める割合	高等学校と県教育委員会の協議により決定
		出願の要件	連携型中高一貫教育を実施する大川市立大川桐英中学校と大川市立大川桐薫中学校を卒業見込みの者で、在籍中学校の推薦を受けた者が志願することができる。
		選抜方法 の概要	面接の結果等を資料として選考し、合格者を内定する。
		備考	調査書を徴さない
	4	選抜の名称	I期入学試験【福岡県のみ】
		実施学校数 【決定方法】	4校（定時制課程の単位制高等学校の全校で実施）
		入学定員に 占める割合	高等学校と県教育委員会の協議により決定
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる（志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科・部を志願することができる。）。
		選抜方法 の概要	志願者の就学条件や個性、学ぶ意欲等を重視し、面接及び作文の結果、並びに提出された書類を総合して選抜する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	上記のとおり（学力検査は実施しない。）
		備考	特記事項なし
	5	選抜の名称	II期入学試験【福岡県のみ】
		実施学校数 【決定方法】	4校（定時制課程の単位制高等学校の全校で実施）
		入学定員に 占める割合	高等学校と県教育委員会の協議により決定
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる（志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科・部を志願することができる。）。
		選抜方法 の概要	実施校で学ぶ意欲にあふれ、特定の教科に秀でた能力があると認められる者や調査書の各項目において個性や特性を示す顕著な活動を特に重視し、学力検査及び面接の結果、並びに提出された書類を総合して選抜する。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	上記のとおり
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	6	選抜の名称	後期入学試験【福岡県のみ】
		実施学校数【決定方法】	4校（定時制課程の単位制高等学校の全校で実施）
		入学定員に占める割合	高等学校と県教育委員会の協議により決定
		出願の要件	1人につき1校に出願することができる（志望順位をつけて当該高等学校の複数の学科・部を志願することができる。）。)
		選抜方法の概要	志願者の就学条件や個性、学ぶ意欲等を重視し、面接及び作文の結果、並びに提出された書類を総合して選抜する。
		学力検査結果と調査書の活用方法	上記のとおり（学力検査は実施しない。）
		備考	特記事項なし
41佐賀県	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	特別選抜（スポーツ推進指定校、文化芸術推進指定校、特色ある教育課程推進指定校）
		実施学校数【決定方法】	28【県が指定校を決定する募集枠と学校希望に基づき指定校を決定する募集枠がある】
		入学定員に占める割合	スポーツ推進指定校・文化芸術指定校の募集枠について入学定員の40%を超えない範囲。 特色ある教育課程推進指定校の募集枠について入学定員の40%を超えない範囲。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、指定学科を「なし」としている場合は、同一校の他の学科又はコースに限り第3希望まで志望できる。
		選抜方法の概要	調査書、実績評価表及び当日の学力検査、面接、実技検査の結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査、実技検査、実績評価表を合わせた評価の割合を、全体の50%以上としている。（調査書と面接を合わせた割合は50%未満となる）
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	一般選抜
		実施学校数【決定方法】	32【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に占める割合	特別選抜の合格者を（中高一貫校については併設中学校からの入学内定者も）減じた数を募集人員とする。
		出願の要件	1人につき1校1学科に出願することができる。ただし、同一校の他の学科又はコースに限り第3希望まで志望できる。
		選抜方法の概要	調査書及び当日の学力検査、面接（実技検査を実施する学校はそれを含んだ）結果に基づいて、各高等学校が総合的に審査して行う。
		学力検査結果と調査書の活用方法	学力検査の評価の割合が40～80%の範囲の選考と、70%程度の選考を実施する。（調査書と面接を合わせた割合は20～60%となる）
		備考	特記事項なし
42長崎県	推薦入試		
		実施なし	
	一般入試		
	1	選抜の名称	前期選抜
		実施学校数【決定方法】	57校【全日制課程及び定時制昼間部】
		入学定員に占める割合	全募集定員の39.5%
		出願の要件	特色選抜は、各高校が示す育成したい生徒像・求める生徒像を理解し、当該校で学ぶ意欲を持つ者。文化・スポーツ特別選抜は、文化・スポーツの各種大会等で優れた実績を有する者又は部活動で優れた資質や能力を有する者で、入学後も継続的に活動を希望する者。
		選抜方法の概要	調査書その他必要な書類のほか、基礎学力検査、面接、プレゼンテーション、実技、作文・小論文の中から各高校が選択して実施する検査の結果を資料として選抜を行う。（文化・スポーツ特別選抜はプレゼンテーションを除く）
		学力検査結果と調査書の活用方法	検査方法は、複数の方法を選択することができる。また、調査書その他必要な書類及び各高校で定めた検査について、各高校でそれぞれの比重を定めて選抜を行う。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	後期選抜
		実施学校数 【決定方法】	5 7 校【全日制課程及び定時制昼間部】
		入学定員に 占める割合	全募集定員から前期選抜合格者数を減じた数とする。
		出願の要件	公立高等学校の合格者となっていない者。
		選抜方法 の概要	調査書その他必要な書類のほか、学力検査及び面接の結果を資料として選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書その他必要な書類、学力検査、面接について、各高校でそれぞれの比重を定めて選抜を行う。
		備考	特記事項なし
	3	選抜の名称	I 期選抜
		実施学校数 【決定方法】	8 校【定時制課程（昼間部を除く）】
		入学定員に 占める割合	全募集定員の70%
		出願の要件	公立高等学校の合格者となっていない者。
		選抜方法 の概要	調査書その他必要な書類及び検査の結果を資料として選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	検査は作文及び面接とするが、高等学校長が特に必要と認めた場合は、県教育委員会の承認を得て、作文に代えて全日制と同一問題で学力検査を行うことができる。
		備考	特記事項なし
	4	選抜の名称	II 期選抜
		実施学校数 【決定方法】	8 校【定時制課程（昼間部を除く）】
		入学定員に 占める割合	全募集定員から I 期選抜合格者数を減じた数とする。
		出願の要件	公立高等学校の合格者となっていない者。
		選抜方法 の概要	調査書その他必要な書類及び検査の結果を資料として選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	検査は作文及び面接とする。
		備考	特記事項なし
	5	選抜の名称	離島留学特別選抜
		実施学校数 【決定方法】	5 校
		入学定員に 占める割合	全部で 1 1 0 名程度
		出願の要件	離島留学特別選抜実施校が独自に定める要件に該当する者。
		選抜方法 の概要	調査書その他必要な書類のほか、基礎学力検査、面接、プレゼンテーション、実技、作文・小論文の中から各高校が選択して実施する検査の結果を資料として選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	検査方法は、複数の方法を選択することができる。また、調査書その他必要な書類及び各高校で定めた検査について、各高校でそれぞれの比重を定めて選抜を行う。
		備考	特記事項なし
	6	選抜の名称	通信制課程に係る選抜
		実施学校数 【決定方法】	2 校
		入学定員に 占める割合	6 0 0 名
		出願の要件	公立高等学校の合格者となっていない者。
		選抜方法 の概要	提出された書類の審査によって選抜を行う。
		学力検査結果 と調査書の活 用方法	特記事項なし
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

43熊本県	推薦入試	
	実施なし	
	一般入試	
	1 選抜の名称	前期（特色）選抜
	実施学校数 【決定方法】	4 1 校【教育委員会へ実施届を提出し、各学校の判断で実施。】
	入学定員に 占める割合	募集定員の70パーセント以内の範囲で当該高等学校長が定める。 ただし、熊本市に所在する高等学校においては、募集定員の50パーセント以内の範囲で当該高等学校長が定める。
	出願の要件	入学を志願できる者は、次の(1)、(2)をともに満たしていることを在学又は出身中学校等の校長が確認した者で、かつ、(3)～(5)のいずれかに該当する者とする。 (1) 前期（特色）選抜において、各高等学校長が定めた自校が重視する観点を理解し、希望する者 (2) 合格した場合は、必ず入学する者 (3) 中学校（義務教育学校及び特別支援学校中学部を含む。）を卒業した者又は令和6年（2024年）3月に卒業見込みの者 (4) 中等教育学校の前期課程を修了した者又は令和6年（2024年）3月に修了見込みの者 (5) 学校教育法施行規則第95条の各号のいずれかに該当し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者 （以下、中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部を「中学校」という。ただし、Ⅱ 中高一貫教育（連携型）に係る入学者選抜を除く。）
	選抜方法 の概要	○検査内容 ア 高等学校長は、学校独自検査の中から選抜方法を定める（複数の組合せも可。）。 イ 学校独自検査とは、面接、小論文、実技検査、実験、自己表現、小・中学校における総合的な学習の時間の成果の発表に関するものなど、学校が独自に行う検査をいう。ただし、学力検査は実施しない。 ウ 募集人員が募集定員の50パーセントを超える高等学校は、以下のA群とB群からそれぞれ1つ以上の検査を実施する。 A群：面接、実技検査など B群：小論文、実験、自己表現、小・中学校における総合的な学習の時間の成果の発表に関するものなど ○選抜方法 ア 高等学校長は、入学者の選抜に当たって自校が重視する観点到に沿って、受検者の多様な能力・適性や意欲・関心、努力の成果等について優れた面を積極的に評価する。 イ 入学者の選抜は、出身中学校長から送付された調査書、成績一覧表等の書類及び各高等学校が実施した学校独自検査の結果を資料として総合的な判断のもとに行う。 ウ 選抜基準は、当該高等学校長が定める。
	学力検査結果 と調査書の 活用方法	調査書の活用を含む「具体的な選抜方法等」については、学科・コースの特性に応じ、前期（特色）選抜を実施する各学校が定める。（R6は、1割～7割。）
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	中高一貫教育（連携型）に係る入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	1 校【中高一貫教育（連携型）を行う県立小国高等学校】
	入学定員に 占める割合	募集人員は、当該高等学校の募集定員の範囲内で当該高等学校長が定める。
	出願の要件	入学を志願できる者は、次の要件を満たす者とする。 (1) 令和6年（2024年）3月に、当該高等学校との間で中高一貫教育（連携型）を行っている中学校を卒業する見込みの者で、合格した場合必ず入学する者 (2) 中高一貫教育（連携型）を行っている中学校での学習を踏まえ、当該高等学校における学習に対する意欲と目的意識を持っている者
	選抜方法 の概要	○検査内容 ア 面接 面接は、出願者全員に対して、当該高等学校において実施する。面接に当たっては、公正かつ円滑に行われるようあらかじめ校内に面接委員会を設け、面接方法・質問事項等について十分検討するものとする。 イ 作文 (ア) 作文（400字、30分）は、出願者全員に対して、出願した高等学校で行うことができる。 (イ) 作文の実施に当たっては、あらかじめ校内に作文委員会を設け、作文のテーマや実施方法等について十分検討するものとする。 ○選抜方法 ア 入学者の選抜 入学者の選抜は、中学校長から提出された書類、当該高等学校長が課した課題、面接及び作文等の結果を資料として行い、学力検査は実施しない。 イ 選抜基準 選抜基準は、当該高等学校長が定める。
	学力検査結果 と調査書の 活用方法	入学者の選抜は、中学校長から提出された書類、当該高等学校長が課した課題、面接及び作文等の結果を資料として行い、学力検査は実施しない。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	3 選抜の名称	後期 (一般) 選抜
	実施学校数 【決定方法】	5 2 校【全ての学校・学科で実施】
	入学定員に 占める割合	募集人員は、募集定員から前期 (特色) 選抜又は中高一貫教育 (連携型) に係る入学者選抜の合格内定者数を減じた数とする。なお、中高一貫教育 (連携型) を行う高等学校において定員が充足した場合は、若干名を募集人員とする。また、中高一貫教育 (併設型) を行う高等学校においては、募集定員から併設する中学校からの入学予定者数を減じた数とする。
	出願の要件	入学を志願できる者は、本県の前期 (特色) 選抜又は中高一貫教育 (連携型) に係る入学者選抜に合格した者以外の者であるとともに、次の(1)から(3)のいずれかに該当する者とする。 (1) 中学校 (義務教育学校及び特別支援学校中学部を含む。) を卒業した者又は令和6年 (2024年) 3月に卒業見込みの者 (2) 中等教育学校の前期課程を修了した者又は令和6年 (2024年) 3月に修了見込みの者 (3) 学校教育法施行規則第95条の各号のいずれかに該当し、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
	選抜方法 の概要	(1) 入学者の選抜は、出身中学校長から送付された調査書、成績一覧表等の書類及び選抜のための学力検査の成績等を資料として、各高等学校、学科・コースの特色に応じて、その教育を受けるに必要な能力・適性等を判定して行う。 (2) 調査書の各教科の学習の評定と学力検査の成績を選抜の主たる資料とする。 (3) 身体については、修学不可能と認められる者を除くほか、選抜に差等をつける資料としない。 (4) 定時制課程の志願者で、満18歳以上の者 (平成18年 (2006年) 4月1日以前に生まれた者。) のうち、希望する者については、学力検査に代えて作文及び面接を実施する。 (以下、「成人特別措置」という。) (5) 美術科 (マンガ学科を含む。) 並びに普通科の美術コース、美術工芸コース、芸術コース及びスポーツコース並びにみらい創造科のスポーツ健康科学コースへの出願者に対しては、実技検査を実施することができる。 (6) 高等学校長は、職業教育を主とする学科及び定時制課程への出願者に対して面接を実施することができる。 (7) 入学願、調査書及び成績一覧表等の提出書類に虚偽の事実を発見した場合は、合格発表後であっても、その合格を取り消すことがある。
	学力検査結果 と調査書の活用 方法	(7) 各受検者について、学力検査を行った5教科 (国語、社会、数学、理科、英語) の検査得点を合計し、合計点の高い順に順位をつける。なお、上記オの得点の特別処理を適用する学科・コースにおいては、当該教科の検査得点を2倍して、他の教科の検査得点と合計し、合計点の高い順に順位をつける。 (4) 調査書の評定については、次のa～cの手順で総計点を算出し、総計点の高い順に順位をつける。 a 学力検査を行う5教科 (国語、社会、数学、理科、英語) については、教科ごとに、第1学年及び第2学年の評定に、第3学年の評定を2倍したものを加えて合計し、さらに、その合計点を、学力検査の得点を用いて補正する。 b 学力検査を行わない4教科 (音楽、美術、保健体育、技術・家庭) については、教科ごとに、第1学年及び第2学年の評定に、第3学年の評定を2倍したものを加えて合計する。 c aで補正した5教科の合計点に、bの4教科の合計点を加えて総計点を算出する。 (7) 受検者の中で、(7)の学力検査の順位、(4)の評定の順位が、ともに募集人員以内にある者を対象に、第1選考として、その中から合格者を決定する。 (e) 第1選考での合格者数が募集人員に満たない場合、各高等学校長は、選考の選抜基準を定め、第1選考の合格者以外の者の中から残りの合格者を決定する。
	備考	特記事項なし
44大分県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入試A
	実施学校数 【決定方法】	3 校【実施を希望する学校と教育委員会で協議して決定】
	入学定員に 占める割合	当該学科の入学定員の50%～100%の範囲で、学校ごとに定める。
	出願の要件	次の各項の全てに該当する者で、詳細は学校ごとに定める。 ア 当該学科を志願する動機、理由が明白かつ適切である者 イ 当該学科に対する適性及び興味・関心を有する者 ウ 調査書の各記録が、当該学科を志願するにふさわしい者 出願は1校・1学科に限るものとする。 中学校長の推薦が必要。
	選抜方法 の概要	高等学校長は、調査書、推薦書、適性検査、面接及び小論文の結果を資料として行う選抜に基づいて合格内定者を決定する。 選抜に当たっては、校長、副校長、教頭及び教職員をもって組織する選抜委員会を設置し、厳正、公平を期するものとする。
	備考	推薦入試Aに出願し合格が内定した者は、一次入試及び二次入試に出願することはできない。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	推薦入試B
		実施学校数 【決定方法】	4 2校【推薦入試A実施学科及び爽風館高等学校を除く全ての学科で実施 ただし、推薦入試Aで定員を充足した学校・学科は実施しない】
		入学定員に占める割合	①普通科・専門学科は、入学定員の20%以内で、学校ごとに定める。 ただし、安心院高等学校普通科については入学定員の20%以内、国東高等学校全学科については入学定員の30%以内、久住高原農業高等学校農業科については入学定員の50%以内で各学校が定める。そのうち、全国募集により県外から志願する者については、安心院高等学校普通科および国東高等学校全学科は入学定員の10%程度、久住高原農業高等学校農業科は入学定員の30%程度とする。 ②総合学科は、入学定員の30%以内で、学校ごとに定める。
		出願の要件	スポーツ活動、文化活動、その他の活動において成果を収めた者等で、詳細は学校ごとに定める。 出願は1校（併設定時制及び分校は1校とみなす）・1学科に限るものとする。 職業に関する同一大学科内に二つ以上の学科が設置されている高等学校においては、職業に関する同一大学科内における第2志望を認める。
		選抜方法の概要	高等学校長は、調査書、推薦書、面接及び必要に応じて実施する小論文の結果を資料として行う選抜に基づいて合格内定者を決定する。 選抜に当たっては、校長、副校長、教頭及び教職員をもって組織する選抜委員会を設置し、厳正、公平を期するものとする。
		備考	推薦入試Bに出願し合格が内定した者は、一次入試及び二次入試に出願することはできない。
	3	選抜の名称	爽風館特別入試
		実施学校数 【決定方法】	1校【県教育委員会が決定】
		入学定員に占める割合	春季募集は入学定員の50%以内。ただし、各部秋季募集の2名を減じた入学定員。
		出願の要件	・爽風館特別入試に出願できる者は、爽風館特別入試出願要件を満たす者とする。 ・他校の推薦入試、連携型入試又は帰国・外国人生徒特別入学者選抜との併願はできない。 ・学科間及びⅠ部、Ⅱ部、Ⅲ部の間で第2及び第3志望を認める。
		選抜方法の概要	爽風館高等学校長は、調査書、志願理由書、面接及び小論文の結果を資料として行う選抜に基づいて合格内定者を決定する。
		備考	爽風館特別入試に出願し合格が内定した者は、一次入試及び二次入試に出願することはできない。
	一般入試		
	1	選抜の名称	一次入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	4 3校【全ての学校・学科で実施 ただし、推薦入試Aで定員を充足した学校・学科は実施しない】
		入学定員に占める割合	各学校の入学定員から推薦入試、連携型入試の合格内定者数を減じた数
		出願の要件	・出願は1校（併設定時制及び分校は1校とみなす）・1部・1学科に限るものとする。 ・推薦入試、連携型中高一貫教育に係る入学者選抜及び帰国・外国人生徒特別入学者選抜に合格が内定した者は、一次入試に出願することはできない。 ・くくり募集をする学科は、一つの学科とみなして志願すること。 ・二つ以上の学科が設置されている高等学校においては、選抜の資料を満たす範囲で第2志望を認める。 ただし、爽風館高等学校においては、学科間及びⅠ部、Ⅱ部、Ⅲ部の間で第3志望まで認める。
		選抜方法の概要	各高等学校長は、選抜の基本方針に基づき、次の①～③によって合格者を決定するものとする。 ① 調査書の教科学習成績及び学力検査を実施しない教科の換算点の合計点（以下「調査書の合計点」という。）並びに学力検査成績の総合合計点と調査書のその他の記載事項及び面接、適性検査を実施した場合はその結果を資料として総合的に判定する。 ② 調査書の合計点と学力検査成績の比率は学校ごとに定める。 ③ 5教科を課す高等学校では、学力検査配点の比重を変える傾斜配点を採用することができる。その場合の倍率は2倍を限度とする。なお、傾斜配点を採用する教科や倍率については、学校ごとに定める。
		学力検査結果と調査書の活用方法	調査書中の各教科の学習の記録と学力検査の成績は、学校ごとに定める。
		備考	一次入試で合格した者は、二次入試に出願することはできない。

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

	2	選抜の名称	爽風館高等学校通信制課程春季入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	1校【県教育委員会が定める】
		入学定員に 占める割合	春季募集は入学定員の400名
		出願の要件	特になし ※下記応募資格に該当する者 県立高等学校に入学を志願できる者は、次のいずれかに該当する者とする。 (1) 中学校若しくはこれに準ずる学校若しくは義務教育学校を卒業した者又は令和6年3月に卒業見込みの者 (2) 中等教育学校の前期課程を修了した者又は令和6年3月に修了見込みの者 (以下、中学校、これに準ずる学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程を「中学校」という。) (3) 次のいずれかに該当する者 ① 外国において、学校教育における9年の課程を令和6年3月に修了する見込みの者及び当該課程を修了した者 ② 文部科学大臣が、中学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を令和6年3月に修了する見込みの者及び当該課程を修了した者 ③ 文部科学大臣の指定した者 ④ 就学義務猶予免除者等の中学校卒業程度認定規則により、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認定された者 ⑤ その他、高等学校において、中学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者
		選抜方法 の概要	爽風館高等学校長は、提出書類、面接及び作文の結果を資料として行う選抜に基づいて合格内定者を決定する。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	学力検査の実施なし
		備考	春季入学者選抜は二次入試との併願を認める。
45宮崎県	推薦入試		
	1	選抜の名称	推薦入学者選抜 自己推薦方式
		実施学校数 【決定方法】	36校【全日制・定時制で実施】
		入学定員に 占める割合	各学校・学科ごとに入学定員の10%～50%の範囲で各高等学校長が定める。
		出願の要件	1人につき1校1学科（コース）に出願することができる。
		選抜方法 の概要	学力検査、適性検査、自己推薦書及び調査書等を資料とし、総合的に判定して行う。
		備考	特記事項なし
	2	選抜の名称	推薦入学者選抜 スポーツ推薦方式
		実施学校数 【決定方法】	23校【実施校は県が指定する学校】
		入学定員に 占める割合	募集人員は県が決定する。
		出願の要件	・スポーツ推薦方式を実施する部活動の競技において、都道府県の代表として全国大会やそれに準ずる大会に出場した実績を有する者、あるいは、それに相当する者。 ・1人につき1校1学科（コース）に出願することができる。
		選抜方法 の概要	推薦入学者選抜 自己推薦方式に同じ。
		備考	特記事項なし
	一般入試		
	1	選抜の名称	一般入学者選抜
		実施学校数 【決定方法】	36校【全ての学校・学科で実施】
		入学定員に 占める割合	募集定員から推薦入試等の合格者を減じた数
		出願の要件	1人につき1校限りとし、学科を2以上置く高等学校においては、第2志望又は第3志望まで志願することができる。普通科系専門学科を志願する場合は、第2志望まで志願することができる。第2志望まで志願する場合は、第1志望に普通科系専門学科、第2志望に他校を含む全日制普通科、探究科学コース又は文理科学コースを志願するものとする。
		選抜方法 の概要	学力検査、面接及び調査書等を資料とし、総合的に判定して行う。なお、体育コースにおいては、このほか、適性検査の結果も資料とする。
		学力検査結果 と調査書の活用方法	各学校による。
		備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

46鹿児島県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	66校【実施するか否かは高等学校長が決定。】
	入学定員に 占める割合	専門教育を主とする学科：原則として当該小学科の募集定員の100分の30以内とし、各高等学校において定める。 普通科：原則として募集定員の100分の10以内とし、各高等学校において定める。
	出願の要件	出願は、1人1校1学科（コース等）に限る。出願に当たっては、在学している中学校等の校長が推薦する者とする。 ・令和6年3月に本県の中学校等を卒業する見込みの者 ・当該学科・コース等を志願する動機や理由が適切であると認められる者 ・当該学科・コース等に入学する意思が確実であると認められる者 ・当該学科・コース等に対する適性及び興味・関心を有する者 ・当該学科・コース等の教育を受けるにふさわしい学業成績である者 ・生徒会活動、スポーツ活動、文化活動、奉仕活動等の中のいずれかにおいて優れた資質や実績を有する者又は特定の教科において優れた能力を有する者
	選抜方法 の概要	推薦入学者選抜は、入学者選抜学力検査を行わず、中学校長の推薦書、調査書等の記録及び推薦入学者選抜を実施する高等学校において実施する面接等の結果を総合して行うものとする。
	備考	特記事項なし
	一般入試	
	1 選抜の名称	一般入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	70校【2校は出願者がいなかったため実施しなかった】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入学者選抜等の内定者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	出願は、1人1校1学科に限る。ただし、学科併願による募集を行う高等学校においては、複数の学科に出願することができる。
	選抜方法 の概要	調査書の「学習の記録」の換算点と国語、社会、数学、理科及び英語の5教科について行う学力検査の成績との相関、調査書の「総合所見及び指導上参考となる諸事項」、生徒から提出があった場合は、自己申告書その他各高等学校が実施するものを総合的に勘案して実施するものとする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	調査書の「学習の記録」の換算点と国語、社会、数学、理科及び英語の5教科について行う学力検査の成績との相関、調査書の「総合所見及び指導上参考となる諸事項」等を総合的に勘案して実施するものとする。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	第二次入学者選抜
	実施学校数 【決定方法】	68校【第二次入学者選抜は、第一次入学者選抜の合格者数が募集定員に満たない学科において実施するものとする。今年度は33校が実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から第一次入学者選抜の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	1人1校1学科に限る。
	選抜方法 の概要	調査書の記録、当該高等学校で実施する面接及び作文、第一次入学者選抜における学力検査の結果等を総合的に勘案して実施するものとする。
	学力検査結果 と調査書の活用方法	調査書の記録、第一次入学者選抜における学力検査の結果等を総合的に勘案して実施するものとする。
	備考	特記事項なし
47沖縄県	推薦入試	
	1 選抜の名称	推薦入学
	実施学校数 【決定方法】	59校【全ての学科において実施】
	入学定員に 占める割合	各学校の募集人員は、入学定員の20～50%の範囲とし、高等学校長が定める。高等学校長は、特に必要と認める学科の募集定員については、当該割合によらず県教育委員会教育長と協議して定めることができる。
	出願の要件	県内の中学校長が推薦する者。志願者は、通学区域に関する規則により、定められた通学区域の1校、1課程、1学科、1コースに出願することができる。
	選抜方法 の概要	高等学校長は、中学校長から提出された推薦入学志願書、調査書、推薦申請書及び面接の結果に基づき推薦入学予定者を決定する。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

1. 推薦入試 (2) 概要
2. 一般入試 (1) 概要

一般入試		
	1 選抜の名称	一般入学
	実施学校数 【決定方法】	59校【全ての学科において実施】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入試の合格者を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	志願者は、通学区域に関する規則により、定められた通学区域の1校、1課程、1学科、1コースに出願することができる。
	選抜方法 の概要	調査書、学力検査等の成績（5教科）及び面接の結果を基にして選抜を行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	調査書、学力検査等の成績（5教科）の比重は、原則として5：5とする。ただし、高等学校長が特に必要と認める場合は、4：6～6：4の範囲内で教育長と協議して定める比重とすることができる。
	備考	特記事項なし
	2 選抜の名称	特別募集
	実施学校数 【決定方法】	6校【定時制課程において、高等学校長は特別に募集を行うことができる。】
	入学定員に 占める割合	入学定員から推薦入試の合格者数を減じた数を募集人員とする。
	出願の要件	勤労者等で満20歳（募集年度3月31日現在）以上の者とする。
	選抜方法 の概要	作文及び面接の結果と出身中学校から送付された調査書その他必要な書類に基づいて行う。
	学力検査結果 と調査書の活 用方法	学力検査を課さないため、学力検査結果は使用しない。
	備考	特記事項なし

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(1) 令和6年度入試における感染症罹患患者等への対応

① 感染症罹患患者等に対する受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	ア 学力検査問題による追検査を実施又は準備	アの場合の実施人数	イ 学力検査問題以外（面接、小論文等）による追検査を実施又は準備	イの場合の実施人数	ウ 調査書等の書類のみによる選考を実施又は準備	ウの場合の実施人数	エ 別室での受検の実施又は準備	エの場合の実施人数
1	北海道	○	148	○	4			○	111
2	青森県	○	-			○	-	○	-
3	岩手県	○	40					○	45
4	宮城県	○	94					○	59
5	秋田県	○	14					○	-
6	山形県	○	31					○	46
7	福島県	○	22	○	8			○	83
8	茨城県	○	36	○	3			○	0
9	栃木県	○	3	○	0			○	129
10	群馬県	○	24	○	1			○	58
11	埼玉県	○	-			○	-	○	-
12	千葉県	○	102	○	0			○	141
13	東京都	○	69						
14	神奈川県	○	245	○	8			○	-
15	新潟県	○	133	○	4	○	1	○	22
16	富山県	○	26					○	-
17	石川県	○	4			○	15	○	46
18	福井県	○	27					○	19
19	山梨県	○	13					○	-
20	長野県	○	26					○	38
21	岐阜県	○	78					○	-
22	静岡県	○	-	○	-			○	-
23	愛知県	○	-					○	-
24	三重県	○	39	○	20				
25	滋賀県	○	30					○	38
26	京都府	○	24						
27	大阪府	○	62	○	0			○	-
28	兵庫県	○	14					○	85
29	奈良県	○	5	○	0			○	-
30	和歌山県	○	14			○	0		
31	鳥取県	○	8	○	13			○	-
32	島根県	○	24						
33	岡山県	○	3	○	0	○	0	○	123
34	広島県			○	5			○	25
35	山口県							○	28
36	徳島県	○	12	○	13			○	-
37	香川県	○	5					○	32
38	愛媛県					○	-	○	101
39	高知県	○	2	○	2			○	1
40	福岡県	○ ※1	0	○	3	○ ※2	0	○	0
41	佐賀県	○	18						
42	長崎県			○	4	○	10	○	66
43	熊本県	○	2					○	56
44	大分県	○	0	○	7			○	43
45	宮崎県					○	-	○	71
46	鹿児島県					○	0	○	273
47	沖縄県	○	28					○	-
計		41	1,425	20	95	11	26	41	1,739

注) 実施人数について、準備したが該当者がいなかった場合は「0」、人数を把握していない場合は「-」。

※1 古賀高等学校組合を除く

※2 北九州市のみ

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(1) 令和6年度入試における感染症罹患者等への対応

① 感染症罹患者等に対する受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	オ 事前の受検上の配慮についての相談を実施又は準備	オの場合の実施人数	カ 学力検査を受けられなかった者に対するその他特別の配慮を実施又は準備	カの場合の実施人数	キ その他の配慮を行う	キの場合の実施人数	ク ア～キのいずれも実施なし
1	北海道							
2	青森県	○	-					
3	岩手県							
4	宮城県	○	219	○	0			
5	秋田県							
6	山形県	○	-					
7	福島県	○	65					
8	茨城県							
9	栃木県							
10	群馬県							
11	埼玉県							
12	千葉県							
13	東京都							
14	神奈川県					○	-	
15	新潟県	○	-					
16	富山県							
17	石川県							
18	福井県							
19	山梨県							
20	長野県							
21	岐阜県							
22	静岡県							
23	愛知県							
24	三重県							
25	滋賀県							
26	京都府							
27	大阪府							
28	兵庫県	○	-			○	-	
29	奈良県							
30	和歌山県							
31	鳥取県							
32	島根県							
33	岡山県	○	0					
34	広島県	○	30					
35	山口県			○	-			
36	徳島県	○	-					
37	香川県							
38	愛媛県							
39	高知県							
40	福岡県	○	47	○ ※1	0	○ ※2	0	
41	佐賀県							
42	長崎県	○	3					
43	熊本県							
44	大分県							
45	宮崎県	○	-	○	-			
46	鹿児島県	○	99					
47	沖縄県							
計		13	463	4	0	3	0	0

注) 実施人数について、準備したが該当者がいなかった場合は「0」、人数を把握していない場合は「-」。

※1 北九州市及び古賀高等学校組合のみ

※2 北九州市のみ

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(1) 令和6年度入試における感染症罹患患者等への対応

① 感染症罹患患者等に対する受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	オ、カ、キの具体的内容
1	北海道	
2	青森県	オ 受検に当たって特に配慮する必要のある者については、在学（出身）中学校の校長から出願先高等学校の校長へ事前に連絡をすることとしている。
3	岩手県	
4	宮城県	【オ】 必要な配慮等についての相談を高等学校と行い、12月以降のできるだけ早い時期に配慮申請により申請することを要項に記載 【カ】 追試験及び二次募集を利用した追試験を受験できなかった者については、調査書を用いた選抜を行うこととした。
5	秋田県	
6	山形県	中学校長は、必要がある場合は、志願先高等学校長に健康及び身体の状況について相談を行うことができる。
7	福島県	「障がい等のある志願者に対する配慮」として、障がいのある生徒に限らず、疾病や負傷等により配慮が必要な志願者も対象としている。
8	茨城県	
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	
12	千葉県	
13	東京都	
14	神奈川県	志願者が必要な検査の一部を受検しなかった場合、それが志願者の急な病気や事故などの正当な事由によるときは、事由報告書を志願先の高等学校長あてに提出することで、校長の判断により選考の対象となることがあり、正当な事由の場合は配慮を行うこととした。 オ：感染症罹患患者等の受検上の措置申請等について、個別に相談を受け付けている。
15	新潟県	
16	富山県	
17	石川県	
18	福井県	
19	山梨県	
20	長野県	
21	岐阜県	
22	静岡県	
23	愛知県	
24	三重県	
25	滋賀県	
26	京都府	
27	大阪府	
28	兵庫県	2月に推薦入学・特色選抜、3月中旬に一般入試及び3月下旬に定時制・通信制再募集を実施しており、複数回の受検機会を設けている。
29	奈良県	
30	和歌山県	
31	鳥取県	
32	島根県	
33	岡山県	個別に状況を考慮し、対応を協議する。
34	広島県	特別措置を希望する者は、出身中学校長を経由して志願先高等学校長に願い出る。検査当日の特別措置によっても対応できず、やむを得ず一次選抜を欠席した者で追検査の受験を希望する者は、出身中学校長を経由して志願先高等学校に願い出る。
35	山口県	学力検査を受検できなかった志願者については、高等学校長は、その事情を中学校長から聴取するとともに、学力検査に代わる資料を得るための適当な方法を講ずることとしており、学力検査に代わる資料と調査書等を資料として選抜を行っている。
36	徳島県	合理的配慮など、特別措置に関する相談。
37	香川県	
38	愛媛県	
39	高知県	
40	福岡県	【福岡県】 オ：志願者・保護者・中学校職員・高校職員による四者協議を行い、受検当日に必要な配慮事項等について合意形成を図り、特別な措置を実施。 【福岡市】 オ：四者協議に基づいて設定 【北九州市】 オ・カ・キ：月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等の場合への相談 【久留米市】 オ：該当中学校校長より電話連絡のうえ、症状の確認と、別室受験の確認を行う。 【古賀高等学校組合】 オ・カ：追検査、追選抜の実施
41	佐賀県	
42	長崎県	学校から電話による別室での受検可否の問合せ。
43	熊本県	
44	大分県	
45	宮崎県	オ：面接順の繰り上げ等。 カ：各高等学校長が、その検査に代わる他の適当な措置をとる。
46	鹿児島県	問題拡大、時間延長、ルビふり、リスニング読み上げ
47	沖縄県	

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(1) 令和6年度入試における感染症罹患患者等への対応

②感染症以外の受検機会の確保の対象

No.	都道府県	受検機会の確保の対象
1	北海道	月経随伴症状等、本人に帰責されない体調不良、大雪や暴風雪などにより交通機関の乱れなどの事態が予想される場合、受検者が試験場に向かう途中の事故に巻き込まれた場合、痴漢の被害にあった場合等、やむを得ない事情により本検査を受検できない者
2	青森県	病気、交通事故その他やむを得ない事由（月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等）
3	岩手県	月経随伴症状、検査当日の不慮の事態など、その他真にやむを得ない事情によるもの。
4	宮城県	月経随伴症状、事件、事故、その他やむを得ない事情等
5	秋田県	1次募集学力検査等実施日当日に、病気又は交通事情等やむを得ない事由により、学力検査の一部若しくは全部又は面接を欠いた者で、追検査受検の願い出のある者に対して追検査を行う。
6	山形県	真にやむを得ない理由により、本検査を受検できない者。（受検者又は受検者が乗る車の交通事故、月経随伴症状による体調不良等が考えられる）
7	福島県	・疾病や負傷により、やむを得ず検査等を欠席した者 ・試験会場に向かう途中の事故・事件等に巻き込まれた場合や非常災害による交通遮断等、やむを得ない事由により検査等の欠席を余儀なくされた者
8	茨城県	感染性胃腸炎、起立性調節障害、両手首骨折、緊急手術
9	栃木県	入院に限定するものではなく、例えば、月経随伴症状等の体調不良等など、重篤な症状等により当日別室で受検できない者についても、別日の受検対象
10	群馬県	加療・入院、月経随伴症状、その他本人の責に帰さない理由
11	埼玉県	月経随伴症状、志願先高校へ向かう途中の事故、その他やむを得ない事由（事件に巻き込まれた場合や痴漢の被害にあった場合など）
12	千葉県	本人に帰責されない身体・健康上の理由（月経随伴症状等）、自然災害、事件・事故、忌引
13	東京都	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、痴漢被害、検査当日の事件・事故等、本人の責によらないもの
14	神奈川県	月経随伴症状、自然災害、事故・事件、痴漢の被害にあった場合等
15	新潟県	本人に帰責されない身体・健康上の理由、その他やむを得ない事情
16	富山県	月経随伴症状等、やむを得ない理由のある者
17	石川県	自然災害（地震）
18	福井県	月経随伴症状
19	山梨県	体調不良等（含む月経随伴症状）、公共交通機関の遅延、交通事故等不慮のやむを得ない事情
20	長野県	月経随伴症状等の体調不良等、自然災害、事故・事件等
21	岐阜県	負傷等、やむを得ない事情
22	静岡県	病気その他のやむを得ない理由によるもの。
23	愛知県	別室での受検は、病気及び事故による負傷の場合に認める。 追検査は、新型コロナウイルス感染症のいわゆる罹患後症状と考えられる症状や月経随伴症状も含め、入学志願者本人に帰責されない身体・健康上の理由の場合に認める。
24	三重県	検査の当日、病気等やむを得ない理由によってその一部又はすべてを受けられなかった者で、追検査を希望するもの。（中学校長の意見書があれば、診断書を必要とせず、月経随伴症状や起立性調節障害等も対象に含む。）
25	滋賀県	月経随伴症状、自然災害、事件・事故等
26	京都府	やむを得ない理由による欠席（個別に定めていない）
27	大阪府	自然災害、試験場に向かう途中の事故・事件（渋滞に巻き込まれた等の理由を除く。）、痴漢被害、身体・健康上の理由疾病等、月経随伴症状等の体調不良等）等
28	兵庫県	その他やむを得ない理由（月経随伴症状等の体調不良、疾病、負傷、事故・事件、痴漢の被害、自然災害等）
29	奈良県	月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等
30	和歌山県	やむを得ない事情があり、出願先の高等学校長が正当と認める場合
31	鳥取県	「インフルエンザ感染等やむをえない理由」と実施要項に記載している。
32	島根県	・検査当日に、発熱・咳等の症状があり、追検査を希望する者 ・検査当日に、災害、不慮の事故等により、追検査を希望する者 ・検査当日に、月経随伴症状等の体調不良等により、追検査を希望する者
33	岡山県	不慮の事故や急な入院等やむを得ない理由（医師の診断書で証明される月経随伴症等による体調不良含む）のもの
34	広島県	検査当日の特別措置によっても対応できず、やむを得ず一次選抜を欠席した者のうち、欠席の事由が大規模災害による罹災等又は月経随伴症状等の体調不良等、本人に帰責されない身体・健康上の理由であるもの
35	山口県	病気・事故等の本人に帰責されない理由で欠席した者
36	徳島県	急病、交通事故、天災地変その他やむを得ない理由（月経随伴症状等）。
37	香川県	本人に帰責されない身体・健康上の理由（例えば、月経随伴症状等の体調不良等。）等やむを得ない理由
38	愛媛県	月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等
39	高知県	感染症以外の体調不良や自然災害、事件・事故等、やむを得ない事情により受検できなかった者に対しては、受検機会を確保している。
40	福岡県	【福岡県】天災等により学力検査が所定の期日に実施できない場合。または、病名や症状によらず、本人に帰責されない身体・健康上の理由や事故等により学力検査当日の受検が困難と認められる場合。 【福岡市】月経随伴症状、自然災害、事件・事故等 【北九州市・久留米市】月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等 【古賀高等学校組合】自然災害、事件・事故等、受検生本人の責任によらない場合
41	佐賀県	急な疾病や本人の責に帰さないやむを得ない事情（月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等を含む）
42	長崎県	月経随伴症状等の体調不良、不慮の事故による骨折等、本人に帰責されない身体・健康上の理由、検査当日の保護者の葬儀等、本検査の受検ができない相当の理由
43	熊本県	病気その他やむを得ない事情（事故、けがなど、別室受検でも学力検査の受検が不可能な場合や月経随伴症状）
44	大分県	月経随伴症状等に伴う体調不良等
45	宮崎県	月経随伴症状、自然災害、事件・事故等、病気その他やむを得ない事情
46	鹿児島県	本人の責任に帰さないやむを得ない事情
47	沖縄県	月経随伴症状、事件・事故、急な入院、両親等の危篤・死亡、自然災害等

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(2) 令和7年度入試における受検機会の確保に向けた対応

① 令和7年度入試における受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	ア 学力検査問題による追検査を準備	イ 学力検査問題以外（面接、小論文等）による追検査を準備	ウ 調査書等の書類のみによる選考を準備	エ 別室での受検を準備
1	北海道	○	○		○
2	青森県	○		○	○
3	岩手県	○			○
4	宮城県	○			○
5	秋田県	○			
6	山形県	○			○
7	福島県	○	○		○
8	茨城県	○	○		○
9	栃木県	○	○		○
10	群馬県	○	○		○
11	埼玉県	○		○	○
12	千葉県	○	○		○
13	東京都	○			
14	神奈川県	○	○		○
15	新潟県	○	○	○	○
16	富山県	○			○
17	石川県	○			○
18	福井県	○			○
19	山梨県	○			○
20	長野県	○			○
21	岐阜県	○			○
22	静岡県	○	○		○
23	愛知県	○			○
24	三重県	○	○		
25	滋賀県	○			○
26	京都府	○			
27	大阪府	○	○		○
28	兵庫県	○			○
29	奈良県	○	○		○
30	和歌山県	○		○	
31	鳥取県	○	○		○
32	島根県	○			○
33	岡山県	○	○	○	○
34	広島県		○		○
35	山口県				○
36	徳島県	○	○		○
37	香川県	○			○
38	愛媛県	○		○	○
39	高知県	○	○		○
40	福岡県	○ ※1	○	○ ※2	○
41	佐賀県	○	○		○
42	長崎県		○	○	○
43	熊本県	○			○
44	大分県	○	○		○
45	宮崎県	○	○	○	○
46	鹿児島県	○		○	○
47	沖縄県	○			○
計		44	22	10	42

※1 古賀高等学校組合を除く

※2 北九州市のみ

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(2) 令和7年度入試における受検機会の確保に向けた対応

① 令和7年度入試における受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	オ 事前の受検上の配慮 についての相談	カ 学力検査を受けられ なかった者に対するその 他特別の配慮を準備	キ その他の配慮	ク ア～キのいずれも実 施なし
1	北海道				
2	青森県	○			
3	岩手県	○			
4	宮城県	○	○		
5	秋田県				
6	山形県	○			
7	福島県	○			
8	茨城県				
9	栃木県				
10	群馬県				
11	埼玉県	○			
12	千葉県				
13	東京都				
14	神奈川県			○	
15	新潟県	○			
16	富山県				
17	石川県	○			
18	福井県				
19	山梨県				
20	長野県		○		
21	岐阜県				
22	静岡県				
23	愛知県				
24	三重県				
25	滋賀県				
26	京都府				
27	大阪府				
28	兵庫県	○		○	
29	奈良県				
30	和歌山県				
31	鳥取県				
32	島根県	○			
33	岡山県	○			
34	広島県	○			
35	山口県		○		
36	徳島県	○			
37	香川県				
38	愛媛県				
39	高知県				
40	福岡県	○	○ ※1	○ ※2	
41	佐賀県	○			
42	長崎県	○			
43	熊本県				
44	大分県				
45	宮崎県	○	○		
46	鹿児島県	○			
47	沖縄県				
計		18	5	3	0

※1 北九州市及び古賀高等学校組合のみ

※2 北九州市のみ

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(2) 令和7年度入試における受検機会の確保に向けた対応

①令和7年度入試における受検機会の確保に係る対応

No.	都道府県	オ、カ、キの具体的内容
1	北海道	
2	青森県	オ 受検に当たって特に配慮する必要がある者については、在学（出身）中学校の校長から出願先高等学校の校長へ事前に連絡をすることとしている。
3	岩手県	受検に特別な配慮が必要な場合には、事前に中学校から志願先高等学校へ相談した上で特別受検願を提出する。
4	宮城県	【オ】必要な配慮等についての相談を高等学校と行い、12月以降のできるだけ早い時期に配慮申請により申請することを要項に記載 【カ】追試験及び二次募集を利用した追試験を受験できなかった者については、調査書を用いた選抜を行う予定。
5	秋田県	
6	山形県	中学校長は、必要がある場合は、志願先高等学校長に健康及び身体の状態について相談を行うことができる。（Ⅱ-6も含む）
7	福島県	「障がい等のある志願者に対する配慮」として、障がいのある生徒のほか、疾病や負傷により配慮が必要な志願者も対象としている。
8	茨城県	
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	中学校長は、「学力検査等の際に配慮を必要とする生徒について（要望）」（様式は定めない）を整え、志願先高等学校に出向き、高等学校長にあらかじめ事情を説明する。
12	千葉県	
13	東京都	
14	神奈川県	志願者が必要な検査の一部を受検しなかった場合、それが志願者の急な病気や事故などの正当な事由によるときは、事由報告書を志願先の高等学校長あてに提出することで、校長の判断により選考の対象となることがあり、正当な事由の場合は配慮を行うこととしている。
15	新潟県	オ：感染症罹患、体調不良者等の受検上の措置申請等について、個別に相談を受け付けている。
16	富山県	
17	石川県	該当する生徒に関して、必要な配慮の内容や中学校での対応状況の確認等
18	福井県	
19	山梨県	
20	長野県	定時制に限り再募集に志願することができる。
21	岐阜県	
22	静岡県	
23	愛知県	
24	三重県	
25	滋賀県	
26	京都府	
27	大阪府	
28	兵庫県	2月に推薦入学・特色選抜、3月中旬に一般入試及び3月下旬に定時制・通信制再募集を実施しており、複数回の受検機会を設けている。
29	奈良県	
30	和歌山県	
31	鳥取県	
32	島根県	必要な配慮内容等について、中学校等から事前連絡を受け付ける。
33	岡山県	個別に状況を考慮し、個別に対応する。
34	広島県	特別措置を希望する者は、出身中学校長を経由して志願先高等学校長に願い出る。検査当日の特別措置によっても対応できず、やむを得ず一次選抜を欠席した者で追検査の受験を希望する者は、出身中学校長を経由して志願先高等学校に願い出る。
35	山口県	学力検査を受検できなかった志願者については、高等学校長は、その事情を中学校長から聴取するとともに、学力検査に代わる資料を得るための適当な方法を講ずることとしており、学力検査に代わる資料と調査書等を資料として選抜を行っている。
36	徳島県	合理的配慮など、特別措置に関する相談。
37	香川県	
38	愛媛県	
39	高知県	
40	福岡県	【福岡県】オ：志願者・保護者・中学校職員・高校職員による四者協議を行い、受検当日に必要な配慮事項等について合意形成を図り、特別な措置を実施。 【福岡市】オ：四者協議に基づいて設定 【北九州市】オ・カ・キ：月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等の場合への相談 【久留米市】オ：該当中学校校長より電話連絡のうえ、症状の確認と、別室受験の確認を行う。 【古賀高等学校組合】オ・カ：本人の責任によらないもので受験できなかった場合
41	佐賀県	11月に申請、中学校や高等学校との協議の上、教育委員会が決定している。
42	長崎県	学校から電話による別室での受検可否の問合せ。
43	熊本県	
44	大分県	
45	宮崎県	オ：面接順の繰り上げ。 カ：各高等学校長が、その検査に代わる他の適当な措置をとる。
46	鹿児島県	問題拡大、時間延長、ルビふり、リスニング読み上げ
47	沖縄県	

I. 選抜の概要

3. 受検機会の確保等に向けた取組

(2) 令和7年度入試における受検機会の確保に向けた対応

②受検機会の確保の対象

No.	都道府県	受検機会の確保の対象
1	北海道	学校保健安全法第19条で出席停止の扱いが定められている感染症、月経随伴症状等、本人に帰責されない体調不良、大雪や暴風雪などにより交通機関の乱れなどの事態が予想される場合、受検者が試験場に向かう途中の事故に巻き込まれた場合、痴漢の被害にあった場合等、やむを得ない事情により本検査を受検できない者
2	青森県	病気、交通事故その他やむを得ない事由（新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等）
3	岩手県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等、月経随伴症状、検査当日の不慮の事態など、その他真にやむを得ない事情
4	宮城県	月経随伴症状、事件、事故、その他やむを得ない事情等
5	秋田県	1次募集学力検査等実施日当日に、病気又は交通事情等やむを得ない事由により、学力検査の一部若しくは全部又は面接を欠いた者で、追検査受検の願い出のある者に対して追検査を行う。
6	山形県	・インフルエンザ等の感染症（学校保健安全法施行規則に定めのある感染症の種類）に罹患するなどし、本検査を受検できない者。 ・真にやむを得ない理由により、本検査を受検できない者。（受検者又は受検者が乗る車の交通事故、月経随伴症状による体調不良等が考えられる）
7	福島県	・インフルエンザ等学校感染症に罹患した状態にあり、検査等を欠席した者 ・疾病や負傷により、やむを得ず検査等を欠席した者 ・試験会場に向かう途中の事故・事件等に巻き込まれた場合や非常災害による交通遮断等、やむを得ない事由により検査等の欠席を余儀なくされた者
8	茨城県	インフルエンザなど学校保健安全法第19条で出席停止の扱いが定められている感染症、急な入院等、やむを得ない事由
9	栃木県	各種感染症や月経随伴症状に伴う重篤な症状を呈する者など、本人に帰責されない合理的な理由により、本検査当日に別室での受検ができない者
10	群馬県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、加療・入院、月経随伴症状、その他本人の責に帰さない理由
11	埼玉県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、志願先高校へ向かう途中の事故、その他やむを得ない事由（事件に巻き込まれた場合や痴漢の被害にあった場合など）
12	千葉県	本人に帰責されない身体・健康上の理由（月経随伴症状等）、自然災害、事件・事故、忌引
13	東京都	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、痴漢被害、検査当日の事件・事故等、本人の責によらないもの
14	神奈川県	インフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、自然災害、事故・事件、痴漢の被害にあった場合等
15	新潟県	本人に帰責されない身体・健康上の理由、その他やむを得ない事情
16	富山県	インフルエンザ罹患等により別室における受検も困難な者、やむを得ない理由のある者
17	石川県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、風水震災火災その他の非常災害による交通遮断等
18	福井県	インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、月経随伴症状等やむを得ない理由
19	山梨県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、体調不良等（含む月経随伴症状）、公共交通機関の遅延、交通事故等不慮のやむを得ない事情
20	長野県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状等の体調不良等、自然災害、事故・事件等
21	岐阜県	インフルエンザ等の感染症や負傷等、やむを得ない事情
22	静岡県	病気その他のやむを得ない理由によるもの。
23	愛知県	別室での受検は、病気及び事故による負傷の場合に認める。 追検査は、急病及び交通事故等やむを得ない理由の場合に認める。
24	三重県	検査の当日、病気等やむを得ない理由によってその一部又はすべてを受けられなかった者で、追検査を希望するもの。（中学校長の意見書があれば、診断書を必要とせず、月経随伴症状や起立性調節障害等も対象に含む。）
25	滋賀県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、自然災害、事件・事故等
26	京都府	・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症の罹患等 ・身体・健康上のやむを得ない理由（病気・事故等※）等 ・自然災害や検査会場に向かう途中の事故・事件に巻き込まれた場合、痴漢の被害に遭った場合等 ※ 新型コロナウイルス感染症の罹患後症状と考えられる症状や月経随伴症状等も含む。
27	大阪府	自然災害、試験場に向かう途中の事故・事件（渋滞に巻き込まれた等の理由を除く。）、痴漢被害、身体・健康上の理由（新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症、疾病等、月経随伴症状等の体調不良等）等
28	兵庫県	新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザ、その他やむを得ない理由（月経随伴症状等の体調不良、疾病、負傷、事故・事件、痴漢の被害、自然災害等）
29	奈良県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等
30	和歌山県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症ややむを得ない事情
31	鳥取県	「インフルエンザ感染等やむをえない理由」と実施要項に記載している。
32	島根県	・検査当日に、発熱・咳等の症状があり、追検査を希望する者 ・検査当日に、災害、不慮の事故等により、追検査を希望する者 ・検査当日に、月経随伴症状等の体調不良等により、追検査を希望する者
33	岡山県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、不慮の事故や急な入院等やむを得ない理由（医師の診断書で証明される月経随伴症状等による体調不良含む）のもの
34	広島県	検査当日の特別措置によっても対応できず、やむを得ず一次選抜を欠席した者のうち、欠席の事由が大規模災害による罹災等、感染症（新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の学校保健安全法施行規則第18条で示されているもの）又は月経随伴症状等の体調不良等、本人に帰責されない身体・健康上の理由であるもの
35	山口県	病気（感染症を含む）・事故等の本人に帰責されない理由で欠席した者
36	徳島県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、急病、交通事故、天災地変その他やむを得ない理由（月経随伴症状等）。
37	香川県	本人に帰責されない身体・健康上の理由（例えば、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状等の体調不良等。）等やむを得ない理由
38	愛媛県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等
39	高知県	やむを得ない事情により受検できなかった者に対しては、受検機会を確保している。
40	福岡県	【福岡県】天災等により学力検査が所定の期日に実施できない場合。または、病名や症状によらず、本人に帰責されない身体・健康上の理由や事故等により学力検査当日の受検が困難と認められる場合。 【福岡市・久留米市】新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、自然災害、事件・事故等 【北九州市・古賀高等学校組合】新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等
41	佐賀県	インフルエンザやコロナウイルス感染症等の急な疾病や本人の責に帰さないやむを得ない事情（月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等を含む）
42	長崎県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状等の体調不良、不慮の事故による骨折等、本人に帰責されない身体・健康上の理由、検査当日の保護者の葬儀等、本検査の受検ができない相当の理由
43	熊本県	病気その他やむを得ない事情（新型コロナウイルス感染症やインフルエンザが重篤化した場合や、事故、けがなど、別室受検でも学力検査の受検が不可能な場合や月経随伴症状）
44	大分県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状等に伴う体調不良等
45	宮崎県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、化学物質過敏症、自然災害、事件・事故等、病気その他やむを得ない事情
46	鹿児島県	本人の責任に帰さないやむを得ない事情
47	沖縄県	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の感染症、月経随伴症状、事件・事故、急な入院、両親等の危篤・死亡、自然災害等

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(1) 学力検査や調査書を用いない選抜（推薦入試：調査書を用いない）

※ 帰国生徒、外国人生徒を対象とした特別選抜を除く。

No.	都道府県	推薦入試（調査書を用いない）		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	－		
3	岩手県	－		
4	宮城県	－		
5	秋田県	－		
6	山形県	－		
7	福島県	0		
8	茨城県	－		
9	栃木県	0		
10	群馬県	0		
11	埼玉県	－		
12	千葉県	－		
13	東京都	0		
14	神奈川県	－		
15	新潟県	0		
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		
21	岐阜県	－		
22	静岡県	－		
23	愛知県	0		
24	三重県	－		
25	滋賀県	0		
26	京都府	－		
27	大阪府	－		
28	兵庫県	0		
29	奈良県	－		
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	－		
34	広島県	－		
35	山口県	0		
36	徳島県	－		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	－		
40	福岡県	0		
41	佐賀県	－		
42	長崎県	－		
43	熊本県	－		
44	大分県	0		
45	宮崎県	0		
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
計		0		

※ 推薦入試を実施していない都道府県は、「－」と表記。

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(1) 学力検査や調査書を用いない選抜（一般入試：学力検査を用いない）

※帰国生徒、外国人生徒を対象とした特別選抜を除く。

No.	都道府県	一般入試①（学力検査を用いない）		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	3	北斗高等学校通信制 尾上総合高等学校通信制 八戸中央高等学校通信制	入学願書とともに提出された調査書その他の書類を資料として選抜する。また、必要に応じて面接、作文を選抜資料に加えて、各高等学校が総合的に選抜する。
3	岩手県	9	①杜陵高校（本校）・普通科 ②杜陵高校（奥州校）・普通科 ③盛岡工業高校・工業科 ④一関第一高校・普通科 ⑤大船渡高校・普通科 ⑥釜石高校・普通科 ⑦宮古高校・普通科 ⑧久慈高校長内校・普通科 ⑨福岡高校・普通科 ※①～⑨定時制	面接、作文又は小論文。この他に、高等学校によっては、適性検査で選抜を行っている。
4	宮城県	1	美田園高等学校（通信制課程）	書類（志願理由書、調査書等）及び面接の結果に基づく総合的な審査を行っている。
5	秋田県	0		
6	山形県	0		
7	福島県	0		
8	茨城県	2	①小瀬・普通 ②水戸南・通信制	①小瀬〔連携型中高一貫教育校〕 学力検査は行わず、連携型高等学校長が、連携型中高一貫教育の成果等を見るために、選抜に必要とする資料を総合して合格者を決定する。 ②水戸南〔通信制〕 入学願書、調査書、志願理由書、自己申告書（提出を希望する場合）により行う。
9	栃木県	①56 ②1	①全日制58校で実施する特色選抜において、全てまたは一部の学科で学校作成問題により独自検査を実施しない学校 ②学悠館高校普通科（フレックス特別選抜）	①調査書、特色選抜志願理由書、面接及び各高等学校が必要と認めて実施する作文、小論文の結果を資料として合格内定者を選抜する。 ②調査書、フレックス特別選抜志願理由書、面接及び作文の結果を資料として合格者を選抜する。
10	群馬県	0		
11	埼玉県	0		
12	千葉県	0		
13	東京都	6	エンカレッジスクール	個人面接及び小論文、作文、実技検査を学校の実態に合わせて実施
14	神奈川県	7	【県立クリエイティブスクール（全日制普通科）5校】 田奈、釜利谷、横須賀南、大井、大和東 【県立（通信制）2校】 横浜修悠館、厚木清南	【県立クリエイティブスクール（全日制普通科）】 事前に公表する選考基準に基づき、調査書における観点別学習状況及び特色検査（面接及び自己表現検査）の結果を資料として総合的に選考し、合格者を決定する。 【県立（通信制）】 事前に公表する選考基準に基づき、調査書及び作文の結果を資料として総合的に選考し、合格者を決定する。
15	新潟県	0		
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	2	（特色選抜） ・高志高校（探究創造科） ・武生高校（探究進学科） ※特色選抜における学力検査（国・数・英）を実施しない	（特色選抜） ・高志高校・・・事前課題、面接、口頭試問 ・武生高校・・・適性検査、プレゼンテーション
19	山梨県	1	北杜市立甲陵高等学校入学試験（後期）	適性検査、面接
20	長野県	0		
21	岐阜県	0		
22	静岡県	0		
23	愛知県	0		
24	三重県	32	<全日制> 桑名北高等学校・普通科 他25校 <定時制> 四日市工業高等学校・全学科 北星高等学校・全学科 飯野高等学校・普通科 伊勢まなび高等学校・全学科 <通信制> 北星高等学校・普通科 松阪高等学校・普通科	前期選抜については、面接又は「自己表現」、作文又は小論文、実技検査のうち各高校が指定した項目の選抜を実施し、調査書等の記載事項を考慮し総合的に判断する。 ※「実施学校数」は、全日制課程、定時制課程、通信制課程を区別して数えている。（全定併設校、全通併設校はそれぞれの課程を1校と数えている。）
25	滋賀県	0		
26	京都府	21	普通科 16校 専門学科 4校 総合学科 1校	前期選抜において実施 報告書、活動実績報告書（定時制を除く）、面接及び作文（小論文）のいずれか1項目又は両方（項目は学科等ごとに設定）の結果を資料として、総合的に判断する。
27	大阪府	12	知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜（11校） 通信制の課程（1校）	【知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜】選抜の資料は、調査書、推薦書及び面接の評価とする。 【通信制の課程】調査書及び面接の評価を組み合わせで総合判定する。
28	兵庫県	0		
29	奈良県	0		
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	0		
34	広島県	0		
35	山口県	7	定時制課程	当該入学者選抜実施年の4月1日現在、満18歳以上の志願者で、希望する者については、学力検査を行わず、小論文でこれに代えることができる。
36	徳島県	0		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(1) 学力検査や調査書を用いない選抜（一般入試：学力検査を用いない）

※帰国生徒、外国人生徒を対象とした特別選抜を除く。

一般入試①（学力検査を用いない）				
No.	都道府県	実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
39	高知県	13	○中芸高等学校及び高知北高等学校の多部制夜間部普通科 ○室戸高等学校、山田高等学校、高岡高等学校、須崎総合高等学校、佐川高等学校、大方高等学校、宿毛高等学校及び清水高等学校の定時制普通科 ○高知東工業高等学校の定時制機械科 ○高知工業高等学校の定時制機械科、電気科、土木科及び建築科 ○高知商業高等学校の定時制商業科	成人特別選抜 対象：令和6年4月1日現在で満18歳以上の者 検査等：面接及び作文 （一部の学校では、面接のみ実施）
40	福岡県	76	<72校> I 2（1）2 特色化選抜実施校と同じ <4校> I 2（1）4 I 期入学試験及び6 後期入学試験と同じ	I 2（1）2 特色化選抜及びI 2（1）4 I 期入学試験及び6 後期入学試験と同じ
41	佐賀県	0		
42	長崎県	0		
43	熊本県	41	「前期（特色）選抜」を実施する学校・学科・コース（参考：「令和6年度（2024年度）熊本県立高等学校入学者選抜（熊本市立高等学校を含む）前期（特色）選抜における「重視する観点」等について」 https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/183396_453546_misc.pdf ）	ア 高等学校長は、学校独自検査の中から選抜方法を定める（複数の組合せも可。）。 イ 学校独自検査とは、面接、小論文、実技検査、実験、自己表現、小・中学校における総合的な学習の時間の成果の発表に関するものなど、学校が独自に行う検査をいう。ただし、学力検査は実施しない。 ウ 募集人員が募集定員の50パーセントを超える高等学校は、以下のA群とB群からそれぞれ1つ以上の検査を実施する。 A群：面接、実技検査など B群：小論文、実験、自己表現、小・中学校における総合的な学習の時間の成果の発表に関するものなど
44	大分県	0		
45	宮崎県	1	宮崎東高等学校 普通科（定時制昼間部、定時制夜間部）	面接、適性検査（作文60分600字）、調査書
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	2	泊高等学校・通信制・普通科 宜野湾高等学校・通信制・普通科	出身中学校から提出された書類（面接、志願理由書）等及び面接検査等の結果を資料として選抜を行う。
計		236		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(1) 学力検査や調査書を用いない選抜（一般入試：調査書を用いない）

※帰国生徒、外国人生徒を対象とした特別選抜を除く。

No.	都道府県	一般入試②（調査書を用いない）		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	0		
3	岩手県	0		
4	宮城県	0		
5	秋田県	0		
6	山形県	0		
7	福島県	0		
8	茨城県	0		
9	栃木県	0		
10	群馬県	0		
11	埼玉県	0		
12	千葉県	0		
13	東京都	0		
14	神奈川県	0		
15	新潟県	0		
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		
21	岐阜県	0		
22	静岡県	2	・ 県立伊豆総合高等学校土肥分校普通科 ・ 県立天竜高等学校春野校舎普通科	中学校長が作成する副申書を選抜資料の一つとして扱う。
23	愛知県	0		
24	三重県	0		
25	滋賀県	0		
26	京都府	6	府立朱雀高校、乙訓高校、城陽高校、西舞鶴高校 普通科 清新高校 総合学科 京都市立京都奏和高校 普通科	長期欠席者特別入学者選抜及び京都府立清新高等学校特別入学者選抜において実施 学力検査の成績、面接及び作文の結果を資料として、総合的に判断する。 京都市立奏和高等学校特別入学者選抜において実施 学力検査の成績、面接の結果を資料として、総合的に判断する。
27	大阪府	50	海外から帰国した生徒の入学者選抜実施校（14校） 日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校（8校） 多部制単位制Ⅰ部及びⅡ部並びに昼夜間単位制、普通科単位制、総合学科（クリエイティブスクール）（7校） 定時制の課程（21校）	【海外から帰国した生徒の入学者選抜実施校】学力検査の成績及び面接の評価を組み合わせる総合判定する。 【日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校】学力検査の成績及び作文の評価を組み合わせる総合判定する。 【多部制単位制Ⅰ部及びⅡ部並びに昼夜間単位制、普通科単位制、総合学科（クリエイティブスクール）】過年度卒業生に対し、学力検査の成績、面接の評価及び自己申告書を選抜の資料とする。 【定時制の課程】満21歳以上の志願者に対し、学力検査の成績、面接及び自己申告書の評価を組み合わせる総合判定する。
28	兵庫県	0		
29	奈良県	1	大和中央高等学校 定時制課程Ⅰ部、Ⅱ部	A選抜において、学力検査及び面接を実施。
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	0		
34	広島県	0		
35	山口県	0		
36	徳島県	0		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	0		
40	福岡県	0		
41	佐賀県	0		
42	長崎県	0		
43	熊本県	0		
44	大分県	0		
45	宮崎県	0		
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
計		59		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(1) 学力検査や調査書を用いない選抜（一般選抜：両方とも用いない）

※帰国生徒、外国人生徒を対象とした特別選抜を除く。

No.	都道府県	一般入試③（両方とも用いない）		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	0		
3	岩手県	0		
4	宮城県	0		
5	秋田県	0		
6	山形県	0		
7	福島県	0		
8	茨城県	0		
9	栃木県	0		
10	群馬県	0		
11	埼玉県	0		
12	千葉県	0		
13	東京都	7	チャレンジスクール 都立八王子拓真高等学校（普通科チャレンジ 枠）	チャレンジスクール：作文及び面接 都立八王子拓真高等学校チャレンジ枠：作文
14	神奈川県	0		
15	新潟県	0		
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		
21	岐阜県	0		
22	静岡県	0		
23	愛知県	3	福江（普通科）、新城有教館作手校舎（人と 自然科）、田口（普通及び林業科）	連携型中高一貫教育校にかかる入学者選抜として、「志望理由」及び 「中高連携のもとに行われる学習のまとめ」の内容及び面接の結果を資 料として合格者を決定する。
24	三重県	0		
25	滋賀県	0		
26	京都府	4	府立朱雀高校、鳥羽高校、清明高校 普通科 府立桃山高校 普通科、商業科	社会人特別入学者選抜及び京都府立清明高等学校特別入学者選抜におい て実施 面接及び作文の結果を資料として、総合的に判断する。
27	大阪府	22	定時制の課程（21校） 通信制の課程（1校）	【定時制の課程】満21歳以上の志願者で学力検査を小論文に代えること を希望した場合、小論文、面接及び自己申告書の評価を組み合わせで総 合判定する。 【通信制の課程】満21歳以上の志願者は、面接の評価により判定する。
28	兵庫県	10	定時制課程	面接及び作文を実施。
29	奈良県	2	大和中央高等学校 定時制課程 I 部、II 部 山辺高等学校 通信制課程	（大和中央高校）B選抜において、面接及び作文を実施。 （山辺高校）面接を実施。
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	6	県立鳥城高校・普通科 市立精思高校・普通科 市立工業高校・機械科・電気科 市立倉敷翔南高校・総合学科 市立玉野備南高校・普通科 市立松山高校・普通科	定時制で20歳以上の成人を対象として実施する。面接及び作文の結果等 で選抜する。
34	広島県	0		
35	山口県	0		
36	徳島県	0		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	0		
40	福岡県	1	【福岡県】 大川樟風高等学校 普通科総合コース 普通科文理コース 住環境システム科	【福岡県】 連携型中高一貫教育を実施する大川市立大川桐英中学校と大川市立大川 桐薫中学校において連携型選抜を実施している。 高等学校長が、面接の結果等を資料として合格者を内定する。学力検査 は実施せず、調査書は徴さない。
41	佐賀県	0		
42	長崎県	0		
43	熊本県	0		
44	大分県	0		
45	宮崎県	0		
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
	計	55		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(2) 外国語の外部試験の結果を用いた選抜

可否の判定に際して外国語の外部試験（英検等）の結果を活用すること

No.	都道府県	ア 実施している	イ 実施していない
1	北海道		○
2	青森県		○
3	岩手県		○
4	宮城県		○
5	秋田県		○
6	山形県		○
7	福島県		○
8	茨城県		○
9	栃木県		○
10	群馬県		○
11	埼玉県	○	
12	千葉県	○	
13	東京都	○	
14	神奈川県		○
15	新潟県		○
16	富山県		○
17	石川県		○
18	福井県		○
19	山梨県		○
20	長野県		○
21	岐阜県		○
22	静岡県		○
23	愛知県		○
24	三重県		○
25	滋賀県	○	
26	京都府		○
27	大阪府	○	
28	兵庫県		○
29	奈良県	○	
30	和歌山県		○
31	鳥取県		○
32	島根県		○
33	岡山県	○	
34	広島県		○
35	山口県		○
36	徳島県		○
37	香川県		○
38	愛媛県		○
39	高知県		○
40	福岡県	○	
41	佐賀県		○
42	長崎県		○
43	熊本県		○
44	大分県		○
45	宮崎県		○
46	鹿児島県		○
47	沖縄県		○
計		8	39

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(2) 外国語の外部試験の結果を用いた選抜（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

可否の判定に際して外国語の外部試験（英検等）の結果を活用すること（推薦入試）

No.	都道府県	推薦入試		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法（外部試験名・活用方法等）
1	北海道			
2	青森県			
3	岩手県			
4	宮城県			
5	秋田県			
6	山形県			
7	福島県			
8	茨城県			
9	栃木県			
10	群馬県			
11	埼玉県	-		
12	千葉県	-		
13	東京都	0		
14	神奈川県			
15	新潟県			
16	富山県			
17	石川県			
18	福井県			
19	山梨県			
20	長野県			
21	岐阜県			
22	静岡県			
23	愛知県			
24	三重県			
25	滋賀県	1	スポーツ・文化芸術推薦選抜英会話部門	推薦要件：実用英検準2級以上の資格を有する者
26	京都府			
27	大阪府	-		
28	兵庫県			
29	奈良県	-		
30	和歌山県			
31	鳥取県			
32	島根県			
33	岡山県	-		
34	広島県			
35	山口県			
36	徳島県			
37	香川県			
38	愛媛県			
39	高知県			
40	福岡県	2	【福岡県】 ・久留米高等学校英語科 ・八女高等学校普通科	【福岡県】 推薦入学者選抜の選考において、各学校が特に重視する事項の一部に以下の項目を明示している。 ・久留米高等学校：各種資格・検定の取得状況 ・八女高等学校：中学校までの資格取得（英語検定、漢字検定、数学検定等）及びそれに準じる力
41	佐賀県			
42	長崎県			
43	熊本県			
44	大分県			
45	宮崎県			
46	鹿児島県			
47	沖縄県			
計		3		

※ 推薦入試を実施していない都道府県は、「－」と表記。

1. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(2) 外国語の外部試験の結果を用いた選抜（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

可否の判定に際して外国語の外部試験（英検等）の結果を活用すること（一般入試）

No.	都道府県	一般入試		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法（外部試験名・活用方法等）
1	北海道			
2	青森県			
3	岩手県			
4	宮城県			
5	秋田県			
6	山形県			
7	福島県			
8	茨城県			
9	栃木県			
10	群馬県			
11	埼玉県	136	各高校が定める選抜基準に外国語の外部試験の記載がある高校	各高校が定める選抜基準において評価する資格等を公表している。調査書の「その他」の欄には、取得資格・文化活動・ボランティア活動等について、顕著な具体的事項がある場合、記入することとしている。調査書に記載された取得資格の内、各高校が定める選抜基準に記載されたものが評価され得点化される。
12	千葉県	37	千葉女子、千葉南、千葉北、犢橋、八千代、津田沼、船橋東、船橋敬明、船橋二和、船橋法典、船橋北、市川東、市川南、浦安、浦安南、鎌ヶ谷、鎌ヶ谷西、柏の葉、流山北、清水、関宿、我孫子東、印旛明誠、成田北、佐原、匝瑳、松尾、成東、東金商業、長生、茂原、市原緑、市立稲毛、佐倉南、匝瑳、市立船橋、市立松戸	調査書に記載された外国語の外部試験（英検等）について、得点化または総合的に判定する際の参考とする学校がある。
13	東京都	169	学力検査を実施する都立高等学校のうち、通信制課程及びチャレンジスクール、エンカレッジスクール、英語学力検査を実施しない学校を除く。	11月に実施する中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J）のAからFまでの6段階の評価を点数化し、学力検査点及び調査書点の合計に加算して総合得点とする。
14	神奈川県			
15	新潟県			
16	富山県			
17	石川県			
18	福井県			
19	山梨県			
20	長野県			
21	岐阜県			
22	静岡県			
23	愛知県			
24	三重県			
25	滋賀県	0		
26	京都府			
27	大阪府	145	英語の学力検査を行っているすべての学校、学科	TOEFL iBT、IELTS及び実用英語技能検定（英検）のスコア等に応じて、英語の学力検査の点数を保障する。
28	兵庫県			
29	奈良県	6	・奈良商工高校（全学科） ・二階堂高校（全学科） ・商業高等学校（全学科） ・宇陀高等学校（全学科） ・国際高等学校（全学科） ・奈良市立一条高等学校（全学科）	＜活用方法＞以下の検定試験を各学校の選抜概要に基づき調査書成績に加算 ・実用英語技能検定3級以上 ・実用英語技能検定準2級以上（CEFR A2レベル）
30	和歌山県			
31	鳥取県			
32	島根県			
33	岡山県	16	岡山一宮高校・理数科 岡山城東高校・普通科・国際教養分野 岡山南高校・国際経済科 岡山御津高校・キャリアデザイン科 倉敷天城高校・理数科 玉島高校・理数科 倉敷鷺羽高校・普通科、ビジネス科 玉野光南高校・情報科 井原高校・普通科、地域生活科 総社南高校・普通科・国際分野 備前緑陽・総合学科 邑久高校・普通科、生活ビジネス科 勝山高校・普通科 鴨方高校・総合学科 和気閑谷高校・普通科、キャリア探求科 矢掛高校・普通科、地域ビジネス科	2月に実施する特別入学者選抜において、募集定員の一部について、学力検査の結果が一定以上であれば、あらかじめ示した実績を重視して選抜を行うことができるとしており、この16校が英語検定2級以上、準2級以上、英語検定3級以上等の実績を重視して選抜を行うことを実施要項において示している。
34	広島県			
35	山口県			
36	徳島県			
37	香川県			
38	愛媛県			
39	高知県			
40	福岡県	3	【福岡県】 ・北筑高等学校英語科 ・宇美商業高等学校ビジネス探究科 ・柏陵高等学校普通科（環境科学コース含む）	【福岡県】 特色化選抜において、各学校が独自に設定する内定基準の一部に以下の要件を設定している。 ・北筑高等学校：実用英語検定2級（CEFR A2）相当以上の資格 ・宇美商業高等学校：実用英語検定3級以上 ・柏陵高等学校：実用英語検定3級以上
41	佐賀県			
42	長崎県			
43	熊本県			
44	大分県			
45	宮崎県			
46	鹿児島県			
47	沖縄県			
計		512		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(3) その他の多様な（特色ある）選抜（推薦入試）

No.	都道府県	推薦入試		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	-		
3	岩手県	0		
4	宮城県	-		
5	秋田県	-		
6	山形県	0		
7	福島県	-		
8	茨城県	-		
9	栃木県	-		
10	群馬県	-		
11	埼玉県	-		
12	千葉県	-		
13	東京都	0		
14	神奈川県	-		
15	新潟県	31	①村上桜ヶ丘高等学校・総合学科 ②中条高等学校・普通科 ③新発田商業高等学校・商業科 ④阿賀野高等学校・普通科 ⑤豊栄高等学校・普通科 ⑥ー1新潟中央高等学校・普通科・食物科 ⑥ー2新潟中央高等学校・音楽科 ⑦新潟西高等学校・普通科 ⑧新潟北高等学校・普通科 ⑨新潟工業高等学校・ミライ創造工学科 ⑩新潟商業高等学校・総合ビジネス科・情報処理科 ⑪巻高等学校・普通科 ⑫新潟工業高等学校・工業マイスター科・生産工学科・ロボット工学科・日本建築科 ⑬阿賀黎明高等学校・普通科 ⑭新潟県央工業高等学校・工業科 ⑮吉田高等学校・普通科 ⑯分水高等学校・普通科 ⑰加茂高等学校・普通科 ⑱長岡高等学校・理数科 ⑲長岡大手高等学校・普通科・家政科 ⑳長岡商業高等学校・総合ビジネス科 ㉑柏崎高等学校・普通科 ㉒柏崎工業高等学校・工業科 ㉓小出高等学校・普通科 ㉔八海高等学校・普通科 ㉕十日町高等学校・普通科 ㉖十日町総合高等学校・総合学科 ㉗松代高等学校・普通科 ㉘上越総合技術高等学校・工業科 ㉙新井高等学校・総合学科 ㉚海洋高等学校・水産科 ㉛羽茂高等学校・普通科	志願者全員に対し、個人面接を実施する。 なお、以下の学校・学科については個人面接に加えて面接以外の検査を実施する。 ⑥ー2実技検査 ⑦PRシート ㉔PRシート
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		
21	岐阜県	-		
22	静岡県	-		
23	愛知県	0		
24	三重県	-		
25	滋賀県	0		
26	京都府	-		
27	大阪府	-		
28	兵庫県	0		
29	奈良県	-		
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	-		
34	広島県	-		
35	山口県	①1②3	①実施を希望する学校、学科・コース ②実施を希望する学校、学科・コース	①自己表現 ②実技検査
36	徳島県	-		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	-		
40	福岡県	0		
41	佐賀県	-		
42	長崎県	-		
43	熊本県	-		
44	大分県	0		
45	宮崎県	4	①宮崎大宮高等学校 普通科・文科情報科 ②佐土原高等学校 産業デザイン科 ③都城桜ヶ丘高等学校 普通科・理数科 ④小林高等学校 普通科体育コース	①進学への意欲のアピールを含むプレゼンテーション ②美術に関する基礎的な思考力・判断力・表現力等に関する口頭試問。美術に関する基礎的な技能及び表現力に関する実技。 ③アドミッションポリシーに関する内容のプレゼンテーション ④基礎的な体力・運動能力及び競技別の技能・適性に関する内容の実技。
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
	計	39		

※ 推薦入試を実施していない都道府県は、「－」と表記。

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(3) その他の多様な（特色ある）選抜（一般入試）

No.	都道府県	一般入試		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法
1	北海道	0		
2	青森県	0		
3	岩手県	0		
4	宮城県	0		
5	秋田県	0		
6	山形県	0		
7	福島県	4	①福島南高等学校・国際文化科 郡山高等学校・英語科 ②光南高等学校・総合学科 ③小野高等学校・総合学科	①英語の質問に英語で答える検査 ②志願者の個性や良さをアピールするパーソナルプレゼンテーション ③「夢に向かって」という題で、考えをまとめ発表する意見発表
8	茨城県	2	特色選抜 〔全日制〕つくばサイエンス・科学技術 〔定時制〕I T未来・I T	面接に代えてプレゼンテーションを実施
9	栃木県	0		
10	群馬県	0		
11	埼玉県	0		
12	千葉県	4	千葉・普通科 千葉東・普通科 八千代・普通科 東葛飾・普通科	学校設定検査として思考力を問う問題を実施 学校設定検査として思考力を問う問題を実施 学校設定検査として集団討論を実施 学校設定検査として思考力を問う問題を実施
13	東京都	0		
14	神奈川県	48	一般募集における一部の学校、学科等	特色検査（実技検査、自己表現検査及び面接のうち、高等学校長が定めたもの）を必要に応じて実施する。実施の有無及び内容については、学校が定める。実技検査は、与えられた題材のデッサン、共通種目や選択したスポーツ種目の技能検査、独唱や演奏など。自己表現検査は、提示された資料や課題を読み取り、答えや自分の考えを記述するものや、グループ討議、提示された資料に基づくスピーチなど。
15	新潟県	11	①新潟中央高等学校・音楽科 ②荒川高等学校・普通科・午前部 ③西新発田高等学校・普通科・午前部 ④新潟翠江高等学校・普通科・午前部 ⑤長岡明德高等学校・普通科・午前部・夜間部 ⑥出雲崎高等学校・普通科・午前部 ⑦堀之内高等学校・普通科・午前部 ⑧高田南城高等学校・普通科・午前部 ⑨佐渡高等学校（相川分校）・普通科・午前部 ⑩十日町高等学校・普通科 ⑪新潟市立明鏡高等学校・普通科・午前部・夜間部 ※①は全日制の課程、②～⑪は定時制の課程	志願者全員に対し、学力検査に加えて以下の検査を実施する。 ①実技検査 ②～⑦集団面接 ⑧～⑪個人面接
16	富山県	0		
17	石川県	0		
18	福井県	0		
19	山梨県	0		
20	長野県	0		

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(3)その他の多様な（特色ある）選抜（一般入試）

21	岐阜県	43	(1)長良 普通 (2)羽島北 普通 (3)岐阜総合学園 総合 (4)岐阜城北 生活デザイン、総合 (5)岐阜商業 流通ビジネス、ビジネス情報、会計、グローバルビジネス (6)岐南工業 機械工学、自動車工学、電気工学、電子工学、建築工学、土木工学 (7)各務原 普通 (8)岐阜各務野 ビジネス、福祉 (9)本巣松陽 普通 (10)岐阜農林 動物科学、園芸科学、食品科学、流通科学、生物工学、森林科学、環境科学 (11)羽島 普通 (12)岐阜工業 航空・機械工学科群、電気・電子工学科群、建設・デザイン工学科群、化学・設備工学科群 (13)揖斐 普通、生活デザイン (14)池田 普通 (15)大垣南 普通 (16)大垣東 普通 (17)大垣西 普通 (18)大垣養老 食の農学科群、緑の農学科群、総合 (19)大垣商業 ビジネス、ビジネス情報 (20)大垣工業 機械工学科群、電気・電子工学科群、建設工学科群、化学技術工学 (21)不破 普通 (22)海津明誠 普通、ビジネス情報、生活デザイン (23)郡上北 普通 (24)郡上 普通、総合農業学科群 (25)武義 普通、ビジネス情報 (26)関有知 普通 (27)加茂 理数 (28)加茂農林 食品科学、園芸流通、環境デザイン、森林科学、生産科学 (29)東濃実業 ビジネス、ビジネス情報、生活デザイン (30)可児工業 機械工学、電気工学、建設工学科群、化学技術工学 (31)多治見工業 電子機械工学、電気工学、産業デザイン工学、セラミック工学 (32)土岐紅陵 総合 (33)土岐商業 ビジネス、ビジネス情報 (34)恵那農業 食の農学科群、花と緑の農学科群 (35)坂下 地域探究 (36)中津商業 ビジネス、ビジネス情報 (37)中津川工業 機械工学科群、電気工学、建設工学科群 (38)益田清風 普通、ビジネス情報、総合 (39)飛騨高山 普通、食の農学科群、緑の農学科群、ビジネス、ビジネス情報、生活デザイン (40)吉城 普通 (41)飛騨神岡 総合 (42)岐阜市立岐阜商業 ビジネス情報、ビジネス (43)関市立関商工 機械、建設工学、電子機械、総合ビジネス	(1)面接 (2)自己表現 (3)自己表現 (4)面接 (5)自己表現 (6)面接 (7)面接 (8)自己表現 (9)面接、実技検査 (10)面接 (11)面接 (12)面接、実技検査 (13)面接 (14)自己表現 (15)自己表現 (16)実技検査 (17)自己表現 (18)面接 (19)自己表現 (20)面接 (21)自己表現 (22)自己表現 (23)自己表現 (24)面接 (25)面接 (26)面接、自己表現 (27)面接 (28)自己表現 (29)自己表現 (30)自己表現 (31)面接 (32)自己表現 (33)自己表現 (34)面接 (35)面接 (36)自己表現 (37)面接 (38)面接 (39)面接 (40)自己表現 (41)面接 (42)自己表現 (43)自己表現 ※高等学校長は、学科等の専門領域における実技能力や部活動等の実績を特に重視して評価することを目的として、独自検査を実施することができる。独自検査の受検を選定した者は、標準検査に加えて、独自検査を受けなければならない。高等学校長は、面接、小論文、実技検査及び自己表現のうちから、実施する検査を決定する。
22	静岡県	86	公立高校86校の普通科等の154科	学校裁量枠において、調査書、学力検査の結果、面接及び学校独自選抜資料の結果等を、各実施校が定めた選抜方法により審査して、合格者を決定する。学校独自選抜資料として、実技検査、作文等を実施する。
23	愛知県	0		
24	三重県	0		
25	滋賀県	0		
26	京都府	0		
27	大阪府	145	総合学科（エンパワメントスクール）、多部制単位制Ⅰ部Ⅱ部（クリエイティブスクール）、昼夜間単位制（8校） 総合学科（ステップスクール）（2校） 上記及び通信制の課程を除くすべての学科・課程（135校）	【総合学科（エンパワメントスクール）、多部制単位制Ⅰ部Ⅱ部（クリエイティブスクール）、昼夜間単位制】第1手順として、募集人員の50%を上限とし、学力検査の成績が、府教育委員会が定める基準に達した者の中から、A＝面接、B＝自己申告書、C＝調査書の「総合所見」を資料として、「学校の求める生徒像」に最も適合する者から順に合格とする。その際の評価の比率は、A：B：C＝2：1：1とする。 面接は、自己申告書及び調査書の総合所見に基づいて、集団面接を行う。第2手順として、第一手順による合格者を除き、総合点の高い者から順に、募集人員を満たすまで合格とする。 【総合学科（ステップスクール）】学力検査（3教科：国数英）に加え、面接（あらかじめ質問内容を公表）を実施。学力検査を225点満点に換算し、調査書の評定（1年：2年：3年＝1：1：3とし、教科ごとの合計のうち評定の高い3教科を2倍して225点満点に換算）を加え「学びに関する評価」とする。面接はA～Jの10段階評価とし、「意欲に関する評価」とする。「学力に関する評価」と「意欲に関する評価」を1：2として評価し、50点毎にグループ化し、グループ単位で募集人員を満たすよう合格者を決定する。 【上記及び通信制の課程を除くすべての学科・課程】合格者の決定に当たっては、次のように行う。 ア 総合点の高い者から、募集人員の110%に当たる者までを（Ⅰ）群とする。 イ （Ⅰ）群において、総合点の高い者から募集人員の90%に当たる者までを合格とし、残りの者を（Ⅱ）群（ボーダーゾーン）とする。 ウ ボーダーゾーンの中から、自己申告書及び調査書中の活動/行動の記録を資料として、その高等学校のアドミッションポリシー（求める生徒像）に極めて合致する者を優先的に合格とする。 エ ウによる合格者が募集人員を満たさない場合は、総合点の高い者から順に募集人員を満たすよう合格者を決定する。

I. 選抜の概要

4. 多様な（特色ある）入学者選抜方法等の実施状況

(3) その他の多様な（特色ある）選抜（一般入試）

28	兵庫県	0		
29	奈良県	20	特色選抜における学校、学科（コース）等	特色選抜において、各高校は、学力検査を実施するとともに、学校独自検査、面接、実技検査の中から1種類以上の検査を実施。 ・学校独自検査 独自問題、口頭試問、自己表現に関するもの（作文、小論文を含む）等、高校が独自に検査を作成して実施 ・面接 個人面接、集団面接などを実施。志願者自身が記入して出願時に提出する自己アピール文を資料として、面接を実施（自己アピール文は点数化しない）。面接では、志望動機や将来の希望、高校生活への意欲や抱負等について問う。 ・実技検査 農業（山辺高校自立支援農業科のみ）、体育及び芸術に関する学科（コース）で実施。
30	和歌山県	0		
31	鳥取県	0		
32	島根県	0		
33	岡山県	10	岡山一宮高校・理数科 岡山御津高校・キャリアデザイン科 倉敷天城高校・理数科 玉島高校・理数科 倉敷鷺羽高校・普通科、ビジネス科 玉野光南高校・情報科 備前緑陽・総合学科 邑久高校・普通科、生活ビジネス科 鴨方高校・総合学科 和気閑谷高校・普通科、キャリア探求科	2月に実施する特別入学者選抜において、募集定員の一部について、学力検査の結果が一定以上にあれば、あらかじめ示した実績を重視して選抜を行うことができるとしており、この10校が数学検定準2級以上、全国規模の科学研究又は科学系コンテストの実績、数学検定3級以上、漢字検定3級以上、ITパスポート試験、海外体験等国際的な活動の実績を重視して選抜を行うことを実施要項において示している。
34	広島県	4	①舟入高等学校 普通・国際コミュニケーションコース ②尾道東高等学校 普通科・国際教養コース ③基町高等学校 普通・創造表現コース ④福山誠之館高等学校 総合学科	①面接（英語による面接） ②実技（英語による面接） ③実技（鉛筆デッサン） ④自校作成問題による学力検査を一般学力検査に加えて又は当該教科の全部を置き替えて実施。
35	山口県	①1②46	①実施を希望する学校、学科・コース ②実施を希望する学校、学科・コース	①傾斜配点（学校指定方式：あらかじめ高等学校長が定める学力検査の1又は2の教科について、その得点を2倍まで増やすことができる。） ②調査書等による選抜（高等学校長は、入学定員の一部について、学力検査の成績が一定以上であれば、学校、学科・コースの特色に応じ、調査書及び面接、小論文、実技検査の結果等によって選抜を行うことができる。）
36	徳島県	0		
37	香川県	0		
38	愛媛県	0		
39	高知県	1	高知丸の内高等学校全日制普通科	チャレンジ選抜A 対象：出欠状況等に特別の事情のある者 内容：調査書における「各教科の学習の記録」及び「出欠の記録」については選抜資料としない。
40	福岡県	0		
41	佐賀県	29	特別選抜を実施する学校・学科 ※3校（佐賀西高校、致遠館高校、唐津東高校）を除くすべての学校・学科	学力検査（国語・英語・数学）以外に、スポーツや芸術分野の実技検査等、学校長が定めた検査を実施。
42	長崎県	0		
43	熊本県	0		
44	大分県	0		
45	宮崎県	1	小林高等学校・普通科体育コース	体力・運動能力検査及び種目別技能検査。
46	鹿児島県	0		
47	沖縄県	0		
	計	455		

I. 選抜の概要

5. 欠員が生じた場合の補充募集

(1) 欠員が生じた場合の補充募集の実施

No.	都道府県	ア 全ての学校・学科において実施	イ 一部の学校・学科において実施	ウ 実施していない
1	北海道	○		
2	青森県	○		
3	岩手県		○	
4	宮城県	○		
5	秋田県	○		
6	山形県			○
7	福島県	○		
8	茨城県	○		
9	栃木県			○
10	群馬県	○		
11	埼玉県	○		
12	千葉県	○		
13	東京都	○		
14	神奈川県		○	
15	新潟県	○		
16	富山県		○	
17	石川県			○
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県	○		
22	静岡県	○		
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府		○	
27	大阪府		○	
28	兵庫県			○
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県	○		
34	広島県	○		
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県		○	
38	愛媛県		○	
39	高知県			○
40	福岡県		○	
41	佐賀県	○		
42	長崎県			○
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		33	8	6

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1) 一括募集・くくり募集の実施

No.	都道府県	ア 実施している	イ 実施していない
1	北海道		○
2	青森県	○	
3	岩手県	○	
4	宮城県	○	
5	秋田県	○	
6	山形県	○	
7	福島県		○
8	茨城県	○	
9	栃木県		○
10	群馬県	○	
11	埼玉県	○	
12	千葉県	○	
13	東京都		○
14	神奈川県	○	
15	新潟県	○	
16	富山県	○	
17	石川県		○
18	福井県	○	
19	山梨県	○	
20	長野県	○	
21	岐阜県	○	
22	静岡県	○	
23	愛知県	○	
24	三重県	○	
25	滋賀県	○	
26	京都府	○	
27	大阪府	○	
28	兵庫県	○	
29	奈良県	○	
30	和歌山県	○	
31	鳥取県	○	
32	島根県	○	
33	岡山県	○	
34	広島県	○	
35	山口県	○	
36	徳島県		○
37	香川県	○	
38	愛媛県	○	
39	高知県		○
40	福岡県	○	
41	佐賀県	○	
42	長崎県	○	
43	熊本県	○	
44	大分県	○	
45	宮崎県		○
46	鹿児島県	○	
47	沖縄県	○	
計		39	8

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1)一括募集・くくり募集の実施（推薦入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

No.	都道府県	推薦入試		
		実施学校数	学校・学科・コース名等	実施方法（外部試験名・活用方法等）
1	北海道			
2	青森県	-		
3	岩手県	4	①岩手県立盛岡第一高等学校・全日制・普通科と理数科 ②岩手県立水沢高等学校・全日制・普通科と理数科 ③岩手県立一関第一高等学校・全日制・普通科と理数科 ④岩手県立釜石高等学校・全日制・普通科と理数科	各学校で定めている。
4	宮城県	-		
5	秋田県	0		
6	山形県	1	山形県立米沢工業高等学校・全日制・機械科と生産デザイン科、建築科と環境工学科	希望調査、面談等
7	福島県	-		
8	茨城県	-		
9	栃木県	-		
10	群馬県	-		
11	埼玉県	-		
12	千葉県	-		
13	東京都	-		
14	神奈川県	-		
15	新潟県	5	①新潟工業高等学校・ミライ創造工学科 ②新潟県央工業高等学校・工業科 ③柏崎工業高等学校・工業科 ④上越総合技術高等学校・工業科 ⑤海洋高等学校・水産科	①2年からIT工学科、メカトロニクス工学科、建築工学科、都市工学科、環境化学科 ②2年から機械加工科、電子機械科、情報電子科、建築工学科 ③2年から機械創造科、電気技術科、環境化学科 ④2年から機械創造工学科、電気情報科、建築環境科、土木防災科 ⑤2年から水産資源科、海洋開発科
16	富山県	1	中央農業高校・全日制の課程・生物生産科/園芸デザイン科/バイオ技術科	2学年からの選択制
17	石川県			
18	福井県	1	武生東高校（学際フロンティア学科）	生徒が希望をもとに学科を選択し、2学年次より分かれる。 ・武生東高校…フューチャーサイエンス科とフューチャークエスト科およびグローバル科
19	山梨県	4	韭崎工業高等学校・全・工業科 青洲高等学校・全・工業科/商業科 塩山高等学校・全・商業科 都留興譲館高等学校・全・工業科	興味・関心・適性により希望する学科を選択
20	長野県	14	①飯山・全日・自然科学探究科と人文科学探究科（学科） ②須坂創成・全日・農業科③長野商業・全日・商業科④更級農業・全日・農業科⑤小諸商業・全日・商業科⑥佐久平総合・全日・農業科⑦諏訪実業・全日・商業科⑧上伊那農業・全日・農業科⑨駒ヶ根工業・全日・工業科⑩松本県ヶ丘・全日・自然科学探究科と国際探究科⑪穂高商業・全日・商業科⑫池田工業・全日・工業科⑬東御清翔・多部制単位制・午前部午後部⑭松本筑摩・多部制単位制・午前部午後部	③長野商業と⑦諏訪実業は入学予定者に対して説明会を開き入学前にコースを決定。その他の①～⑫は1年時共通科目を学び、2年時からコース選択。⑬東御清翔と⑭松本筑摩は受検時の希望を尊重し入学前に決定。
21	岐阜県	-		
22	静岡県	-		
23	愛知県	28	愛知総合工科（理工/機械加工/機械制御/電気/電子情報/建設/デザイン工学）、愛知商業（グローバルビジネス/会計ビジネス/ITビジネス）、名古屋工科（IT工学/機械/電気/エネルギーシステム/エネルギー化学）、瀬戸工科（ロボット工学/機械/新素材工学）、春日井工科（ロボット工学/機械/電気/電子工学）、春日井泉（地域ビジネス/ITビジネス）、古知野（地域ビジネス/ITビジネス）、小牧工科（機械/航空産業/自動車/電気）、（環境科学/情報デザイン）、一宮工科（IT工学/機械/電気）、（建築デザイン/都市工学）、一宮起工科（ロボット工学/機械/電子工学）、（環境科学/デザイン）、一宮商業（地域ビジネス/ITビジネス）、津島北（地域ビジネス/ITビジネス）、佐屋（園芸科学/生物生産）、（生活文化/ライフコーディネート）、愛西工科（ロボット工学/機械/電子工学）、半田工科（ロボット工学/機械/電気）、（建築デザイン/都市工学）、半田商業（地域ビジネス/ITビジネス）、常滑（セラミックアーツ/クリエイティブデザイン）、豊田工科（IT工学/機械/自動車/電子工学）、岡崎工科（機械/機械デザイン/電気）、（環境科学/情報デザイン）、岡崎商業（グローバルビジネス/会計ビジネス/ITビジネス）、碧南工科（機械/電子工学）、（建築デザイン/環境科学）、刈谷工科（IT工学/機械/自動車/電気）、安城農林（農業/園芸）、豊橋工科（ロボット工学/機械/電気）、（建築デザイン/都市工学）、豊橋商業（グローバルビジネス/会計ビジネス/ITビジネス）、渥美農業（農業/施設園芸）、豊川工科（ロボット工学/機械/電気/情報デザイン）、名古屋市立名古屋商業（オフィスビジネス/グローバルビジネス/ITビジネス）	入学後、生徒の希望状況等を踏まえて各学校が決定する。
24	三重県	-		
25	滋賀県	0		
26	京都府	-		
27	大阪府	-		
28	兵庫県	0		
29	奈良県	-		
30	和歌山県	3	笠田高等学校（商業科系） 粉河高等学校（普通科系） 箕島高等学校（普通科系・専門学科系）	入学後に、生徒の希望状況等を踏まえて各学校で決定する。
31	鳥取県	1	智頭農林・農業	生徒の希望によって学科を選択する
32	島根県	4	①情報科学高等学校・全日制課程 情報システム科、情報処理科、マネジメント科 ②松江商業高等学校・全日制課程 商業科、情報処理科、国際ビジネス科 ③浜田商業高等学校・全日制課程 商業科、情報処理科 ④隠岐島前高等学校・全日制課程 普通科、地域共創科	本人及び保護者への説明会、生徒・保護者との面談を行い、希望調査（予備調査・本調査）を実施する。学科検討委員会（管理職・学科主任・教務主任・1年学年主任・1年担任等で構成）で総合的に検討し、決定する。
33	岡山県	-		
34	広島県	-		

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1) 一括募集・くくり募集の実施（推薦入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

35	山口県	4	○宇部高校・全日制・探究科 ○下関西高校・全日制・探究科 ○萩高校・全日制・探究科 ※「人文社会科学科」と「自然科学科」を「探究科」としてくくり募集している。 ○下関商業高校・全日制・商業に関する学科 ※「商業科」と「情報処理科」を「商業に関する学科」としてくくり募集している。	1 年次を実施する希望調査の結果を踏まえ、2 年進級時に各学科に分かれる。
36	徳島県			
37	香川県	3	①香川県立三本松高等学校 全日制・普通科、理数科 ②香川県立農業経営高等学校 全日制・農業科 （農業生産科、環境園芸科、動物科学科、食農科学科） ③香川県立観音寺第一高等学校 全日制・普通科、理数科	第2 学年進級時に、生徒の希望等に基づき、学科を決定する。
38	愛媛県	2	宇和島東高等学校・全日制・理数科／普通科 北宇和高等学校三間分校・全日制・農業科／普通科	第2 学年進級時に、本人の希望、成績等により、学科を決定する。
39	高知県			
40	福岡県	10	【福岡県】 ○一括募集 久留米筑水（園芸技術科／食品流通科／造園デザイン科） 八女農業（生産技術科／システム園芸科／動物ペット科／食品開発科） ○系による募集 小倉工業（機械系：機械科／電子機械科、電気系：電気科／電子科、化学系：工業化学科） 戸畑工業（機械・電気系：機械科／電気科／情報技術科、建築系：建築科） 八幡工業（機械系：機械科／電子機械科／材料技術科、電気系：電気科、土木系：土木科） 浮羽工業（建設系：建築科／環境デザイン科、機械・電気系：機械科／材料技術科／電気科） ○くくり募集 小倉商業（商業進学科／総合ビジネス科／観光ビジネス科／国際ビジネス科／ビジネス情報科／会計ビジネス科） 折尾（総合ビジネス科／ビジネス情報科） 水産（海洋科／食品流通科／アクアライフ科） 筑豊（総合ビジネス科／ビジネス情報科）	【福岡県】 ○一括募集 1 年次のガイダンスに基づいた生徒の選択により、それぞれの学科に所属する。その際、各学科の定員は定められていない。 ○系による募集 1 年次のガイダンスに基づいた生徒の希望により、それぞれの「得意技コース」等に所属する。その際、各コースの定員は定められていない。 また、コースを選択した段階で、対応する学科に属することになる。 ○くくり募集 1 年次のガイダンスに基づいた生徒の選択により、2 年次からそれぞれの学科に所属する。その際、各学科の定員は定められている。
41	佐賀県	-		
42	長崎県	-		
43	熊本県	-		
44	大分県	0		
45	宮崎県			
46	鹿児島県	1	鹿児島県立鹿児島工業高等学校工業1 類、工業2 類	工業1 類は2 年次に電子機械系、電気技術系、情報技術系、工業化学系に分かれる。 工業2 類は2 年次に建築系、建設技術系、インテリア系に分かれる。
47	沖縄県	3	名護高等学校・フロンティア科 開邦高等学校・学術探究科 宮古高等学校・文理探究科	4～5 月に説明会を実施し、6～7 月に第1 回調査を行う。9 月に最終決定を行い、文系、理系への人数を決定する。
計		89		

※ 推薦入試を実施していない都道府県は、「－」と表記。

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1)一括募集・くくり募集の実施（一般入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

No.	都道府県	一般入試		
		実施 学校数	学校・学科・コース名等	実施方法（外部試験名・活用方法等）
1	北海道			
2	青森県	4	①青森商業高等学校・全日制・商業科と情報処理科 ②五所川原高等学校・全日制・普通科と理数科 ③三沢商業高等学校・全日制・商業科と情報処理科 ④尾上総合高等学校・定時制・総合学科・Ⅰ部とⅡ部	①～③ 1学年でガイダンス・面談等を実施し、2学年から学科を決定する。 ④ 合格者説明会で面談等を実施し、入学式までに決定する。（3部制の定時制で、Ⅰ部は9時10分開始、Ⅱ部は11時開始）
3	岩手県	4	①岩手県立盛岡第一高等学校・全日制・普通科と理数科 ②岩手県立水沢高等学校・全日制・普通科と理数科 ③岩手県立一関第一高等学校・全日制・普通科と理数科 ④岩手県立釜石高等学校・全日制・普通科と理数科	各学校で定めている。
4	宮城県	3	宮城県大河原産業高等学校・食農科学科と環境科学科 宮城県大河原産業高等学校・流通ビジネス科、情報ビジネス科及び会計ビジネス科 宮城県農業高等学校・農業科と園芸科 宮城県宮城第一高等学校・国際探究科と理数探究科	入学後、様々な場面で学科に関する説明を行い、1年生のうちに学科の希望を取って、2年生からそれぞれの学科に分かれて学習する。
5	秋田県	10	大館鳳鳴高等学校普通科・理数科 能代高等学校普通科・理数科 秋田高等学校普通科・理数科 横手高等学校普通科・理数科 湯沢高等学校普通科・理数科 大館桂桜高等学校普通科・生活科学科 能代松陽高等学校普通科・国際コミュニケーション科 由利高等学校普通科・理数科・国際科 六郷高等学校普通科・福祉科 能代科学技術高等学校機械科・電気科・建設科 能代科学技術高等学校生物資源科・生活福祉科	1年次に希望調査、面談等を通じて決定。
6	山形県	1	山形県立米沢工業高等学校・全日制・機械科と生産デザイン科、建築科と環境工学科	希望調査、面談等
7	福島県			
8	茨城県	8	日立第一（普通、サイエンス） 緑岡（普通、理数） 那珂湊（商業に関する学科） 玉造工業（工業に関する学科） 土浦第三（商業に関する学科） 竹園（普通、国際） 鬼怒商業（商業に関する学科） 古河第一（商業に関する学科）	各学校で定めている。（生徒の希望等を考慮して、総合的に判断している。）
9	栃木県			
10	群馬県	14	前橋西高等学校【普通、国際】 勢多農林高等学校【植物科学、植物デザイン】 高崎商業高等学校【グローバルビジネス、会計ビジネス、総合ビジネス】 伊勢崎高等学校【普通、グローバルコミュニケーション】 伊勢崎商業高等学校【商業、会計、情報処理】 太田工業高等学校【機械、電子機械】 利根実業高等学校【生物生産、グリーンライフ】 藤岡中央高等学校【普通、理数】 藤岡北高等学校【生物生産、環境土木、ヒューマン・サービス】 藤岡工業高等学校【機械、電子機械、電気】 富岡実業高等学校【生物生産、地域産業、電子機械】 館林商工高等学校【（生産システム、建築）、（総合ビジネス、情報ビジネス）】 桐生市立商業高等学校【商業、情報処理】 利根沼田学校組合立利根商業高等学校【地域経済、情報経済】	入学後に1年間あるいは半年間共通の学習を行い、実地体験等を通してそれぞれの学科の内容等を十分理解した後に、所属する学科を決定する。
11	埼玉県	1	いずみ高等学校（生物系・環境系）	生徒一人一人の希望を十分生かせるように、履修ガイダンスや進路指導を丁寧に行う。
12	千葉県	10	千葉商業（商業科・情報処理科） 流山（商業科・情報処理科） 清水（機械科、電気科、環境化学科） 銚子商業（商業科・情報処理科） 成東（普通科・理数科） 東金商業（商業科・情報処理科） 長生（普通科・理数科） 一宮商業（商業科・情報処理科） 君津商業（商業科・情報処理科） 市立銚子（普通科・理数科）	生徒、保護者に対して1年次の1学期及び2学期に説明会と希望調査を実施し、生徒の希望をもとに学科を決定する。 定数を超える希望があった場合は、個別の相談で調整を行うほか、生徒の目標、進路希望、適性、1年次の成績等各学校が定める基準によって決定する。
13	東京都			
14	神奈川県	1	県立小田原城北工業高校 定時制の課程 機械科・電気科	希望する進路、興味・関心により、2年次から機械科、電気科に分かれる。

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1)一括募集・くくり募集の実施（一般入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

15	新潟県	12	①新発田南高等学校・工業科 ②新発田農業高等学校・農業科 ③新潟工業高等学校・ミライ創造工学科 ④新潟県央工業高等学校・工業科 ⑤加茂農林高等学校・農業科 ⑥長岡農業高等学校・農業科 ⑦長岡工業高等学校・工業科 ⑧柏崎工業高等学校・工業科 ⑨国際情報高等学校・専門系 ⑩高田農業高等学校・農業科 ⑪上越総合技術高等学校・工業科 ⑫海洋高等学校・水産科	①2年から機械工学科、建築工学科、土木工学科、電子情報工学科 ②2年から生物資源科、食品科学科、環境科学科 ③2年からIT工学科、メカトロニクス工学科、建築工学科、都市工学科、環境化学科 ④2年から機械加工科、電子機械科、情報電子科、建築工学科 ⑤2年から生産技術科、環境緑地科、食品技術科、生物工学科 ⑥2年から生産技術科、食品科学科、生活環境科 ⑦2年から機械工学科、電気電子工学科、物質工学科、産業デザイン科 ⑧2年から機械創造科、電気技術科、環境化学科 ⑨2年から国際文化科、情報科学科 ⑩2年から生物資源科、食品科学科、農業土木科 ⑪2年から機械創造工学科、電気情報科、建築環境科、土木防災科 ⑫2年から水産資源科、海洋開発科
16	富山県	1	中央農業高校・全日制の課程・生物生産科/園芸デザイン科/バイオ技術科	2学年からの選択制
17	石川県			
18	福井県	5	・高志高校（探究創造科） ・武生高校（探究進学科） ・武生東高校（学際フロンティア学科） ・敦賀高校（文理進学科） ・若狭高校（文理探究科）	生徒が希望をもとに学科を選択し、2学年次より分かれる。 ・高志高校…理数創造科と人文創造科 ・武生高校…探究理科と探究文科 ・武生東高校…フューチャーサイエンス科とフューチャークエスト科およびグローバル科 ・敦賀高校…理数進学科と人文進学科 ・若狭高校…理数探究科と国際探究科
19	山梨県	5	韮崎工業高等学校・全・工業科 青洲高等学校・全・工業科/商業科 塩山高等学校・全・商業科 都留興譲館高等学校・全・工業科 甲府工業高等学校・定・工業科	興味・関心・適性により希望する学科を選択
20	長野県	15	①飯山・全日・自然科学探究科と人文科学探究科（学科） ②須坂創成・全日・農業科③長野商業・全日・商業科④更級農業・全日・農業科⑤小諸商業・全日・商業科⑥佐久平総合・全日・農業科⑦諏訪実業・全日・商業科⑧上伊那農業・全日・農業科⑨駒ヶ根工業・全日・工業科⑩松本県ヶ丘・全日・自然科学科と国際探究科⑪穂高商業・全日・商業科⑫池田工業・全日・工業科⑬東御清翔・多部制単位制・午前部午後部⑭松本筑摩・多部制単位制・午前部午後部⑮箕輪進修・定時・一部二部	③長野商業と⑦諏訪実業は入学予定者に対して説明会を開き入学前にコースを決定。その他の①～⑫は1年時共通科目を学び、2年時からコース選択。⑬東御清翔と⑭松本筑摩⑮箕輪進修は受検時の希望を尊重し入学前に決定。
21	岐阜県	8	(1)岐阜工業 航空・機械工学科群（航空機械工学科、電子機械工学科）、電気・電子工学科群（電気工学科、電子工学科）、建設・デザイン工学科群（建設工学科、土木工学科、デザイン工学科）、化学・設備工学科群（化学技術工学科、設備システム工学科） (2)大垣養老 食の農学科群（動物科学科、食品科学科）、緑の農学科群（園芸科学科、環境科学科） (3)大垣工業 機械工学科群（機械工学科、電子機械工学科）、電気・電子工学科群（電気工学科、電子工学科、情報技術工学科）、建設工学科群（建築工学科、土木工学科） (4)郡上 総合農業学科群（園芸科学科、食品科学科、森林環境科学科） (5)可児工業 建設工学科群（建築工学科・土木工学科） (6)恵那農業 食の農学科群（生産科学科、食品科学科）、花と緑の農学科群（園芸科学科、環境科学科） (7)中津川工業 機械工学科群（機械工学科、電子機械工学科）、建設工学科群（建築工学科、土木工学科） (8)飛騨高山 食の農学科群（動物科学科、食品科学科）、緑の農学科群（園芸科学科、環境科学科） ※上記は全て全日制課程	1年生時に進路ガイダンスや個人面談を実施し、原則、生徒の希望や適性に応じた学科決定を実施している。
22	静岡県	5	田方農業（全日制／生産科学・園芸デザイン、食品科学・ライフデザイン）、沼津工業（全日制／機械・電気・電子ロボット・建築・都市環境工学）、吉原工業（全日制／機械工学・ロボット工学・電気情報工学・理数化学）、静岡農業（全日制／生物生産・生産流通、食品科学・生活科学）、島田工業（全日制／機械・電気・情報電子、建築、都市工学）	入学後、生徒の希望等により決定
23	愛知県	28	推薦入試と同じ。	推薦入試と同じ。
24	三重県	6	<全日制> 桑名工業高等学校：（機械科、材料技術科）（電気科、電子科） 四日市西高等学校：普通科（比較文化・歴史コース、数理情報コース） 四日市農芸高等学校：（農業科学科、食品科学科、環境造園科） 久居農林高等学校：（生物生産科、生物資源科、環境情報科、環境土木科） 伊賀白鳳高等学校：（機械科、電子機械科、建築デザイン科、生物資源科、フードシステム科、経営科、ヒューマンサービス科） <定時制> 北星高等学校：（普通科（昼間部）、情報ビジネス科（昼間部））	生徒の希望による。

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1)一括募集・くくり募集の実施（一般入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

25	滋賀県	5	理数学科・体育学科・美術学科・文理探究学科を持つ学校において実施	専門学科を優先して判定しているため、合格発表時に決定している。
26	京都府	5	府立嵯峨野高校 京都こすもす科 （自然科学系統、人間科学系統・自然科学系統（共修）） 府立城南菱創高校 教養科学科 （人文・社会科学系統、自然科学系統） 府立農芸高校 農業学科群 （農業生産科、園芸技術科、環境創造科） 府立海洋高校 海洋学科群 （海洋科学科、海洋工学科、海洋資源科） 京都市立堀川高校 探究学科群 （人間探求科、自然探究科）	生徒の希望を踏まえ、総合的に判断
27	大阪府	11	淀川工科、城東工科、藤井寺工科（機械系、電気系、メカトロニクス系） 西野田工科（機械系、電気系、建築都市工学系、工業デザイン系） 今宮工科（機械系、電気系、建築系、グラフィックデザイン系） 茨木工科、堺工科（機械系、電気系、環境化学システム系） 布施工科（機械系、電気系、建築設備系） 佐野工科（機械系、電気系、産業創造系） 都島工業（機械、機械電気／建築、都市工学）	入学時に学科を決めず「工業に関する学科」として一括して募集する（都島工業、泉尾工業を除く）。 2年進級時に本人の希望に基づき専門系を決定する。専門系には定員を設けるが、定員を超えて希望者がいる場合は、1年時の成績等をもとに、第2希望の専門系に決定することもある。 泉尾工業は工業化学とセラミックをくくり募集する。
28	兵庫県	2	洲本実業（機械科、電気科）、神戸工業（機械科、電気科、建築科、情報技術科）	生徒の希望や実習体験等を総合して決定
29	奈良県	2	商業高等学校（商業科） 奈良商工高等学校 定時制（商工科）	（商業高校）2年次から、各自の興味・関心、また進路希望に応じて科目を選択し、選択した科目によって会計科、情報ビジネス、経営ビジネス、総合ビジネスの4学科に分かれる。 （奈良商工高校）2年次から、各自の興味・関心、進路希望に応じて、「商業」「工業」に分かれて、より専門的な学習を行う。
30	和歌山県	4	笠田高等学校（商業科系） 粉河高等学校（普通科系） 海南高等学校（普通科系） 箕島高等学校（普通科系・専門学科系）	入学後に、生徒の希望状況等を踏まえて各学校で決定する。
31	鳥取県	2	智頭農林・農業 鳥取東・普通	生徒の希望によって学科を選択する（智頭） 2年生から希望や成績等に基づいて普通科と理数科に分かれる（鳥東）
32	島根県	4	①情報科学高等学校・全日制課程 情報システム科、情報処理科、マルチメディア科 ②松江商業高等学校・全日制課程 商業科、情報処理科、国際ビジネス科 ③浜田商業高等学校・全日制課程 商業科、情報処理科 ④隠岐島前高等学校・全日制課程 普通科、地域共創科	本人及び保護者への説明会、生徒・保護者との面談を行い、希望調査（予備調査・本調査）を実施する。学科検討委員会（管理職・学科主任・教務主任・1年学年主任・1年担任等で構成）で総合的に検討し、決定する。
33	岡山県	10	東岡山工業高校 機械科と電子機械科と電気科 岡山東商業高校 ビジネス創造科と情報ビジネス科 倉敷商業高校 商業科と国際経済科と情報処理科 津山商業高校 地域ビジネス科と情報ビジネス科 岡山一宮高校 普通科と理数科 西大寺高校 普通科と国際情報科 倉敷天城高校 普通科と理数科 倉敷中央高校 普通科と普通科子どもコースと普通科健康スポーツコース 玉島高校 普通科と理数科 津山高校 普通科と理数科	○入学後に科の所属が決定：4校 東岡山工業高校 機械科と電子機械科と電気科 岡山東商業高校 ビジネス創造科と情報ビジネス科 倉敷商業高校 商業科と国際経済科と情報処理科 津山商業高校 地域ビジネス科と情報ビジネス科 ○入学者選抜時に科・コースの所属が決定：6校 岡山一宮高校 普通科と理数科 西大寺高校 普通科と国際情報科 倉敷天城高校 普通科と理数科 倉敷中央高校 普通科と普通科子どもコースと普通科健康スポーツコース 玉島高校 普通科と理数科 津山高校 普通科と理数科
34	広島県	3	○呉工業高等学校（全日制）機械・材料工学 ○呉工業高等学校（全日制）電気・電子機械 ○福山工業高等学校（全日制）工業化学・染織システム ○宮島工業高等学校（全日制）電気・情報技術 ○宮島工業高等学校（全日制）建築・インテリア ○呉工業高等学校（定時制）機械・電気	生徒の希望、入学後の学習の状況等を踏まえて決定する。
35	山口県	4	○宇部高校・全日制・探究科 ○下関西高校・全日制・探究科 ○萩高校・全日制・探究科 ※「人文社会科学科」と「自然科学科」を「探究科」としてくくり募集している。 ○下関商業高校・全日制・商業に関する学科 ※「商業科」と「情報処理科」を「商業に関する学科」としてくくり募集している。	1年次に実施する希望調査の結果を踏まえ、2年進級時に各学科に分かれる。
36	徳島県			
37	香川県	3	①香川県立三本松高等学校 全日制・普通科、理数科 ②香川県立農業経営高等学校 全日制・農業科 （農業生産科、環境園芸科、動物科学科、食農科学科） ③香川県立観音寺第一高等学校 全日制・普通科、理数科	第2学年進級時に、生徒の希望等に基づき、学科を決定する。

I. 選抜の概要

6. 一括募集・くくり募集

(1)一括募集・くくり募集の実施（一般入試）（「ア 実施している」と回答した都道府県のみ回答）

38	愛媛県	2	宇和島東高等学校・全日制・理数科／普通科 北宇和高等学校三間分校・全日制・農業科／普通科	第2学年進級時に、本人の希望、成績等により、学科を決定する。
39	高知県			
40	福岡県	15	○一括募集 遠賀（普通科情報科学コース／普通科情報ビジネスコース／普通科生活創造コース） 久留米筑水（園芸技術科／食品流通科／造園デザイン科） 大川樟風（普通科総合コース／普通科文理コース） 八女農業（生産技術科／システム園芸科／動物ペット科／食品開発科） ○系による募集 小倉工業（機械系：機械科／電子機械科、電気系：電気科／電子科、化学系：工業化学科） 戸畑工業（機械・電気系：機械科／電気科／情報技術科、建築系：建築科） 八幡工業（機械系：機械科／電子機械科／材料技術科、電気系：電気科、土木系：土木科） 三池工業（エネルギー系：電気科、メカトロニクス系：電子機械科／情報電子科、社会基盤系：土木科／工業化学科） 浮羽工業（建設系：建築科／環境デザイン科、機械・電気系：機械科／材料技術科／電気科） ○くくり募集 小倉商業（商業進学科／総合ビジネス科／観光ビジネス科／国際ビジネス科／ビジネス情報科／会計ビジネス科） 若松商業（総合ビジネス科／ビジネス情報科） 折尾（総合ビジネス科／ビジネス情報科） 水産（海洋科／食品流通科／アクアライフ科） 筑豊（総合ビジネス科／ビジネス情報科） 【久留米市】 久留米商業高校（経営科学科大学進学コース／経営科学科経営情報コース／経営科学科経営総合コース）	【福岡県】推薦入試に同じ 【久留米市】入学願書提出の際、3コースから希望コースを選択している。他の2コースを第2・3希望に挙げることができる。
41	佐賀県	8	佐賀東高等学校（普通科とスポーツ科） 唐津西高等学校（普通科地域探究進学コースと普通科学際探究進学コース） 白石高等学校（商業科と情報ビジネス科） 伊万里高等学校（普通科とM I R A I 進学科） 鹿島高等学校（普通科文理探求進学コースと普通科未来探求進学コース） 鳥栖商業高等学校（商業科と流通経済科） 佐賀商業高等学校（商業科とグローバルビジネス科） 唐津商業高等学校（商業科と会計科）	2年生に進級する時に、本人の希望や適性に応じて決定する。
42	長崎県	1	長崎東高等学校・全日制・普通科と国際科	入学後、学校での進路指導を受け、各自の進路希望や適性等に応じて、2年次からそれぞれの学科に分かれる。
43	熊本県	3	・矢部 食農科学（農業食品コース、食・生活コース） ・大津 普通・理数 ・上天草 普通（普通、グローバル文理コース）	・矢部・・・自分の適性や興味・関心、進路等に合わせて面談等を重ねて、1年次の2学期に2年次からのコースとして「農業科学コース」「食・生活コース」のいずれかを選択する。 ・大津・・・1年次に「SSクラス」と呼ばれる特別進学クラスに在籍している生徒は2年次に理数科を選択することができる。 ・上天草・・・合格者招集日に希望調査を実施し、決定する。
44	大分県	1	大分舞鶴高校・普通科と理数科	生徒の希望、学力、学科の適性等考慮して、2年次より普通科と理数科に分かれる。
45	宮崎県			
46	鹿児島県	1	鹿児島県立鹿児島工業高等学校工業1類、工業2類	工業1類は2年次に電子機械系、電気技術系、情報技術系、工業化学系に分かれる。 工業2類は2年次に建築系、建設技術系、インテリア系に分かれる。
47	沖縄県	3	名護高等学校・フロンティア科 開邦高等学校・学術探究科 宮古高等学校・文理探究科	4～5月に説明会を実施し、6～7月に第1回調査を行う。9月に最終決定を行い、文系、理系への人数を決定する。
計		230		

Ⅱ. 選抜方法

1. 推薦入試

(1)面接、小論文・作文、実技検査等

【選択肢詳細】

ア：全ての学校・形態の選抜で実施している

イ：一部の学校や、一部の形態の選抜のみで実施している

ウ：実施していない

No.	都道府県	①面接			②小論文・作文 (国語の問題の一部の場合を除く)			③実技検査		
		ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
1	北海道	○				○			○	
2	青森県									
3	岩手県	○				○			○	
4	宮城県									
5	秋田県									
6	山形県	○				○			○	
7	福島県									
8	茨城県									
9	栃木県									
10	群馬県									
11	埼玉県									
12	千葉県									
13	東京都	○				○			○	
14	神奈川県									
15	新潟県	○				○			○	
16	富山県	○				○			○	
17	石川県	○				○			○	
18	福井県	○				○			○	
19	山梨県	○				○			○	
20	長野県	○				○			○	
21	岐阜県									
22	静岡県									
23	愛知県	○					○		○	
24	三重県									
25	滋賀県		○			○			○	
26	京都府									
27	大阪府									
28	兵庫県	○				○			○	
29	奈良県									
30	和歌山県		○				○	○		
31	鳥取県	○				○			○	
32	島根県	○				○			○	
33	岡山県									
34	広島県									
35	山口県	○				○			○	
36	徳島県									
37	香川県	○				○			○	
38	愛媛県	○			○				○	
39	高知県									
40	福岡県	○				○			○	
41	佐賀県									
42	長崎県									
43	熊本県									
44	大分県	○			○				○	
45	宮崎県		○			○			○	
46	鹿児島県	○				○			○	
47	沖縄県	○					○		○	
計		21	3	0	2	19	3	1	23	0

Ⅱ. 選抜方法

1. 推薦入試

(1)面接、小論文・作文、実技検査等

【選択肢詳細】

ア：全ての学校・形態の選抜で実施している

イ：一部の学校や、一部の形態の選抜のみで実施している

ウ：実施していない

No.	都道府県	④英語における リスニングテスト ※1			⑤英語における スピーキングテスト ※1			⑥英語における ライティングテスト ※1 ※2		
		ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
1	北海道		○			○				○
2	青森県									
3	岩手県		○			○			○	
4	宮城県									
5	秋田県									
6	山形県			○			○			○
7	福島県									
8	茨城県									
9	栃木県									
10	群馬県									
11	埼玉県									
12	千葉県									
13	東京都		○			○			○	
14	神奈川県									
15	新潟県			○			○			○
16	富山県			○			○			○
17	石川県			○			○			○
18	福井県			○			○			○
19	山梨県			○			○			○
20	長野県			○		○			○	
21	岐阜県									
22	静岡県									
23	愛知県			○			○			○
24	三重県									
25	滋賀県			○			○			○
26	京都府									
27	大阪府									
28	兵庫県		○				○		○	
29	奈良県									
30	和歌山県	○					○	○		
31	鳥取県			○			○			○
32	島根県			○			○			○
33	岡山県									
34	広島県									
35	山口県			○			○			○
36	徳島県									
37	香川県			○			○			○
38	愛媛県			○			○			○
39	高知県									
40	福岡県		○			○				○
41	佐賀県									
42	長崎県									
43	熊本県									
44	大分県		○			○				○
45	宮崎県			○			○		○	
46	鹿児島県		○			○			○	
47	沖縄県		○			○				○
計		1	8	15	0	8	16	1	6	17

※1 学力検査等において実施したものを対象としている。

※2 英語による短文や文章を書く問題を対象とし、選択式・穴埋め式問題は含まない。

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(1) 学力検査

i 実施教科数

①全日制課程の学力検査の実施教科数

No.	都道府県	ア 全ての学校・学科において一律5教科で実施	イ 学校・学科・コース等あるいは定員の一部において学校が指定する教科数にて実施	ウ 学校・学科・コース等あるいは定員の一部において生徒が教科を選択	エ その他
1	北海道	○			
2	青森県	○			
3	岩手県	○			
4	宮城県	○			
5	秋田県	○			
6	山形県	○			
7	福島県		○		
8	茨城県	○			
9	栃木県	○			
10	群馬県	○			
11	埼玉県	○			
12	千葉県		○		
13	東京都		○		
14	神奈川県		○		
15	新潟県	○			
16	富山県	○			
17	石川県	○			
18	福井県		○		
19	山梨県	○			
20	長野県	○			
21	岐阜県	○			
22	静岡県	○			
23	愛知県	○			
24	三重県				○
25	滋賀県	○			
26	京都府	○			
27	大阪府	○			
28	兵庫県		○		
29	奈良県		○		
30	和歌山県	○			
31	鳥取県				○
32	島根県	○			
33	岡山県	○			
34	広島県	○			
35	山口県	○			
36	徳島県	○			
37	香川県	○			
38	愛媛県	○			
39	高知県	○			
40	福岡県	○			
41	佐賀県		○		
42	長崎県	○			
43	熊本県	○			
44	大分県	○			
45	宮崎県	○			
46	鹿児島県	○			
47	沖縄県	○			
計		37	8	0	2

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(1) 学力検査

ii 学校独自問題

① 学校独自問題の実施

No.	都道府県	ア 実施した	イ 実施していない	ウ 実施が可能だが 実施した学校はない
1	北海道		○	
2	青森県		○	
3	岩手県		○	
4	宮城県		○	
5	秋田県		○	
6	山形県		○	
7	福島県		○	
8	茨城県		○	
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県		○	
12	千葉県			○
13	東京都	○		
14	神奈川県		○	
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県		○	
18	福井県	○		
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	
22	静岡県		○	
23	愛知県		○	
24	三重県	○		
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府		○	
28	兵庫県	○		
29	奈良県	○		
30	和歌山県		○	
31	鳥取県			○
32	島根県		○	
33	岡山県	○		
34	広島県	○		
35	山口県		○	
36	徳島県		○	
37	香川県		○	
38	愛媛県		○	
39	高知県		○	
40	福岡県		○	
41	佐賀県		○	
42	長崎県		○	
43	熊本県	○		
44	大分県		○	
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県			○
計		10	34	3

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(1) 学力検査

ii 学校独自問題

②学校独自問題の概要（「ア 実施した」と回答した都道府県のみ回答）

		実施学校数	学校名及び問題の概要
1	北海道		
2	青森県		
3	岩手県		
4	宮城県		
5	秋田県		
6	山形県		
7	福島県		
8	茨城県		
9	栃木県	2	特色選抜において学校作成問題による検査を行った。 宇都宮東高校、栃木高校
10	群馬県	2	沼田高等学校（定時制課程）…国語、数学（2教科で50分） 富岡高等学校（定時制課程）…数学、英語（2教科で50分）
11	埼玉県		
12	千葉県		
13	東京都	13	日比谷高校、戸山高校、青山高校、西高校、八王子東高校、立川高校、国立高校、新宿高校、墨田川高校、国分寺高校、国際高校、農産高校、八王子拓真高校において、自校の求める生徒を選抜する問題を作成
14	神奈川県		
15	新潟県		
16	富山県		
17	石川県		
18	福井県	4	特色選抜において、羽水高校、大野高校、武生高校、若狭高校が学校独自の適性検査を実施。
19	山梨県		
20	長野県		
21	岐阜県		
22	静岡県		
23	愛知県		
24	三重県	2	前期選抜を実施する一部の高等学校で実施 ①津工業高等学校(全日制) 国語・数学による総合問題 ②みえ夢学園高等学校(定時制) 国語・社会・数学・理科・英語による総合問題 ※いなべ総合学園高等学校(全日制)が、令和4年度選抜より学校独自問題の実施を取りやめ。
25	滋賀県		
26	京都府		
27	大阪府		
28	兵庫県	9	「音楽」、「美術」、「保健体育」、「技術・家庭」の4教科の実技検査のうちの受検者が希望する1教科を、学力検査のうちの1教科に代替して実施。
29	奈良県	6	・国際高等学校 独自問題（ライティング）：英作文等によって英語で表現する力をみる。口頭試問：個人面接方式で、英語で表現する力をみる。1人7分程度。 ・高円芸術高等学校 独自問題（音楽）：中学校音楽科の聴音についての学力をみる。聴音：旋律を聴いて書き取る検査（調号1つまでの8小節程度の旋律の記譜） ・添上高等学校 自己表現（作文）：これまでの探究活動と添上高校でチャレンジしたい探究活動について書く。 ・法隆寺国際高等学校 自己表現（作文・小論文）：日本の歴史・文化に関する資料を参考に、そこから考えたことなど、自分の意見をまとめる。 ・高取国際高等学校 口頭試問：個人面接形式で口頭試問を実施する。英語の課題文を提示し、音読や、課題文に関する英語での応答により、「聞くこと」「話すこと」「読むこと」の領域についての学力をみる。1人5分程度。 ・王寺工業高等学校 独自問題：・示された立体図を基にして、この立体の展開図を解答用紙に描く。・示された立体図を基にして、この立体図の正面図・平面図・右側面図を第三角法による投影図で解答用紙に描く。
30	和歌山県		
31	鳥取県		
32	島根県		
33	岡山県	2	県立岡山朝日高校（国語、数学、英語） 市立宇治高校（国語、数学、英語）
34	広島県	29	(面接)舟入、高陽東、呉工業、呉、竹原、三原東、福山商業、松永、西城紫水、大竹、黒瀬、河内、向原、油木、加計、福山葦陽、芦品まなび学園、賀茂、宮島工業、広島みらい創生 (作文) 向原 (実技) 基町、広島皆実、沼田、尾道東、神辺旭 (学力) 福山、福山誠之館、三次、広島
35	山口県		
36	徳島県		
37	香川県		
38	愛媛県		
39	高知県		
40	福岡県		
41	佐賀県		
42	長崎県		
43	熊本県	9	・理科に関する及び数学的な思考力を問う問題（第二） ・数学的・理科的な思考力を問う記述問題（熊本北） ・理科・数学への興味・関心と理科的・数学的思考力を問う問題（東陵） ・科学的（理科・数学）な思考力を問う問題（大津） ・プレゼンテーション（鹿本・大津） ・技術・家庭科の食物分野に関する口頭試問（鹿本農業） ・文章及びマンガによる自己表現（高森） ・理科及び技術・家庭科に関する口頭試問（天草拓心） ・総合的な学習の時間の成果の発表（南陵）
44	大分県		
45	宮崎県		
46	鹿児島県		
47	沖縄県		
	計	78	

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(2) 面接、小論文・作文、実技検査等

【選択肢詳細】

ア：全ての学校・形態の選抜で実施している

イ：一部の学校や、一部の形態の選抜のみで実施している

ウ：実施していない

No.	都道府県	①面接			②小論文・作文 (国語の問題の一部の場合を除く)			③実技検査		
		ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
1	北海道		○				○		○	
2	青森県	○					○		○	
3	岩手県		○				○		○	
4	宮城県		○			○			○	
5	秋田県	○					○			○
6	山形県		○				○		○	
7	福島県		○			○			○	
8	茨城県		○			○			○	
9	栃木県		○				○		○	
10	群馬県	○				○			○	
11	埼玉県		○			○			○	
12	千葉県		○			○			○	
13	東京都		○			○			○	
14	神奈川県		○			○			○	
15	新潟県		○			○			○	
16	富山県		○			○			○	
17	石川県		○			○			○	
18	福井県		○			○			○	
19	山梨県		○				○			○
20	長野県		○			○			○	
21	岐阜県		○			○			○	
22	静岡県	○				○			○	
23	愛知県		○				○		○	
24	三重県		○			○			○	
25	滋賀県		○				○		○	
26	京都府		○				○			○
27	大阪府		○			○			○	
28	兵庫県		○				○		○	
29	奈良県		○			○			○	
30	和歌山県		○			○			○	
31	鳥取県	○					○			○
32	島根県		○				○		○	
33	岡山県	○					○		○	
34	広島県		○			○			○	
35	山口県		○			○			○	
36	徳島県	○					○		○	
37	香川県	○					○		○	
38	愛媛県	○					○		○	
39	高知県	○					○		○	
40	福岡県		○			○			○	
41	佐賀県	○				○			○	
42	長崎県	○					○			○
43	熊本県		○			○			○	
44	大分県		○				○			○
45	宮崎県	○				○			○	
46	鹿児島県	○				○			○	
47	沖縄県	○				○			○	
計		15	32	0	0	27	20	0	41	6

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(2) 面接、小論文・作文、実技検査等

【選択肢詳細】

ア：全ての学校・形態の選抜で実施している

イ：一部の学校や、一部の形態の選抜のみで実施している

ウ：実施していない

No.	都道府県	④英語における リスニングテスト ※1			⑤英語における スピーキングテスト ※1			⑥英語における ライティングテスト ※1 ※2		
		ア	イ	ウ	ア	イ	ウ	ア	イ	ウ
1	北海道	○					○	○		
2	青森県	○					○	○		
3	岩手県	○					○			○
4	宮城県	○					○	○		
5	秋田県	○					○			○
6	山形県	○					○	○		
7	福島県	○				○		○		
8	茨城県	○					○	○		
9	栃木県	○					○	○		
10	群馬県	○					○	○		
11	埼玉県	○				○		○		
12	千葉県	○					○	○		
13	東京都		○				○		○	
14	神奈川県	○					○		○	
15	新潟県	○					○			○
16	富山県	○					○		○	
17	石川県	○					○	○		
18	福井県	○					○	○		
19	山梨県	○					○			○
20	長野県	○					○	○		
21	岐阜県	○					○	○		
22	静岡県	○				○		○		
23	愛知県	○					○			○
24	三重県	○				○		○		
25	滋賀県	○					○			○
26	京都府	○					○			○
27	大阪府	○				○			○	
28	兵庫県	○					○			○
29	奈良県	○				○		○		
30	和歌山県	○					○	○		
31	鳥取県	○					○	○		
32	島根県	○					○	○		
33	岡山県	○					○	○		
34	広島県	○				○				○
35	山口県	○					○	○		
36	徳島県	○					○	○		
37	香川県	○					○	○		
38	愛媛県	○					○			○
39	高知県	○				○		○		
40	福岡県		○				○		○	
41	佐賀県	○					○	○		
42	長崎県	○					○	○		
43	熊本県	○				○		○		
44	大分県	○					○	○		
45	宮崎県	○					○		○	
46	鹿児島県	○					○	○		
47	沖縄県	○					○			○
計		45	2	0	0	9	38	30	6	11

※1 学力検査等において実施したものを対象としている。

※2 英語による短文や文章を書く問題を対象とし、選択式・穴埋め式問題は含まない。

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(3) 自己表現等

全ての志願者に対する自分自身を表現することができる機会の設定・実施

No.	都道府県	ア 実施している	イ 実施していない	アの具体的内容
1	北海道		○	
2	青森県		○	
3	岩手県	○		面接の質問項目としている。
4	宮城県		○	
5	秋田県	○		集団面接で、そのような機会を設けている。
6	山形県		○	
7	福島県		○	
8	茨城県		○	
9	栃木県		○	
10	群馬県	○		全ての受検者が「インタビューシート（当該高等学校・学科等を志願する理由や学校内外の活動歴などについて記入し、面接の際に参考とするもの）」において、「学校・学科等を志願する理由」、「これまでの3年間を振り返って、頑張ったことや成長したと思うこと」、「志願先高等学校の「選抜方法等」において記入を求められた内容」を記入し、出願時に提出することとしている。
11	埼玉県		○	
12	千葉県		○	
13	東京都	○		自己PRタイムとして、自己PRカードに記載した内容のうち、特に強調したい一項目についてPRする。など
14	神奈川県		○	
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県		○	
18	福井県		○	
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	
22	静岡県		○	
23	愛知県		○	
24	三重県	○		・一般選抜（前期選抜、後期選抜）のうち、前期選抜において、全ての志願者は「自己推薦書」を提出することとし、志望動機や自己PRを自由に記載することとしている。 ・一部の高校で、「自己表現」として、受検者が自由に自己PRを行う検査を実施している。
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府	○		アドミッションポリシー（求める生徒像）に基づく選抜を行う際の資料とするため、または面接を実施する選抜において面接の参考資料とするため、中学校等の生活（あるいはこれまでの人生）での経験や学んだこと、またそれを高等学校でどのように生かしたいかを記載した自己申告書の提出を求める。
28	兵庫県		○	
29	奈良県		○	
30	和歌山県	○		自己PRを含むパーソナルプレゼンテーション
31	鳥取県		○	
32	島根県		○	
33	岡山県	○		面接において、受検者が口頭で表現する。
34	広島県	○		全ての志願者を対象に面談方式による「自己表現」を実施している。「自己表現」では、自分自身のこと（得意なことやこれまで取り組んできたことなど）や高等学校に入学した後の目標などについて、自分で選んだ言葉や方法で表現することとしている。
35	山口県		○	
36	徳島県	○		志願者全員に対して、面接を実施している。
37	香川県	○		面接において、入学志願者の「進学の目的、高校生活への期待及び将来の希望等進路に関する事項」や「中学校時代にいちばん力を注いだこと、印象に残ったこと及び総合的な学習の時間における学習活動など学校内外での活動に関する事項」について質問している。
38	愛媛県		○	

Ⅱ. 選抜方法

2. 一般入試

(3) 自己表現等

全ての志願者に対する自分自身を表現することができる機会の設定・実施

No.	都道府県	ア 実施 している	イ 実施 していない	アの具体的内容
39	高知県	○		A日程では、入学願書出願時に、校内外における活動など自分をアピールできることがらや、高等学校を志願する動機や理由などについて志願者本人が書いた志願理由書を全員に提出させており、それをもとにして、全ての高等学校で面接を実施している。
40	福岡県	○		【福岡市】博多工業高校において、当該学科の志願者全員について、面接による個性重視の特別試験を実施している。福岡女子高校において、特色化選抜での面接に際し、志願者全員に面接カードを作成させている。 【北九州市】特色化選抜入試にてコミュニケーション型グループ協議、グループ面接などを実施した。 【久留米市】南筑高校特色化選抜において、普通クラス学業・地域共創選抜受験者を対象に面接内で自己PRを実施
41	佐賀県	○		すべての受検者に面接を実施し、その中で中学校で頑張ってきたことや高等学校で頑張りたいこと等、自分自身を表現する機会を設定している。
42	長崎県		○	
43	熊本県		○	
44	大分県		○	
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県		○	
計		14	33	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(1) 記入事項①

No.	都道府県	各教科の学習 の記録	観点別 学習状況	特別活動の 記録	総合的な学習 の時間の記録	行動の 記録	スポーツ・文 化・社会活動 に関する記録
1	北海道	○	○	○	○	○	○
2	青森県	○		○	○	○	○
3	岩手県	○		○	○		
4	宮城県	○		○	○	○	○
5	秋田県	○	○	○	○		○
6	山形県	○	○	○	○	○	○
7	福島県	○		○	○		○
8	茨城県	○	○	○	○	○	○
9	栃木県	○		○	○	○	○
10	群馬県	○	○	○	○	○	
11	埼玉県	○		○	○		○
12	千葉県	○		○	○	○	○
13	東京都	○	○		○		
14	神奈川県	○	○	○	○	○	
15	新潟県	○	○	○	○	○	
16	富山県	○	○	○	○	○	○
17	石川県	○	○	○	○	○	○
18	福井県	○	○	○	○	○	○
19	山梨県	○		○	○	○	○
20	長野県	○		○	○	○	
21	岐阜県	○	○	○	○		○
22	静岡県	○	○	○	○	○	○
23	愛知県	○		○	○	○	○
24	三重県	○	○	○	○	○	
25	滋賀県	○	○	○	○	○	○
26	京都府	○	○		○		
27	大阪府	○					
28	兵庫県	○	○	○	○		○
29	奈良県	○		○		○	○
30	和歌山県	○	○	○	○		○
31	鳥取県	○	○	○	○	○	○
32	島根県	○	○	○	○	○	○
33	岡山県	○	○	○	○	○	○
34	広島県	○					
35	山口県	○	○			○	
36	徳島県	○	○	○	○	○	○
37	香川県	○	○	○	○	○	
38	愛媛県	○	○	○	○	○	○
39	高知県	○	○	○	○	○	○
40	福岡県	○	○	○	○	○	
41	佐賀県	○	○	○	○	○	
42	長崎県	○	○	○	○	○	
43	熊本県	○	○	○	○	○	
44	大分県	○	○	○	○	○	
45	宮崎県	○	○	○	○	○	○
46	鹿児島県	○	○	○	○	○	
47	沖縄県	○	○	○	○	○	
計		47	34	42	43	36	28

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(1) 記入事項②

No.	都道府県	ボランティア活動に関する記録	出欠の記録	趣味・特技に関する記録	進路に関する記録	健康状況に関する記録	総合所見及び指導上参考となる諸事項
1	北海道	○	○	○			○
2	青森県	○	○	○	○	○	○
3	岩手県		○				
4	宮城県	○	○				
5	秋田県	○	○				
6	山形県	○	○				
7	福島県	○	○	○			○
8	茨城県	○	○	○	○		
9	栃木県	○	○	○		○	
10	群馬県		○				○
11	埼玉県	○	○				
12	千葉県		○				○
13	東京都						
14	神奈川県						○
15	新潟県	○	○	○			○
16	富山県	○	○	○	○		
17	石川県	○	○	○			
18	福井県	○	○			○	○
19	山梨県	○	○	○	○	○	
20	長野県		○			○	○
21	岐阜県	○	○				○
22	静岡県	○	○	○	○	○	○
23	愛知県	○	○	○	○	○	○
24	三重県		○			○	○
25	滋賀県	○	○		○		○
26	京都府		○				○
27	大阪府						
28	兵庫県	○	○				○
29	奈良県						
30	和歌山県	○	○	○		○	○
31	鳥取県	○	○				
32	島根県	○	○				○
33	岡山県	○	○	○			○
34	広島県						
35	山口県		○				○
36	徳島県	○	○	○			
37	香川県		○				
38	愛媛県	○	○	○	○	○	○
39	高知県	○	○				○
40	福岡県		○			○	○
41	佐賀県		○				
42	長崎県		○	○		○	○
43	熊本県		○			○	○
44	大分県		○			○	○
45	宮崎県	○	○	○		○	○
46	鹿児島県		○				○
47	沖縄県		○			○	○
計		27	42	17	8	16	29

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(1) 記入事項③

No.	都道府県	その他	その他の具体的内容
1	北海道		
2	青森県		
3	岩手県	○	その他参考となる記録
4	宮城県	○	以下、特記事項として、 (1) 就学中の転・編入学に関すること。 (2) 各教科の学習状況に関すること。 (3) 行動の記録に関すること。 (4) 健康状態に関すること。 (5) 進路に関すること。 (6) その他
5	秋田県	○	学校生活を送る上で特に配慮が必要であると思われる事項について記入する。
6	山形県	○	「特記事項」として、上記「○」を付したものの以外のことについて必要な事項について記入する欄を設けた。 (転入学、編入学に関する事項、健康管理上配慮した事項、学習指導上配慮した事項、資格・検定試験に関する事項など)
7	福島県		
8	茨城県	○	体力テスト、その他の事項
9	栃木県		
10	群馬県	○	参考となる諸事項等の記録
11	埼玉県	○	特技、取得資格及び校外でのスポーツ活動・文化活動・ボランティア活動等について、特に顕著な具体的事項
12	千葉県	○	性別、学籍の記録、部活動の記録、特記事項
13	東京都	○	その他：中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J結果)、諸活動の記録
14	神奈川県		
15	新潟県		
16	富山県		
17	石川県	○	所見
18	福井県		
19	山梨県	○	出願者の出身都道府県の様式通り（北杜市立甲陵高等学校の県外出願の場合）
20	長野県		
21	岐阜県		
22	静岡県		
23	愛知県		
24	三重県		
25	滋賀県		
26	京都府		
27	大阪府	○	生徒の個性を多面的にとらえ、生徒の優れた点や長所を積極的に評価する観点から、「活動/行動の記録」欄を設け、各教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動、その他部活動等、校内での日常生活を含む中学校での教育活動全般における活動及び行動の記録を記載する。 上記の回答は、自立支援選抜以外の選抜用の調査書についてである。 自立支援選抜の調査書は様式が他の選抜と異なり、「教科の学習に関する所見」「総合的な学習に関する所見」「活動/行動の記録」欄を設けている。以下、自立支援選抜以外の選抜用の調査書について回答する。
28	兵庫県	○	成績の変動の特に著しい者についての特記事項 特に優れている教科についての特記事項
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県	○	特記事項 転入学又は編入学の記録、もしくは再募集入学者志願者で一般入学者選抜を受験していないこと等、特に必要な事項
32	島根県	○	諸活動の記録、特記事項
33	岡山県	○	○「特記事項」で、指導要録の観点別学習状況における優れた特徴や、各教科、総合的な学習の時間の学習について総合的に見た長所を具体的に記入する。なお、特別に記入を要する事項（例えば、病気、けが等により評定に著しく変動のあった場合）があればその状況についても記入する。 ○新体力テストの記録
34	広島県		
35	山口県		
36	徳島県		
37	香川県	○	・「その他の活動の記録」の欄に、スポーツ、社会活動、ボランティア、特技など ・「人物、適性等に関する所見」の欄に、進路、総合所見などを記入することとしている。
38	愛媛県		
39	高知県		
40	福岡県	○	学籍の記録、居住証明
41	佐賀県	○	学校内外での活動・部活動等の記録・受検上配慮すべき事項・学習に関する特記事項
42	長崎県		
43	熊本県	○	編入学、転入学、転学・退学等の記録
44	大分県		
45	宮崎県		
46	鹿児島県		
47	沖縄県		
計		20	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(2) 各教科の学習の記録

No.	都道府県	ア 第3学年の 評定のみ	イ 第2、3学年の 評定 (比重が均等でない 場合も含む)	ウ 第1～3学年の 評定 (比重が均等でない 場合も含む)	エ その他
1	北海道			○	
2	青森県			○	
3	岩手県			○	
4	宮城県			○	
5	秋田県			○	
6	山形県			○	
7	福島県			○	
8	茨城県			○	
9	栃木県			○	
10	群馬県			○	
11	埼玉県			○	
12	千葉県			○	
13	東京都	○			
14	神奈川県		○		
15	新潟県			○	
16	富山県		○		
17	石川県			○	
18	福井県			○	
19	山梨県			○	
20	長野県			○	
21	岐阜県			○	
22	静岡県	○			
23	愛知県	○			
24	三重県			○	
25	滋賀県			○	
26	京都府			○	
27	大阪府			○	
28	兵庫県			○	
29	奈良県				○
30	和歌山県			○	
31	鳥取県			○	
32	島根県			○	
33	岡山県			○	
34	広島県			○	
35	山口県			○	
36	徳島県			○	
37	香川県			○	
38	愛媛県			○	
39	高知県			○	
40	福岡県			○	
41	佐賀県			○	
42	長崎県			○	
43	熊本県			○	
44	大分県			○	
45	宮崎県			○	
46	鹿児島県			○	
47	沖縄県			○	
計		3	2	41	1

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(3) 観点別学習状況

No.	都道府県	ア 各教科について観点 を示した欄を設けている	イ 観点別の状況を文章 等で記入する欄（所見欄 等）を設けている	ウ 記入欄は設けて いない
1	北海道		○	
2	青森県		○	
3	岩手県			○
4	宮城県			○
5	秋田県	○		
6	山形県	○		
7	福島県			○
8	茨城県	○		
9	栃木県			○
10	群馬県	○		
11	埼玉県			○
12	千葉県			○
13	東京都	○		
14	神奈川県	○		
15	新潟県	○		
16	富山県	○		
17	石川県	○		
18	福井県	○		
19	山梨県			○
20	長野県			○
21	岐阜県	○		
22	静岡県	○		
23	愛知県			○
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府	○		
27	大阪府			○
28	兵庫県			○
29	奈良県			○
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県	○		
34	広島県			○
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○		
40	福岡県	○		
41	佐賀県	○		
42	長崎県	○		
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		32	2	13

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(4) 特別活動の記録

① 記入方法

No.	都道府県	ア 十分満足できる状況にある場合など選択肢に○を付ける	イ 所見欄等に記述	ウ 記入欄は設けていない
1	北海道		○	
2	青森県		○	
3	岩手県		○	
4	宮城県		○	
5	秋田県		○	
6	山形県		○	
7	福島県		○	
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県		○	
11	埼玉県		○	
12	千葉県		○	
13	東京都		○	
14	神奈川県		○	
15	新潟県		○	
16	富山県	○	○	
17	石川県	○	○	
18	福井県		○	
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県	○	○	
22	静岡県	○	○	
23	愛知県		○	
24	三重県	○		
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府		○	
28	兵庫県		○	
29	奈良県		○	
30	和歌山県		○	
31	鳥取県		○	
32	島根県	○		
33	岡山県	○		
34	広島県			○
35	山口県		○	
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○	○	
39	高知県	○	○	
40	福岡県	○		
41	佐賀県	○		
42	長崎県	○		
43	熊本県		○	
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県	○		
計		19	33	1

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(4) 特別活動の記録

② 当該記録の活用方法

No.	都道府県	ア 段階評価 や点数化を 行っている	イ 総合的に 判断する際の 資料とする	ウ その他	具体的内容
1	北海道		○		
2	青森県			○	「学級活動」「生徒会活動」「学校行事」の欄を設け、それぞれについて顕著な活動等を記入する。点数化については学校裁量としている。
3	岩手県		○		
4	宮城県		○		
5	秋田県		○		
6	山形県		○		
7	福島県	○	○		「各教科の学習の記録」以外の記載項目については、点数化する記載項目や点数化の方法を学科ごとに定めるものとし、志願者についての客観的かつ公正な選抜資料を得る。
8	茨城県		○		
9	栃木県		○		
10	群馬県		○		
11	埼玉県			○	調査書に特別活動等の記録を記載する欄があり、その記載をどのように評価するかは、各学校が選抜基準を定めている。
12	千葉県		○		
13	東京都		○		
14	神奈川県			○	一般募集における特色検査（面接）や特別募集における面接の際の参考としている。
15	新潟県		○		
16	富山県	○			全日制の課程一般入学者選抜においては、調査書評定点を150点満点で算出する。そのうち、特別活動等、学習の記録以外の記載事項を換算したものによる評定点が15点を占める。
17	石川県		○		
18	福井県		○		
19	山梨県	○			各高等学校長が定めた基準により点数化、評価の段階及び比率は選抜方法により異なる。
20	長野県		○		
21	岐阜県		○		
22	静岡県		○		
23	愛知県		○		
24	三重県		○		
25	滋賀県		○		
26	京都府		○		
27	大阪府			○	「活動／行動の記録」欄に記入する。 学力検査の成績に、調査書中の必修の全教科の評定を加えた総合点を基本に、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。
28	兵庫県		○		「特別活動、部活動等に関する特別取り扱い」を実施する高等学校において、中学校が「特別活動、部活動等に関する特別取り扱い」を希望する場合は、その活動の記録、成績、意欲等について具体的に朱書きする。高等学校は、合否判定の境界線にあたる点数からこの点数の10%にあたる点数を減じた点数を合格の下限として、特別に合否の判定を行う。 また、他の学校においても総合判定する際の資料として用いている。
29	奈良県		○		
30	和歌山県		○		
31	鳥取県		○		
32	島根県	○			特別活動の記録の評価は、○の評価をA、それ以外をBに読み替えて、A、Bの記号で記入し、Aは3点、Bは2点として3項目を合計する。
33	岡山県		○		
34	広島県			○	
35	山口県		○		
36	徳島県		○		
37	香川県		○		
38	愛媛県		○		
39	高知県		○		
40	福岡県		○		
41	佐賀県	○	○		
42	長崎県		○		
43	熊本県		○		
44	大分県		○		
45	宮崎県		○		
46	鹿児島県		○		
47	沖縄県			○	各学校により活用方法は異なる。
計		5	38	6	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(5) 行動の記録

① 記入方法

No.	都道府県	ア 十分満足できる状況にある場合など選択肢に○を付ける	イ 所見欄等に記述	ウ 記入欄は設けていない
1	北海道	○		
2	青森県		○	
3	岩手県			○
4	宮城県	○		
5	秋田県			○
6	山形県	○		
7	福島県			○
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県			○
12	千葉県	○		
13	東京都		○	
14	神奈川県		○	
15	新潟県	○		
16	富山県	○	○	
17	石川県	○	○	
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県			○
22	静岡県	○	○	
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府		○	
28	兵庫県			○
29	奈良県		○	
30	和歌山県		○	
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県	○		
34	広島県			○
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○	○	
40	福岡県	○		
41	佐賀県	○		
42	長崎県	○		
43	熊本県		○	
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		31	13	7

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(5) 行動の記録

② 当該記録の活用方法

No.	都道府県	ア 段階評価 や点数化を 行っている	イ 総合的に 判断する際の 資料とする	ウ その他	具体的内容
1	北海道		○		
2	青森県		○		
3	岩手県				
4	宮城県		○		
5	秋田県				
6	山形県		○		
7	福島県				
8	茨城県		○		
9	栃木県		○		
10	群馬県		○		
11	埼玉県				
12	千葉県		○		
13	東京都		○		
14	神奈川県			○	一般募集における特色検査（面接）や特別募集における面接の際の参考としている。
15	新潟県		○		
16	富山県		○		
17	石川県		○		
18	福井県		○		
19	山梨県		○		
20	長野県		○		
21	岐阜県				
22	静岡県		○		
23	愛知県		○		
24	三重県		○		
25	滋賀県		○		
26	京都府		○		
27	大阪府			○	「活動／行動の記録」欄に記入する。 学力検査の成績に、調査書中の必修の全教科の評定を加えた総合点を基本に、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。
28	兵庫県			○	
29	奈良県		○		
30	和歌山県		○		
31	鳥取県		○		
32	島根県		○		行動の記録の評価は、○の評価をA、それ以外をBに読み替えて、A、Bの記号で記入。点数化は行わない。選抜の際の参考資料とする。
33	岡山県		○		
34	広島県				
35	山口県		○		
36	徳島県		○		
37	香川県		○		
38	愛媛県		○		
39	高知県		○		
40	福岡県		○		
41	佐賀県	○	○		
42	長崎県		○		
43	熊本県		○		
44	大分県		○		
45	宮崎県		○		
46	鹿児島県		○		
47	沖縄県			○	各学校により活用方法は異なる。
計		1	37	4	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(6) 学校内外のスポーツ活動、文化活動、社会活動、ボランティア活動等に関する記録

入学者選抜要項等の「記入上の注意」などにおいて、学校内外の各活動（部活動を含む）について記載すべきものになっているもの

No.	都道府県	スポーツ活動	文化活動	社会活動	ボランティア活動等
1	北海道	○	○	○	○
2	青森県	○	○	○	○
3	岩手県	○	○	○	○
4	宮城県	○	○	○	○
5	秋田県	○	○	○	○
6	山形県	○	○	○	○
7	福島県				
8	茨城県	○	○	○	○
9	栃木県	○	○	○	○
10	群馬県	○	○	○	○
11	埼玉県	○	○	○	○
12	千葉県	○	○	○	○
13	東京都				
14	神奈川県				
15	新潟県				○
16	富山県	○	○	○	○
17	石川県				
18	福井県	○	○		○
19	山梨県	○	○	○	○
20	長野県	○	○	○	○
21	岐阜県	○	○	○	○
22	静岡県	○	○	○	○
23	愛知県	○	○	○	○
24	三重県	○	○	○	○
25	滋賀県	○	○	○	○
26	京都府	○	○	○	○
27	大阪府	○	○	○	○
28	兵庫県	○	○	○	○
29	奈良県	○	○		
30	和歌山県	○	○		○
31	鳥取県	○	○	○	○
32	島根県	○	○	○	○
33	岡山県	○	○	○	○
34	広島県				
35	山口県	○	○	○	○
36	徳島県	○	○	○	○
37	香川県	○	○	○	○
38	愛媛県	○	○	○	○
39	高知県	○	○		○
40	福岡県	○	○	○	○
41	佐賀県	○	○	○	○
42	長崎県	○	○	○	○
43	熊本県				○
44	大分県				
45	宮崎県	○	○	○	○
46	鹿児島県	○	○	○	○
47	沖縄県				
計		38	38	34	39

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(7) 調査書における部活動の記録

① 調査書における部活動の記録の取扱

No.	都道府県	ア 部活動の記録に特化した記入欄を設けている	イ 部活動の記録を記入することも可能な欄を設けている（「諸活動の記録」「その他」等）	ウ 部活動の記録を想定した記入欄はない
1	北海道		○	
2	青森県	○		
3	岩手県		○	
4	宮城県		○	
5	秋田県		○	
6	山形県		○	
7	福島県		○	
8	茨城県		○	
9	栃木県		○	
10	群馬県		○	
11	埼玉県		○	
12	千葉県	○		
13	東京都			○
14	神奈川県		○	
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県		○	
18	福井県		○	
19	山梨県	○		
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	
22	静岡県		○	
23	愛知県		○	
24	三重県		○	
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府		○	
28	兵庫県		○	
29	奈良県		○	
30	和歌山県	○		
31	鳥取県		○	
32	島根県		○	
33	岡山県		○	
34	広島県			○
35	山口県		○	
36	徳島県		○	
37	香川県		○	
38	愛媛県		○	
39	高知県		○	
40	福岡県		○	
41	佐賀県		○	
42	長崎県		○	
43	熊本県		○	
44	大分県		○	
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県		○	
計		4	41	2

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(7) 調査書における部活動の記録

②-1 調査書における部活動の記録の活用

※「Ⅱ. 選抜方法」(7) ①において、ア又はイを選択した場合に回答

No.	都道府県	ア 全ての学校・形態 の選抜で活用している	イ 一部の学校や、一 部の形態の選抜のみで 活用している	ウ 推薦入試以外では 活用していない	エ 推薦入試でも活用 していない
1	北海道	○			
2	青森県		○		
3	岩手県			○	
4	宮城県	○			
5	秋田県		○		
6	山形県	○			
7	福島県		○		
8	茨城県		○		
9	栃木県	○			
10	群馬県		○		
11	埼玉県	○			
12	千葉県		○		
13	東京都				
14	神奈川県			○	
15	新潟県	○			
16	富山県	○			
17	石川県	○			
18	福井県	○			
19	山梨県	○			
20	長野県	○			
21	岐阜県	○			
22	静岡県	○			
23	愛知県		○		
24	三重県	○			
25	滋賀県	○			
26	京都府	○			
27	大阪府	○			
28	兵庫県	○			
29	奈良県		○		
30	和歌山県	○			
31	鳥取県	○			
32	島根県	○			
33	岡山県	○			
34	広島県				
35	山口県	○			
36	徳島県	○			
37	香川県	○			
38	愛媛県	○			
39	高知県	○			
40	福岡県		○		
41	佐賀県		○		
42	長崎県	○			
43	熊本県		○		
44	大分県	○			
45	宮崎県	○			
46	鹿児島県	○			
47	沖縄県	○			
計		32	11	2	0

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(7) 調査書における部活動の記録

②-2調査書における部活動の記録の一般入学者選抜への活用にあたって、部活動の実績を点数化、得点への加算

※「Ⅱ. 選抜方法」(7) ②-1において、ア又はイを選択した場合に回答

No.	都道府県	ア 全ての学校・形態の選抜で 加点している	イ 一部の学校や、一部の形態 の選抜のみで加点している	ウ 総合的に判断する際の資料 としてのみ用いる（加点はして いない）
1	北海道			○
2	青森県		○	
3	岩手県			
4	宮城県			○
5	秋田県		○	
6	山形県			○
7	福島県		○	
8	茨城県		○	
9	栃木県			○
10	群馬県		○	
11	埼玉県	○		
12	千葉県		○	
13	東京都			
14	神奈川県			
15	新潟県			○
16	富山県			○
17	石川県			○
18	福井県			○
19	山梨県	○		
20	長野県			○
21	岐阜県		○	
22	静岡県			○
23	愛知県			○
24	三重県		○	
25	滋賀県			○
26	京都府			○
27	大阪府			○
28	兵庫県			○
29	奈良県		○	
30	和歌山県			○
31	鳥取県			○
32	島根県			○
33	岡山県			○
34	広島県			
35	山口県			○
36	徳島県			○
37	香川県			○
38	愛媛県			○
39	高知県			○
40	福岡県			○
41	佐賀県		○	
42	長崎県			○
43	熊本県			○
44	大分県			○
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県			○
計		2	12	29

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(7) 調査書における部活動の記録

②-3調査書における部活動の記録の一般入学選抜への活用

「②-1、②-2の回答内容についての具体的内容

※「Ⅱ. 選抜方法」 (7) の②-1において、ア又はイを選択した場合に回答

No.	都道府県	具体的内容
1	北海道	個人調査書については、学力検査の成績、面接や実技の結果等と並び、各高等学校における選抜の資料の一つとして活用している。
2	青森県	一般選抜と同じ選抜資料をもとに、各高校及び学科の特色に応じて選抜資料の配点等を一般選抜とは別に定める特色化選抜において、部活動を点数化できることとしている。配点については「青森県立高等学校入学選抜における求める生徒像・選抜方法等一覧」にて公表している。
3	岩手県	
4	宮城県	全ての学校で実施する特色選抜において、総合的に審査し選抜するための資料として活用している。
5	秋田県	特色選抜では、配点基準を明確にした上で、校長の判断により加点する場合がある（加点基準、配点について公表していない）。一般選抜では、総合的に判断する際の材料としている。
6	山形県	総合的に判断する際の資料として、部活動の記録を含む調査書の記載事項を用いている。
7	福島県	県教育委員会として、点数化するなどして活用できることとしている。
8	茨城県	共通選抜では、「調査書重視の選抜で利用する項目」として、3年間の評定、特別活動の記録、部活動・特技などがあり、学校毎に利用する項目を定めている。 特色選抜では、調査書、学力検査の成績、面接（ＩＴ科等のプレゼンテーションを含む。）の結果及びその他選抜に必要な資料を総合して合格者を決定する。
9	栃木県	全ての学校で総合的に判断する際の資料として活用する。
10	群馬県	特色型選抜において、調査書における重視する内容として示している学校があり、評価基準は学校により異なるが、大会での実績や部内で果たした役割等を考慮する場合が多い。
11	埼玉県	調査書に特別活動等の記録を記載する欄があり、その記載をどのように評価するかは、各学校が選抜基準を定めている。
12	千葉県	調査書の記載事項について、各高等学校は特色に応じて50点を上限として、「調査書の得点」に加点することができる。
13	東京都	
14	神奈川県	
15	新潟県	点数化はしていないが、総合的に判断する際の資料として活用している。
16	富山県	調査書の「行動の記録」の評価及び「欠席」「部活動等」「趣味・特技」等の欄の記述を十分に考慮し、総合判断を行っている。
17	石川県	特記事項なし
18	福井県	選抜に当たって、調査書その他必要な書類、学力検査（追検査を含む。）の成績等を資料として、各高等学校、各学科等の特色に配慮しつつ、その教育を受けるに足る能力・適性等を判定した上で、入学者を選抜している。
19	山梨県	「特別活動の記録」、「校外活動の記録」及び「その他特記事項」については、各高等学校長が定めた基準により1～30の段階で評定する、ことを実施要項に明記している。
20	長野県	総合的に判断する際の資料として用いている。
21	岐阜県	独自検査において、学校ごとに、総合的に審査している。
22	静岡県	・全ての学校において、共通枠の第2及び第3段階において、調査書の記載事項の一つとして、総合的に判断する際の資料として活用している。 ・学校裁量枠を設定している学校において、当該枠選抜資料として活用しうる。審査の観点及び基準は各校が適切に定める。
23	愛知県	総合的に判断する際の資料として用いる。
24	三重県	前期選抜において、生徒会活動、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動等について点数化している学校がある。 配点については、「実施要項」において公表している。
25	滋賀県	総合的に判断する際の資料として用いている。
26	京都府	総合的に判断する際の資料としてのみ用いている。
27	大阪府	「活動／行動の記録」欄に記入する。 学力検査の成績に、調査書中の必修の全教科の評定を加えた総合点を基本に、自己申告書及び調査書中の活動／行動の記録をも資料として選抜を行う。
28	兵庫県	「特別活動、部活動等に関する特別取り扱い」を実施する高等学校において、中学校が「特別活動、部活動等に関する特別取り扱い」を希望する場合は、その活動の記録、成績、意欲等について具体的に朱書きする。高等学校は、合否判定の境界線にあたる点数からこの点数の10%にあたる点数を減じた点数を合格の下限として、特別に合否の判定を行う。また、他の学校においても総合判定する際の資料として用いている。
29	奈良県	・調査書のその他の記載事項について、あらかじめ高等学校長が定めた基準に基づいて精査し、その内容が顕著であると認められる者については、合否の判定において配慮する。 ・原則として、受検者ごとに調査書成績と検査成績を合計し、合計点の多い者から順に合格とするが、その際、調査書のその他の記載事項を考慮して総合的に行う。 ・一部の学校において、「調査書の特別な取扱い」を行う。 調査書のその他の記載事項について、高等学校長は重視する事項を定め、当該事項を評価して調査書成績に加点した点数により、あらかじめ公表した人数についての判定をすることができる。 ※調査書の特別な取扱いをする学校については、「入学選抜概要」に記載のとおり。 ※「入学選抜概要」Webページ https://www.pref.nara.jp/66845.htm
30	和歌山県	特別活動及び校内外の活動等 「特別活動に関する特記事項」、「校内外の活動等に関する事項」、「観点別学習状況」及びその他の記載内容を総合的に評価すること。
31	鳥取県	全ての学校・形態の選抜において、総合的に判断する際の資料として活用しうる。
32	島根県	全ての学校・形態の選抜において、総合的に判断する際の資料として活用している。
33	岡山県	特別入学選抜を実施している学校において、募集定員の一部について、学力検査の結果が一定以上にあれば、あらかじめ示した実績を重視して選抜を行うことができる。
34	広島県	
35	山口県	総合的に判断する際の資料として用いている。
36	徳島県	「特記事項の欄」に芸術・文化、体育・スポーツ、ボランティア、人権などの諸活動において顕著な成績があれば、必要に応じて記入する。
37	香川県	全ての学校・学科の選抜において、他の記載事項と同様に十分尊重し、総合的に判断する際の資料として用いている。
38	愛媛県	総合的に判断する際の資料として用いている。
39	高知県	全ての学校の選抜において、総合的に判断する際の資料としている。
40	福岡県	【福岡県・福岡市・北九州市】イ：一般入学選抜（学力検査）における選考では、調査書及び学力検査の得点により入学予定者とならなかった者について、調査書の第3学年の評定の数値以外の記載事項を重視しながら、総合的に選考している。 【久留米市】イ：特色化選抜を実施している学校において、当該選抜についてのみ活用している。評価基準は学校により異なるが、大会での実績や部内で果たした役割等を考慮する場合が多い。 【古賀高等学校組合】ア：総合的判断の参考としている
41	佐賀県	部活動における大会等での成績や表彰、活動状況について、各学校でそれぞれ基準を定めて評価している。
42	長崎県	特記事項なし
43	熊本県	前期（特色）選抜、中高一貫教育（連携型）に係る入学選抜において、学校の判断で総合的に判断する際の資料としている。
44	大分県	総合的に判断する際の資料としてのみ用いる。
45	宮崎県	加点については各学校の判断による。
46	鹿児島県	ほとんどの学校が総合的に判断する際の資料としている。体育科など一部の学校で点数化している。
47	沖縄県	一般入試においては、総合的に判断する際の資料として活用することがある。

II. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(7) 調査書における部活動の記録について

②-4 調査書における部活動の記録を含めた「諸活動の記録」欄等の一般入学者選抜への活用の有無、活用方法、評価の観点等

No.	都道府県	生徒・保護者に示している	生徒・保護者に示していない	具体的内容・補足事項
1	北海道		○	令和6年度入学者選抜から、各高等学校ごとに、評価の対象とする項目とともに、評価の観点は活動歴や大会、資格・検定試験等の結果のみではなく、活動からうかがうことのできる生徒の長所、個性や意欲、能力などとし、それぞれの観点をバランスよく評価することを北海道教育委員会ホームページ及び各高等学校のホームページで示している。
2	青森県	○		「青森県立高等学校入学者選抜における求める生徒像・選抜方法等一覧」にて公表している。 https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kyoiku/e-gakyo/R06motomeru.html
3	岩手県		○	
4	宮城県		○	公表している「求める生徒像」で、「部活動で優れた実績や能力を有する者」等の記載をしている学校がある。
5	秋田県		○	
6	山形県		○	
7	福島県	○		各校の選抜方法一覧及び募集要項において、部活動や地域クラブ活動等の実績等の評価の有無、評価の方法（点数化、段階評価など）、評価の観点（実績、取組内容など）を明記することとしている。 https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/r7koukounyushi.html
8	茨城県	○		共通選抜において、「調査書重視の選抜で利用する項目」として、「部活動・特技等の記録」の活用の有無を学校毎に示している。令和6年度茨城県立高等学校入学者選抜実施細則（別表1）に記載。 https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/wp-content/uploads/2023/11/zen-nichi20231102.pdf https://kyoiku.pref.ibaraki.jp/wp-content/uploads/2023/11/tei-ji20231102.pdf
9	栃木県		○	
10	群馬県	○		評価の観点は示していないが、特色型選抜において、調査書における重視する内容として示している学校もある。 https://www.pref.gunma.jp/site/kyouiku/213844.html
11	埼玉県	○		特別活動等の記録の全体の配点は各校の選抜基準で公表しているが、部活動の記録のみの配点については公表していない。
12	千葉県	○		各高等学校が定めた選抜・評価方法を各高等学校のウェブページで公表している。
13	東京都		○	
14	神奈川県	○		「募集案内」のQ&Aにおいて、「諸活動の記録や所見欄等に記載されている内容については、一般募集における特色検査（面接）や特別募集における面接の際の参考資料とします。」と記載。
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県		○	
18	福井県		○	
19	山梨県	○		選抜方法等を実施要項に明記 (URL: https://www.pref.yamanashi.jp/documents/7061/r6nyushiyoukou.pdf)
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	選抜要項において「調査書の記録及び標準検査の結果に基づいて、総合的に審査する」と示している。
22	静岡県		○	
23	愛知県	○		入学者選抜実施要項において、総合的に判断する際の資料とすることを示している。
24	三重県	○		「実施要項」において公表している。URL： https://www.pref.mie.lg.jp/common/04/ci400002348.htm
25	滋賀県		○	
26	京都府		○	
27	大阪府	○		各高等学校のアドミッションポリシー（求める生徒像）等及び実施要項における合格者の決定に記載 令和6年度大阪府公立高等学校入学者選抜 https://www.pref.osaka.lg.jp/ol80040/kotogakko/gakuji-g3/r06_kokosenbatsu.html
28	兵庫県	○		令和6年度兵庫県公立高等学校入学者選抜要綱 第4212項 (1) 判定資料 (B) 「調査書の各教科の学習の記録以外の諸記録を総合した資料」を参考として用い、総合判定となるよう留意する。 (5) 当該高等学校の合否判定の境界線に当たる点数からこの点数の10%に当たる点数を減じた点数を合格の下限として、特別に合否の判定を行う。 https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/uploads/sites/10/2024/01/R6_senbatsuyoukoukai.pdf
29	奈良県	○		入学者選抜概要において記載している。 ※「入学者選抜概要」Webページ https://www.pref.nara.jp/66845.htm
30	和歌山県		○	
31	鳥取県		○	
32	島根県		○	
33	岡山県	○		入学者選抜実施要項 (https://www.pref.okayama.jp/site/16/913706.html)
34	広島県	○		
35	山口県		○	
36	徳島県	○		「令和6年度徳島県公立高等学校生徒募集選抜要項」、 「令和6年度徳島県公立高等学校入学者選抜生徒募集案内」、 「令和6年度徳島県公立高等学校入学者選抜について（生徒・保護者の皆さまへ）」の冊子の中に示し、各中学校に送付するとともに、徳島県入試情報サイト (https://nyuushi.tokushima-ec.ed.jp/) にも掲載している。
37	香川県	○		実施細目に、「高等学校長は、提出された調査書その他必要な書類、学力検査の成績、適性検査の成績及び面接の結果を資料とし、各高等学校の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して入学者の選抜を行う。」と記載している。なお、調査書の「(7) その他の活動の記録」には、第3学年に実施した新体力テストの結果、部活動等の各種の大会やコンクールなどにおける記録や成績、奉仕活動、善行あるいはすぐれた特技等について、学校内外での活動における顕著な事実や実績があれば、それを記入することとしている。 https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/15088/saimoku6.pdf
38	愛媛県		○	要項において、「調査書の各教科の学習の記録以外の記録並びに面接及び実技テストの評価方法等については、高等学校長が定めるものとする。」と定めている。
39	高知県		○	
40	福岡県		○	【福岡県】 調査書の記載事項を重視して総合的に選考する旨を入学者選抜要項に記載している。
41	佐賀県	○		入学者選抜実施要項に掲載しており、ホームページでも公開している。 https://www.pref.saga.lg.jp/kyouiku/kiji00398880/index.html
42	長崎県		○	
43	熊本県		○	
44	大分県		○	
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県		○	
計		18	29	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(8) 調査書の信頼度を高めるための措置

No.	都道府県	ア 各中学校に調査書作成委員会等を設置	イ 都道府県教育委員会、教育事務所又は地区、学区ごとに調査委員会を設置	ウ 中学校に評定の分布等を都道府県教育委員会や高等学校に提出させる	エ 評定の分布等を学校別に公開している
1	北海道	○			
2	青森県	○		○	
3	岩手県			○	
4	宮城県	○			
5	秋田県	○		○	
6	山形県	○	○	○	
7	福島県	○			
8	茨城県	○		○	
9	栃木県	○			
10	群馬県	○			
11	埼玉県	○		○	
12	千葉県	○		○	
13	東京都		○		○
14	神奈川県	○			
15	新潟県	○			
16	富山県	○		○	
17	石川県			○	
18	福井県	○			
19	山梨県	○		○	
20	長野県	○		○	
21	岐阜県	○		○	
22	静岡県	○			
23	愛知県	○			
24	三重県	○		○	
25	滋賀県			○	
26	京都府				
27	大阪府	○			
28	兵庫県	○		○	
29	奈良県	○			
30	和歌山県	○		○	
31	鳥取県	○		○	
32	島根県	○		○	
33	岡山県	○		○	
34	広島県			○	
35	山口県			○	
36	徳島県	○		○	
37	香川県	○		○	
38	愛媛県			○	
39	高知県	○		○	
40	福岡県	○		○	
41	佐賀県	○			
42	長崎県			○	
43	熊本県			○	
44	大分県	○		○	
45	宮崎県	○		○	
46	鹿児島県	○			
47	沖縄県	○			
計		37	2	30	1

Ⅱ．選抜方法

3．調査書・その他の学習評価等

(8)調査書の信頼度を高めるための措置

No.	都道府県	オ その他	オの具体的内容
1	北海道		
2	青森県		
3	岩手県		
4	宮城県		
5	秋田県		
6	山形県		
7	福島県		
8	茨城県		
9	栃木県		
10	群馬県		
11	埼玉県		
12	千葉県		
13	東京都		
14	神奈川県		
15	新潟県		
16	富山県		
17	石川県		
18	福井県		
19	山梨県		
20	長野県		
21	岐阜県		
22	静岡県		
23	愛知県		
24	三重県		
25	滋賀県		
26	京都府	○	中学校長会等で、適正な調査書の作成について共通認識を図っている。また、各中学校において、適正な評価となるよう、学期ごとに協議している。
27	大阪府	○	府内統一ルールを作成している。 【第3学年】〈チャレンジテスト実施5教科〉 1 府教育委員会は、各中学校が調査書の評定を確定する際の基準として、令和4年度の府内中学2年生（現3年生）が参加した令和4年度中学生チャレンジテスト（2年生）での検証をもとに、チャレンジテスト実施5教科の府全体の評定平均を3.50と定める。 2 各中学校は、令和5年度中学生チャレンジテスト（3年生）結果の平均得点を活用し、在籍する生徒全体の学力状況に応じて「評定平均の目安」を算出し、その目安の±0.5ポイントの「評定平均の範囲」内で調査書の評定を確定する。 〈チャレンジテスト実施教科以外の4教科〉 1 府教育委員会は、各中学校が調査書の評定を確定する際の基準として、令和4年度の府内公立中学2年生（現3年生）の調査書評定の状況をもとに、チャレンジテスト実施教科以外の4教科の府全体の評定平均を3.55と定める。 2 各中学校は、自校の4教科の評定平均が3.55±0.3ポイントの範囲に収まっている場合、調査書の評定を確定する。 【第2学年】 1 府教育委員会は、令和4年度中学生チャレンジテスト（2年生）の結果による検証をもとに、令和4年度中学生チャレンジテスト（2年生）実施教科ごとの「評定の範囲」（チャレンジテストにおける得点の範囲）を定める。 2 各中学校は、個々の生徒の令和4年度中学生チャレンジテスト（2年生）の得点が「評定の範囲」内にあることを確認し、令和5年3月31日現在、2年生に在籍する生徒全員について調査書の評定を確定する。 【第1学年】 1 府教育委員会は、令和3年度中学生チャレンジテスト（1年生）の結果による検証をもとに、令和3年度中学生チャレンジテスト（1年生）実施教科ごとの「評定の範囲」（チャレンジテストにおける得点の範囲）を定める。 2 各中学校は、個々の生徒の令和3年度中学生チャレンジテスト（1年生）の得点が「評定の範囲」内にあることを確認し、令和4年3月31日現在、1年生に在籍する生徒全員について調査書の評定を確定する。
28	兵庫県		
29	奈良県		
30	和歌山県		
31	鳥取県		
32	島根県		
33	岡山県		
34	広島県		
35	山口県		
36	徳島県		
37	香川県		
38	愛媛県		
39	高知県		
40	福岡県		
41	佐賀県		
42	長崎県		
43	熊本県		
44	大分県		
45	宮崎県		
46	鹿児島県		
47	沖縄県		
計		2	

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(9) 不登校経験のある生徒の調査書①

No.	都道府県	不登校経験のある生徒の調査書															
		ア 中学校長から、副申書など生徒の状況を記載した書類を提出させている		イ 自己申告書を提出させている又は提出することができるとしている		ウ 学校以外の場合(家庭を含む)における学習状況が分かる資料を提出させ、選抜資料として活用することができる		エ 学校以外の場合(家庭を含む)における学習状況を何らか調査書に反映することができる		オ 調査書を用いず、学力検査のみで選抜を行う等特別な入学者選抜を行うことができる		カ 調査書の一部(学習の記録や出欠の記録)を選抜の資料として用いない(ことができる)		キ 不登校の者が受検しやすい学科やコースを設置している		ク その他	
		全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施	全校で実施	一部の学校で実施
1	北海道							○									
2	青森県			○													
3	岩手県																
4	宮城県	○										○					
5	秋田県																
6	山形県			○													
7	福島県			○													
8	茨城県			○		○										○	
9	栃木県			○													
10	群馬県											○				○	
11	埼玉県			○								○					
12	千葉県			○										○			
13	東京都	○		○										○			
14	神奈川県			○					○			○					
15	新潟県											○				○	
16	富山県				○												
17	石川県			○													
18	福井県															○	
19	山梨県	○		○													
20	長野県							○									○
21	岐阜県			○													
22	静岡県		○	○							○						
23	愛知県			○												○	
24	三重県											○				○	
25	滋賀県	○		○													
26	京都府										○						
27	大阪府															○	
28	兵庫県		○		○												
29	奈良県	○															
30	和歌山県															○	
31	鳥取県			○													
32	島根県	○		○													
33	岡山県				○												
34	広島県			○													
35	山口県			○													○
36	徳島県	○		○													
37	香川県															○	
38	愛媛県			○													
39	高知県	○		○								○		○			
40	福岡県		○					○									
41	佐賀県		○	○						○	○			○			
42	長崎県	○												○			
43	熊本県			○													
44	大分県							○				○					
45	宮崎県							○									
46	鹿児島県			○													
47	沖縄県			○								○					
計		9	4	26	3	1	0	4	1	1	3	8	2	0	5	9	2

Ⅱ. 選抜方法

3. 調査書・その他の学習評価等

(9) 不登校経験のある生徒の調査書②

No.	都道府県	不登校経験のある生徒の調査書
		具体的内容
1	北海道	不登校生徒の個人調査書は、個々の状況を踏まえつつ、基本的には、レポート提出や課題学習などにより学習を評価することが可能であることから、個々の状況に応じて評価し、母集団の中に入れて処理することを原則としている。
2	青森県	中学校において、いずれかの学年の欠席日数がおおむね30日以上ある者は、本人の希望により「自己申告書」を提出することができる。
3	岩手県	
4	宮城県	中学校長は、心理的、情緒的、身体的等の理由で欠席が多い生徒について副申書等を添付するときに、進学後の参考となる事柄について記載し、高等学校長は、副申書を選抜資料に加えるとともに、特に配慮することができることとしている。不登校生徒を積極的に受け入れるために、各教科の調査書点の割合を0.25未満に設定することができることとしている。
5	秋田県	
6	山形県	進路等相談を踏まえ、志願先高等学校長が認めた場合には、志願者等が作成した自己申告書を提出することができる。
7	福島県	志願者が直接、受験する高等学校に自己申告書を提出することができることとしている。
8	茨城県	不登校等及び障害があることにより不利益な取り扱いをしないよう、実施細則に規定し、中学校及び高等学校に周知している。
9	栃木県	欠席が多い状況や理由等について説明しようとする者は、自己申告書を提出することができる。「欠席が多い」とは第3学年の欠席日数が、30日以上の場合とする。
10	群馬県	「力」については、特色型選抜での選抜方法について、「不登校経験者等、多様化する生徒の受入れを想定し、高等学校での学習への意欲等をより重視する区分を設ける場合、検査項目等から調査書を除くことができる。」としている。「ク」については、全ての志願者が提出し、面接の参考とする「インタビューシート」において、自身の状況について説明できることとし、その作成に当たって、「やむを得ない事情により欠席日数が多いことなど、志願先高等学校に伝えたい内容などについて記入してもよい。この場合、記載の有無や内容によって不利が生じることはない。」旨を周知している。
11	埼玉県	不登校の生徒などを対象とした特別な選抜をすべての高等学校の一般募集で実施している。
12	千葉県	
13	東京都	
14	神奈川県	不登校の者を含め、第2学年又は第3学年において、出席すべき日数の1/3以上欠席した生徒について、中学校からの欠席状況証明書を添えて「長期の欠席を理由とする選抜方法申請書」を提出した場合、資料の整わない者として取り扱う。その場合、選考に関しては、調査書の学習の記録（評定と観点別評価）について、志願者が指定した学年のものは選考の資料として使用しない。
15	新潟県	ク：中学校長から、副申書など生徒の状況を記載した書類を提出することができる。
16	富山県	定時制の課程（単位制以外）入学者選抜（実施は1校）及び通信制の課程入学者選抜（実施は1校）以外で自己申告書を提出することができる。
17	石川県	欠席日数が、いずれかの学年で年間30日以上のある者は、志願者本人の希望により、自己申告書を提出することができるとしている。
18	福井県	調査書において、不登校により評価不能の場合でも、記入漏れと区別するために「※」を記入することとしている。
19	山梨県	原則評定をつけてもらうが、事情説明のため、志願者本人による「自己申告書」（任意）の他、3年時に欠席が多い生徒の場合には、中学校長から「欠席日数が多い生徒に関する事情説明書」（必須）を提出してもらい、選抜の参考としている。
20	長野県	前期選抜（自己推薦型選抜）において、不登校経験がある生徒が志願しやすいように、募集の観点の内容を配慮工夫している学校がある。
21	岐阜県	欠席日数の多い者等は「自己申告書」を提出することができるとしている。
22	静岡県	オについては、特別選抜のうち、長期欠席生徒選抜として2校で実施している。
23	愛知県	「長期欠席者等にかかる選抜方法」として、全日制一般選抜、定時制課程及び通信制課程において、やむを得ない事情により、第3学年における欠席等の日数が出席しなければならない日数の半分以上である者（ただし、「第3学年における欠席等の日数」には、生徒指導要録上は出席扱いとなっている別室登校の日数や、教育支援センター等で相談したり、指導を受けた日数、自宅でICT等を活用して学習活動を行った日数を含める）は、「長期欠席者等にかかる選抜方法」の適用を申請することができる。この選抜方法の適用者については、調査書情報の「学習の記録」は、長期欠席者等の事情に配慮しつつ、参考として取り扱う。
24	三重県	不登校等、欠席が多いことを理由に不合格とすることのないよう、「実施細目」に記載し、高等学校に周知している。
25	滋賀県	それぞれの学年において年間30日以上欠席した志願者のうち希望する者は、その理由等を記した自己申告書を提出することができる。
26	京都府	全日制4校において、中学校在籍中、いずれかの学年で年間30以上の欠席がある者を出願資格とした長期欠席者特別入学者選抜を実施している。
27	大阪府	不登校等の理由により、教科の評価が当該学年の中学校学習指導要領に示す目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）になじまないと中学校長が判断した場合は、評定を無記載とし、評定が無記載となっている場合の選抜における取扱いを別途定めている。
28	兵庫県	・登校する意志があるにもかかわらず、やむを得ない事由により中学校における第3学年の出席日数が40日未満の者について、資料が整わないために評定が困難な場合は、当該生徒の各教科に対する関心・意欲や知識・理解の程度等を勘案して評価の高いものをaとし、以下順にb、c、d、eの記号を用いて5段階の評定を行い、その評定を朱書するとともに、「参考事項」の欄に「a、b、c、d、e評定」と朱書する。この場合、中学校長からの副申書及び中学校長印を押印した本人自筆の自己申告書を調査書に添えて提出することとする。
29	奈良県	
30	和歌山県	当該生徒の状況を総合所見欄に記入させる。また、副申書も提出できることとしている。
31	鳥取県	「自己申告書」には、学校に行けなかった理由、高等学校で学びたいこと、将来の希望などを書く。書き終えたら、必ず保護者の方に見てもらい、封筒に入れ、封をして中学校に提出。中学校はそのまま高等学校に提出。
32	島根県	
33	岡山県	自己申告書を提出すると、面接が行われ、状況によっては、学力検査や面接等の結果を重視した選抜が行われる。
34	広島県	志願者で、特別の事情のある者及び過年度卒業生は、自己申告書を本人が記入し、提出することができる。
35	山口県	不登校の者が受検しやすい、多部制定時制課程の学科を設置している。
36	徳島県	調査書の評定の記載ができない志願者について、中学校長は副申書を提出する。なお、評定の記載がない者については、記載されていないことのみ理由で選考の対象から外すことのないよう配慮する。
37	香川県	校長会等において、在籍する学校における出席の状況のみをもって不利益な取り扱いをしないよう、配慮を求めている。
38	愛媛県	年間30日以上長期欠席のある入学者志願者は、本人の希望により、欠席の理由等を記載した自己申告書を入学願書に添え、志願先高等学校長に提出することができる。
39	高知県	
40	福岡県	【福岡県】受検者の状況を総合的に捉えることができるように、良い面については積極的に記載してもらうようにしている。 【古賀高等学校組合】中学校長から副申書を提出させる。
41	佐賀県	全日制2校に、不登校経験等がある生徒を対象とした募集枠を設けており、調査書は点数化しないこととしている。
42	長崎県	特記事項なし。
43	熊本県	出願者のうち、欠席日数が1年間で30日以上のある者については、自己申告書を提出することができる。ただし、30日未満の日数であっても希望する者は提出することができる。
44	大分県	
45	宮崎県	生徒の状況、詳細等については、可能な範囲で総合所見等に文書で補足する。
46	鹿児島県	自己申告書を提出することができることとしている。
47	沖縄県	提出された自己申告書については、選抜資料として加え、総合的に判断する際の資料として活用している。

Ⅱ. 選抜方法

4. 志願者数が定員に満たない場合の対応等

(1) 志願者数が定員に満たない場合の可否の決定に関する方針（アとイについては複数回答可）

No.	都道府県	ア 文書、口頭、申し合わせ等により、原則として定員内不合格を出さないよう取り扱っている	イ 定員内不合格を出す場合、教育委員会との協議を要することとしている	ウ 各校長の判断に委ねられている
1	北海道	○	○	
2	青森県			○
3	岩手県			○
4	宮城県	○		
5	秋田県			○
6	山形県			○
7	福島県			○
8	茨城県	○		
9	栃木県	○	○	
10	群馬県	○	○	
11	埼玉県	○	○	
12	千葉県	○		
13	東京都	○		
14	神奈川県	○		
15	新潟県	○		
16	富山県		○	○
17	石川県	○	○	
18	福井県		○	
19	山梨県	○		○
20	長野県	○		
21	岐阜県		○	
22	静岡県			○
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○	○	
26	京都府		○	
27	大阪府	○		
28	兵庫県	○	○	
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○	○	
31	鳥取県			○
32	島根県			○
33	岡山県	○	○	
34	広島県			○
35	山口県			○
36	徳島県			○
37	香川県	○		
38	愛媛県			○
39	高知県		○	
40	福岡県	○ ※1	○ ※2	○ ※3
41	佐賀県	○	○	
42	長崎県		○	
43	熊本県	○		
44	大分県			○
45	宮崎県			○
46	鹿児島県			○
47	沖縄県			○
計		25	17	19

※1 福岡県・福岡市・古賀高等学校組合 ※2 久留米市 ※3 北九州市

Ⅱ. 選抜方法

4. 志願者数が定員に満たない場合の対応等

(2) 定員内不合格に関して、所管の高等学校に対して行っている取組等

No.	都道府県	定員内不合格に関して、所管の高等学校に対して行っている取組等
1	北海道	出願者が募集人員に満たない場合は、特別の支障がない限り全員を入学させるよう配慮することについて通知している。なお、高等学校において定員内不合格を出す場合には、教育委員会に対し、協議に準じて相談することとしている。
2	青森県	志願者数が定員に満たない場合は、全員を合格とすることが望ましい旨、文書や口頭により確認している。
3	岩手県	県立学校長会議において、定員未達となる状況でありながら不合格とする場合には、その理由が適切に説明できることが必要であり、学が意欲を有する生徒に対して、学びの場が十分に確保されることが非常に重要であることを周知した。
4	宮城県	校長会等において、原則として定員内不合格者を出さないように周知
5	秋田県	各学校で校長の判断の下、適切に判断するように指導している。
6	山形県	特記事項なし
7	福島県	各県立高等学校に対し、志願者の意思を十分に尊重し極力受け入れるように、通知している。 また、令和6年度県立高等学校入学選抜からは、定員内不合格があった高等学校について、その状況等の確認を行うこととしている。
8	茨城県	入試説明会において、募集定員の確保について周知しており、定員内不合格者のいる学校に対して事情聴取を行っている。
9	栃木県	教頭事務連絡会での説明。
10	群馬県	入学選抜実施に係る説明会における校長への指示事項として、定員に満たない場合、できるだけ欠員を出さないよう配慮し、不合格を出す場合は事前に県教育委員会に連絡して協議することとしている。
11	埼玉県	・ 例年11月に発出する通知において「入学許可候補者数の決定に当たっては、あらかじめ公示した募集人員が確保できるように配慮する」として、各高等学校に周知している。 ・ 例年11月に発出する通知において「入学許可候補者の決定に当たっては、受検者数が募集人員に満たない場合、可能な限りその全員を入学許可候補者とするよう努め、あらかじめ公示した募集人員の確保に努めること。なお、確保しがたい場合には、事前の高校教育指導課長と協議すること」として、各高等学校に周知している。
12	千葉県	校長会議等及び通知文書で、各学校の実態に応じて可能な限り入学許可候補者とし、定員の確保に努めるよう指導している。また、定員内不合格があった学校の校長を対象に県教育委員会によるヒアリングを実施している。
13	東京都	入学選抜実施要綱において「合格候補者については、入学手続者数が募集人員に対して過不足のないよう、適切に決定する」、「当該都立高校の募集人員に相当する人員を総合成績の順により決定し～」とあることから、定員内不合格者は想定されない。
14	神奈川県	特記事項なし
15	新潟県	・ 定員内不合格を出さないよう、高等学校長を指導している。 ・ 定員内不合格が出た場合、当該高等学校長に聞き取りを行い、指導している。
16	富山県	調査書等の資料、学力検査の成績等に基づいて、各高等学校の当該学科の教育を受けるに足る能力・適性等があるかどうかを判定する。
17	石川県	定員内不合格者が出そうな場合は、事前に報告してもらい、その判断が適切かどうかを含めて、教育委員会と協議することとしている。
18	福井県	定員内不合格を出す可能性がある高等学校長から不合格の理由について聞き取り、事前協議を行っている。
19	山梨県	不合格となった受検生に、説明を求められた場合に個別に説明する。
20	長野県	慎重審議を重ねた結果、やむを得ず定員内不合格を出す場合には、県教育委員会に相談の上、その可否を判断している。
21	岐阜県	高等学校向けの説明会にて、文書で示している。 入学定員に満たない数の合格者を決定しようとするときは、その数について、あらかじめ高校教育課長と協議している。帰国生徒等に係る入学者の選抜、外国人生徒等に係る入学者の選抜及び県外募集実施校に係る入学者の選抜において、募集人員に満たない数の合格者を決定しようとするときも同様としている。ただし、不合格者のいない場合はこの限りでない。
22	静岡県	受検者が募集定員に満たない学科・科を有する学校にあつては、各校の実態に応じて可能な限り受入れるよう通知している。
23	愛知県	「原則、定員内不合格を出さないこと」を校長会で周知している。
24	三重県	実施細目に、「原則として定数内不合格を出すことのないようにする。」と明記している。
25	滋賀県	定員充足にかかる文書を発出している。
26	京都府	判断するにあたり、教育委員会と該当高等学校長で協議を行っている。
27	大阪府	入学選抜実施要項において、「総合点の高い者から順に募集人員を満たすように合格者を決定する。」と定めている。
28	兵庫県	特記事項なし
29	奈良県	高等学校に対し、入学選抜実施要項説明会等において口頭で伝えている。
30	和歌山県	定員内不合格をださないよう、申し合わせている。
31	鳥取県	定員内不合格がある学校に、その理由について聞き取りを行っている。
32	島根県	文部科学省通知の趣旨を各校に周知し、志願者数が定員に満たない場合の可否の決定については、慎重に行うよう各校に求めている。
33	岡山県	できるだけ定員内不合格を出さないよう周知し、定員内不合格者が出そうな場合は、事前に教育委員会に連絡して協議することとしている。
34	広島県	定員内不合格があった学校については、校長に定員内不合格となった理由の聴き取りを行っている。
35	山口県	定員内の不合格者は極力出さないよう、また、学ぶ意欲のある生徒については積極的に受け入れるよう特段の配慮を各高等学校長に求めている。
36	徳島県	各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、調査書と学力検査の成績に基づき、面接の結果並びに体育科及び芸術科については活動記録及び実技検査の成績も資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜することとしている。また、教育委員会はそれぞれの選抜において、定員内不合格となった理由の聞き取りをおこなっている。
37	香川県	校長会等において、高校で学びたいという意欲を有する者には、できる限り一人でも多く、高校教育を受ける機会が与えられるよう、特段の配慮を求めている。
38	愛媛県	特記事項なし
39	高知県	県立学校長会議等を通じて、選考においては可能な限り定員内不合格を出さないように周知している。また、定員内不合格を出す場合には、教育委員会との協議の中で、その理由が真にやむを得ない理由であるかを詳細に聞き取っている。

Ⅱ. 選抜方法

4. 志願者数が定員に満たない場合の対応等

(2) 定員内不合格に関して、所管の高等学校に対して行っている取組等

No.	都道府県	定員内不合格に関して、所管の高等学校に対して行っている取組等
40	福岡県	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者選抜要項に「受検者の修学可能性を最大限見据え、定員内不合格が極力生じないよう選考を行う」ことを明記している。 ・通知等で、各学校に対し受検生の修学可能性を最大限見据えるよう指導している。 ・入学者選抜実施後、定員内不合格を生じさせた学校はその理由とともに県教育委員会に報告することとし、その内容に応じて県教育委員会からヒアリング及び指導を行っている。 <p>【福岡市・久留米市】</p> <p>入学者選抜要項に「定員内不合格が極力生じないよう選考を行う」ことを明記している。</p> <p>【北九州市】</p> <p>① 合格者発表時に、合格者の人数が10人以上入学定員を下回る学科においては、補充募集を行うものとする。</p> <p>② 実施については、令和6年3月15日（金）に北九州市教育委員会が、福岡県教育委員会を通じて公表するものとする。</p> <p>【古賀高等学校組合】</p> <p>定員内不合格を出したことがない</p>
41	佐賀県	校長会等で原則として定員内不合格を出さないよう指導しており、やむを得ず定員内不合格を出す場合は、事前に教育委員会に相談するようにしている。
42	長崎県	高等学校長に教育委員会との協議を要することを通知している。
43	熊本県	例年、教育長名で各県立高等学校長及び関係県立特別支援学校長宛てに「定員に満たない学校・学科における入学者の選抜」について発出している。通知文の内容は、「このことについては、例年特段の配慮をお願いしているところですが、本年も公教育の立場から、定員内の不合格者が無く、多くの生徒が入学できるよう十分な配慮をお願いします。」というものである。
44	大分県	文部科学省「高等学校入学者選抜等における配慮等について（通知）」を各高等学校に周知するとともに、一次入試の問題配付の際、各高等学校長へ上記通知の「定員内不合格」に関する箇所を再度説明している。
45	宮崎県	定員内不合格については留意するよう、県立高等学校全てに通知文を出している。また、それぞれの選抜検査終了後に該当校については聞き取りを行っている。
46	鹿児島県	令和6年度の実施要綱において、選抜の方針として、「高等学校の目標に照らし、その教育を受けるに足る能力・適性等を慎重に判定して行い、その理由が説明されることが適切であることに十分留意すること」という文言を追記したところである。また、「合格者の判定に当たっては、受検生の意欲・中学在学中の努力の成果や活動経験など幅広い観点から判断するよう」通知し、受検者に対する就学の機会を積極的に提供するよう依頼している。また、定員内不合格を出した学校に対しては、その理由等の聞き取りをしている。
47	沖縄県	4(1)の回答のとおり、本県の対応については、「各校長の判断に委ねられている」が、県教育委員会としては、県立高等学校入学者選抜における定員の確保に関する通知文（令和6年2月28日付け）を出し、入学意思のある受検生へ学ぶ機会を提供することの重要性を認識し、より一層の定員の確保に努めるよう、各学校に求めている。

Ⅱ. 選抜方法

4. 志願者数が定員に満たない場合の対応等

(3) 令和6年度高等学校入学者選抜における定員内不合格となった者の数（延べ数）

(4) (3)のうち、最終の日程において実施される選抜において定員内不合格となった者の数（全日制、定時制、通信制それぞれに関する「最終の日程において実施される選抜」で定員内不合格となった者の数の合計）（延べ数）

(5) (4)のうち、進学希望があるにも関わらず進学先が定まらなかった者の数（実数）

(6) 令和6年度高等学校入学者選抜における定員内不合格があった学校数（実数）

(7) (6)のうち、最終の日程において実施される選抜において定員内不合格があった学校数（全日制、定時制、通信制それぞれに関する「最終の日程において実施される選抜」で定員内不合格があった学校数の合計。同じ学校の別の課程でそれぞれ定員内不合格が出ている場合は、重複を排し、1校と計上。）（実数）

※(3)、(4)、(5)に関しては、回答が1～5の場合は、個人の特定を避けるため、*と表記している。

No.	都道府県	令和6年度高等学校入学者選抜における定員内不合格について				
		(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
1	北海道	0	0	0	0	0
2	青森県	14	*	把握していない	8	3
3	岩手県	53	23	把握していない	16	5
4	宮城県	41	7	把握していない	17	5
5	秋田県	33	6	把握していない	16	4
6	山形県	*	*	把握していない	2	2
7	福島県	152	31	把握していない	32	19
8	茨城県	20	*	把握していない	10	4
9	栃木県	*	*	把握していない	4	4
10	群馬県	18	8	把握していない	11	5
11	埼玉県	*	0	0	1	0
12	千葉県	28	8	把握していない	20	6
13	東京都	0	0	0	0	0
14	神奈川県	0	0	0	0	0
15	新潟県	*	0	0	2	0
16	富山県	30	6	把握していない	7	4
17	石川県	*	*	把握していない	2	2
18	福井県	15	*	把握していない	6	2
19	山梨県	85	20	把握していない	16	7
20	長野県	12	*	把握していない	10	2
21	岐阜県	22	*	把握していない	12	4
22	静岡県	65	14	把握していない	27	8
23	愛知県	0	0	0	0	0
24	三重県	0	0	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0	0
26	京都府	*	0	0	2	0
27	大阪府	0	0	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	0	0
29	奈良県	*	0	0	1	0
30	和歌山県	0	0	0	0	0
31	鳥取県	51	12	把握していない	12	5
32	島根県	83	7	把握していない	22	6
33	岡山県	56	24	把握していない	20	11
34	広島県	53	12	把握していない	20	7
35	山口県	151	56	把握していない	31	21
36	徳島県	39	*	把握していない	13	2
37	香川県	75	60	把握していない	15	15
38	愛媛県	61	59	把握していない	22	22
39	高知県	214	83	把握していない	29	21
40	福岡県	70	7	把握していない	21	7
41	佐賀県	62	12	把握していない	12	8
42	長崎県	32	20	把握していない	14	12
43	熊本県	*	*	*	3	1
44	大分県	45	10	把握していない	12	4
45	宮崎県	108	21	把握していない	21	11
46	鹿児島県	81	16	*	27	12
47	沖縄県	241	70	把握していない	33	23
計		2,029	626	*	549	272

Ⅱ．選抜方法

5．過年度卒業者の受入

(1) 社会人を含めた過年度卒業者の受入

No.	都道府県	特別な制度 (取扱)を設 けている	特別な制度 (取扱)を設 けていない	アの具体的内容
1	北海道	○		中学校卒業後5年を経過した出願者（夜間中学を卒業見込みの者を除く。）の場合において、個人調査書を用いない。
2	青森県		○	
3	岩手県	○		対象学科を定時制課程全学科とし、応募資格は平成15年4月1日までに生まれた者で、中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中等部を卒業した者、または学校教育法施行規則第95条の規定に該当する者としている。
4	宮城県	○		定時制課程において、社会人特別選抜を実施している。
5	秋田県		○	
6	山形県		○	
7	福島県		○	
8	茨城県	○		定時制課程のある学校において、成人特列入学者選抜を希望する者には、学力検査を行わず、作文、面接、調査書による選抜を行う。
9	栃木県	○		定時制課程の学力検査において、満20歳以上の志願者については、高等学校長の判断により学力検査を行わず、作文をもってこれに代えることができることとしている。
10	群馬県		○	
11	埼玉県	○		定時制課程のみ特別募集を実施。19歳以上の希望者を対象に面接と作文で入学許可候補者を決定する。
12	千葉県	○		成人の特列入学者選抜を全ての定時制の課程16校で導入し、志願者の負担を軽減するため、学力検査を免除している。
13	東京都	○		定時制において、中学校を既に卒業し、受験年度に18歳以上で希望する者については、学力検査に代えて面接及び作文により選考する。これを、定時制成人受検者特別措置という。
14	神奈川県	○		定時制の課程においては、18歳以上（受験する年の4月1日現在）の志願者について、作文をもって学力検査に代えることができる。
15	新潟県		○	
16	富山県		○	
17	石川県	○		「定時制課程特別選抜」として定時制において、満20歳以上の者については、本人からの申し出によって、学力検査を行わず、中学校長から提出された調査書等の必要書類、面接及び作文を資料として選抜を行うことができるものとする。
18	福井県		○	
19	山梨県		○	
20	長野県		○	
21	岐阜県		○	
22	静岡県		○	
23	愛知県		○	
24	三重県	○		過年度生等を対象とした「特別選抜」を実施している。 ・実施校：全日制1校、定時制5校 ・募集枠：入学定員の5～10%
25	滋賀県	○		定時制の課程（滋賀県立大津清陵高等学校および滋賀県立能登川高等学校の定時制の課程を除く。）においては、満21歳以上（令和6年4月1日現在）の志願者で希望するものについては、定時制課程特例措置申請書を提出することにより、学力検査に代えて面接および作文で受検する。
26	京都府	○		4月1日現在満20歳以上の者であることを出願資格とした社会人特列入学者選抜を実施している。
27	大阪府	○		（1）特列入学者選抜 多部制単位制Ⅰ部及びⅡ部（クリエイティブスクール）並びに昼夜間単位制の高等学校においては、①「学力検査・面接と調査書による選抜」又は②「学力検査等と面接による選抜」のうちいずれか一方を選択できることとし、志願者が出願時に申告する。募集人員をそれぞれの選抜ごとの受験者数の比に配分し、それぞれの選抜における合格予定者数とする。②については、合格予定者数を上限として合格者を決定する。 （2）一般入学者選抜 全日制の課程普通科単位制高等学校及び全日制の課程総合学科（クリエイティブスクール）においては、①「学力検査と調査書による選抜」又は②「学力検査と面接による選抜」のうちいずれか一方を選択できることとし、志願者が出願時に申告する。募集人員をそれぞれの選抜ごとの受験者数の比に配分し、それぞれの選抜における合格予定者数とする。②については、合格予定者数を上限として合格者を決定する。 （3）一般入学者選抜 定時制の課程における満21歳以上の志願者については、「学力検査と面接による選抜」とし、志願者が希望する場合、学力検査を小論文に代えた「小論文と面接による選抜」とすることができる。募集人員をそれぞれの選抜ごとの受験者数の比に配分し、それぞれの選抜における合格予定者数とする。 （4）通信制の課程における満21歳以上の志願者は、調査書の提出をせず、「面接による選抜」を実施する。
28	兵庫県	○		定時制課程における満20歳以上特列入学者選抜を実施している。
29	奈良県	○		平成17年4月1日以前に生まれた者を対象とし、成人特例措置を行っている。
30	和歌山県	○		過年度卒業生には、面接を実施している。
31	鳥取県		○	
32	島根県	○		一般選抜出願時に、学校・学科等志願の動機・理由、高校生活への抱負、将来の希望等を受検生の意思により「自己申告書」として提出できるように配慮している。
33	岡山県	○		定時制で20歳以上の成人を対象として実施する。面接及び作文の結果等で選抜する。
34	広島県	○		自己申告書を提出することができる。 全員面接を行う。 定時制の課程の一次選抜では、令和6年4月1日現在で満20歳以上の志願者は、一般学力検査に代えて作文及び面接による受検を希望することができる。
35	山口県	○		定時制課程の第一次募集において、当該入学者選抜実施年の4月1日現在、満18歳以上の志願者で、希望する者については、学力検査を行わず、小論文でこれに代えることができる制度を設けている。
36	徳島県	○		定時制課程においては、満18歳以上の志願者であれば、成人特例措置（学力検査の代わりに作文）を希望することができる。
37	香川県		○	
38	愛媛県		○	
39	高知県	○		定時制及び多部制単位制夜間部において、令和6年4月1日現在（令和6年度入試）、満18才以上の者を対象に成人特別選抜を設けている。学力検査は実施せず、作文や面接等各校が定めた方法により選抜を実施している。
40	福岡県	○		【福岡県】 満20歳以上（令和6年4月1日現在）の定時制課程志願者で、希望する者については、志願先高等学校長は学力検査を行わず作文をもってこれに変えることができる。
41	佐賀県		○	
42	長崎県	○		定時制課程の選抜において学力検査を実施する場合、満20歳以上の者で作文による受検願を提出した者は、作文で受検可能。
43	熊本県	○		定時制課程の志願者で、満18歳以上の者（平成18年（2006年）4月1日以前に生まれた者。）のうち、希望する者については、学力検査に代えて作文及び面接を実施する「成人特別措置」を設けている。
44	大分県		○	
45	宮崎県		○	
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県	○		定時制課程において特別募集を行うことができる。対象となる受検生は、勤労者等で満20歳（募集年度3月31日現在）以上の者で、選抜は作文及び面接の結果と出身中学校から送付された調査書その他必要な書類に基づいて行う。
計		27	20	

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒①

No.	都道府県	①帰国生徒に対する入学者選抜の状況（学校数）				
		ア 学力検査の検査教科を軽減している	イ 学力検査の検査教科は同一とし、基礎的・基本的な問題を出題	ウ 学力検査を実施しない	エ 特別な配慮等は実施しない	オ その他
1	北海道	0	0	0	0	218
2	青森県	0	0	0	0	46
3	岩手県	0	0	0	0	63
4	宮城県	0	0	0	0	74
5	秋田県	0	0	0	0	43
6	山形県	0	0	0	0	42
7	福島県	0	0	0	66	7
8	茨城県	0	0	0	0	91
9	栃木県	58	0	0	0	2
10	群馬県	64	0	0	0	0
11	埼玉県	131	0	0	5	0
12	千葉県	20	0	0	1	107
13	東京都	0	0	0	13	168
14	神奈川県	8	0	0	141	0
15	新潟県	81	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	5	34
17	石川県	0	0	13	0	32
18	福井県	25	0	0	0	0
19	山梨県	28	0	0	1	0
20	長野県	0	0	0	0	79
21	岐阜県	63	0	0	3	0
22	静岡県	0	0	0	74	15
23	愛知県	0	0	0	153	8
24	三重県	0	0	0	34	22
25	滋賀県	0	0	0	0	45
26	京都府	0	0	0	0	55
27	大阪府	22	0	0	0	123
28	兵庫県	0	0	0	141	12
29	奈良県	0	0	0	28	3
30	和歌山県	0	0	0	0	33
31	鳥取県	24	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	36
33	岡山県	0	0	4	1	57
34	広島県	81	0	0	7	0
35	山口県	0	0	0	0	47
36	徳島県	0	0	0	0	28
37	香川県	0	0	0	0	30
38	愛媛県	0	0	0	0	44
39	高知県	0	0	0	0	32
40	福岡県	0	0	0	1	101
41	佐賀県	32	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	57	0	0
43	熊本県	48	0	0	0	1
44	大分県	0	0	0	0	39
45	宮崎県	32	0	4	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0	68
47	沖縄県	0	0	0	0	59
計		717	0	78	674	1,864

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒②－1

No.	都道府県	①帰国生徒に対する入学者選抜の状況 ア～ウ、オに該当する特別な配慮（学校数）				
		ア 出題文の漢字にルビを振る	イ 辞書の持ち込みを許可する	ウ 学力検査時間の延長	エ 外国語による回答を許可する	オ その他
1	北海道	0	0	0	0	218
2	青森県	0	0	0	0	46
3	岩手県	0	0	0	0	63
4	宮城県	0	0	0	0	74
5	秋田県	0	0	0	0	43
6	山形県	0	0	0	0	42
7	福島県	0	0	0	0	7
8	茨城県	0	0	0	0	91
9	栃木県	58	0	0	0	2
10	群馬県	0	0	0	0	64
11	埼玉県	0	0	0	0	0
12	千葉県	0	0	0	0	127
13	東京都	0	0	0	0	168
14	神奈川県	0	0	0	0	8
15	新潟県	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	34
17	石川県	45	0	0	0	0
18	福井県	0	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	0	0	28
20	長野県	79	0	79	0	79
21	岐阜県	0	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	0	0	15
23	愛知県	0	0	0	0	8
24	三重県	0	0	0	0	22
25	滋賀県	45	45	45	0	45
26	京都府	55	0	55	0	0
27	大阪府	145	145	145	0	145
28	兵庫県	0	0	0	0	12
29	奈良県	3	0	0	0	3
30	和歌山県	33	33	33	0	33
31	鳥取県	24	24	24	0	0
32	島根県	0	0	0	0	36
33	岡山県	57	0	0	0	4
34	広島県	0	0	0	0	81
35	山口県	47	0	47	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	28
37	香川県	30	0	30	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	44
39	高知県	0	0	0	0	32
40	福岡県	101	0	101	0	20
41	佐賀県	32	0	32	0	32
42	長崎県	0	0	0	0	57
43	熊本県	0	0	0	0	1
44	大分県	39	0	39	0	39
45	宮崎県	36	0	36	36	0
46	鹿児島県	68	0	68	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	59
計		897	247	734	36	1,810

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒②－2

No.	都道府県	②－1のオの具体的内容
1	北海道	市立札幌大通高校は、学力検査を一般入試の前期は実施するが、自己推薦及び後期においては実施しない。後期は、面接・作文を実施し、海外帰国生徒等に該当する場合は、高等学校長と事前協議の上、英語・中国語・ハングル・ロシア語等により作文を提出できる。また、自己推薦においては、自己推薦書も英語等で提出できる。加えて、全ての高校で、生徒等が希望する場合、教育委員会と協議し、個別の事情に応じた配慮を行っている。
2	青森県	海外帰国生徒の選抜に当たっては、海外経験を十分考慮して行うこととしている。
3	岩手県	本人の状況に応じた対応を検討する。（過去には出題文の漢字にルビを振る対応を行った）
4	宮城県	配慮申請とその協議結果による。ルビ及び時間延長の配慮は実績あり。
5	秋田県	志願先高等学校長は、選抜に当たって次のような配慮をすることができる。（1）学力検査等実施の参考とするため、事前に面接、作文等を行って、日本語能力をみること（2）（1）の結果や生徒の海外での学習状況等を考慮して、学力検査の時間を延長すること等
6	山形県	「その事情等に配慮して選抜を行うこと。」としている。
7	福島県	「外国人生徒等に係る特別枠選抜」を実施する。英語（又は自国語）又は日本語による作文と面接を実施する。校長の判断により、基礎学力検査を課すことができる。
8	茨城県	学力検査の検査教科を軽減し、面接を行う。
9	栃木県	学力検査は行わず、面接をもってこれに代える。ただし、高等学校長の判断によって、学校独自検査及び作文を行うことができる。
10	群馬県	学力検査を実施する教科は、「国語」、「数学」及び「英語」とし、別室にて、「社会」に替えて「作文」（内容等については高等学校長が定める。）及び「理科」に替えて「面接」を実施する。
11	埼玉県	
12	千葉県	入国後又は帰国後の期間が3年以内で、海外現地校等で日本語の指導を十分に受けることができなかった海外帰国生徒等については、学力検査問題にルビを振る配慮申請が可能。
13	東京都	国籍を問わず、日本語指導が必要な受検者は、入国後の在日期间に応じて、検査問題にルビを振ることや辞書を持ち込んだ上で検査時間を延長するなどの措置を申請することができる。
14	神奈川県	特別な配慮は行っていない。
15	新潟県	
16	富山県	面接の実施
17	石川県	
18	福井県	
19	山梨県	検査問題に読めない漢字があれば監督者が読み上げる。ただし、国語の検査問題については指示文のみとする。
20	長野県	社会科に替えて面接を、国語に替えて作文を実施する。帰国後の年数により、ふりがな付きの5教科の検査問題を実施（時間延長なし）することもある。
21	岐阜県	
22	静岡県	15校においては、一般選抜と同じ日程で、特別選抜（海外帰国生徒選抜）も実施する。学力検査の内容は一般選抜と同じ。
23	愛知県	8校では、特別選抜を実施し、試験教科を軽減している。なお、特別選抜で合格とならなかった場合は、一般選抜の受検者として再度合格判定される。
24	三重県	・前期選抜は、一般の入学選抜と同じ検査内容で実施する。・後期選抜は、作文と面接を実施し、各高等学校長の判断により学力検査を課すことができる。作文と面接の使用言語については、母語（または英語）又は日本語により実施できることとし、各高等学校長が定める。
25	滋賀県	特別検査場での受検
26	京都府	
27	大阪府	国語において作文及び小論文形式の独立した問題が出題された場合はキーワードとなる語に受験者が希望する外国語を併記する。
28	兵庫県	推薦入学による入学者の選抜において、国際に関する学科及び国際文化系コースについて、帰国生徒の事情を配慮しながら、総合的に可否の判定を行う。
29	奈良県	国語の代わりに、作文並びに面接を実施。
30	和歌山県	帰国生徒を定義し、該当者については一定の手続きを経て、当該高等学校長が入学選抜学力検査の成績等を勘案し、募集定員を超えて入学を許可することができる。
31	鳥取県	
32	島根県	受検生の申請に基づき、志願者と教育委員会が協議の上、特別措置の内容を判断する。
33	岡山県	申請内容によって配慮を決定する
34	広島県	社会及び理科の一般学力検査に代えて作文及び面接による受検を実施する。

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒②－2

No.	都道府県	②－1 のオの具体的内容
35	山口県	
36	徳島県	県内の公立高等学校28校すべてにおいて、特別な配慮を必要とする受検生の申請・要望があれば、受検先の学校長が適切に特別な配慮を決定することとしている。
37	香川県	
38	愛媛県	当該者の海外現地学校在学その他海外経験等の事情を勘案し、学力検査の実施等に関し講ずべき措置について協議し実施する。
39	高知県	個別に相談や要望等があれば、協議の上で対応する。
40	福岡県	・特別学力検査【20校】 国語・数学・外国語（英語）の特別学力検査を行うほか、作文及び面接を実施。検査期日及び選考結果通知を早期に設定。 ・推薦入学の特例措置【4校】 英語科において、海外での経験等を通じて培った国際性を積極的に評価する。
41	佐賀県	①の検査教科の軽減と、②のア・ウを希望に応じて合わせて行っている。
42	長崎県	日本語又は外国語（英語又は中国語）による作文、面接（日本語を含む）
43	熊本県	配慮を行うが、高等学校通信制課程は、当該高等学校長が入学者選抜要項を定めるため、上記ア～エに当てはまらない。
44	大分県	検査時間の延長と別室受験
45	宮崎県	
46	鹿児島県	
47	沖縄県	配慮願により、受検生の状況や中学校における対応を確認し、ルビ振り、試験時間の延長、面接における配慮等を実施。また、特別定員枠は設定していないが、定員等については弾力的に取り扱っている。

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒③

No.	都道府県	③入学定員枠 各学校における帰国生徒の特別定員枠の設定状況		
		ア 特別定員枠を設定している		イ 特別定員枠を設定していない (特別定員枠を設けていないが入学を認める等の場合も含む)
		学校数	入学者数	学校数
1	北海道	1	0	217
2	青森県	0	0	46
3	岩手県	0	0	63
4	宮城県	0	0	74
5	秋田県	0	0	43
6	山形県	0	0	42
7	福島県	7	1	66
8	茨城県	91	8	0
9	栃木県	0	0	60
10	群馬県	0	0	64
11	埼玉県	131	28	5
12	千葉県	20	23	108
13	東京都	4	81	177
14	神奈川県	8	59	141
15	新潟県	0	0	81
16	富山県	1	0	38
17	石川県	13	0	32
18	福井県	0	0	25
19	山梨県	29	3	0
20	長野県	0	0	79
21	岐阜県	63	7	3
22	静岡県	2	6	87
23	愛知県	8	26	153
24	三重県	22	6	34
25	滋賀県	0	0	45
26	京都府	3	0	52
27	大阪府	22	184	123
28	兵庫県	0	0	153
29	奈良県	3	10	28
30	和歌山県	0	0	33
31	鳥取県	0	0	24
32	島根県	0	0	36
33	岡山県	4	5	58
34	広島県	84	4	4
35	山口県	0	0	47
36	徳島県	0	0	28
37	香川県	0	0	30
38	愛媛県	0	0	44
39	高知県	0	0	32
40	福岡県	0	0	102
41	佐賀県	1	0	31
42	長崎県	0	0	57
43	熊本県	0	0	49
44	大分県	1	0	38
45	宮崎県	36	0	0
46	鹿児島県	0	0	68
47	沖縄県	0	0	59
計		554	451	2,779

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(1) 帰国生徒④

No.	都道府県	④入学者選抜等の対象 帰国後の年数の上限を定めている場合（学校数）															
		ア 学力検査の検査教科を軽減している イ 学力検査の検査教科は同一とし、 基礎的・基本的な問題を出題 ウ 学力検査を実施しない オ その他								特別定員枠を設定している							
		1年 程度	2年 程度	3年 程度	4年 程度	5年 程度	6年 程度	7年 以上	年数の 定め なし	1年 程度	2年 程度	3年 程度	4年 程度	5年 程度	6年 程度	7年 以上	年数の 定め なし
1	北海道	0	0	1	0	0	0	0	217	0	0	1	0	0	0	0	0
2	青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
8	茨城県	0	91	0	0	0	0	0	0	0	91	0	0	0	0	0	0
9	栃木県	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	群馬県	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	0	0	131	0	0	0	0	0	0	0	131	0	0	0	0	0
12	千葉県	0	0	127	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0
13	東京都	0	0	168	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0
14	神奈川県	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
15	新潟県	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
17	石川県	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
18	福井県	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	28	0	0	0	0	0	1	0	28	0	0	0	0	0
20	長野県	0	79	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	0	63	0	0	0	0	0	0	0	63	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
23	愛知県	0	8	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0	0
24	三重県	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0
27	大阪府	0	14	0	0	0	8	123	0	0	14	0	0	0	8	0	0
28	兵庫県	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	奈良県	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	0	5	0	0	0	0	0	56	0	4	0	0	0	0	0	0
34	広島県	0	0	0	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	84	0	0
35	山口県	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
40	福岡県	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	佐賀県	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	0	0	48	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分県	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	1	0	0
45	宮崎県	0	36	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
計		101	698	950	79	44	223	123	474	1	239	221	0	0	93	0	0

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒①

No.	都道府県	①外国人生徒に対する入学者選抜の状況（学校数）				
		ア 学力検査の検査教科を軽減している	イ 学力検査の検査教科は同一とし、基礎的・基本的な問題を出題	ウ 学力検査を実施しない	エ 特別な配慮等は実施しない	オ その他
1	北海道	0	0	0	0	218
2	青森県	0	0	0	0	46
3	岩手県	0	0	0	0	63
4	宮城県	0	0	0	0	74
5	秋田県	0	0	0	0	43
6	山形県	0	0	0	0	42
7	福島県	0	0	0	66	7
8	茨城県	0	0	0	0	91
9	栃木県	58	0	0	0	2
10	群馬県	64	0	0	0	0
11	埼玉県	12	0	0	124	0
12	千葉県	0	0	28	1	99
13	東京都	0	0	0	13	168
14	神奈川県	20	0	0	0	129
15	新潟県	81	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	39
17	石川県	0	0	13	0	32
18	福井県	25	0	0	0	0
19	山梨県	28	0	0	1	0
20	長野県	0	0	0	0	79
21	岐阜県	63	0	0	3	0
22	静岡県	0	0	0	0	89
23	愛知県	0	0	0	149	12
24	三重県	0	0	0	34	22
25	滋賀県	0	0	0	0	45
26	京都府	0	0	0	0	55
27	大阪府	22	0	0	0	123
28	兵庫県	6	0	0	147	0
29	奈良県	0	0	0	28	3
30	和歌山県	0	0	0	0	33
31	鳥取県	24	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	36
33	岡山県	0	0	0	1	61
34	広島県	84	0	0	1	3
35	山口県	0	0	0	0	47
36	徳島県	0	0	0	0	28
37	香川県	0	0	0	0	30
38	愛媛県	0	0	0	0	44
39	高知県	0	0	0	0	32
40	福岡県	0	0	0	1	101
41	佐賀県	32	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	57	0	0
43	熊本県	48	0	0	0	1
44	大分県	0	0	0	0	39
45	宮崎県	32	0	4	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0	68
47	沖縄県	0	0	0	0	59
計		599	0	102	569	2,063

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒②－1

No.	都道府県	①外国人生徒に対する入学者選抜の状況 ア～ウ、オに該当する特別な配慮（学校数）				
		ア 出題文の漢字にルビを振る	イ 辞書の持ち込みを許可する	ウ 学力検査時間の延長	エ 外国語による回答を許可する	オ その他
1	北海道	0	0	0	1	218
2	青森県	0	0	0	0	46
3	岩手県	1	0	0	0	62
4	宮城県	0	0	0	0	74
5	秋田県	0	0	0	0	43
6	山形県	0	0	0	0	42
7	福島県	0	0	0	0	7
8	茨城県	0	0	0	0	91
9	栃木県	58	0	0	0	2
10	群馬県	0	0	0	0	64
11	埼玉県	12	0	0	0	0
12	千葉県	0	0	0	28	99
13	東京都	0	0	0	0	168
14	神奈川県	149	0	149	0	0
15	新潟県	0	0	0	0	0
16	富山県	39	0	0	0	0
17	石川県	45	0	0	0	0
18	福井県	2	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	0	0	28
20	長野県	79	0	79	0	79
21	岐阜県	0	0	0	0	0
22	静岡県	89	0	0	0	9
23	愛知県	12	0	0	0	12
24	三重県	0	0	0	0	22
25	滋賀県	45	45	45	0	45
26	京都府	55	0	55	0	0
27	大阪府	145	145	145	0	145
28	兵庫県	6	0	0	0	0
29	奈良県	3	0	0	0	3
30	和歌山県	33	33	33	0	33
31	鳥取県	24	24	24	0	0
32	島根県	0	0	0	0	36
33	岡山県	58	0	0	0	3
34	広島県	87	0	0	0	84
35	山口県	47	0	47	0	0
36	徳島県	1	0	0	0	28
37	香川県	30	0	30	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	44
39	高知県	0	0	0	0	32
40	福岡県	101	0	101	0	20
41	佐賀県	32	0	32	0	32
42	長崎県	0	0	0	0	57
43	熊本県	0	0	0	0	1
44	大分県	39	0	39	0	39
45	宮崎県	36	0	36	36	0
46	鹿児島県	68	0	68	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	59
計		1,296	247	883	65	1,727

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒②－2

No.	都道府県	②－1 のオの具体的内容
1	北海道	全ての高校で、生徒等が希望する場合、教育委員会と協議し、個別の事情に応じた配慮を行っている。
2	青森県	中学校での支援状況等、受検生の状況に応じて対応している。
3	岩手県	本人の状況に応じた対応を検討する。（過去には出題文の漢字にルビを振る対応を行った）
4	宮城県	配慮申請とその協議結果による。ルビ、時間延長及び受験教科減の配慮は実績あり。
5	秋田県	志願先高等学校長は、選抜に当たって次のような配慮をすることができる。（1）学力検査等実施の参考とするため、事前に面接、作文等を行って、日本語能力をみること （2）（1）の結果や生徒の海外での学習状況等を考慮して、学力検査の時間を延長すること等
6	山形県	「その事情等に配慮して選抜を行うこと。」としている。
7	福島県	「外国人生徒等に係る特別枠選抜」を実施する。英語（又は自国語）又は日本語による作文と面接を実施する。校長の判断により、基礎学力検査を課することができる。
8	茨城県	学力検査の検査教科を軽減し、面接を行う。
9	栃木県	学力検査は行わず、面接をもってこれに代える。ただし、高等学校長の判断によって、学校独自検査（ルビが付されたもの）及び作文を行うことができる。
10	群馬県	学力検査を実施する教科は、「数学」及び「英語」とし、別室にて、「国語」に替えて「作文」（日本語によるものとし、内容等については高等学校長が定める。）、「社会」及び「理科」に替えて「面接」（日本語又は英語による。）を実施する。
11	埼玉県	
12	千葉県	入国後3年以内で、外国籍等の受検者については、検査問題にルビを振る配慮申請が可能。
13	東京都	国籍を問わず、日本語指導が必要な受検者は、入国後の在日期间に応じて、検査問題にルビを振ることや辞書を持ち込んだ上で検査時間を延長するなどの措置を申請することができる。
14	神奈川県	
15	新潟県	
16	富山県	
17	石川県	
18	福井県	
19	山梨県	検査問題に読めない漢字があれば監督者が読み上げる。ただし、国語の検査問題については指示文のみとする。
20	長野県	社会科に替えて面接を、国語に替えて作文を実施する。帰国後の年数により、ふりがな付きの5教科の検査問題を実施（時間延長なし）することもある。
21	岐阜県	
22	静岡県	9校では、一般選抜と同じ日程で、特別選抜（外国人選抜）も実施する。学力検査に代えて、日本語基礎力検査を実施する。
23	愛知県	12校では特別選抜を実施し、試験教科を軽減するとともに、基礎的な問題とする。面接は個人面接とする。
24	三重県	・前期選抜は、一般の入学者選抜と同じ検査内容で実施する。・後期選抜は、作文と面接を実施し、各高等学校長の判断により学力検査を課することができる。作文と面接の使用言語については、母語（または英語）又は日本語により実施できることとし、各高等学校長が定める。
25	滋賀県	特別検査場での受検
26	京都府	
27	大阪府	国語において作文及び小論文形式の独立した問題が出題された場合はキーワードとなる語に受験者が希望する外国語を併記する。
28	兵庫県	
29	奈良県	国語の代わりに、作文並びに面接を実施。
30	和歌山県	中学校から提出される学力検査特別措置願により、公平・公正を担保しつつ柔軟に対応している。
31	鳥取県	
32	島根県	受検生の申請に基づき、志願者と教育委員会で協議の上、特別措置の内容を判断する。
33	岡山県	申請内容によって配慮を決定する
34	広島県	社会及び理科の一般学力検査に代えて作文及び面接による受検を実施する。
35	山口県	
36	徳島県	県内の公立高等学校28校すべてにおいて、特別な配慮を必要とする受検生の申請・要望があれば、受検先の学校長が適切に特別な配慮を決定することとしている。
37	香川県	

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒②－2

No.	都道府県	②－1 のオの具体的内容
38	愛媛県	当該者の海外現地学校在学その他海外経験等の事情を勘案し、学力検査の実施等に関し講ずべき措置について協議し実施する。
39	高知県	個別に相談や要望等があれば、協議の上で対応する。
40	福岡県	・特別学力検査【20校】 国語・数学・外国語（英語）の特別学力検査を行うほか、作文及び面接を実施。 検査期日及び選考結果通知を早期に設定。
41	佐賀県	①の検査教科の軽減と、②のア・ウを希望に応じて合わせて行っている。
42	長崎県	日本語又は外国語（英語又は中国語）による作文、面接（日本語を含む）
43	熊本県	配慮を行うが、高等学校通信制課程は、当該高等学校長が入学者選抜要項を定めるため、上記ア～エに当てはまらない。
44	大分県	検査時間の延長と別室受験
45	宮崎県	
46	鹿児島県	
47	沖縄県	配慮願により、受検生の状況や中学校における対応を確認し、ルビ振り、試験時間の延長、面接における配慮等を実施。また、特別定員枠は設定していないが、定員等については弾力的に取り扱っている。

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒③

No.	都道府県	③入学定員枠 各学校における外国人生徒の特別定員枠の設定状況		
		ア 特別定員枠を設定している		イ 特別定員枠を設定していない (特別定員枠を設けていないが入学を認める等の場合も含む)
		学校数	入学者数	学校数
1	北海道	1	3	217
2	青森県	0	0	46
3	岩手県	0	0	63
4	宮城県	0	0	74
5	秋田県	0	0	43
6	山形県	0	0	42
7	福島県	7	4	66
8	茨城県	91	103	0
9	栃木県	0	0	60
10	群馬県	0	0	64
11	埼玉県	12	39	124
12	千葉県	28	81	100
13	東京都	8	146	173
14	神奈川県	20	187	129
15	新潟県	0	0	81
16	富山県	0	0	39
17	石川県	13	2	32
18	福井県	2	13	23
19	山梨県	28	6	1
20	長野県	0	0	79
21	岐阜県	63	11	3
22	静岡県	0	0	89
23	愛知県	12	81	149
24	三重県	22	35	34
25	滋賀県	0	0	45
26	京都府	0	0	55
27	大阪府	22	184	123
28	兵庫県	6	18	147
29	奈良県	3	0	28
30	和歌山県	0	0	33
31	鳥取県	0	0	24
32	島根県	0	0	36
33	岡山県	0	0	62
34	広島県	84	13	4
35	山口県	0	0	47
36	徳島県	0	0	28
37	香川県	0	0	30
38	愛媛県	0	0	44
39	高知県	0	0	32
40	福岡県	0	0	102
41	佐賀県	1	0	31
42	長崎県	0	0	57
43	熊本県	0	0	49
44	大分県	1	0	38
45	宮崎県	36	1	0
46	鹿児島県	0	0	68
47	沖縄県	0	0	59
計		460	927	2,873

Ⅱ. 選抜方法

7. 帰国生徒・外国人生徒の受入（編入学を含まない）

(2) 外国人生徒④

No.	都道府県	④入学者選抜等の対象 来日後の年数の上限を定めている場合（学校数）															
		ア 学力検査の検査教科を軽減している イ 学力検査の検査教科は同一とし、 基礎的・基本的な問題を出題 ウ 学力検査を実施しない オ その他								特別定員枠を設定している							
		1年 程度	2年 程度	3年 程度	4年 程度	5年 程度	6年 程度	7年 以上	年数の 定め なし	1年 程度	2年 程度	3年 程度	4年 程度	5年 程度	6年 程度	7年 以上	年数の 定め なし
1	北海道	0	0	0	0	1	0	0	217	0	0	0	0	1	0	0	0
2	青森県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	0	0	0	0	0	0	0	74	0	0	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0
7	福島県	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0
8	茨城県	0	0	89	0	0	0	0	2	0	0	89	0	0	0	0	2
9	栃木県	0	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	群馬県	0	0	0	0	0	64	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0
12	千葉県	0	0	127	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0
13	東京都	0	0	168	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0	0	0
14	神奈川県	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0
15	新潟県	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	石川県	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	13	0	0	0	0	0
18	福井県	0	23	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2
19	山梨県	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	28	0
20	長野県	0	0	79	0	0	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	0	0	63	0	0	0	0	0	0	0	63	0	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	9	0	0	89	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23	愛知県	0	0	0	0	0	12	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0
24	三重県	0	0	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0	0	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	京都府	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27	大阪府	0	14	0	0	0	8	123	0	0	14	0	0	0	8	0	0
28	兵庫県	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0
29	奈良県	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	0	0	0	0	0	0	0	33	0	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	0	0	0	0	0	0	0	61	0	0	0	0	0	0	0	0
34	広島県	0	0	0	0	0	87	0	0	0	0	0	0	0	84	0	0
35	山口県	0	0	0	0	0	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0	0	0	28	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川県	0	0	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	0	0	0	0
40	福岡県	0	0	0	0	0	101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
41	佐賀県	0	0	0	0	0	32	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	0	0	0	0	0	48	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
44	大分県	0	0	0	0	0	0	0	39	0	0	0	0	0	1	0	0
45	宮崎県	0	0	0	0	0	36	0	0	0	0	0	0	0	36	0	0
46	鹿児島県	0	0	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	0
計		0	121	1005	0	45	765	151	590	0	17	227	0	1	183	28	4

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

1. 転入学 ※転入学は保護者の転勤や進路変更等、中途退学することなく転校する場合等が対象
転入学に関する都道府県の相談窓口の設置

No.	都道府県	ア 相談窓口を 設置している	イ 相談窓口を 設置していない	イの理由
1	北海道	○		
2	青森県	○		
3	岩手県		○	各高等学校が転入学の可否を判断することとしているため。
4	宮城県	○		
5	秋田県		○	各学校の生徒の在籍状況によって受入れが可能かどうか決まり、各学校の校長の判断に委ねているため。また、各校からの問合せに適宜対応しているため。
6	山形県		○	・基本的に学校間で対応している
7	福島県	○		
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県	○		
12	千葉県		○	相談については学習指導課学力向上推進室が対応している。
13	東京都	○		
14	神奈川県	○		
15	新潟県	○		
16	富山県	○		
17	石川県	○		
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県		○	相談窓口は設けていないが、事務分掌として位置付けており、相談は随時受け付けている。
22	静岡県	○		
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府	○		
27	大阪府	○		
28	兵庫県	○		
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県		○	必要に応じて関係教育委員会が窓口となっている
34	広島県	○		
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○		
40	福岡県		○	設置者によって相談窓口が異なる
41	佐賀県	○		
42	長崎県		○	特に、相談窓口を設置していないが、高校教育課で対応している。
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		39	8	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

※編入学は、外国における学校、高等専門学校等からの途中入学、高等学校中途退学者の途中入学が対象

(1) 帰国生徒①

No.	都道府県	①編入学試験の実施時期（学校数）			ウの具体的内容
		ア 随時実施している	イ 時期を限定して実施している	ウ その他	
1	北海道	215	3	0	
2	青森県	0	0	46	個人事情を勘案した上で学校で判断している。
3	岩手県	63	0	0	
4	宮城県	74	0	0	
5	秋田県	20	1	22	予定された実施時期なし。
6	山形県	25	12	5	・ 課程・本分校で時期が異なる
7	福島県	0	0	73	実施時期は対象生徒の状況に応じ、学校の判断・規定による。 県教育委員会としては、その時期を集約していない。
8	茨城県	93	0	0	
9	栃木県	60	0	0	
10	群馬県	64	0	0	
11	埼玉県	66	70	6	6校は全定併置校であり、全日制と定時制で実施時期の扱いが異なる。
12	千葉県	12	116	0	
13	東京都	0	0	0	
14	神奈川県	149	0	0	
15	新潟県	82	0	0	
16	富山県	39	0	0	
17	石川県	45	0	0	
18	福井県	25	0	0	
19	山梨県	4	15	10	実施時期については柔軟に対応
20	長野県	79	0	0	
21	岐阜県	66	0	0	
22	静岡県	86	2	0	
23	愛知県	163	0	0	
24	三重県	56	0	0	
25	滋賀県	0	1	0	
26	京都府	0	55	0	
27	大阪府	0	145	0	
28	兵庫県	153	0	0	
29	奈良県	0	31	0	
30	和歌山県	11	18	4	・ 個別の事情に応じて判断する。
31	鳥取県	24	0	0	
32	島根県	36	0	0	
33	岡山県	55	5	2	該当があった場合に合わせて対応する
34	広島県	0	0	88	原則として学期ごとに実施するが、学期途中であっても、やむを得ず一家転住する必要がある場合にあっては、その状況によって実施する場合がある。
35	山口県	0	47	0	
36	徳島県	0	28	0	
37	香川県	0	0	30	時期は限定しているが、その時期以外でも随時実施している。
38	愛媛県	0	0	44	校長判断や個別の事情で判断している。
39	高知県	0	0	32	海外帰国生等の編入学については、学年の途中においても学期の区分に従い、入学を許可することができることとしている。
40	福岡県	2	6	91	【福岡県】ウ：90校 第1学年の第1学期当初を除く各学年各学期の当初とする。ただし、外国の高等学校等からの編入学については、必要に応じ学期中途でも受け入れることができるものとする。 【久留米市外三市町高等学校組合】ウ：1校 基本的に受け入れを中止している。（令和6年度から募集停止）
41	佐賀県	30	2	0	
42	長崎県	57	0	0	
43	熊本県	0	0	49	個々の状況等に応じて対応している。
44	大分県	0	0	39	学校ごとに判断
45	宮崎県	0	0	36	帰国生徒も含めて編入学については各学校で対応している。
46	鹿児島県	67	1	0	
47	沖縄県	59	0	0	
計		1,980	558	577	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(1) 帰国生徒②

No.	都道府県	②編入学試験の実施方法（学校数）				エの具体的内容
		ア 学科試験を実施している	イ 学科試験を実施しているが、試験教科を軽減している	ウ 学科試験を実施していない（面接・作文等のみ）	エ その他	
1	北海道	0	0	0	218	学校長の判断により、学科試験や面接等を実施している。
2	青森県	0	0	0	46	個人事情を勘案した上で学校で判断している。
3	岩手県	0	0	0	63	各高等学校で試験内容を決定している。
4	宮城県	0	0	0	74	上記①の実施校すべてが、事前に面接や作文等を行って受験生の日本語の能力等をしっかりと把握した上で、学科試験の実施時間や受験科目等について決定することとしている。
5	秋田県	0	0	0	43	編入学にあたっては、学力を検定することとしている。
6	山形県	38	0	1	3	・課程・本分校で方法が異なる
7	福島県	0	0	0	73	実施内容は、学校の判断・規定による。 県教育委員会としては、その個別の内容を集約していない。
8	茨城県	0	0	0	93	各学校の実施方法による。
9	栃木県	0	0	0	60	学科試験（国数英の3教科）、面接、作文
10	群馬県	0	0	0	64	志願先校の事情に応じて、適宜、学力検査及び面接を実施する。
11	埼玉県	0	0	0	142	試験科目・面接の実施方法等については校長が定める。
12	千葉県	127	0	1	0	
13	東京都	0	0	0	0	
14	神奈川県	0	0	149	0	
15	新潟県	0	0	0	82	個別の事情により校長が判断している。
16	富山県	39	0	0	0	
17	石川県	0	0	0	45	基本的には、学科試験を実施しているが、生徒の状況によって学校長判断で教科を軽減している。
18	福井県	0	0	0	25	各学校において、必要に応じて学科試験、面接を実施している。
19	山梨県	24	0	0	5	特別な事情がある場合は別途協議
20	長野県	0	79	0	0	
21	岐阜県	66	0	0	0	
22	静岡県	88	0	0	0	
23	愛知県	0	0	0	163	編入学考査の科目等については、各高等学校が定めている。
24	三重県	0	0	0	56	学力検査については、各高等学校長が定める。
25	滋賀県	0	1	0	0	
26	京都府	55	0	0	0	
27	大阪府	0	0	0	145	府立高校への編入学を希望する者に対しては、府教育庁で学力把握等を行っている。 個別の高校への編入学を希望する者に対しては、当該校が独自に学力把握等を行っている。
28	兵庫県	0	0	0	153	編入学の受入先の県立高等学校長が、編入学の可否を判定できる編入学考査を実施する。
29	奈良県	30	0	0	1	大和中央高校において、定時制課程では学科試験を実施。通信制課程では面接のみ。
30	和歌山県	15	9	2	7	・個別の事情に応じて判断する。 ・学科試験及び面接の実施。
31	鳥取県	24	0	0	0	
32	島根県	36	0	0	0	
33	岡山県	60	0	0	2	学校と相談の上、実施内容を検討する
34	広島県	0	0	0	88	学力検査及び学校独自の検査項目（作文及び面接等）
35	山口県	47	0	0	0	
36	徳島県	28	0	0	0	
37	香川県	30	0	0	0	
38	愛媛県	0	0	0	44	校長判断や個別の事情で判断している。
39	高知県	32	0	0	0	
40	福岡県	96	0	2	1	【久留米市外三市町高等学校組合】エ：1校 基本的に受け入れを中止している。（令和6年度から募集停止）
41	佐賀県	0	0	0	32	学校ごとに定めて校長が認定
42	長崎県	0	0	0	57	特に県としては定めていない。
43	熊本県	0	0	0	49	個々の状況等に応じて対応している。
44	大分県	0	0	0	39	各学校で柔軟に対応している。
45	宮崎県	0	0	0	36	帰国生徒も含めて編入学については各学校で対応している。
46	鹿児島県	0	0	0	68	各学校において必要に応じて実施
47	沖縄県	0	0	0	59	学科試験、面接、作文等については、学校に任されている。
計		835	89	155	2,036	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(1) 帰国生徒③

No.	都道府県	③編入学に関する情報収集・提供体制の整備及び相談窓口の設定		
		ア 都道府県に相談窓口を設置している	イ 都道府県に相談窓口を設置していない	イの理由
1	北海道	○		
2	青森県	○		
3	岩手県		○	各高等学校が編入学の可否を判断することとしているため。
4	宮城県	○		
5	秋田県		○	転入学については、各高等学校長の判断に委ねているから。
6	山形県		○	相談があった際に、個別に対応している
7	福島県	○		
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県	○		
12	千葉県		○	相談については学習指導課学力向上推進室が対応している。
13	東京都	○		
14	神奈川県	○		
15	新潟県	○		
16	富山県	○		
17	石川県	○		
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県		○	相談窓口は設けていないが、事務分掌として位置付けており、相談は随時受け付けている。
22	静岡県	○		
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府	○		
27	大阪府	○		
28	兵庫県	○		
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県		○	必要に応じて関係教育委員会が窓口となっている
34	広島県	○		
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○		
40	福岡県		○	設置者によって相談窓口が異なる
41	佐賀県	○		
42	長崎県		○	特に、相談窓口を設置していないが、高校教育課で対応している。
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		39	8	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(1) 帰国生徒④

No.	都道府県	④帰国生徒を対象とした編入学を実施した学校数と入学者数（令和5年度実績）	
		学校数	編入学した帰国生徒数
1	北海道	2	3
2	青森県	0	0
3	岩手県	0	0
4	宮城県	0	0
5	秋田県	0	0
6	山形県	0	0
7	福島県	2	2
8	茨城県	0	0
9	栃木県	1	1
10	群馬県	0	0
11	埼玉県	7	2
12	千葉県	7	9
13	東京都	4	0
14	神奈川県	4	5
15	新潟県	把握していない	把握していない
16	富山県	3	3
17	石川県	0	0
18	福井県	0	0
19	山梨県	0	0
20	長野県	4	4
21	岐阜県	2	2
22	静岡県	5	4
23	愛知県	13	17
24	三重県	2	2
25	滋賀県	1	0
26	京都府	0	0
27	大阪府	5	4
28	兵庫県	5	6
29	奈良県	0	0
30	和歌山県	0	0
31	鳥取県	0	0
32	島根県	0	0
33	岡山県	1	1
34	広島県	0	0
35	山口県	2	2
36	徳島県	1	1
37	香川県	0	0
38	愛媛県	0	0
39	高知県	0	0
40	福岡県	2	2
41	佐賀県	0	0
42	長崎県	0	0
43	熊本県	0	0
44	大分県	把握していない	把握していない
45	宮崎県	0	0
46	鹿児島県	0	0
47	沖縄県	把握していない	把握していない
計		73	70

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(2) 外国人生徒①

No.	都道府県	①編入学試験の実施時期（学校数）			ウの具体的内容
		ア 随時実施している	イ 時期を限定して実施している	ウ その他	
1	北海道	215	3	0	
2	青森県	0	0	46	個人事情を勘案した上で学校で判断している。
3	岩手県	63	0	0	
4	宮城県	74	0	0	
5	秋田県	20	1	22	予定された実施時期なし。
6	山形県	25	12	5	・ 課程・本分校で時期が異なる
7	福島県	0	0	73	実施時期は対象生徒の状況に応じ、学校の判断・規定による。 県教育委員会としては、その時期を集約していない。
8	茨城県	93	0	0	
9	栃木県	60	0	0	
10	群馬県	64	0	0	
11	埼玉県	66	70	6	6校は全定併置校であり、全日制と定時制で実施時期の扱いが異なる。
12	千葉県	12	116	0	
13	東京都	0	0	0	
14	神奈川県	0	149	0	
15	新潟県	82	0	0	
16	富山県	39	0	0	
17	石川県	45	0	0	
18	福井県	25	0	0	
19	山梨県	4	15	10	実施時期については柔軟に対応
20	長野県	79	0	0	
21	岐阜県	66	0	0	
22	静岡県	86	2	0	
23	愛知県	163	0	0	
24	三重県	56	0	0	
25	滋賀県	0	1	0	
26	京都府	0	55	0	
27	大阪府	0	145	0	
28	兵庫県	153	0	0	
29	奈良県	0	31	0	
30	和歌山県	11	18	4	・ 個別の事情に応じて判断する。
31	鳥取県	24	0	0	
32	島根県	36	0	0	
33	岡山県	55	5	2	該当があった場合に合わせて対応する
34	広島県	0	0	88	原則として学期ごとに実施するが、学期途中であっても、やむを得ず一家転住する必要がある場合にあっては、その状況によって実施する場合がある。
35	山口県	0	47	0	
36	徳島県	0	28	0	
37	香川県	0	0	30	時期は限定しているが、その時期以外でも随時実施している。
38	愛媛県	0	0	44	校長判断や個別の事情で判断している。
39	高知県	0	0	32	海外帰国生等の編入学については、学年の途中においても学期の区分に従い、入学を許可することができることとしている。
40	福岡県	2	6	91	【福岡県】ウ：90校 第1学年の第1学期当初を除く各学年各学期の当初とする。ただし、外国の高等学校等からの編入学については、必要に応じ学期中途でも受け入れることができるものとする。 【久留米市外三市町高等学校組合】ウ：1校 基本的に受け入れを中止している。（令和6年度から募集停止）
41	佐賀県	30	2	0	
42	長崎県	57	0	0	
43	熊本県	49	0	0	
44	大分県	0	0	39	学校ごとに判断
45	宮崎県	0	0	36	外国人生徒も含めて編入学については各学校で対応している。
46	鹿児島県	67	1	0	
47	沖縄県	59	0	0	
計		1,880	707	528	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(2) 外国人生徒②

No.	都道府県	②編入学試験の実施方法（学校数）				
		ア 学科試験を実施している	イ 学科試験を実施しているが、試験教科を軽減している	ウ 学科試験を実施していない（面接・作文等のみ）	エ その他	エの具体的内容
1	北海道	0	0	0	218	学校長の判断により、学科試験や面接等を実施している。
2	青森県	0	0	0	46	個人事情を勘案した上で学校で判断している。
3	岩手県	0	0	0	63	各高等学校で試験内容を決定している。
4	宮城県	0	0	0	74	上記①の実施校すべてが、事前に面接や作文等を行って受験生の日本語の能力等をしっかりと把握した上で、学科試験の実施時間や受験科目等について決定することとしている。
5	秋田県	0	0	0	43	編入学にあたっては、学力を検定することとしている。
6	山形県	38	0	1	3	・課程・本分校で方法が異なる
7	福島県	0	0	0	73	実施内容は、学校の判断・規定による。 県教育委員会としては、その個別の内容を集約していない。
8	茨城県	0	0	0	93	各学校の実施方法による。
9	栃木県	0	0	0	60	学科試験（国数英の3教科）、面接、作文
10	群馬県	0	0	0	64	志願先校の事情に応じて、適宜、学力検査及び面接を実施する。
11	埼玉県	0	0	0	142	試験科目・面接の実施方法等については校長が定める。
12	千葉県	127	0	1	0	
13	東京都	0	0	0	0	
14	神奈川県	149	0	0	0	
15	新潟県	0	0	0	82	個別の事情により校長が判断している。
16	富山県	39	0	0	0	
17	石川県	0	0	0	45	基本的には、学科試験を実施しているが、生徒の状況によって学校長判断で教科を軽減している。
18	福井県	0	0	0	25	各学校において、必要に応じて学科試験、面接を実施している。
19	山梨県	24	0	0	5	特別な事情がある場合は別途協議
20	長野県	0	79	0	0	
21	岐阜県	66	0	0	0	
22	静岡県	88	0	0	0	
23	愛知県	0	0	0	163	編入学考査の科目等については、各高等学校が定めている。
24	三重県	0	0	0	56	学力検査については、各高等学校長が定める。
25	滋賀県	0	1	0	0	
26	京都府	55	0	0	0	
27	大阪府	0	0	0	145	府立高校への編入学を希望する者に対しては、府教育庁で学力把握等を行っている。 個別の高校への編入学を希望する者に対しては、当該校が独自に学力把握等を行っている。
28	兵庫県	0	0	0	153	編入学の受入先の県立高等学校長が、編入学の可否を判定できる編入学考査を実施する。
29	奈良県	30	0	0	1	
30	和歌山県	17	5	3	8	・個別の事情に応じて判断する。 ・学科試験及び面接の実施。
31	鳥取県	24	0	0	0	
32	島根県	36	0	0	0	
33	岡山県	60	0	0	2	学校と相談の上、実施内容を検討する
34	広島県	0	0	0	88	学力検査及び学校独自の検査項目（作文及び面接等）
35	山口県	47	0	0	0	
36	徳島県	28	0	0	0	
37	香川県	30	0	0	0	
38	愛媛県	0	0	0	44	校長判断や個別の事情で判断している。
39	高知県	32	0	0	0	
40	福岡県	96	0	2	1	【久留米市外三市町高等学校組合】エ：1校 基本的に受け入れを中止している。（令和6年度から募集停止）
41	佐賀県	0	0	0	32	学校ごとに定めて校長が認定
42	長崎県	0	0	0	57	特に県としては定めていない。
43	熊本県	0	0	0	49	個々の状況等に応じて対応している。
44	大分県	0	0	0	39	各学校で柔軟に対応している
45	宮崎県	0	0	0	36	外国人生徒も含めて編入学については各学校で対応している。
46	鹿児島県	0	0	0	68	各学校において必要に応じて実施
47	沖縄県	0	0	0	59	学科試験、面接、作文等については、学校に任されている。
計		986	85	7	2,037	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(2) 外国人生徒③

No.	都道府県	③編入学に関する情報収集・提供体制の整備及び相談窓口の設定		
		ア 都道府県に相談窓口を設置している	イ 都道府県に相談窓口を設置していない	イの理由
1	北海道	○		
2	青森県	○		
3	岩手県		○	各高等学校が編入学の可否を判断することとしているため。
4	宮城県	○		
5	秋田県		○	転入学については、各高等学校長の判断に委ねているため。
6	山形県		○	・相談があった際に個別に対応している
7	福島県	○		
8	茨城県	○		
9	栃木県	○		
10	群馬県	○		
11	埼玉県	○		
12	千葉県		○	相談については学習指導課学力向上推進室が対応している。
13	東京都	○		
14	神奈川県	○		
15	新潟県	○		
16	富山県	○		
17	石川県	○		
18	福井県	○		
19	山梨県	○		
20	長野県	○		
21	岐阜県		○	相談窓口は設けていないが、事務分掌として位置付けており、相談は随時受け付けている。
22	静岡県	○		
23	愛知県	○		
24	三重県	○		
25	滋賀県	○		
26	京都府	○		
27	大阪府	○		
28	兵庫県	○		
29	奈良県	○		
30	和歌山県	○		
31	鳥取県	○		
32	島根県	○		
33	岡山県		○	必要に応じて関係教育委員会が窓口となっている
34	広島県	○		
35	山口県	○		
36	徳島県	○		
37	香川県	○		
38	愛媛県	○		
39	高知県	○		
40	福岡県		○	設置者によって相談窓口が異なる
41	佐賀県	○		
42	長崎県		○	特に、相談窓口を設置していないが、高校教育課で対応している。
43	熊本県	○		
44	大分県	○		
45	宮崎県	○		
46	鹿児島県	○		
47	沖縄県	○		
計		39	8	

Ⅲ. 転入学・編入学の取扱等

2. 編入学

(2) 外国人生徒④

No.	都道府県	④外国人生徒を対象とした編入学を実施した学校数と入学者数（令和5年度実績）	
		学校数	編入学した外国人生徒数
1	北海道	0	0
2	青森県	0	0
3	岩手県	0	0
4	宮城県	0	0
5	秋田県	0	0
6	山形県	0	0
7	福島県	0	0
8	茨城県	1	1
9	栃木県	0	0
10	群馬県	0	0
11	埼玉県	11	5
12	千葉県	3	3
13	東京都	0	0
14	神奈川県	0	0
15	新潟県	把握していない	把握していない
16	富山県	3	3
17	石川県	0	0
18	福井県	0	0
19	山梨県	0	0
20	長野県	2	2
21	岐阜県	3	3
22	静岡県	4	5
23	愛知県	0	0
24	三重県	0	0
25	滋賀県	1	0
26	京都府	0	0
27	大阪府	7	7
28	兵庫県	1	1
29	奈良県	0	0
30	和歌山県	1	1
31	鳥取県	0	0
32	島根県	0	0
33	岡山県	1	1
34	広島県	0	0
35	山口県	0	0
36	徳島県	0	0
37	香川県	0	0
38	愛媛県	0	0
39	高知県	0	0
40	福岡県	2	0
41	佐賀県	0	0
42	長崎県	1	1
43	熊本県	0	0
44	大分県	把握していない	把握していない
45	宮崎県	0	0
46	鹿児島県	0	0
47	沖縄県	把握していない	把握していない
計		41	33

IV. 通学区域

1. 通学区域（学区）

(1) 全日制課程の普通科の学区

①全日制課程の普通科（本校）の学区

No.	都道府県	ア 全ての学校・学科について県内全域から出願できる	イ 全ての学校・学科について学区を設けている	ウ 一部の学校・学科について学区を設けている	ウの具体的内容（対象となる学校・学科数等）
1	北海道		○		
2	青森県	○			
3	岩手県		○		
4	宮城県	○			
5	秋田県	○			
6	山形県			○	中学校における教育と一貫した教育を施す高等学校は県内全域から出願でき、それ以外の高等学校については学区を設けている。
7	福島県		○		
8	茨城県	○			
9	栃木県	○			
10	群馬県	○			
11	埼玉県	○			
12	千葉県			○	千葉女子、木更津東を除く全日制課程の普通科の高等学校に学区を設けている。
13	東京都	○			
14	神奈川県			○	【全日制の課程】 横浜市立高校の6校で学区を設けている。学区は横浜市内全域となっている。 川崎市立高校の3校で学区を設けている。学区は川崎市内全域となっている。 【定時制の課程】 横浜市立学校の1校で学区を設けている。学区は横浜市内全域となっている。 川崎市立高校の3校で学区を設けている。学区は川崎市内全域となっている。
15	新潟県	○			
16	富山県	○			
17	石川県	○			
18	福井県	○			
19	山梨県	○			
20	長野県	○			
21	岐阜県	○			
22	静岡県			○	県立高校については、学区を県内全域としているが、管内市立高校には学区を設けている学校もある。
23	愛知県		○		
24	三重県			○	保護者の居住する住所の属する学区又は当該学区に隣接する学区内の高等学校への出願を認めている。ただし、保護者の転住を伴わない県外からの入学志願の対象校については、県内全域から出願できる。
25	滋賀県	○			
26	京都府		○		全ての学校・学科について学区を設けているが、通学区域の調整により、一部の単位制、スポーツ総合専攻及び美術・工芸専攻の7校8学科は府内全域から出願できる。
27	大阪府	○			
28	兵庫県			○	単位制課程の推薦入学は県下全域
29	奈良県	○			
30	和歌山県	○			
31	鳥取県	○			
32	島根県	○			
33	岡山県			○	学区を持つ普通科17校（学区外からの受入枠5%～20%）
34	広島県			○	広島市立高等学校は通学区域を設定している。
35	山口県	○			
36	徳島県			○	併設型中高一貫教育を実施している2校と城東高校を除き、全日制普通科は学区を設けている。ただし、育成型選抜における実績重視枠においては、制限を適用していない。
37	香川県			○	1校を除く全日制課程の普通科には学区がある。
38	愛媛県		○		
39	高知県	○			
40	福岡県			○	【福岡県】普通科（同科に置かれるコース及び単位制による課程並びに文理共創科を除く。）については通学区域が13学区に分けられ、普通科に置かれるコース及び単位制による課程の通学区域は県内全域、文理共創科の通学区域は北九州地区となっている。 【福岡市】全ての学校・学科について学区を設けている。 【北九州市・久留米市・古賀高等学校組合】全ての学校・学科について県内全域から出願できる。
41	佐賀県	○			
42	長崎県		○		
43	熊本県			○	高等学校の通学区域に関する規則において、「普通科のコース」については通学区域を県下全域としている。
44	大分県	○			
45	宮崎県	○			
46	鹿児島県			○	全日制普通科への志願者は、保護者の住所地の属する学区の全日制普通科に志願するものとする。 上の規定にかかわらず、次の高等学校への普通科への入学志願者は、所属学区に関係なく、該当する高等学校に志願することができる。（ア）募集定員が120人以下の高等学校の普通科 （イ）熊毛学区及び大島学区の高等学校の普通科 対象となる学校 鶴丸・甲南・鹿児島中央・錦江湾・武岡台・松陽・鹿児島南・伊集院・川内・薩摩中央・加治木・国分・曾於・鹿屋・鹿児島玉龍（市立）・鹿児島女子（市立） 16校
47	沖縄県		○		
計		26	8	13	

IV. 通学区域

1. 通学区域（学区）

(1) 全日制課程の普通科の学区

(2) 全日制課程の普通科（本校）の学区数等

No.	都道府県	学区を廃止した	左記を入学選抜実施要項に記載した初年度 (はいの場合のみ)	学区数	県内全域から 出願できる学 校数	全日制課程の 普通科（本 校）の学校数
1	北海道			19	0	148
2	青森県	○	平成17年度	1	26	26
3	岩手県			8	0	40
4	宮城県	○	平成21年度	1	45	45
5	秋田県	○	平成17年度	1	32	32
6	山形県			3	2	21
7	福島県			8	2	39
8	茨城県	○	平成18年度	1	91	86
9	栃木県	○	平成27年度	1	37	37
10	群馬県	○	平成19年度	1	40	40
11	埼玉県	○	平成16年度	1	98	98
12	千葉県			9	2	95
13	東京都	○	平成5年度	1	167	167
14	神奈川県			2	108	116
15	新潟県	○	平成19年度	1	73	74
16	富山県	○	令和6年度	1	23	23
17	石川県	○	平成17年度	1	26	26
18	福井県	○	平成15年度	1	24	24
19	山梨県	○	平成19年度	1	19	19
20	長野県	○	令和2年度	1	53	53
21	岐阜県	○	平成30年度	1	37	37
22	静岡県	○	平成20年度	1	60	62
23	愛知県			2	0	108
24	三重県			3	19	31
25	滋賀県	○	平成18年度	1	29	29
26	京都府			5	7	42
27	大阪府	○	平成26年度	1	79	79
28	兵庫県			5	8	93
29	奈良県	○	令和3年度	1	19	19
30	和歌山県	○	平成15年度	1	21	21
31	鳥取県	○	平成19年度	1	10	10
32	島根県	○	令和3年度	1	21	21
33	岡山県			6	13	30
34	広島県	○	平成18年度	1	54	58
35	山口県	○	平成28年度	1	27	27
36	徳島県			3	3	19
37	香川県			2	1	18
38	愛媛県			3	30	30
39	高知県	○	平成24年度	1	18	18
40	福岡県			17 ※1	23	68
41	佐賀県	○	令和5年度	1	16	16
42	長崎県			7	0	33
43	熊本県			3	31	31
44	大分県	○	平成20年度	1	24	24
45	宮崎県	○	平成20年度	1	18	18
46	鹿児島県			7	24	40
47	沖縄県			7	0	34
計		28				

※1 福岡県13+市学校組合（4団体）各1

IV. 通学区域

1. 通学区域

(2) 全日制課程の専門学科の学区

(3) 全日制課程の総合学科の学区

(4) 定時制課程の学区

No.	都道府県	全日制課程の専門学科の学区			全日制課程の総合学科の学区			定時制課程の学区		
		ア 全ての学校・学科について県内全域から出願できる	イ 全ての学校・学科について学区を設けている	ウ 一部の学校・学科について学区を設けている	ア 全ての学校・学科について県内全域から出願できる	イ 全ての学校・学科について学区を設けている	ウ 一部の学校・学科について学区を設けている	ア 全ての学校・学科について県内全域から出願できる	イ 全ての学校・学科について学区を設けている	ウ 一部の学校・学科について学区を設けている
1	北海道	○			○			○		
2	青森県	○			○			○		
3	岩手県	○			○			○		
4	宮城県	○			○			○		
5	秋田県	○			○			○		
6	山形県			○	○			○		
7	福島県	○			○			○		
8	茨城県	○			○			○		
9	栃木県	○			○			○		
10	群馬県	○			○			○		
11	埼玉県	○			○			○		
12	千葉県	○			○			○		
13	東京都	○			○			○		
14	神奈川県	○					○			○
15	新潟県	○			○			○		
16	富山県	○			○			○		
17	石川県	○			○			○		
18	福井県	○			○			○		
19	山梨県	○			○			○		
20	長野県	○			○			○		
21	岐阜県	○			○			○		
22	静岡県			○	○			○		
23	愛知県	○			○			○		
24	三重県	○			○			○		
25	滋賀県	○			○			○		
26	京都府			○	○			○		
27	大阪府	○			○			○		
28	兵庫県	○			○			○		
29	奈良県	○			○			○		
30	和歌山県	○			○			○		
31	鳥取県	○			○			○		
32	島根県	○			○			○		
33	岡山県	○			○			○		
34	広島県			○	○			○		
35	山口県	○			○			○		
36	徳島県	○			○			○		
37	香川県	○			○			○		
38	愛媛県	○			○			○		
39	高知県	○			○			○		
40	福岡県	○			○			○		
41	佐賀県	○			○			○		
42	長崎県	○			○			○		
43	熊本県	○			○			○		
44	大分県	○			○			○		
45	宮崎県	○			○			○		
46	鹿児島県	○			○			○		
47	沖縄県	○			○			○		
計		43	0	4	46	0	1	46	0	1

IV. 通学区域

2. 県境隣接地域からの入学志願の取扱

No.	都道府県	ア 県境隣接地域からの入学志願を認めている	イ 県境隣接地域からの入学志願を認めていない	アの具体的内容
1	北海道		○	
2	青森県	○		岩手県、秋田県との間に県境隣接地域高等学校入学志願者取扱協定を結んでいる。
3	岩手県	○		青森県、秋田県、宮城県と県境隣接地域県立高等学校入学志願者取扱協定が有る。協定に基づき県境隣接地域からの志願を認めている。
4	宮城県	○		県境隣接地域に住所を有する者に限り、所定の県立高等学校に出願することができることとしている。（県内及び県外の公立高等学校への併願は認めない。）
5	秋田県	○		青森県、岩手県との「県境隣接地域県立高等学校志願者取扱協定」に基づき実施している（それぞれ志願できる高等学校も定められている）。
6	山形県	○		県境隣接地域より県内隣接学区の最寄りの特定高等学校にのみ認めている。福島県県北、耶麻学区の場合は「県境隣接学区公立高等学校志願者取扱協定」に基づいている。
7	福島県	○		宮城県、山形県、茨城県、栃木県と隣接県協定を結んでいる。
8	茨城県	○		隣接県公立高等学校入学志願者取扱協定（福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県）に基づく。
9	栃木県	○		隣接学区・地域からの入学志願者の取扱いについては、「隣接県公立高等学校入学志願者取扱協定」等によるものとする
10	群馬県	○		茨城県の一部地域と群馬県の一部地域、栃木県の一部地域と群馬県の一部地域、埼玉県の一部地域と群馬県の一部地域との間において、入学志願を認めている。
11	埼玉県	○		群馬県、栃木県、茨城県及び千葉県と協定を結び、当該隣接県の隣接学区内の県立高等学校に限り、入学志願を認めている。
12	千葉県	○		埼玉県・茨城県と協定を結び、両県からあわせて対象校の募集定員の30%以内まで入学可能。
13	東京都		○	
14	神奈川県		○	
15	新潟県	○		【福島県】福島県在住の中学校等卒業者及び卒業見込者は、新潟県立阿賀黎明高等学校への入学志願を認める。（隣接県協定は結んでいない） 【長野県】長野県下水内郡栄村立栄中学校の卒業者及び卒業見込者は、新潟県立十日町高等学校、同十日町総合高等学校、同松代高等学校への入学志願を認める。
16	富山県	○		協定はないが、岐阜県白川村の白川郷学園から南砺平高校、岐阜県飛騨市神岡町の神岡中学校から中央農業高校、雄峰高校（昼間単位制、通信制）への志願は、書類提出によって認めている。
17	石川県	○		福井県あわら市に在住する生徒で、あわら市教育委員会と石川県加賀市教育委員会との間の事務の委託（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の14第1項）に基づいて加賀市立錦城中学校に在学し、同校を卒業見込み又は卒業した者については、県内からの出願者と同様に扱う。
18	福井県	○		隣接の府県に住所がある生徒で、地形、交通等の関係上、その府県の高等学校に通学することが甚しく困難である場合に認めている。
19	山梨県	○		県境にある3校に限り、隣接都県に居住する者に対して、特別枠を設けて募集を行っている。
20	長野県	○		隣接県協定又は従来からの慣例により志願を認めている
21	岐阜県	○		長野県との間で隣接県協定を結んでいる。愛知県との間で委託生の取り決めがある。
22	静岡県	○		神奈川、山梨、長野、愛知の各県及び東京都の静岡県に隣接する地域に居住している場合、通学の便宜上、本県の最寄りの公立高等学校へ志願することが妥当であるなど、一定の条件を満たす地域については、他の公立高等学校へ出願しないことを前提に、出願を認めている。
23	愛知県	○		本県との県境にある他県の一部の中学校からの入学志願については、交通至便を理由に慣例的に認めている。県境の不便さに配慮した措置であり、特に協定などは結んでいない。
24	三重県	○		奈良県、京都府、和歌山県と協定を結び、県境を接する一部の地域について入学志願を認めている。
25	滋賀県	○		隣接府県から志願する者が地形・交通等により、その府県内の高等学校に通学することが非常に困難な場合。（協定はない）
26	京都府	○		地形・交通機関等の関係上、その都道府県の高等学校に進学することが著しく困難な場合や、在住する都道府県内に未設置の学科を志願する場合等、個別の事情により出願を認める場合がある。
27	大阪府	○		府外からの出願について、次の1又は2に該当する者は、「大阪府公立高等学校入学者選抜実施要項」に定める応募資格に係る教育委員会の審査を経て、承認書の交付を受けたうえで、当該府立高等学校に出願できる。 1 本人及び保護者の住所が近隣府県にあって、地形及び交通機関等の関係上、その府県の高等学校（国公立のすべての高等学校をさす。）に通学することがはなはだしく困難であるか又はその府県に志望する学科が設置されていない場合で、府内の高等学校にその住所から通学できる者 2 芸能文化科を志望するものにおいて、他府県の中学校卒業生又は府内中学校卒業生で本人の住所が他府県にあって、当該学科を設置する高等学校に保護者又は保護者代理（保護者の代わりに本人を養育する者）のもとから通学可能である者

IV. 通学区域

2. 県境隣接地域からの入学志願の取扱

No.	都道府県	ア 県境隣接地域からの入学志願を認めている	イ 県境隣接地域からの入学志願を認めていない	アの具体的内容
28	兵庫県	○		1校のみ、県外からの入学志願の特例を認めている。
29	奈良県	○		・和歌山県に居住している者で、本県と和歌山県との覚書により、指定地域内の公立中学校を卒業したもの又は卒業見込みのもの→奈良県立十津川高等学校に出願可。 ・三重県名張市に居住している者で、同市内の公立中学校を卒業したもの又は卒業見込みのもの→二次募集に限り、橿原市、桜井市及び宇陀市内に設置する奈良県立高等学校に出願可。 ・三重県伊賀市又は名張市に居住している者で、それぞれの市内の公立中学校を卒業したもの又は卒業見込みのもの→山添村立奈良県立山辺高等学校山添分校に出願可。
30	和歌山県	○		・隣接他府県に居住する者で、本県高等学校以外の高等学校の所在地が著しく遠隔のため、通学が困難な者 ・居住する他府県高等学校に志望する学科が設置されていない場合で、その住所から本県高等学校に通学できる者
31	鳥取県	○		県外の指定地域から、特定の高校への入学を志願することを認めている。 特色入学者選抜において、特定の高校が県外から入学を志願することを認めている。 県外に居住している者が、特定の高校が県外から通学することを前提として入学を志願することを認めている。
32	島根県	○		対象校は4校。生活圏が同じであること、交通の便が悪く島根県内の高校の方が近いなどの理由で、関係教育委員会間の了解のもと、入学志願を認めている。その際、身元引受人は不要としている。
33	岡山県	○		県外の一部の地域を協定地域とし、特定の高校へ出願できるようにしている
34	広島県	○		隣接県との協定により、県境隣接の特定地域からの入学志願を認めている。
35	山口県	○		①広島県大竹市立栗谷中学校区から岩国高等学校坂上分校、②水産高校のない府県から大津緑洋高等学校水産校舎に対して、県外から入学を志願することができるとしており、①については広島県に通知を行っている。
36	徳島県	○		四国他県からの志願者で、徳島県外の自宅から通学を予定している場合。
37	香川県	○		県境隣接地域からの入学志願者は、県内の入学定員とは別枠の全国からの生徒募集に出願することになる。
38	愛媛県	○		協定はないが、認めている。
39	高知県	○		現在の住所から通学できることを条件に、「他の都道府県からの高知県公立高等学校入学志願承認」を受け、受検することができる。5校の高等学校が対象となっている。
40	福岡県	○		【福岡県】 一部の学校において隣接県からの入学志願を認めている（協定は結んでいない。）。 【久留米市】 居住地からの通学ができる範囲内で認めている
41	佐賀県	○		通学可能な範囲であれば県外からの入学志願を認めている。
42	長崎県	○		隣県教育委員会同士の合意事項として、保護者が隣接県に居住しているが、地理的条件のため、その県内の高校に通学することが特に困難である者等の志願について一部地域で認めている。また、高校によっては、保護者等が居住する県外からの自宅から志願する高等学校に通学可能な者の志願を認めている。
43	熊本県	○		県境の市町村に所在する高等学校においては、県教育委員会に申請し、承認を受けることによって、高等学校が所在する市町村と隣接する県外の市町村に保護者の生活の本拠がある出願者に入学を許可し得る数を、次の(1)、(2)により変更することができる。 (1) コースを除く普通科については、募集人員の13パーセント以内の範囲で変更することができる。 (2) 上記(1)以外の学科・コースについては、募集人員の20パーセント以内の範囲で変更することができる。
44	大分県	○		指定した県外隣接中学校の卒業生が許容する高等学校を志願する場合、県外からの志願申請は不要
45	宮崎県	○		特例校を設定している。
46	鹿児島県		○	
47	沖縄県		○	
計		42	5	

IV. 通学区域

3. 学区に関わる改善措置

No.	都道府県	学区に関わる改善措置	
		令和6年度入試における改善措置	令和7年度入試以降の改善措置
1	北海道	無	未定
2	青森県	無	無
3	岩手県	無	無
4	宮城県	無	無
5	秋田県	無	無
6	山形県	無	無
7	福島県	無	無
8	茨城県	無	無
9	栃木県	無	無
10	群馬県	無	無
11	埼玉県	無	無
12	千葉県	無	無
13	東京都	無	無
14	神奈川県	無	無
15	新潟県	無	無
16	富山県	普通科の通学区域の制限をなくした	無
17	石川県	無	無
18	福井県	無	無
19	山梨県	無	無
20	長野県	無	無
21	岐阜県	無	無
22	静岡県	無	無
23	愛知県	無	無
24	三重県	無	無
25	滋賀県	無	無
26	京都府	無	未定
27	大阪府	無	無
28	兵庫県	無	発展的統合校の入試開始に際して、県内での隣接区域を増やす。
29	奈良県	無	無
30	和歌山県	無	無
31	鳥取県	無	無
32	島根県	無	無
33	岡山県	学区外からの受入枠について ○3学級以下の普通科については、募集定員の5%から30%までの間、又は全県学区のいずれかを、各校で設定できることとする。 ○4学級以下の普通科（単科校）については、募集定員の5%から20%までの間で、各校で設定できることとする。	無
34	広島県	無	無
35	山口県	無	保護者の住所が県外にあり、祖父母等が身元引受人となり県内中学校に通っている場合、他の生徒と同等の条件で受検することができるように改善を行った。
36	徳島県	無	検討中
37	香川県	無	無
38	愛媛県	全国募集については、募集する定員の100分の50を超えない範囲内において、通学区域によらないことができる。（令和5年度入試においては、100分の30であった。）	無
39	高知県	無	無
40	福岡県	【福岡県】 隣接県からの入学志願を認める特例校の拡大	【福岡県】 隣接県からの入学志願を認める特例校の拡大
41	佐賀県	無（すでに県外からの入学志願を認めている）	無（すでに県外からの入学志願を認めている）
42	長崎県	保護者等が居住する県外からの自宅から志願する高等学校に通学可能な者の志願を認める。	学区の取扱いを一部変更する。
43	熊本県	無	無
44	大分県	無	無
45	宮崎県	無	無
46	鹿児島県	無	無
47	沖縄県	無	無

V. 入学者選抜の改善状況

1. 入学者選抜の資料・方法における改善

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
1	北海道	・推薦入学者選抜における個人調査書の取扱いを明確にし、受検者に広く周知するために、各高等学校ごとに、評価の対象とする項目とともに、評価の観点とは活動歴や大会、資格・検定試験等の結果のみではなく、活動からうかがうことのできる生徒の長所、個性や意欲、能力などとし、それぞれの観点をバランスよく評価することを北海道教育委員会ホームページ及び各高等学校のホームページで示すようにした。
2	青森県	特記事項なし
3	岩手県	特記事項なし
4	宮城県	特記事項なし
5	秋田県	特記事項なし
6	山形県	特記事項なし
7	福島県	・読字に障がいがある志願者に対して漢字にルビを付した学力検査問題を準備した。 ・受験機会を確保するため、追検査等の対象となる志願者について、「感染症以外の疾病や負傷により、やむを得ず欠席した者」を追加した。 ・部活動や地域クラブ活動等の実績等の評価の有無、評価の方法(点数化、段階評価など)、評価の観点(実績、取組内容など)は、各高等学校の選抜方法及び募集要項に明記するものとした。
8	茨城県	第2次募集では、学力検査を行わず、調査書及び面接等による選抜とした。 [理由等] ・第2次募集は、欠員のある学校で実施する選抜であることから、中学生の進学に対する意欲や適性等を主に評価して選抜することが望ましく、その選抜資料も調査書と面接等で十分であると考えられる。
9	栃木県	特記事項なし
10	群馬県	全日制課程及びフレックススクールにおける「前期選抜」と「後期選抜」の2回の選抜を、1回の選抜に一本化した。
11	埼玉県	特記事項なし
12	千葉県	特記事項なし
13	東京都	特記事項なし
14	神奈川県	特記事項なし
15	新潟県	特記事項なし
16	富山県	特記事項なし
17	石川県	特記事項なし
18	福井県	特記事項なし
19	山梨県	学力検査において、受検生の多面的な能力を計るため、知識・技能に偏ることなく、思考力・判断力・表現力を問うことを意識した出題を各教科ごとに行っている。
20	長野県	特記事項なし
21	岐阜県	特記事項なし
22	静岡県	特記事項なし
23	愛知県	「長期欠席者等にかかる選抜方法」の適用を申請することができる者は、これまで「中学校卒業見込者」のみであったが、「中学校卒業者」を加えた。
24	三重県	特記事項なし
25	滋賀県	特記事項なし
26	京都府	特記事項なし
27	大阪府	特記事項なし
28	兵庫県	特記事項なし
29	奈良県	特記事項なし
30	和歌山県	特記事項なし
31	鳥取県	特記事項なし
32	島根県	特記事項なし
33	岡山県	調査書等の提出書類における公印廃止
34	広島県	受検者の自己表現をより一層引き出し、自己表現の充実を図る観点から、自己表現の検査における質問の在り方について改善した。
35	山口県	特記事項なし
36	徳島県	特記事項なし
37	香川県	特記事項なし
38	愛媛県	特記事項なし
39	高知県	特記事項なし
40	福岡県	特記事項なし
41	佐賀県	特記事項なし
42	長崎県	特記事項なし
43	熊本県	特記事項なし
44	大分県	特記事項なし
45	宮崎県	特記事項なし
46	鹿児島県	受検者の可読性や視認性、判読性が高くなるように配慮して全教科UDフォントで標記した。また、問題文等を常体から敬体に変更した。更にトランスジェンダーなどの性的少数者に配慮し、調査書以外の出願書類等においては性別欄を削除した。
47	沖縄県	特記事項なし

V. 入学者選抜の改善状況

2. 中学校教職員の負担軽減策

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
1	北海道	・個人調査書において、各教科の学習の記録における第3学年の学習に関する所見の欄及び記入者氏名の欄を削除した。
2	青森県	特記事項なし
3	岩手県	特記事項なし
4	宮城県	願書における書き間違い時の訂正印を不要とした。 志願者の氏名について、外字を使用せず、J I S 漢字コードの第1水準、第2水準での対応を可とした。
5	秋田県	「志願理由書」、「活動報告書」等の書類を作成を、本人氏名の自書以外は、ワープロソフト等での記入も可とした。
6	山形県	特記事項なし
7	福島県	・メモ等の負担軽減と確実に伝達するために、入学者選抜実施要綱説明会において説明要旨を配布した。 ・書類作成の業務負担を軽減するために、入学者選抜に係るほぼすべての様式のWordファイル等を県教育委員会ホームページに掲載し、ダウンロードして活用できるようにした。
8	茨城県	特記事項なし
9	栃木県	特記事項なし
10	群馬県	各高等学校が独自の様式で各校のWebページに掲載していた「志願者案内」について、様式を統一した上で、「各高等学校の選抜方法等」として県教育委員会のWebページに一括して掲載することとした。
11	埼玉県	特記事項なし
12	千葉県	入学者選抜に係る業務量の低減を図るため、県内15の高等学校（県立12校、市立3校）を対象にインターネット出願を実施した。
13	東京都	特記事項なし
14	神奈川県	インターネット出願システムを導入した。
15	新潟県	「ウェブ出願システム」の導入により、以下の改善を行った。 ・出願手続に係る業務量の軽減
16	富山県	特記事項なし
17	石川県	特記事項なし
18	福井県	WEB出願システムを通して提出する調査書等の書類について中学校長の押印欄の廃止した。
19	山梨県	特記事項なし
20	長野県	特記事項なし
21	岐阜県	出願者から高等学校へのWEBを利用した願書の提出、中学校から高等学校への調査書の電子送信、入学考査料の電子納付等を一体的に行った。ほとんどの手続きをオンライン上で完結させ、出願書類の提出等に係る人の移動を無くすことで、中学校の入学者選抜業務の大幅な効率化・簡素化・負担軽減を図った。
22	静岡県	・調査書の記載事項簡略化のため、記入例を提示し、中学校に周知した。 ・中学校への合格通知書等の一括配布を廃止し、合格者に直接配布とした。 ・特定市において、インターネットを用いた出願を試行した。 ・校内における合格者の受検番号一覧の掲示を廃止し、業務の簡略化を図った。
23	愛知県	Web出願システムを導入し、すべての課程、すべての選抜において、オンラインで手続きするようにした。
24	三重県	・志願変更手続きのすべてをWeb出願システムをできるようにしたため、中学校教員が志願変更手続きのために高等学校を訪問する必要がなくなった。
25	滋賀県	特記事項なし
26	京都府	特記事項なし
27	大阪府	特記事項なし
28	兵庫県	特記事項なし
29	奈良県	令和6年度入試より、Web出願システムを導入し、出願に係る書類の提出を全て電子化し、高校に直接持参することを無くした。
30	和歌山県	特記事項なし
31	鳥取県	特記事項なし
32	島根県	調査書の様式変更（諸活動の記録欄の文章による所見入力を廃止）
33	岡山県	インターネット出願システム導入
34	広島県	特記事項なし

V. 入学者選抜の改善状況

2. 中学校教職員の負担軽減策

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
35	山口県	<p>○調査書等の記載事項について、集計時期を12月末時点に統一した。</p> <p>○調査書の総合的な学習の時間の記録欄を削除し、顕著な活動がある場合は、総合所見欄に記載することとした。</p> <p>○調査書の出欠の記録について、出席停止及び忌引きの欄を削除するとともに、欠席日数等が各学年において10以上の場合に限り、その主な理由を記載することとした。</p> <p>○推薦入学の推薦書について、中学校長の所見欄を廃止した。</p> <p>○推薦入学の志願理由書について、複写による提出も可とした。</p>
36	徳島県	特記事項なし
37	香川県	特記事項なし
38	愛媛県	特記事項なし
39	高知県	特記事項なし
40	福岡県	<p>【福岡県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入学者選抜における「推薦書」の様式の簡略化を推進。 ・推薦入学者選抜及び特色化選抜における志願理由書について、鉛筆で書いたもののコピーを提出可とした。 <p>【北九州市】</p> <p>WEB出願の実施により、願書の取りまとめや提出、選考料の徴収が不要になった。</p>
41	佐賀県	特記事項なし
42	長崎県	特記事項なし
43	熊本県	特記事項なし
44	大分県	特記事項なし
45	宮崎県	特記事項なし
46	鹿児島県	成績一覧表を廃止した。
47	沖縄県	特記事項なし

V. 入学者選抜の改善状況

3. 高等学校教職員の負担軽減策

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
1	北海道	特記事項なし
2	青森県	特記事項なし
3	岩手県	特記事項なし
4	宮城県	志願者の氏名について、外字を使用せず、JIS漢字コードの第1水準、第2水準での対応を可とした。
5	秋田県	特記事項なし
6	山形県	特記事項なし
7	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ・各高等学校からの志願者数や合格者数等の各種報告様式について、提出の際の手数を減らすためにExcelファイルのまま提出できるようにした。 ・口頭請求による即時開示(簡易開示)により学力検査の得点の開示を行っていたが、条例の廃止に伴って見直しを行い、「学力検査結果提供」として請求者に対して情報を提供した。その際、処理票の簡素化、実施報告書の廃止を行い、事務処理負担を軽減した。 ・書類作成の業務負担を軽減するために、入学者選抜に係るほぼすべての様式のWordファイル等を県教育委員会ホームページに掲載し、ダウンロードして活用できるようにした。
8	茨城県	第2次募集では、学力検査を行わず、調査書及び面接等による選抜としたことから、高等学校教職員による採点業務の負担は軽減された。
9	栃木県	特記事項なし
10	群馬県	各高等学校が独自の様式で各校のWebページに掲載していた「志願者案内」について、様式を統一した上で、「各高等学校の選抜方法等」として県教育委員会のWebページに一括して掲載することとした。
11	埼玉県	特記事項なし
12	千葉県	入学者選抜に係る業務量の低減を図るため、県内15の高等学校(県立12校、市立3校)を対象にインターネット出願を実施した。
13	東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校が作成した成績一覧表及び調査書の内容が、選抜において確実に使用されたかどうかを中学校長が確認できるようにするために高等学校から提供される「選抜用評定等確認表」について、高校から各地区の拠点となる中学校に送付する際に封入する、中学校名および学校数が分かる書類及び拠点校が各中学校に送付するためのラベルを採点システムから出力できるようにした。 ・合格候補者決定の際、合否ボーダーライン上にいる受検者の確認ができる書類を採点システムから出力できるようにした。
14	神奈川県	インターネット出願システムを導入した。調査書のOCRによる読み取り装置を導入した。
15	新潟県	「ウェブ出願システム」の導入により、以下の改善を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・受付に係る業務量の軽減 ・合否判定会議資料作成に係る業務量の軽減 ・合格発表に係る業務量の軽減 ・教育委員会報告に係る業務量の軽減
16	富山県	特記事項なし
17	石川県	採点用ソフトを数校で導入した。
18	福井県	特記事項なし
19	山梨県	特記事項なし
20	長野県	特記事項なし
21	岐阜県	出願者から高等学校へのWEBを利用した願書の提出、中学校から高等学校への調査書の電子送信、入学考査料の電子納付等を一体的に行った。ほとんどの手続きをオンライン上で完結させ、出願書類のデジタル化により、入学者選抜業務の大幅な効率化・簡素化・負担軽減を図った。
22	静岡県	特記事項なし
23	愛知県	Web出願システムを導入し、すべての課程、すべての選抜において、オンラインで手続きするようになった。
24	三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・志願変更手続きのすべてをWeb出願システムをできるようにしたため、高等学校教職員の窓口対応業務が削減された。 ・デジタル採点を10校において先行実施し、得点集計等の業務が削減された。
25	滋賀県	特記事項なし
26	京都府	特記事項なし
27	大阪府	府立高校1校においてオンライン出願を導入
28	兵庫県	特記事項なし
29	奈良県	令和6年度入試より、Web出願システムを導入し、出願に係る書類の提出を全て電子化し、高校で窓口を設置して受け取ることを無くした。また、Web出願システムの導入により、出願者リストを紙の願書から手打ちでデジタル化するという業務を無くした。
30	和歌山県	特記事項なし
31	鳥取県	特記事項なし
32	島根県	特記事項なし
33	岡山県	インターネット出願システム導入

V. 入学者選抜の改善状況

3. 高等学校教職員の負担軽減策

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
34	広島県	一次選抜第1日の時程を短縮し、受検生及び高等学校の負担軽減を図る観点から、自己表現カードの記入の時間を現行の30分間から15分間に短縮して実施した。また、この改善に伴い自己表現カードの様式を改訂した。
35	山口県	特記事項なし
36	徳島県	特記事項なし
37	香川県	特記事項なし
38	愛媛県	特記事項なし
39	高知県	特記事項なし
40	福岡県	【北九州市】 WEB出願の実施により、願書の入力作業が不要となり、データ加工や決裁確認が容易になった。
41	佐賀県	特記事項なし
42	長崎県	特記事項なし
43	熊本県	特記事項なし
44	大分県	学力検査採点において、一部の高校で自動採点システムを導入した。
45	宮崎県	特記事項なし
46	鹿児島県	特記事項なし
47	沖縄県	特記事項なし

V. 入学者選抜の改善状況

4. デジタルを活用した取組状況①（一部実施含む）

No.	都道府県	ア 生徒（保護者を含む。以下同じ）が実施要項や編集可能な出願様式をダウンロードできるようにしている	イ 生徒がウェブ出願できるようにしている	ウ 生徒が自治体窓口等に行かずに考査料の納付（キャッシュレス決済）ができるようにしている	エ 中学校が、ウェブシステム上で調査書等必要書類を作成できるようにしている	オ 中学校が、高等学校へウェブシステム上で調査書等必要書類を送付できるようにしている
1	北海道	○	○	○		
2	青森県	○				
3	岩手県	○				
4	宮城県	○				
5	秋田県	○				
6	山形県					
7	福島県	○				
8	茨城県	○				
9	栃木県	○				
10	群馬県	○	○			
11	埼玉県	○	○	○		
12	千葉県	○	○	○		
13	東京都	○	○	○		
14	神奈川県	○	○	○		
15	新潟県	○	○	○		
16	富山県	○	○			
17	石川県					
18	福井県		○	○		○
19	山梨県	○				
20	長野県					
21	岐阜県	○	○	○	○	○
22	静岡県					
23	愛知県	○	○	○	○	○
24	三重県	○	○		○	○
25	滋賀県					
26	京都府	○		○		
27	大阪府	○	○	○		○
28	兵庫県	○				
29	奈良県	○	○	○	○	○
30	和歌山県	○				
31	鳥取県	○				
32	島根県					
33	岡山県	○	○	○		
34	広島県	○	○	○		
35	山口県					
36	徳島県	○			○	
37	香川県	○				
38	愛媛県	○				
39	高知県	○				
40	福岡県	○	○	○		
41	佐賀県	○				
42	長崎県	○				
43	熊本県	○				
44	大分県	○				
45	宮崎県					
46	鹿児島県	○				
47	沖縄県	○				
計		38	17	15	5	6

V. 入学者選抜の改善状況

4. デジタルを活用した取組状況②（一部実施含む）

No.	都道府県	カ 高等学校が、学力検査等において自動採点システムを活用している	キ 生徒がウェブサイトで合格発表を確認できるようにしている（HPに掲載、マイページでの個別確認、メールでの送信等）	ク その他	クの具体的内容
1	北海道		○	○	・道外からの推薦入学者選拔出願者のうち希望者を対象に、通信機器を活用した遠隔面接を実施している。 ・イ、ウについては、札幌市立高校のみ実施している。
2	青森県		○		
3	岩手県		○		
4	宮城県				
5	秋田県		○		
6	山形県		○		
7	福島県		○		
8	茨城県	○	○	○	県外（隣接県区域を除く）及び海外からの志願者においては、入学者選抜手数料の電子納付（クレジットカード又はペイジー）を認めている。
9	栃木県		○		
10	群馬県		○		
11	埼玉県		○	○	上記の内容は、電子出願を実施した15校のみの対応である。
12	千葉県	○	○		
13	東京都	○	○		
14	神奈川県	○	○		
15	新潟県		○		
16	富山県				
17	石川県			○	採点用ソフトを数校で導入し、実証実験を行った。
18	福井県		○		
19	山梨県		○		
20	長野県		○		
21	岐阜県	○	○		
22	静岡県		○	○	特定市において、インターネットを用いた出願を試行した。
23	愛知県	○	○		
24	三重県	○	○		
25	滋賀県				
26	京都府		○		
27	大阪府		○		
28	兵庫県				
29	奈良県		○		
30	和歌山県		○		
31	鳥取県		○		
32	島根県		○		
33	岡山県		○		
34	広島県		○		
35	山口県	○	○		
36	徳島県			○	2月実施の育成型選抜では、28校中13校が実技等の検査で自己表現やプレゼンテーションを実施し、そのうち、9校が受検者によるタブレット端末等の使用を可能とした。
37	香川県		○		
38	愛媛県				
39	高知県		○		
40	福岡県		○	○	【古賀高等学校組合】ク 中学校が調査等をwebシステムからダウンロードできるようにしている
41	佐賀県		○		
42	長崎県		○		
43	熊本県		○	○	入学者選抜手数料をコンビニエンスストアで収納できるようにしている。
44	大分県	○	○	○	全ての高校で入学者選抜処理システムを活用し、教職員の入試事務の効率化による負担軽減の取組を行っている。
45	宮崎県		○	○	面接時間等については、特設サイトに掲載するようにした。
46	鹿児島県		○		
47	沖縄県		○	○	デジタル採点ソフト「Answer Box Creator Z」を全学校に配布している。（学力検査等での利用については、各学校判断としている。）
計		9	40	11	

V. 入学者選抜の改善状況

5. スクール・ポリシーの入学選抜への活用状況

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
1	北海道	・北海道教育委員会及び各高等学校のウェブページに、推薦入学者選抜実施校の「入学者の受入れに関する方針等」を掲載するようにしている。 ・各学科における推薦による入学者の割合について、大学科ごとに定める推薦枠（例：普通科10～40％）の範囲において10％ごとに、各学校の裁量で定めることとしている。 ・推薦入学者選抜において、出願する高等学校の「入学者の受入れに関する方針」に合うと考える生徒が自己推薦できることとしている。
2	青森県	受検生・保護者に公表している「青森県立高等学校入学者選抜における求める生徒像・選抜方法等一覧」では、各校のアドミッションポリシーに基づいて作成された「求める生徒像」を示している。
3	岩手県	特記事項なし
4	宮城県	「求める生徒像・選抜方法等一覧」における「求める生徒像」を学校・学科コースごとにスクールポリシーを踏まえて作成し、公表している。
5	秋田県	各校及び県HPで「求める生徒像」を示している。
6	山形県	各高等学校が作成する募集要項に、アドミッション・ポリシーを記載することとしている。
7	福島県	特記事項なし なお、令和5年度に各校において作成したことを受け、令和7年度入学者選抜より、選抜方法一覧、募集要項に記載する。
8	茨城県	特記事項なし
9	栃木県	特記事項なし
10	群馬県	特記事項なし（スクール・ポリシーは令和5年度末に策定）
11	埼玉県	特記事項なし
12	千葉県	特記事項なし
13	東京都	都立高等学校のアドミッション・ポリシーは、「本校の期待する生徒の姿」として東京都教育委員会を取りまとめ、例年9月を目途に公表している。
14	神奈川県	特記事項なし
15	新潟県	特記事項なし
16	富山県	特記事項なし
17	石川県	特記事項なし
18	福井県	各学校がスクールポリシーを踏まえて、特色選抜の資格・要件を作成
19	山梨県	全日制の課程における前期募集及び北杜市立甲陵高等学校入学試験において、当該校のスクール・ポリシーなどを掲載した冊子（募集要項等）を作成した。前期募集においては、各中学校に冊子の配付を行った。
20	長野県	学校のホームページ上で、各学校のアドミッション・ポリシーと入学者選抜実施内容を、同一ページに配置している。
21	岐阜県	特記事項なし
22	静岡県	特記事項なし
23	愛知県	特色選抜において、特色選抜実施校が作成する実施要項に掲載した「求める生徒像」は、スクール・ポリシーを踏まえたものであることとした。
24	三重県	前期選抜を実施する各高校について、「学校の特色」や「選抜において重視する要件」を実施要項に掲載している。
25	滋賀県	特記事項なし
26	京都府	特記事項なし
27	大阪府	各高等学校のアドミッションポリシーを取りまとめ、ウェブページに掲載するとともに、自己申告書及び調査書中の「活動／行動の記録等」を資料として、その高等学校のアドミッションポリシー（求める生徒像）に極めて合致する者を、優先的に合格とする。
28	兵庫県	特記事項なし
29	奈良県	特記事項なし
30	和歌山県	スクールポリシーを基に求める生徒像を作成している。
31	鳥取県	特記事項なし
32	島根県	各高等学校の「求める生徒像」の一覧表を県教育委員会のホームページに掲載したり、各校が作成する募集要項内に、自校の「求める生徒像」を記載したりしている。
33	岡山県	各高等学校のアドミッション・ポリシーを県教委で取りまとめてHPに掲載するとともに、実施要項に「出願に当たっては、各高等学校が示す「三つの方針」等を参考とすること。」と明記している。
34	広島県	高等学校の学科・コースごとに特色ある学校づくり及びアドミッション・ポリシーの作成を行い、それに応じた傾斜配点や活用教科、学校独自検査の追加等ができるようにしている。
35	山口県	特記事項なし

V. 入学者選抜の改善状況

5. スクール・ポリシーの入学選抜への活用状況

No.	都道府県	令和6年度入試における改善措置
36	徳島県	<p>2月実施の育成型選抜では、全ての高等学校で文化分野又はスクール・ポリシーに関する分野の募集を、少なくとも1分野以上行う。また、各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、各高等学校が定めた運動分野及び文化・ポリシー分野について出願要件を示す。さらに、各高等学校長は、スクール・ポリシー及び出願要件を踏まえ、調査書、活動記録及び学力検査の成績並びに各高等学校において実施した検査の結果を資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。</p> <p>3月実施の一般選抜では、配点は各教科100点で合計500点を基本とする。ただし、各高等学校がスクール・ポリシーに基づき重視する教科については、合計100点まで加えて傾斜配点することができる。傾斜配点をする教科とその配点は、各高等学校長が県教育委員会との協議の上、定める。また、面接における質問の内容には、各高等学校のスクール・ポリシーに関する質問を含む。さらに、各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、調査書と学力検査の成績に基づき、面接の結果等も資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。</p> <p>第2次募集選抜では、各高等学校長は、スクール・ポリシーを踏まえ、調査書、作文、面接の結果及び各高等学校において実施した検査の結果等を資料として、当該高等学校・学科等の教育を受けるに足る能力・適性等を総合的に判定して選抜する。</p> <p>以上のことは、 「令和6年度徳島県公立高等学校生徒募集選抜要項」、 「令和6年度徳島県公立高等学校入学者選抜生徒募集案内」、 「令和6年度徳島県公立高等学校入学者選抜について（生徒・保護者の皆さまへ）」 の冊子の中で示している。 （いずれの冊子も、徳島県入試情報サイトで確認することができる。）</p>
37	香川県	自己推薦選抜では、求める生徒像を入学者選抜実施細目において掲載しており、各高等学校は、求める生徒像にそって、調査書その他必要な書類、検査の結果及び面接の結果を資料とし、入学者の選抜を行っている。なお、各高等学校では、自己PR書に基づき、面接を実施することで、生徒自らが高校の求める生徒像をふまえて、得意分野や長所、進学目的等を積極的にアピールすることができるようにしている。
38	愛媛県	特記事項なし
39	高知県	特記事項なし
40	福岡県	【北九州市】 特色化選抜において、当該高等学校のアドミッション・ポリシーに合致する者を優先的に合格とする。
41	佐賀県	各学校のアドミッション・ポリシーを県教育委員会のホームページに掲載するとともに、関係中学校へデータで配付。
42	長崎県	特記事項なし
43	熊本県	特記事項なし
44	大分県	特記事項なし
45	宮崎県	各学校のアドミッションポリシー等を推薦入学要項に掲載している。
46	鹿児島県	特記事項なし
47	沖縄県	特記事項なし

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(1) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの件数及び追加合格者数

①選考処理上のミス

No.	都道府県	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）	人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）	人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）
1	北海道	0	0	0	0	0	0
2	青森県	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	0	0	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0	0	0
7	福島県	0	0	0	0	0	0
8	茨城県	1 人	1	0	0	0	0
9	栃木県	0	0	0	0	0	0
10	群馬県	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	1 人	1	1 人	1	1 人	1
12	千葉県	40 件	0	933 件	6	0	0
13	東京都	33 件	3	0	0	2 人	2
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0
15	新潟県	0	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	0	0
17	石川県	0	0	0	0	0	0
18	福井県	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	0	0	0	0
20	長野県	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	0	0	0	0
23	愛知県	0	0	1	1	0	0
24	三重県	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0	0	0
26	京都府	0	0	0	0	0	0
27	大阪府	75 人	2	9 人	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	0	0	0
29	奈良県	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	0	0	0	0	0	0
34	広島県	0	0	0	0	0	0
35	山口県	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0	0
37	香川県	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0
40	福岡県	0	0	0	0	0	0
41	佐賀県	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0	96 人	3
43	熊本県	0	0	0	0	0	0
44	大分県	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県	33 人	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(1) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの件数及び追加合格者数

② 出題内容のミス

No.	都道府県	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）	人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）	人数（件数）	追加合格者数 （当該年度分）
1	北海道	0	0	0	0	0	0
2	青森県	0	0	0	0	0	0
3	岩手県	0	0	0	0	0	0
4	宮城県	0	0	0	0	0	0
5	秋田県	0	0	0	0	0	0
6	山形県	0	0	0	0	0	0
7	福島県	0	0	0	0	0	0
8	茨城県	0	0	0	0	0	0
9	栃木県	0	0	0	0	0	0
10	群馬県	0	0	0	0	0	0
11	埼玉県	0	0	0	0	0	0
12	千葉県	0	0	0	0	0	0
13	東京都	0	0	0	0	0	0
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0
15	新潟県	0	0	0	0	0	0
16	富山県	0	0	0	0	0	0
17	石川県	0	0	0	0	0	0
18	福井県	0	0	0	0	0	0
19	山梨県	0	0	0	0	1 人	1
20	長野県	0	0	0	0	0	0
21	岐阜県	0	0	0	0	0	0
22	静岡県	0	0	0	0	0	0
23	愛知県	0	0	0	0	0	0
24	三重県	0	0	0	0	0	0
25	滋賀県	0	0	0	0	0	0
26	京都府	0	0	1 件	0	0	0
27	大阪府	0	0	0	0	0	0
28	兵庫県	0	0	0	0	0	0
29	奈良県	0	0	0	0	0	0
30	和歌山県	0	0	0	0	0	0
31	鳥取県	0	0	0	0	0	0
32	島根県	0	0	0	0	0	0
33	岡山県	0	0	0	0	0	0
34	広島県	0	0	0	0	0	0
35	山口県	0	0	0	0	0	0
36	徳島県	0	0	0	0	0	0
37	香川県	0	0	0	0	0	0
38	愛媛県	0	0	0	0	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0
40	福岡県	0	0	0	0	0	0
41	佐賀県	0	0	0	0	0	0
42	長崎県	0	0	0	0	0	0
43	熊本県	0	0	0	0	0	0
44	大分県	0	0	0	0	0	0
45	宮崎県	0	0	0	0	0	0
46	鹿児島県	0	0	0	0	0	0
47	沖縄県	0	0	0	0	0	0

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
8	茨城県	①	年度	令和4年度
			発覚した経緯	・合格発表の後に、当該校が各教科の平均点などを分析する資料を作成する過程で、該当者のみ総得点と各教科の得点を足した数値が一致しておらず、国語の点数に加えずに合否判定をし、誤って不合格にしていたことが判明した。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 ・保護者及び受検者への謝罪、合格通知を手渡し。 ・出身中学校への説明及び謝罪。
				その後のミス防止のための検討 ・入学者選抜を実施した全校（91校1分校）において、合否判定資料の再点検を実施。 ・高等学校長会議の開催。
				（第三者委員会を設置していない場合、その理由） ・当該校以外の全ての学校で誤りがないことを確認したため。
11	埼玉県	②	年度	令和4年度
			発覚した経緯	当該高等学校は志願と異なる学科のまま受付を行い、入学許可候補者として発表した。 その後、当該受検生から誤りがあるのではないかと当該高等学校長に指摘があり、高等学校長が出願書類を確認したところ、志願と異なる学科で手続きが行われていたことが判明した。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 ・当該高等学校長は、当該受検生の正しい志願先学科に修正した上で、改めて選抜を実施し、入学許可候補者とした。 ・当該受検生及び保護者に謝罪と経緯の説明を行い、第1志望の学科の選抜結果通知書を交付した。 ・誤って受け付けた学科についても、改めて選抜を実施し、1名を追加で入学許可候補者とした。当該受検生及び保護者に謝罪と経緯の説明を行い、選抜結果通知書を交付した。
				その後のミス防止のための検討 校内チェック体制の見直しを行い、複数回、複数の者による確認を徹底して行うよう、各高等学校長へ指示する。
				（第三者委員会を設置していない場合、その理由） ミス発覚の翌日、県教育委員会が当該高等学校を訪問し、ミスの状況や事後の対応、事前に行ったミス防止の取組などについて、学校長及びその他の関係者する職員から聴取を行った。

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
11	埼玉県	③	年度	令和5年度
			発覚した経緯	当該高等学校は誤った得点が記載された資料を用いて選抜を行い、当該受検生は入学許可候補者とならなかった。 当該高等学校において資料を再確認していたところ、当該受検生の調査書の電算入力为正しく行われていないことが判明し、正しい得点で改めて選抜を行った結果、当該受検生を追加で入学許可候補者とした。
			追加合格者への対応	・当該高等学校長は、当該受検生の正しい得点に修正した上で、改めて選抜を実施し、入学許可候補者とした。 ・当該受検生及び保護者に謝罪と経緯の説明を行い、選抜結果通知書を交付した。
			発覚後の対応	その後のミス防止のための検討
			(第三者委員会を設置していない場合、その理由)	ミス発覚の翌日、県教育委員会が当該高等学校を訪問し、ミスの状況や事後の対応、事前に行ったミス防止の取組などについて、学校長及びその他の関係者とする職員から聴取を行った。
11	埼玉県	④	年度	令和6年度
			発覚した経緯	当該高等学校は誤った得点が記載された資料を用いて選抜を行い、当該受検生は入学許可候補者とならなかった。 当該高等学校において資料を確認していたところ、当該受検生の得点について、正しく電算処理が行われていなかったことが判明し、正しい得点で改めて選抜を行った結果、当該受検生を追加で入学許可候補者とした。
			追加合格者への対応	・当該高等学校長は、当該受検生の正しい得点に修正した上で、改めて選抜を実施し、入学許可候補者とした。 ・当該受検生及び保護者に謝罪と経緯の説明を行い、選抜結果通知書を交付した。
			発覚後の対応	その後のミス防止のための検討
			(第三者委員会を設置していない場合、その理由)	ミス発覚の翌日、県教育委員会が当該高等学校に対して、ミスの状況や事後の対応、事前に行ったミス防止の取組などについて、学校長等から聴取を行った。

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
12	千葉県	⑤	年度	令和5年度
			発覚した経緯	ある県立高等学校において自己情報開示の申請があり、開示前に当校が答案の確認をしたところ、採点誤りがあったため、全受検者の答案を点検したところ複数の採点誤りが発覚した。そのため、県教育委員会では、学力検査を実施した全公立高等学校に答案の一斉点検を行うよう指示した。その結果、127校中98校933件の採点誤りがあり、5校6名の合格とすべき受検者を誤って不合格としていたことも判明した。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 校長から家庭訪問し謝罪のうえ、合格通知を渡した。また、私立高校への入学金等、本来必要のなかった経費を賠償した。その際、県教育委員会が家庭訪問し、改めて謝罪した。
				その後のミス防止のための検討 3月に教育庁内のプロジェクトチームを発足させ、4月に外部有識者による改善検討会議を設置した。3回の会議を行い、6月に検討会議からの報告書を受け、7月には県教育委員会として改善策をまとめ公表した。
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由)
12	千葉県	⑥	年度	令和4年度
			発覚した経緯	令和5年度選抜での採点誤りを受け、保管期限は過ぎていたが、令和4年度選抜の答案を処分していなかった4校について、答案の再点検を行うよう指示した。その結果、4校中3校40件の採点誤りがあった。なお、合格とすべき受検者を誤って不合格としていたことはなかった。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 該当者なし
				その後のミス防止のための検討 令和5年3月に教育庁内のプロジェクトチームを発足させ、4月に外部有識者による改善検討会議を設置した。3回の会議を行い、6月に検討会議からの報告書を受け、7月には県教育委員会として改善策をまとめ公表した。
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由)

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
13	東京都	⑦	年度	令和4年度
			発覚した経緯	平成26年度に判明した都立高校における採点誤りに対する再発防止・改善策により実施している他校同士による相互点検において、上記(1)の件数の採点誤りが挙がっている。 ※令和4年度は33件のうちの30件
			発覚後の対応	追加合格者への対応
				その後のミス防止のための検討
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由)
13	東京都	⑧	年度	令和4年度
			発覚した経緯	令和4年4月、教育庁職員が入学者選抜の課題や改善策を検討するため、令和4年度都立高等学校入学者選抜に係る資料を整理している際に、2校における合否判定の誤りに気付いた。 ※令和4年度33件のうちの3件
			発覚後の対応	追加合格者への対応
				その後のミス防止のための検討
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由)

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容			
13	東京都	⑨	年度		令和6年度
			発覚した経緯		令和6年3月、当該校において、答案の開示請求があり確認したところ、採点の誤りが発覚した。
			発覚後の対応	追加合格者への対応	発覚後速やかに、当該高等学校長が2名の受検者及びそれぞれの保護者に対して、合格であること及び経緯等を説明し、謝罪を行った。
				その後のミス防止のための検討	平成27年度以降、外部有識者、中学校代表者、高等学校代表者、保護者代表者で構成する入学者選抜検討委員会（委員長：教育監）により、採点誤りに対する再発防止・改善策の効果検証を行っている。
				（第三者委員会を設置していない場合、その理由）	
19	山梨県	⑩	年度		令和6年度
			発覚した経緯		各高等学校より提出された各校独自の検査問題を教育委員会で確認したところ、ある学校の検査問題の題材文の一部に文意不明な箇所があることが判明。当該設問に関しては、全ての受検生を正答とする措置をとり、改めて合否判定した結果、1名が合格基準を満たすことから追加合格とした。
			発覚後の対応	追加合格者への対応	受検生及び保護者には、その旨当該校より伝達した。
				その後のミス防止のための検討	複数体制で出題文の細部まで問題を確認するとともに、教職員が実際に問題を解いて確認する作業を徹底するなど、チェック体制の強化を図る。その上で、本事案を全ての高等学校と情報共有して再発防止に努める。
				（第三者委員会を設置していない場合、その理由）	本事案の上記対応に関しては、必要性が生じなかったため設置しなかった。

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
23	愛知県	⑪	年度	令和5年度
			発覚した経緯	受検を辞退した者1名が、合否判定の際に対象外としていなかったため、合格者となっていた。 当該受検者の出身中学校長からの指摘で誤りが判明した。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 高校長から合格者であることを電話で伝えるとともに、謝罪した。
				その後のミス防止のための検討 受検を辞退した者について、合否判定の対象から確実に除外するよう徹底する。
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由) 原因が明白であったため。
26	京都府	⑫	年度	令和5年度
			発覚した経緯	・前期選抜で一部の学校で実施している独自検査の「数学」において、問題文に誤記のある問題があり、解のない問題になっていたことが外部からの指摘を受け発覚した。 ・該当の問題を受検者全員正答とし、全受検者の答案の再点検を行い、再度合否判定を行ったところ、合否判定に影響はなかった。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 追加合格者なし
				その後のミス防止のための検討 ・学校での独自問題作成における作成体制や点検体制、点検内容の再確認 ・全校に対して、独自検査を作成する場合の一層の注意喚起
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由) 合否への影響がなかったため

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
27	大阪府	⑬	年度	令和4年度
			発覚した経緯	調査書評定のミス 高校で行った簡易開示の結果、中学校から間違った評定が記載された調査書が提出されていることが判明した。当該の中学校を所管している市の全市立中学校を調査したところ、75名の調査書について、評定に誤りがあることが判明した。正しい調査書で再度選抜を行った結果、2名が追加合格となった。
			発覚後の対応	追加合格者への対応 1名が府立高校への入学を希望したため、入学を許可。
				その後のミス防止のための検討 各市町村教育委員会への注意喚起。
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由) 高等学校における誤りではないため。
27	大阪府	⑭	年度	令和5年度
			発覚した経緯	調査書評定のミス
			発覚後の対応	追加合格者への対応 高校で行った簡易開示の結果、中学校から間違った評定が記載された調査書9名分が提出されていることが判明した。合否判定への影響はなかった。
				その後のミス防止のための検討 各市町村教育委員会への注意喚起。
				(第三者委員会を設置していない場合、その理由) 高等学校における誤りではないため。

VI. 入試の点検等

1. 入試ミスの把握

(2) 過去3年間の合格者確定後に発覚した入試ミスの発覚した経緯と対応

No.	都道府県	合格者確定後に発覚した採点ミス・選考ミス・出題ミスの発覚した経緯と対応の具体的内容		
42	長崎県	⑮	年度	令和6年度
			発覚した経緯	後期選抜において、該当中学校が提出した調査書の記載内容と、先に実施された前期選抜の際に提出した調査書の記載内容に違いがあったことを把握した複数の高校から当該中学校に確認を行った。中学校から提出された調査書に不備があったことが発覚し、高校から県教委へ報告があり、県教委は事態を把握した。
			追加合格者への対応	前期選抜受検生徒のうち、合否再判定で、3名合格とし、通知した。
		発覚後の対応	その後のミス防止のための検討	各市町教育委員会への注意喚起及び調査書の様式変更を行った。
			(第三者委員会を設置していない場合、その理由)	高等学校による誤りではないため。
45	宮崎県	⑯	年度	令和4年度
			発覚した経緯	令和4年度宮崎県高等学校一般入学者選抜学力検査の採点抽出データにおいて配点にない箇所を見出し、採点ミスが発覚。選考資料と照合し、減点による合否の変更がないことを確認した。
			追加合格者への対応	特記事項なし
		発覚後の対応	その後のミス防止のための検討	正確な採点、チェック体制について周知を行う。
			(第三者委員会を設置していない場合、その理由)	合否に影響はなく、校内で対応できると判断しているため。

VII. 選抜結果の本人開示

【受検者全員に提供】

- ・「受検者全員に提供」とは、受検者等が郵送や高等学校への訪問等何らかの請求手続きを行わなくても提供する場合をいう。
- ・「面接・小論文・実技等の結果」は、いずれかに該当がある場合の状況とする。

No.	都道府県	一般検査（追検査含む）の学力検査			調査書		面接等・小論文・実技等の結果	総合計点 （学力検査・調査書等の合計）
		教科別得点	合計得点	一解答又は全部	教科別評定	評定合計		
1	北海道							
2	青森県							
3	岩手県	○	○			○	○	
4	宮城県							
5	秋田県							
6	山形県							
7	福島県							
8	茨城県	○	○	○				
9	栃木県							
10	群馬県							
11	埼玉県							
12	千葉県							
13	東京都							
14	神奈川県	○	○	○			○	
15	新潟県							
16	富山県							
17	石川県							
18	福井県							
19	山梨県							
20	長野県							
21	岐阜県	○						
22	静岡県							
23	愛知県							
24	三重県							
25	滋賀県							
26	京都府							
27	大阪府							
28	兵庫県							
29	奈良県							
30	和歌山県							
31	鳥取県							
32	島根県							
33	岡山県							
34	広島県							
35	山口県							
36	徳島県							
37	香川県							
38	愛媛県							
39	高知県							
40	福岡県							
41	佐賀県							
42	長崎県							
43	熊本県							
44	大分県							
45	宮崎県							
46	鹿児島県							
47	沖縄県							
計		4	3	2	0	1	2	0

VII. 選抜結果の本人開示

【簡易開示】対象者

- ・「簡易開示」は、開示請求以外で受検者等が受検した高等学校への訪問等の何らかの請求手続きを行う場合とする。
- ・「面接・小論文・実技等の結果」は、いずれかに該当がある場合の状況とする。

No.	都道府県	請求者全員							合格者のみ							不合格者のみ						
		一般検査（追検査含む）の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）	一般検査（追検査含む）の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）	一般検査（追検査含む）の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）
		教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計			教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計			教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計		
1	北海道	○	○																			
2	青森県	○	○																			
3	岩手県																					
4	宮城県	○	○				○															
5	秋田県	○	○				○															
6	山形県	○																				
7	福島県	○	○																			
8	茨城県				○																	
9	栃木県	○	○																			
10	群馬県	○																				
11	埼玉県	○	○																			
12	千葉県	○	○		○	○																
13	東京都	○		○	○		○															
14	神奈川県																					
15	新潟県															○	○				○	
16	富山県	○	○																			
17	石川県	○	○																			
18	福井県															○						
19	山梨県	○	○				○															
20	長野県	○					○															
21	岐阜県				○																	
22	静岡県	○	○				○															
23	愛知県	○	○																			
24	三重県	○			○		○															
25	滋賀県	○					○															
26	京都府	○	○																			
27	大阪府	○			○		○															
28	兵庫県	○																				
29	奈良県	○	○	○		○	○	○														
30	和歌山県	○	○																			
31	鳥取県	○	○		○	○	○	○														
32	島根県	○	○																			
33	岡山県	○																				
34	広島県															○	○		○	○		
35	山口県																					
36	徳島県	○				○	○															
37	香川県	○	○																			
38	愛媛県	○	○			○																
39	高知県	○	○																			
40	福岡県	○	○																			
41	佐賀県	○					○															
42	長崎県	○	○																			
43	熊本県	○	○																			
44	大分県	○	○				○															
45	宮崎県	○	○																			
46	鹿児島県	○	○																			
47	沖縄県	○	○	○			○															
計		39	28	3	7	5	15	2	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	1	1	0

VII. 選抜結果の本人開示

【簡易開示】 開示方法

- ・「簡易開示」は、開示請求以外で受検者等が受検した高等学校への訪問等の何らかの請求手続きを行う場合とする。
- ・「面接・小論文・実技等の結果」は、いずれかに該当がある場合の状況とする。

No.	都道府県	閲覧							口頭							交付（写し等）							
		一般検査の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）	一般検査の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）	一般検査の学力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点（学力検査・調査書等の合計）	
		教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計			教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計			教科別得点	合計得点	解答用紙の一部又は全部	教科別評定	評定合計			
1	北海道	○	○																				
2	青森県	○	○																				
3	岩手県																						
4	宮城県																						
5	秋田県	○	○				○																
6	山形県														○								
7	福島県	○	○																				
8	茨城県				○													○					
9	栃木県															○	○						
10	群馬県	○																					
11	埼玉県	○	○																				
12	千葉県	○	○		○	○													○	○			
13	東京都															○		○	○			○	
14	神奈川県																						
15	新潟県															○	○					○	
16	富山県	○	○																				
17	石川県	○	○																				
18	福井県								○														
19	山梨県	○	○				○																
20	長野県								○					○									
21	岐阜県				○														○				
22	静岡県	○	○				○									○	○					○	
23	愛知県	○	○						○	○													
24	三重県															○			○			○	
25	滋賀県	○					○		○					○		○							○
26	京都府	○	○																				
27	大阪府	○			○		○		○			○		○									
28	兵庫県	○																					
29	奈良県								○	○						○	○	○		○	○	○	○
30	和歌山県															○	○						
31	鳥取県	○	○		○	○	○	○								○	○		○	○	○	○	○
32	島根県	○	○																				
33	岡山県	○																					
34	広島県	○	○		○	○			○	○		○	○										
35	山口県																						
36	徳島県								○				○	○									
37	香川県	○	○																				
38	愛媛県	○	○			○										○				○			
39	高知県	○	○																				
40	福岡県	○	○					※1															
41	佐賀県															○						○	
42	長崎県	○	○																				
43	熊本県															○	○						
44	大分県	○	○				○																
45	宮崎県	○	○																				
46	鹿児島県								○	○													
47	沖縄県	○	○	○			○																
計		28	23	1	6	4	8	2	9	4	0	2	2	4	0	13	7	2	6	4	8	2	

※1 北九州市のみ

VII. 選抜結果の本人開示

【開示請求】

・「面接・小論文・実技等の結果」は、いずれかに該当がある場合の状況とする。

No.	都道府県	選抜結果に関する開示請求の 手続について、要項・HP等で 周知している						選抜結果に関する開示請求が あった場合の開示する項目に ついて内規等で定めている						令和6度入試に関わって開示請 求があり開示を行った項目										
		一般検査の学 力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点 (学力検査・調査書等の合計)	一般検査の学 力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点 (学力検査・調査書等の合計)	一般検査の学 力検査			調査書		面接・小論文・実技等の結果	総合計点 (学力検査・調査書等の合計)		
		教科別 得点	合計 得点	解答用紙の一部又は全部	教科別 評定	評定 合計			教科別 得点	合計 得点	解答用紙の一部又は全部	教科別 評定	評定 合計			教科別 得点	合計 得点	解答用紙の一部又は全部	教科別 評定	評定 合計				
1	北海道																							
2	青森県																							
3	岩手県																							
4	宮城県																○	○					○	
5	秋田県																							
6	山形県																							
7	福島県																							
8	茨城県				○		○	○			○		○	○					○					
9	栃木県								○	○	○	○	○	○				○	○					
10	群馬県																							
11	埼玉県																		○					
12	千葉県																○	○	○					
13	東京都	○		○	○		○																	
14	神奈川県	○	○	○	○	○	○	○															○	
15	新潟県																							
16	富山県								○	○	○	○	○											
17	石川県	○	○	○	○	○	○	○																
18	福井県																○	○	○					
19	山梨県	○	○	○	○		○	○																
20	長野県								○		○	○		○										
21	岐阜県				○																			
22	静岡県	○	○	○	○	○	○										○	○	○	○	○	○		
23	愛知県	○	○	○	○	○	○	○									○	○	○					
24	三重県								○	○	○	○	○	○			○			○			○	
25	滋賀県																○						○	
26	京都府																							
27	大阪府	○		○	○	○	○		○		○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○
28	兵庫県																	○	○	○				
29	奈良県	○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○			○	○						
30	和歌山県	○	○						○	○							○	○						
31	鳥取県	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○
32	島根県								○	○	○													
33	岡山県								○		○	○		○										
34	広島県								○	○	○	○	○	○	○									
35	山口県								○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
36	徳島県								○	○	○	○	○	○	○									
37	香川県																○	○	○				○	
38	愛媛県	○	○			○																		
39	高知県	○	○						○	○														
40	福岡県	※1	※1	※2					※3	※3	※2						○	○	※4	※5	※5			
41	佐賀県								○		○			○			○						○	
42	長崎県																							
43	熊本県	○	○														○	○	○	○	○	○	○	○
44	大分県																		○	○				
45	宮崎県																							
46	鹿児島県	○	○																					
47	沖縄県	○	○	○			○										○	○	○				○	
計		16	14	10	10	8	11	7	16	12	13	11	9	12	7	17	14	15	11	8	12		3	

※1 北九州市・久留米市のみ ※2 久留米市のみ ※3 北九州市・久留米市、古賀高等学校組合のみ

※4 福岡県・福岡市・久留米市のみ ※5 福岡市のみ

VII. 選抜結果の本人開示

【備考】

No.	都道府県	備考
1	北海道	
2	青森県	
3	岩手県	
4	宮城県	
5	秋田県	開示請求（本開示）に関しては、特に要項等で定めていないが、請求があった際に適切に対応している。
6	山形県	
7	福島県	
8	茨城県	・ 不合格者には、合格発表後速やかに「解答用紙の写し（教科別得点を含む）」を簡易書留で自宅に郵送。 ・ 合格者には、合格者説明会で全員に「教科別得点、合計得点」を交付するとともに、入学後、希望者に「解答用紙の写し（教科別得点を含む）」を交付。 ・ 調査書に、評定合計を記載する欄はない。
9	栃木県	
10	群馬県	
11	埼玉県	調査書の記載事項については、「成績及び諸活動等の記録通知書」として、出願前に保護者に通知を行うこととしている。
12	千葉県	
13	東京都	
14	神奈川県	
15	新潟県	面接、実技検査については、「学校独自検査」として実施している一般選抜のみ、結果の簡易開示を実施している。
16	富山県	
17	石川県	
18	福井県	口頭での簡易開示では、「総合ランクおよび学力検査の各教科の得点」について開示している。
19	山梨県	
20	長野県	
21	岐阜県	
22	静岡県	
23	愛知県	
24	三重県	
25	滋賀県	総合順位を開示している
26	京都府	
27	大阪府	
28	兵庫県	追検査の簡易開示は実施していない
29	奈良県	
30	和歌山県	
31	鳥取県	
32	島根県	
33	岡山県	
34	広島県	
35	山口県	
36	徳島県	「活動記録の得点」、「実技等の得点」及び「面接の得点」の簡易開示については、育成型選抜のみに該当する。
37	香川県	
38	愛媛県	評定の合計については、135点満点に換算している。
39	高知県	
40	福岡県	【福岡県】 学力検査得点の提供（簡易開示）については、要項及び県ホームページにて周知を行っている。
41	佐賀県	
42	長崎県	
43	熊本県	
44	大分県	
45	宮崎県	開示請求については、請求があった場合、「個人情報の保護に関する法律」に基づき適切に対応している。
46	鹿児島県	
47	沖縄県	調査書の開示については、請求者は作成した中学校に対して開示請求を行うこととなっている。